

令和４年度 参考資料集

目 次

資料番号

1	令和４年度春闘 各機関別賃上げ集計状況	(厚生労働省)
2	県内経済情勢報告（令和４年４月判断）	(財務省秋田財務事務所)
3	標準生計費（令和３年４月の標準生計費算定方法）	(秋田県人事委員会)
4	秋田市における一人世帯標準生計費	(同 上)
5	生活保護基準額（令和４年４月）	(厚生労働省)
6	生活保護基準の推移	(同 上)
7	令和３年 賃金構造基本統計調査（全国）の概況	(同 上)
8	令和３年 秋田市消費者物価指数（年報）	(秋田県調査統計課)
9	消費者物価指数 秋田市（令和４年４月分）	(同 上)
1 0	秋田県鉱工業生産指数月報（令和４年３月分）	(同 上)
1 1	毎月勤労統計調査「令和３年平均の概況（秋田県）」	(同 上)
1 2	毎月勤労統計調査地方調査結果速報（令和４年３月分）	(同 上)
1 3	秋田県内の雇用情勢（令和４年４月分）	(秋田労働局職業安定課)
1 4	県内金融経済概況（2022年６月20日）	(日本銀行秋田支店)
1 5	秋田県内「全国企業短期経済観測調査」結果（2022年３月調査）	(同 上)

令和 4 年春闘 各機関別賃上げ集計状況（加重平均）

【連 合】

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	昨年同時期
全体	2.20% 6,354円	2.00% 5,779円	1.98% 5,712円	2.07% 5,934円	2.07% 5,997円	1.90% 5,506円	1.78% 5,180円	(6月3日公表) 2.09% 6,049円	(昨年6月4日) 1.79% 5,233円
300人未満	1.88% 4,547円	1.81% 4,340円	1.87% 4,490円	1.99% 4,840円	1.94% 4,765円	1.81% 4,464円	1.73% 4,288円	(6月3日公表) 1.97% 4,857円	(昨年6月4日) 1.74% 4,331円

【経団連】

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	昨年同時期
500人以上	2.52% 8,235円	2.27% 7,497円	2.34% 7,755円	2.53% 8,539円	2.43% 8,200円	2.12% 7,096円	1.84% 6,124円	(5月20日公表) 2.27% 7,430円	(昨年5月28日) 1.82% 6,040円
500人未満	1.87% 4,702円	1.83% 4,651円	1.81% 4,586円	1.89% 4,804円	1.89% 4,815円	1.70% 4,371円	1.68% 4,376円	(6月10日公表) 1.97% 5,219円	(昨年6月11日) 1.72% 4,444円

【厚生労働省】

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
主要企業	2.38% 7,367円	2.14% 6,639円	2.11% 6,570円	2.26% 7,033円	2.18% 6,790円	2.00% 6,286円	1.86% 5,854円

○調査対象

連 合：「全体」は、規模計。「300人未満」は、全体の内数。平成27～令和 3 年は最終集計。

経 団 連：「500人以上」は、原則として東証 1 部上場。平成27～令和 3 年は最終集計。

厚生労働省：「主要企業」は、資本金10億円以上かつ従業員数1,000人以上の企業であって、労働組合のあるもの。
令和 4 年は 8 月中下旬公表予定。



県内経済情勢報告

令和 4 年 4 月

財務省東北財務局秋田財務事務所

県内経済情勢報告の調査方法の概略

◆調査対象・期間

前回(令和4年1月25日発表)以降に公表された指標と、今回判断(4月下旬)までのヒアリング情報

◆資料の分析とヒアリング調査

①各種指標を網羅した資料・計数分析

当局で直接調査している法人企業景気予測調査(回答企業96社)に加え、各関係機関が調査公表している各種の調査指標を詳細に分析。

②県内企業へのヒアリング調査実施

各調査項目すべてにおいて広範かつ深度あるヒアリング調査を実施、県内企業からの協力を得て状況を聴取。

対象は主要企業のみならず中堅・中小企業にも実施。

上記により定量面・定性面を併せて分析し、経済情勢を立体的に判断。

なお、本報告の設備投資、企業収益、企業の景況感については、令和4年3月11日に公表した「法人企業景気予測調査(令和4年1-3月期)」の結果を活用しており、計数や判断コメントは3月に発表した内容と同じである。

1. 総論

【総括判断】「新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るものの、緩やかに持ち直しつつある」

項 目	前 回(4年1月判断)	今 回(4年4月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るものの、緩やかに持ち直しつつある	

(注) 4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスを中心に持ち直している。雇用情勢は、新規求人数が前年を上回っていることなどから、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前 回(4年1月判断)	今 回(4年4月判断)	前回比較
-----	-------------	-------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	
生産活動	持ち直している	持ち直している	
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	

設備投資	3年度は増加見込み	3年度は増加見込み	
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	
企業の景況感	「下降」超幅が縮小	「下降」超幅が拡大	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	

【先行き】

先行きについては、原材料価格の上昇などの影響を注視する必要があるものの、感染対策に万全を期すなかで、引き続き持ち直していくことが期待される。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、総菜を中心に飲食料品は堅調なものの、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は、冷凍食品などが好調なことから、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、新規出店効果のほか、飲食料品などが堅調なことから、前年を上回っている。ホームセンター販売は、除雪用品に動きがあったものの、前年を下回っている。家電販売は、洗濯機などが低調なことから、前年を下回っている。乗用車販売は、納車に遅れがみられることから、前年を下回っている。旅行取扱の状況は、厳しい状況にあるものの、県内旅行に底堅さがみられる。このように、個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 内食需要は続いており、寿司や国産牛など手頃なごちそうの人気の高い。(百貨店・スーパー)
- 休校が相次いだことで、レンジで温めるパスタなど、簡単に調理できるものがよく売れた。(百貨店・スーパー)
- 感染者数の増加により、家族での来店が落ち込んだ。(百貨店・スーパー)
- 冷凍食品は新商品のスイーツなどの売行きもよく、引き続き好調となっている。(コンビニエンスストア)
- 飲食料品を充実させた新規出店の効果が出ている。(ドラッグストア)
- 前年よく売れた暖房器具等を中心に反動がみられる。(ホームセンター)
- 洗濯機や冷蔵庫では、価格を重視する傾向がみられる。(家電量販店)
- 新型車を中心に引き合いは強いことから、受注は底堅い。(業界団体)
- 宿泊助成の効果もあって、県内客の宿泊は多くみられた。(宿泊施設)
- 感染再拡大以降、団体客の動きはほとんどない。(旅行代理店)

■ 生産活動 「持ち直している」

電子部品・デバイスは、車載向けを中心に高操業となっている。はん用・生産用・業務用機械は、半導体不足の影響がみられるものの、海外向けが堅調となっている。輸送機械は、感染症などの影響により、生産調整が続いている。このように、生産活動は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 海外での電気自動車の需要拡大を背景に根強さがある。(電子部品・デバイス)
- 主力の中国向けの受注は底堅いものの、半導体不足により対応しきれていない。(生産用機械)
- 医療機器の需要が海外で増加していることから、フル生産となっている。(業務用機械)
- 感染拡大などの影響による部品不足から完成車メーカーの減産が続いており、その影響を受けている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移しており、新規求人数も前年を上回っていることから、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 製造業では新工場の稼働に向けた求人もみられるなど、新規求人の増加が続いている。(公的機関)

- 設備投資 「3年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」4年1～3月期
 - 製造業は、増加見込みとなっている。
 - 非製造業は、増加見込みとなっている。

- 企業収益 「3年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」4年1～3月期
 - 製造業は、増益見込みとなっている。
 - 非製造業は、減益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大」（全産業）「法人企業景気予測調査」4年1～3月期
 - 現状（4年1～3月期）は、「下降」超幅が拡大している。先行きは、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

- 住宅建設 「前年を上回っている」
 - 新設住宅着工戸数でみると、持家が前年を下回っているものの、貸家、分譲が前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。

- 公共事業 「前年度を下回っている」
 - 前払金保証請負金額は、市町村等で減少していることから、前年度を下回っている。

- 消費者物価 「前年を上回っている」

- 金融 「貸出金残高は、前年を下回っている」

- 企業倒産 「件数、負債総額とも前年を上回っている」



県内経済情勢報告

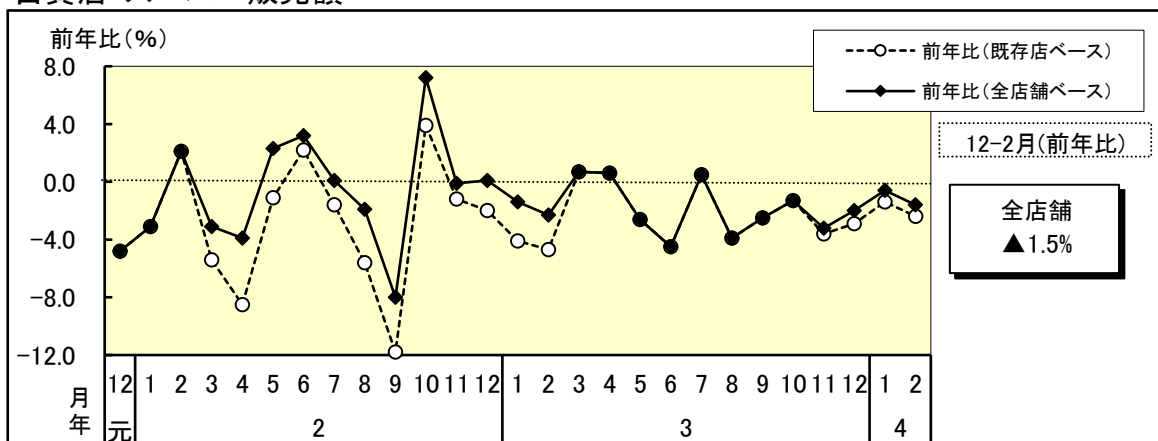
(資料編)

令和 4 年 4 月

財務省東北財務局秋田財務事務所

1. 個人消費 … 新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、 緩やかに持ち直しつつある

百貨店・スーパー販売額



全店舗ベース、()書きは既存店ベース

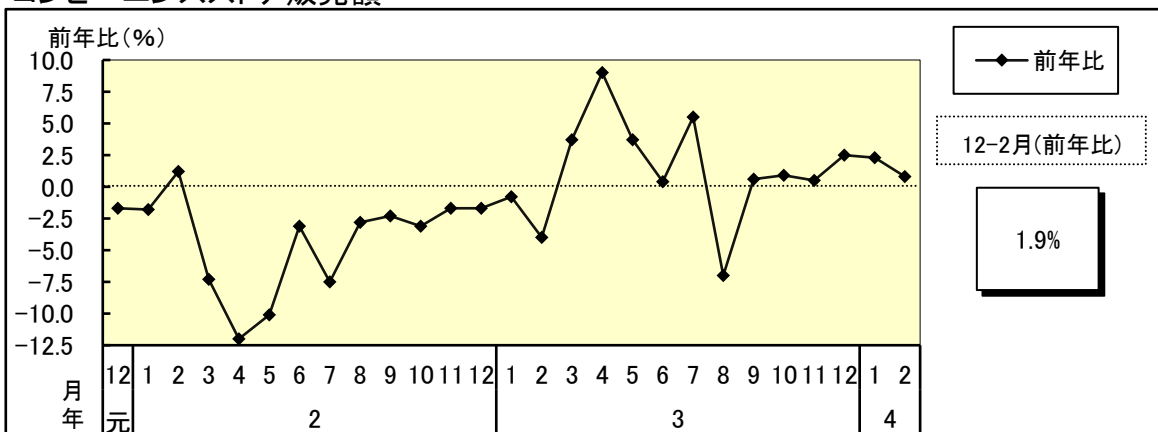
区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
3年	▲0.8 (▲1.2)	▲1.8 (▲2.3)
3. 1-3	▲1.6 (▲1.7)	▲0.9 (▲2.2)
4-6	0.7 (0.9)	▲2.2 (▲2.2)
7-9	▲1.5 (▲2.1)	▲2.0 (▲2.0)
10-12	▲0.7 (▲1.7)	▲2.2 (▲2.6)
3. 10	0.5 (▲0.8)	▲1.3 (▲1.3)
11	▲1.6 (▲2.7)	▲3.2 (▲3.6)
12	▲0.9 (▲1.7)	▲2.0 (▲2.9)
4. 1	▲0.1 (▲0.7)	▲0.6 (▲1.4)
2	▲1.2 (▲2.5)	▲1.6 (▲2.4)

品目別販売額

区分	衣料品 (前年比%)	身の回り品 (前年比%)	飲食料品 (前年比%)	その他商品 (前年比%)
3. 10	▲32.8	▲42.4	1.2	▲0.1
11	▲28.8	▲37.9	▲1.1	▲2.2
12	▲30.0	▲36.0	▲0.1	▲1.9
4. 1	▲22.7	▲26.4	0.4	2.9

(注) 3年分は年間補正後

コンビニエンスストア販売額



全店舗ベース

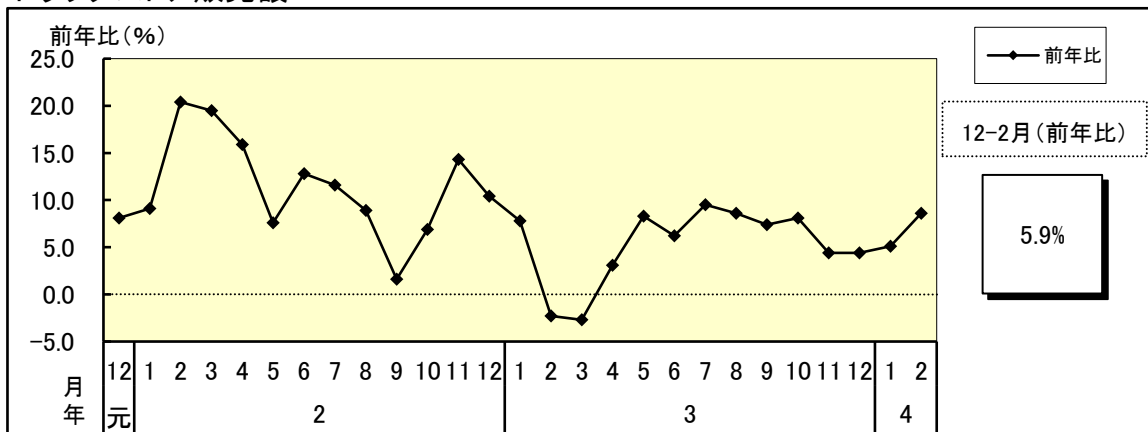
コンビニエンスストア

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
3年	0.1	1.1
3. 1-3	▲1.7	▲0.3
4-6	2.6	4.2
7-9	0.0	▲0.5
10-12	▲0.7	1.3
3. 10	▲2.4	0.9
11	▲1.1	0.5
12	1.4	2.5
4. 1	1.7	2.3
2	▲1.2	0.8

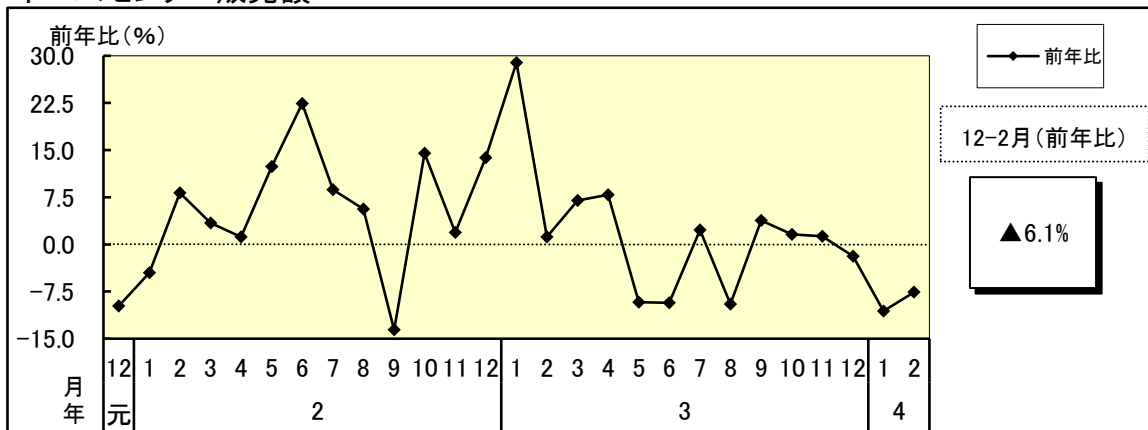
(注) 3年分は年間補正後

〔経済産業省、東北経済産業局〕

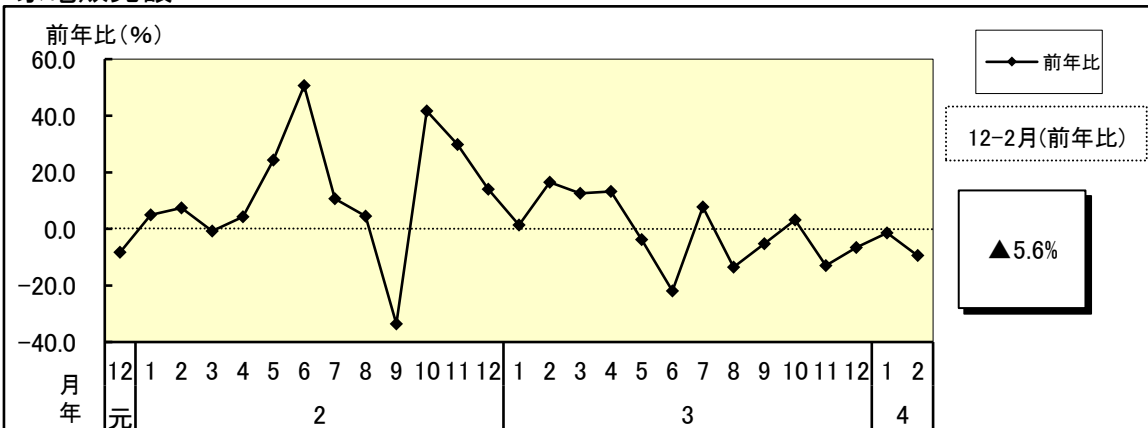
ドラッグストア販売額



ホームセンター販売額



家電販売額



全店舗ベース

ドラッグストア

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
3年	4.3	5.3
3. 1-3	0.6	0.9
4-6	3.8	5.8
7-9	6.5	8.5
10-12	5.9	5.6
3. 10	7.6	8.1
11	4.4	4.4
12	5.8	4.4
4. 1	7.0	5.1
2	10.7	8.6

ホームセンター

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
3年	▲2.8	0.6
3. 1-3	5.0	12.0
4-6	▲6.5	▲4.0
7-9	▲4.7	▲1.5
10-12	▲2.8	0.2
3. 10	▲1.0	1.6
11	▲4.6	1.3
12	▲2.7	▲1.9
4. 1	▲3.7	▲10.6
2	▲6.4	▲7.6

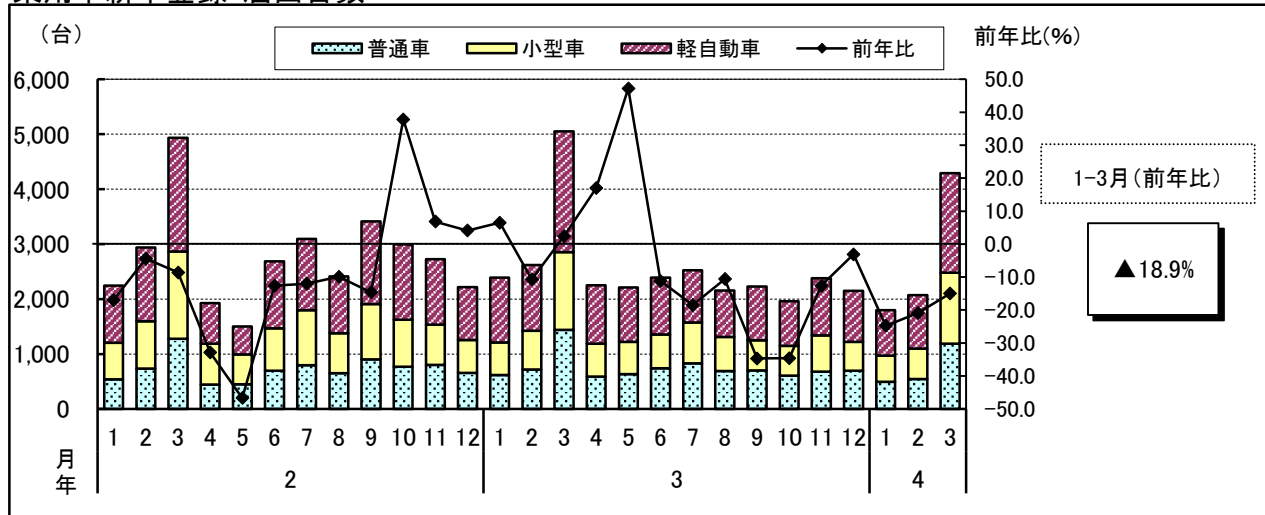
家電

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
3年	▲1.8	▲2.0
3. 1-3	8.4	9.3
4-6	▲4.0	▲6.9
7-9	▲3.9	▲3.9
10-12	▲7.4	▲5.8
3. 10	1.4	3.2
11	▲13.0	▲13.0
12	▲9.2	▲6.6
4. 1	▲1.9	▲1.4
2	▲10.4	▲9.5

(注) 3年分は年間補正後

〔経済産業省、東北経済産業局〕

乗用車新車登録・届出台数

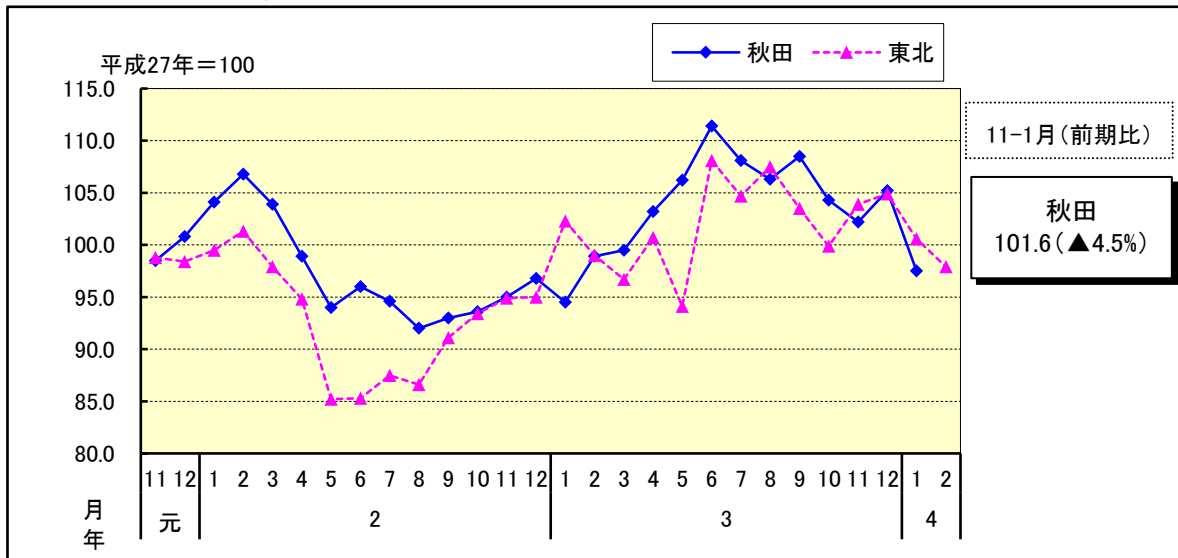


区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)	普通	小型	軽
3年	▲ 6.6	▲ 8.4	2.8	▲19.3	▲ 7.5
3. 4-6	15.1	12.0	24.1	▲12.9	25.2
7-9	▲19.9	▲22.6	▲ 5.5	▲30.0	▲27.8
10-12	▲19.1	▲18.3	▲10.8	▲21.1	▲21.1
4. 1-3	▲18.1	▲18.9	▲19.9	▲14.5	▲20.9
3. 11	▲13.1	▲12.6	▲15.1	▲10.1	▲12.5
12	▲ 9.6	▲ 3.1	6.3	▲12.1	▲ 3.8
4. 1	▲17.4	▲24.8	▲20.0	▲20.2	▲29.7
2	▲19.2	▲20.9	▲24.6	▲21.0	▲18.7
3	▲17.8	▲15.0	▲17.5	▲ 9.0	▲17.3

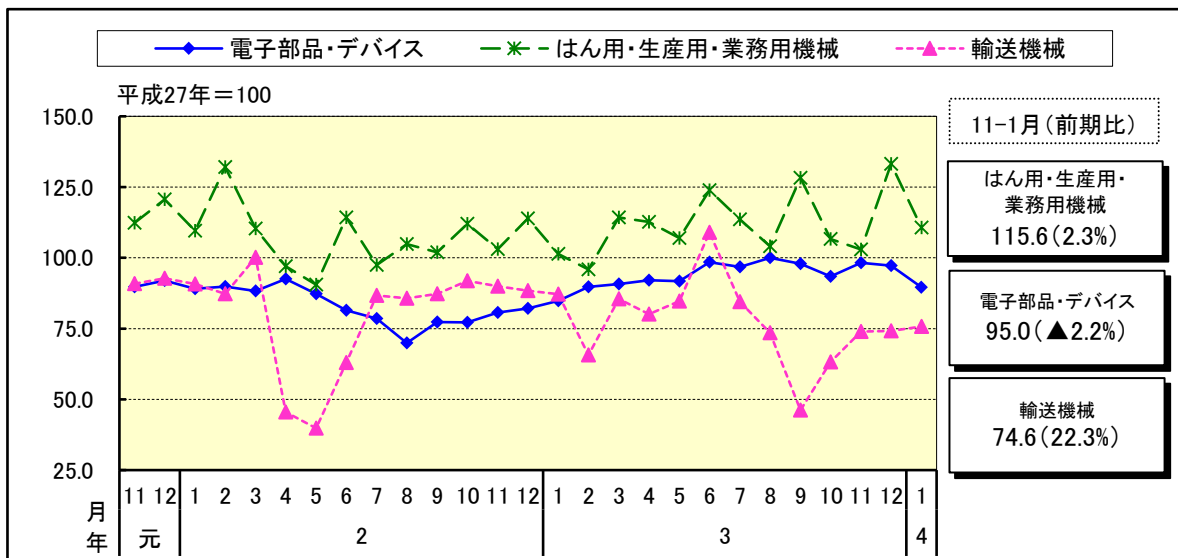
〔日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、東北運輸局〕

2. 生産活動 … 持ち直している

鉱工業生産指数(季節調整済)



鉱工業生産指数(業種別・季節調整済)



区分	東北 〔平成27年=100〕			秋田 (Wt. 10,000) 〔平成27年=100〕			電子部品・デバイス (Wt. 3,088.3)			はん用・生産用・業務用機械 (Wt. 1,331.9)			輸送機械 (Wt. 349.1)		
	前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%	
3年	102.1		10.1	103.9		6.6	94.2		13.8	112.3		4.4	76.6		▲ 6.0
3. 1-3	99.3	5.2	0.2	97.6	2.6	▲ 6.8	88.4	10.5		103.8	▲ 5.4		79.5	▲ 11.8	
4-6	101.0	1.7	14.3	106.9	9.5	10.9	94.1	6.4		114.5	10.3		91.3	14.8	
7-9	105.2	4.2	18.8	107.6	0.7	15.5	98.2	4.4		115.3	0.7		68.1	▲ 25.4	
10-12	102.9	▲ 2.2	9.0	103.9	▲ 3.4	9.1	96.3	▲ 1.9		114.2	▲ 1.0		70.4	3.4	
3. 10	99.9	▲ 3.5	5.6	104.3	▲ 3.9	11.1	93.4	▲ 4.6	21.0	106.6	▲ 16.8	▲ 3.1	63.2	36.8	▲ 34.2
11	103.9	4.0	10.9	102.2	▲ 2.0	7.8	98.2	5.1	21.8	102.9	▲ 3.5	▲ 2.0	73.9	16.9	▲ 14.2
12	104.9	1.0	10.4	105.2	2.9	8.7	97.2	▲ 1.0	18.4	133.2	29.4	16.9	74.2	0.4	▲ 16.1
4. 1	100.6	▲ 4.1	▲ 0.1	97.5	▲ 7.3	3.4	89.6	▲ 7.8	6.6	110.7	▲ 16.9	7.9	75.7	2.0	▲ 13.0
2	97.9	▲ 2.7	▲ 1.0												

(注) 1. 前年比は原指数

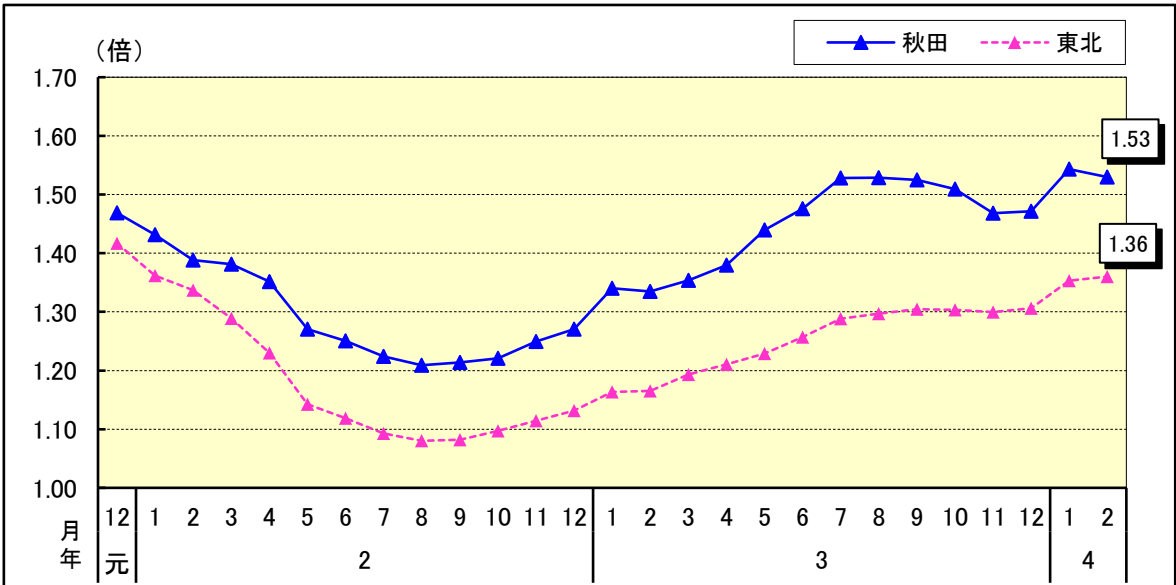
2. 東北の4年2月は速報値

3. 秋田県の令和2年1月から令和3年8月までは年間補正後

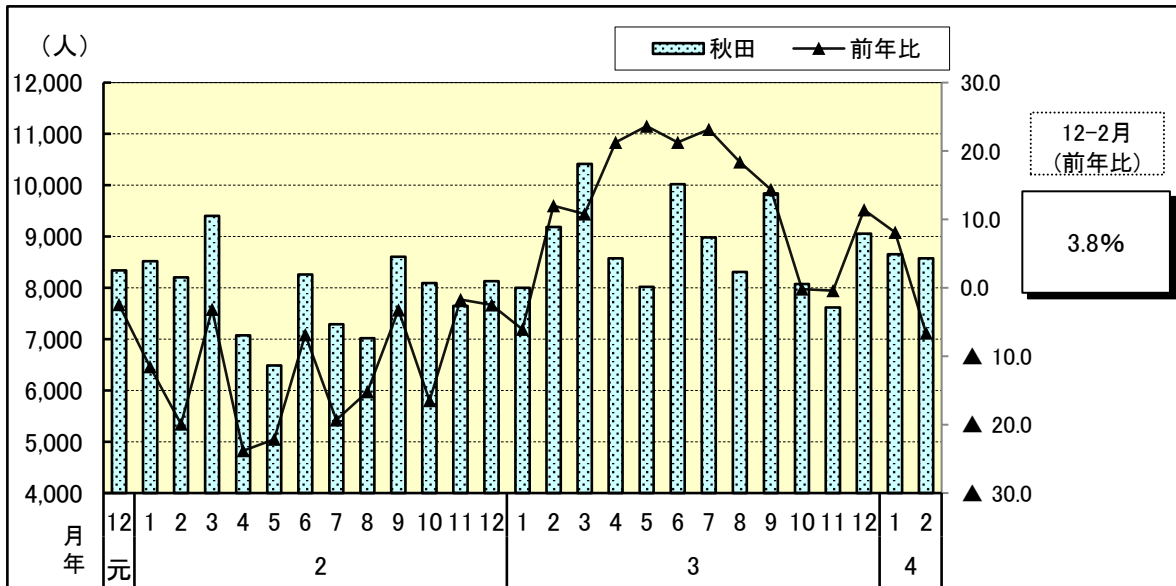
〔東北経済産業局、秋田県〕

3. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直しつつある

有効求人倍率(季節調整値)



新規求人数(原数値・前年比)



区分	有効求人倍率(季節調整値)				新規求人数		新規求職者数 (前年比%)	完全失業率	
	東北 (倍)	秋田 (倍)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)		東北 (%)	秋田 (%)
3年	1.25	1.44	23,457	16,243	7.8	12.0	▲2.3	2.8	2.6
3. 1-3	1.17	1.34	22,630	16,851	▲4.0	5.7	▲1.2	3.2	3.4
4-6	1.23	1.43	23,786	16,620	15.2	22.0	▲2.8	2.9	2.6
7-9	1.30	1.53	24,157	15,816	12.1	18.4	▲3.0	2.5	2.4
10-12	1.30	1.48	23,071	15,558	10.8	3.7	▲2.6	2.5	2.5
3. 10	1.30	1.51	23,489	15,564	9.3	▲0.2	▲9.6		
11	1.30	1.47	22,784	15,518	8.4	▲0.4	4.0		
12	1.31	1.47	22,940	15,591	15.1	11.4	▲1.4		
4. 1	1.35	1.54	23,657	15,329	15.8	8.1	1.8		
2	1.36	1.53	23,571	15,452	4.8	▲6.6	▲9.2		

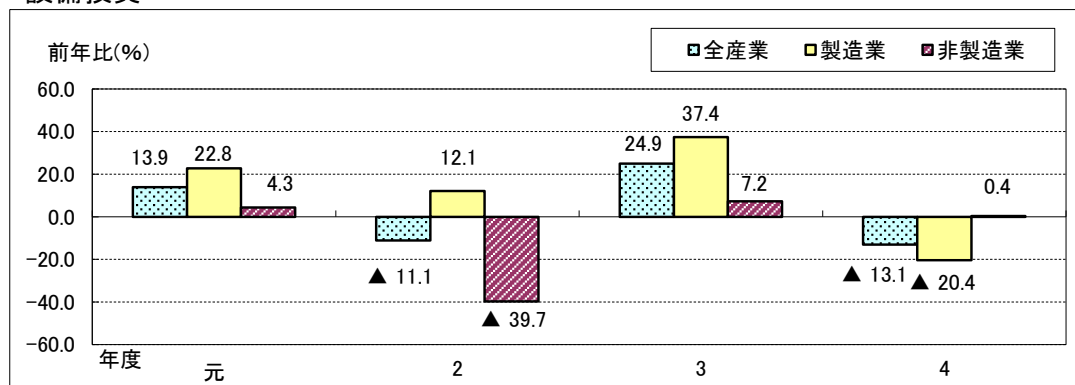
(注) 1. 新規求人数・新規求職者数・完全失業率は原数値

2. 3年12月以前の季節調整値は改定値

〔厚生労働省、総務省〕

4. 設備投資 … 3年度は増加見込み

設備投資



設備投資

(前年度比増減率: %)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
3 年 度	(39.8)	37.4	(▲ 0.5)	7.2	(22.3)	24.9
4 年 度	▲ 20.4		0.4		▲ 13.1	

- (注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く
 2. ()書きは前回調査結果
 3. 集計企業数は3年度 85社(うち製造業32社、非製造業53社)
 4年度 77社(うち製造業29社、非製造業48社)
 4. グラフについて、元～3年度は当該年度の1～3月期調査結果で、4年度は見通し
 [秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(4年1～3月期調査)」]

5. 企業収益 … 3年度は増益見込み

経常利益

(前年度比増減率: %)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
3 年 度	(61.5)	67.3	(▲ 20.9)	▲ 61.3	(40.1)	33.7
4 年 度	▲ 35.3		114.7		▲ 26.3	

- (注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数
 2. ()書きは前回調査結果
 3. 集計企業数は3年度 81社(うち製造業32社、非製造業49社)
 4年度 72社(うち製造業29社、非製造業43社)
 [秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(4年1～3月期調査)」]

6. 企業の景況感 … 「下降」超幅が拡大

景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

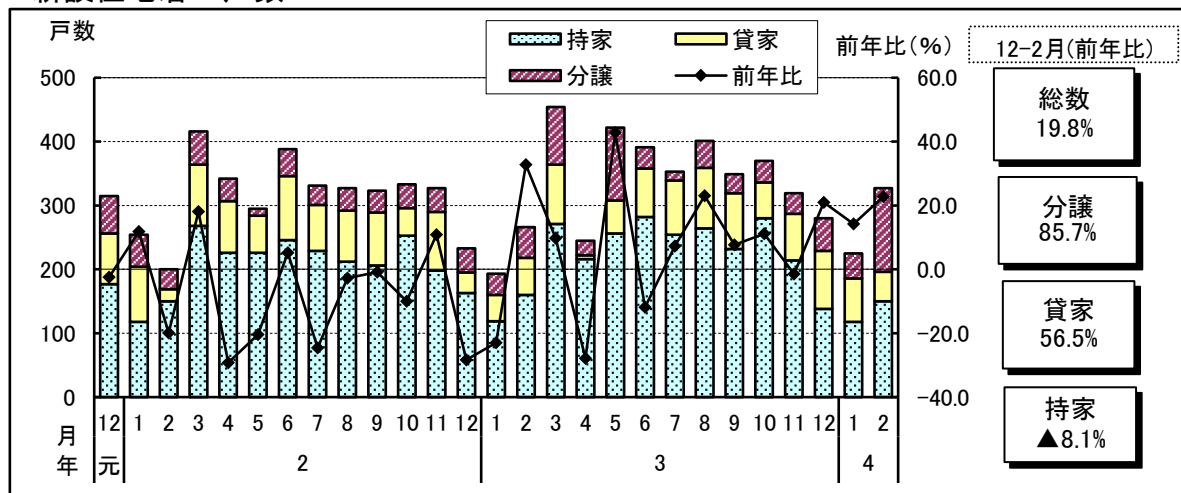
(単位: %ポイント)

区 分	3 年 1 0 ～ 1 2 月 (3 年 10-12 月 期 調 査)	4 年 1 ～ 3 月 現 状 判 断	4 年 4 ～ 6 月 見 通 し	4 年 7 ～ 9 月 見 通 し
全 産 業	(▲ 1.0)	(▲ 15.5) ▲ 34.4	(7.2) 14.6	12.5
業 種 別				
製 造 業	(▲ 8.3)	(▲ 11.1) ▲ 20.6	(2.8) 20.6	0.0
非製造業	(3.3)	(▲ 18.0) ▲ 41.9	(9.8) 11.3	19.4

- (注) ()書きは前回調査結果
 [秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(4年1～3月期調査)」]

7. 住宅建設 … 前年を上回っている

新設住宅着工戸数

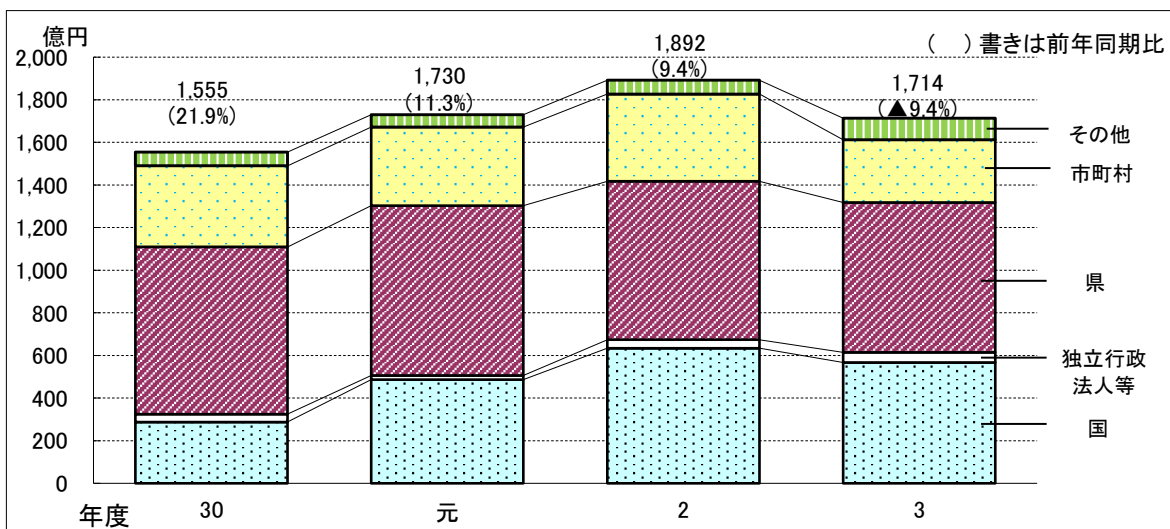


区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)	持家	貸家	分譲
3年	6.0	6.1	7.7	▲3.4	25.9
3. 1-3	▲4.4	5.5	2.6	▲4.5	28.6
4-6	1.3	▲1.9	8.0	▲43.9	93.2
7-9	13.7	12.7	15.9	13.6	▲13.1
10-12	12.2	9.1	2.9	31.7	4.5
3. 10	16.7	11.1	10.7	30.2	▲8.1
11	5.1	▲1.5	8.1	▲20.7	▲13.5
12	15.4	21.0	▲15.3	184.4	34.2
4. 1	22.0	14.2	▲0.8	65.9	18.2
2	▲7.3	22.8	▲6.3	▲20.7	172.9

〔国土交通省〕

8. 公共事業 … 前年度を下回っている

前払金保証請負金額(3月末累計)



(注) その他には地方公社を含む

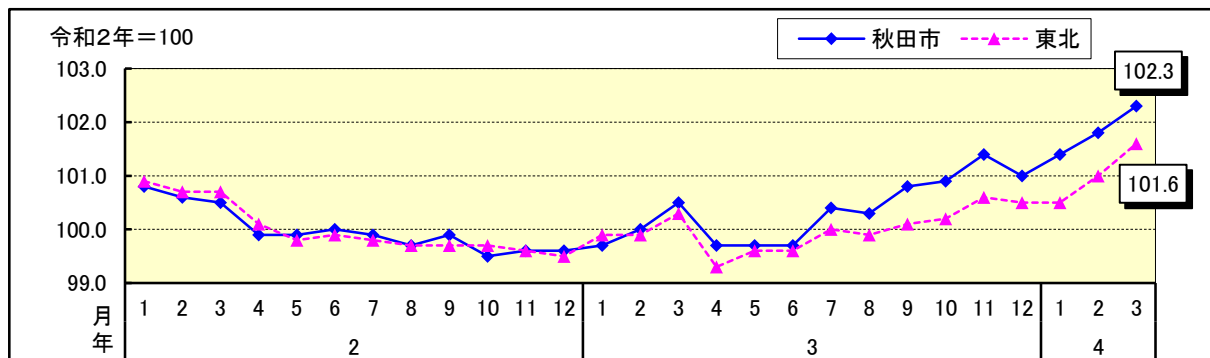
(単月)

月	4年1月	2月	3月
前年同月比%	▲84.4	56.1	▲24.3

〔東日本建設業保証(株)ほか〕

9. 消費者物価 … 前年を上回っている

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



〔令和2年=100〕

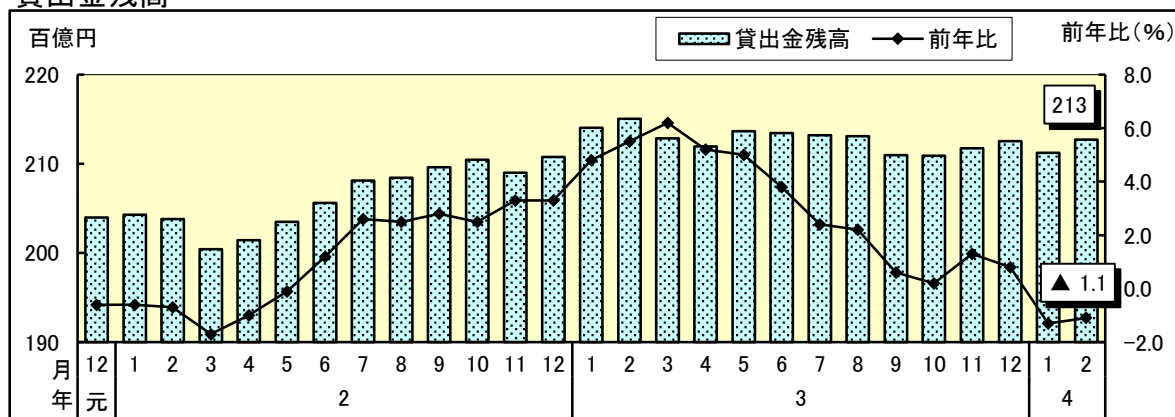
区分	生鮮食品を除く総合					
	東北			秋田市		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
3年	100.0		0.0	100.4		0.4
3. 4-6	99.5	▲ 0.5	▲ 0.4	99.7	▲ 0.4	▲ 0.2
7-9	100.0	0.5	0.3	100.5	0.8	0.7
10-12	100.4	0.4	0.8	101.1	0.6	1.5
4. 1-3	101.0	0.6	1.0	101.8	0.7	1.7
3. 11	100.6	0.4	1.0	101.4	0.5	1.8
12	100.5	▲ 0.1	1.0	101.0	▲ 0.4	1.4
4. 1	100.5	0.1	0.6	101.4	0.4	1.7
2	101.0	0.4	1.1	101.8	0.4	1.7
3	101.6	0.7	1.4	102.3	0.5	1.8

(注) 四半期分については、端数処理後の月別指数を基に算出

〔総務省〕

10. 金融 … 貸出金残高は、前年を下回っている

貸出金残高



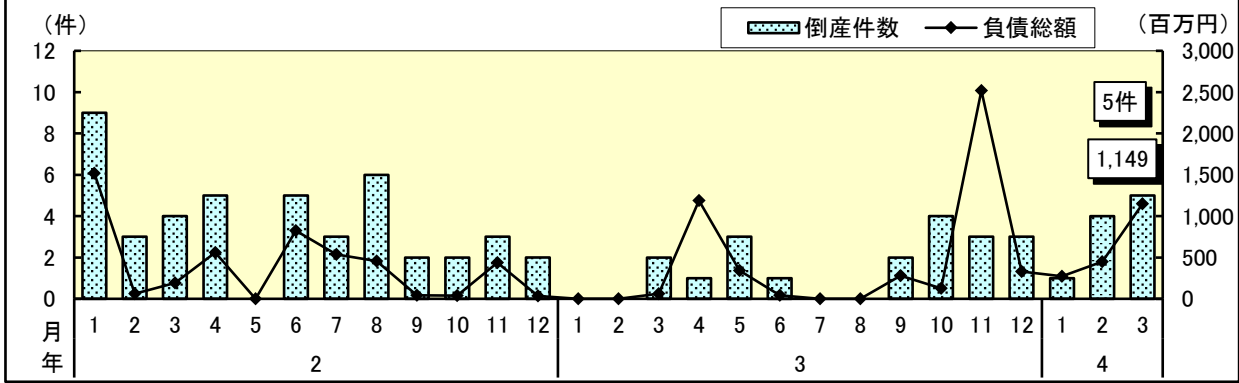
区分	国内銀行	
	東北	秋田
	前年比%	前年比%
3. 8	1.5	2.2
9	1.5	0.6
10	1.3	0.2
11	1.2	1.3
12	1.6	0.8
4. 1	1.3	▲ 1.3
2	1.3	▲ 1.1

(注) 在店舗ベース

〔日本銀行〕

11. 企業倒産 … 件数、負債総額とも前年を上回っている

企業倒産件数・負債総額



区分	件数				負債総額			
	東北		秋田		東北		秋田	
	前年比%		(件)	前年比%	前年比%	(百万円)	前年比%	
3年	▲32.4		19	▲56.8	3.4	4,892	4.0	
3. 4-6	▲46.8		5	▲50.0	▲48.6	1,574	13.7	
7-9	▲17.1		2	▲81.8	113.1	280	▲72.9	
10-12	▲1.4		10	42.9	200.1	2,975	481.1	
4. 1-3	82.5		10	400.0	79.6	1,871	2869.8	
3. 11	13.0		3	0.0	204.6	2,519	477.8	
12	▲5.0		3	50.0	345.9	329	813.9	
4. 1	76.5		1	-	205.2	274	-	
2	181.8		4	-	5.0	448	-	
3	48.3		5	150.0	94.2	1,149	1723.8	

〔株〕東京商工リサーチ

Ⅳ 生 計 費 等 関 係 資 料

令和 3 年 4 月の標準生計費算定方法

「家計調査」（総務省）等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

(1) 標準生計費の費目

標準生計費は、次の 5 つの費目に分類して算出している。各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

食 料 費 -----食料

住居関係費 -----住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費 -----被服及び履物

雑 費 I -----保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑 費 II -----その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

(2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2 人～5 人世帯については、家計調査（全国・勤労者世帯）における秋田市の令和 3 年 4 月の費目別平均支出金額（日数を $\frac{365}{12}$ 日に、世帯人員を 4 人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1 人世帯については、人事院が算定した全国の 1 人世帯の各費目別標準生計費を基礎に算定した。

（参考）費目別、世帯人員別生計費換算乗数

令和 2 年 1 月～12 月の家計調査の調査世帯（全国・勤労者世帯）のうち、有業人員が 1 人で夫婦のみ又は夫婦とその子で構成されている標準世帯について、世帯人員別に並数階層の費目別支出金額を求め、これをそれぞれ 4 人世帯の費目別平均支出金額で除して求めた値を小数点以下第 3 位まで示したものである。

第30表 秋田市における費目別、世帯人員別標準生計費（令和3年4月）

費 目 \ 世帯人員	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
食 料 費	25,282 ^円	40,524 ^円	47,329 ^円	54,134 ^円	60,939 ^円
住 居 関 係 費	35,492	43,216	37,212	31,212	25,213
被 服 ・ 履 物 費	4,583	5,155	6,457	7,760	9,063
雑 費 I	15,457	33,369	41,361	49,354	57,356
雑 費 II	8,108	23,885	23,358	22,832	22,302
計	88,922	146,149	155,717	165,292	174,873

（参考）全国における費目別、世帯人員別生計費換算乗数

費 目 \ 世帯人員	2 人	3 人	4 人	5 人
食 料 費	0.579	0.676	0.773	0.870
住 居 関 係 費	0.964	0.830	0.696	0.562
被 服 ・ 履 物 費	0.464	0.581	0.698	0.815
雑 費 I	0.344	0.426	0.508	0.591
雑 費 II	0.563	0.550	0.538	0.526

第31表 労働経済指標

年 月			令和2年												令和3年			
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
項目	きま つて 支 給 す る 給 与 (調査産業計)	全 国	金 額 (円)	295,762	287,170	290,945	292,662	291,134	292,878	296,294	294,168	294,981	293,031	292,791	297,340	300,317		
			前 年 同月比	△ 1.2	△ 2.6	△ 2.2	△ 1.3	△ 1.6	△ 1.0	△ 0.7	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.0	△ 0.3	1.0	1.5		
賃 金 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	秋田県	全 国	金 額 (円)	240,125	237,700	241,014	241,943	241,384	241,821	243,005	244,021	245,443	240,353	239,500	242,262	243,031		
			前 年 同月比	△ 2.2	△ 3.2	△ 1.5	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.1	△ 0.3	1.1	1.2		
うち 所 定 給 内 与	秋田県	全 国	金 額 (円)	273,009	268,587	272,241	272,186	269,946	271,743	273,816	271,143	271,852	270,026	269,868	273,650	275,920		
			前 年 同月比	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	0.2	△ 0.5	△ 0.0	0.3	△ 0.3	0.0	0.4	0.3	1.4	1.1		
消 費 支 出 (総務省家計調査)	秋田市	全 国	金 額 (円)	223,344	222,238	226,163	226,721	225,416	226,014	226,909	227,013	227,380	223,597	222,962	226,041	225,982		
			前 年 同月比	△ 2.3	△ 2.5	△ 0.7	0.0	△ 0.4	0.4	0.2	△ 0.5	△ 1.6	0.0	0.3	2.0	1.2		
生 計 費 (総務省家計調査)	秋田市	全 国	金 額 (円)	267,922	252,017	273,699	266,897	276,360	269,863	283,508	278,718	315,007	267,760	252,451	309,800	301,043		
			前 年 同月比	△ 11.0	△ 16.2	△ 1.1	△ 7.3	△ 6.7	△ 10.2	1.4	△ 0.0	△ 2.0	△ 6.8	△ 7.1	6.0	12.4		
2 人 以 上 の 世 帯	秋田市	全 国	金 額 (円)	301,989	230,745	251,861	274,353	240,833	258,848	257,120	261,153	324,292	260,796	214,719	272,183	244,612		
			前 年 同月比	34.0	△ 10.1	10.6	22.5	△ 25.0	4.2	0.1	6.4	7.5	△ 2.6	△ 15.6	6.4	△ 19.0		
2 人 以 上 の 世 帯 の うち 勤 労 者 世 帯	秋田市	全 国	金 額 (円)	303,621	280,883	298,367	288,622	304,458	304,161	312,334	305,404	333,777	297,629	280,781	344,055	338,638		
			前 年 同月比	△ 9.9	△ 15.5	△ 3.3	△ 10.1	△ 6.5	△ 7.7	2.3	0.5	△ 3.4	△ 4.8	△ 7.4	6.7	11.5		
消 費 物 価 (総務省)	秋田市	全 国	金 額 (円)	374,041	234,066	282,531	312,876	259,233	298,931	283,911	290,536	342,113	301,521	242,832	295,019	262,314		
			前 年 同月比	53.9	△ 25.2	△ 21.3	18.5	△ 27.1	2.6	△ 11.1	4.4	2.7	△ 7.2	△ 21.0	0.6	△ 29.9		
物 価	秋田市	全 国	前 年 同月比	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	△ 0.4	△ 0.9	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.4		
		秋田市	前 年 同月比	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.2	0.0	0.1	△ 0.9	△ 1.7	△ 1.6	△ 0.9	△ 0.2	0.3	0.0		

(注) 総務省の家計調査(消費支出)における集計世帯数は、令和3年4月の2人以上の世帯分では、全国で7,459戸、秋田市で95戸、うち勤労者世帯分では、全国4,025戸、秋田市で46戸となっている。

秋 田 市 に お け る 一 人 世 帯 標 準 生 計 費

令和4年6月作成

区 分		金 額								対前年比
		平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月	平成31年4月	令和2年4月	令和3年4月	
月 額	食 料 費	25,083 円	24,839 円	22,225 円	25,868 円	25,846 円	22,724 円	20,643 円	25,282 円	22.5 %
	居 住 費	51,196 円	42,958 円	49,020 円	40,563 円	39,412 円	41,919 円	40,422 円	35,492 円	△ 12.2 %
	被服・履物費	3,167 円	3,680 円	2,268 円	2,206 円	2,265 円	1,947 円	1,707 円	4,583 円	168.5 %
	雑 費 I	21,294 円	34,761 円	38,847 円	26,417 円	25,936 円	25,037 円	21,656 円	15,457 円	△ 28.6 %
	雑 費 II	10,797 円	11,173 円	8,679 円	6,554 円	6,212 円	5,172 円	5,912 円	8,108 円	37.1 %
	合 計	111,537 円	117,411 円	121,039 円	101,608 円	99,671 円	96,799 円	90,340 円	88,922 円	△ 1.6 %

※ 出所：秋田県人事委員会

注 1 雑費 I とは、保険医療、交通・通信、教育、教養娯楽

2 雑費 II とは、その他の消費支出(諸雑費、交際費、仕送り金)

生活保護基準額（令和4年4月）

1 一般生活費認定基準表

1 級地－1

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②
0 歳～2 歳	21,820 円	44,630 円
3 歳～5 歳	27,490	44,630
6 歳～11 歳	35,550	45,640
12 歳～17 歳	43,910	47,750
18 歳・19 歳	43,910	47,420
20 歳～40 歳	42,020	47,420
41 歳～59 歳	39,840	47,420
60 歳～64 歳	37,670	47,420
65 歳～69 歳	37,670	45,330
70 歳～74 歳	33,750	45,330
75 歳以上	33,750	40,920

第 2 類

基準額及び加算額		世 帯 人 員 別				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
基 準 額 ①		45,320 円	50,160 円	55,610 円	57,560 円	58,010 円
基 準 額 ②		28,890	42,420	47,060	49,080	49,110
地区別 冬季 加算額	I 区（10 月から 4 月まで）	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II 区（10 月から 4 月まで）	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III 区（11 月から 4 月まで）	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV 区（11 月から 4 月まで）	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V 区（11 月から 3 月まで）	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI 区（11 月から 3 月まで）	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世 帯 人 員 別				
		6 人	7 人	8 人	9 人	10 人以上 1 人を増 すごとに 加算する 額
基 準 額 ①		58,480 円	58,940 円	59,390 円	59,850 円	460 円
基 準 額 ②		56,220	59,190	61,900	64,380	2,490
地区別 冬季 加算額	I 区（10 月から 4 月まで）	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II 区（10 月から 4 月まで）	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III 区（11 月から 4 月まで）	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV 区（11 月から 4 月まで）	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V 区（11 月から 3 月まで）	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI 区（11 月から 3 月まで）	5,010	5,220	5,380	5,560	180

1 級地－2

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②
0 歳～2 歳	20,830	43,330 円
3 歳～5 歳	26,260	43,330
6 歳～11 歳	33,950	44,320
12 歳～17 歳	41,940	46,350
18 歳・19 歳	41,940	46,030
20 歳～40 歳	40,140	46,030
41 歳～59 歳	38,050	46,030
60 歳～64 歳	35,980	46,030
65 歳～69 歳	35,980	44,000
70 歳～74 歳	32,470	44,000
75 歳以上	32,470	39,730

第 2 類

基準額及び加算額		世 帯 人 員 別				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
基 準 額 ①		43,280 円	47,910 円	53,110 円	54,970 円	55,430 円
基 準 額 ②		27,690	40,660	45,110	47,040	47,070
地区別 冬季 加算額	I 区 (10 月から 4 月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II 区 (10 月から 4 月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III 区 (11 月から 4 月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV 区 (11 月から 4 月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V 区 (11 月から 3 月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI 区 (11 月から 3 月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世 帯 人 員 別				
		6 人	7 人	8 人	9 人	10 人以上 1 人を増 すごとに 加算する 額
基 準 額 ①		55,890 円	56,350 円	56,810 円	57,260 円	460 円
基 準 額 ②		53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
地区別 冬季 加算額	I 区 (10 月から 4 月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II 区 (10 月から 4 月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III 区 (11 月から 4 月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV 区 (11 月から 4 月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V 区 (11 月から 3 月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI 区 (11 月から 3 月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

2 級地－ 1

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②
0 歳～2 歳	19,850 円	41,190 円
3 歳～5 歳	25,030	41,190
6 歳～11 歳	32,350	42,140
12 歳～17 歳	39,960	44,070
18 歳・19 歳	39,960	43,770
20 歳～40 歳	38,240	43,770
41 歳～59 歳	36,250	43,770
60 歳～64 歳	34,280	43,770
65 歳～69 歳	34,280	41,840
70 歳～74 歳	30,710	41,840
75 歳以上	30,710	37,780

第 2 類

基準額及び加算額		世 帯 人 員 別				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
基 準 額 ①		41,240 円	45,640 円	50,600 円	52,390 円	52,800 円
基 準 額 ②		27,690	40,660	45,110	47,040	47,070
地区別 冬季 加算額	I 区 (10 月から 4 月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II 区 (10 月から 4 月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III 区 (11 月から 4 月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV 区 (11 月から 4 月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V 区 (11 月から 3 月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI 区 (11 月から 3 月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世 帯 人 員 別				
		6 人	7 人	8 人	9 人	10 人以上 1 人を増 すごとに 加算する 額
基 準 額 ①		53,220 円	53,630 円	54,050 円	54,470 円	420 円
基 準 額 ②		53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
地区別冬 季加算額	I 区 (10 月から 4 月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II 区 (10 月から 4 月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III 区 (11 月から 4 月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV 区 (11 月から 4 月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V 区 (11 月から 3 月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI 区 (11 月から 3 月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

2 級地－ 2

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②
0 歳～2 歳	18,860 円	41,190 円
3 歳～5 歳	23,780	41,190
6 歳～11 歳	30,750	42,140
12 歳～17 歳	37,990	44,070
18 歳・19 歳	37,990	43,770
20 歳～40 歳	36,350	43,770
41 歳～59 歳	34,470	43,770
60 歳～64 歳	32,590	43,770
65 歳～69 歳	32,590	41,840
70 歳～74 歳	29,530	41,840
75 歳以上	29,530	37,780

第 2 類

基準額及び加算額		世 帯 人 員 別				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
基 準 額 ①		39,210 円	43,390 円	48,110 円	49,780 円	50,210 円
基 準 額 ②		27,690	40,660	45,110	47,040	47,070
地区別 冬季 加算額	I 区 (10 月から 4 月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II 区 (10 月から 4 月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III 区 (11 月から 4 月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV 区 (11 月から 4 月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V 区 (11 月から 3 月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI 区 (11 月から 3 月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世 帯 人 員 別				
		6 人	7 人	8 人	9 人	10 人以上 1 人を増 すごとに 加算する 額
基 準 額 ①		50,620 円	51,040 円	51,450 円	51,870 円	420 円
基 準 額 ②		53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
地区別冬 季加算額	I 区 (10 月から 4 月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II 区 (10 月から 4 月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III 区 (11 月から 4 月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV 区 (11 月から 4 月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V 区 (11 月から 3 月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI 区 (11 月から 3 月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

3級地－1

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②
0歳～2歳	17,890円	38,340円
3歳～5歳	22,560	38,340
6歳～11歳	29,160	39,220
12歳～17歳	36,010	41,030
18歳・19歳	36,010	40,740
20歳～40歳	34,460	40,740
41歳～59歳	32,680	40,740
60歳～64歳	30,890	40,740
65歳～69歳	30,890	38,950
70歳～74歳	27,680	38,950
75歳以上	27,680	35,160

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額①		37,160円	41,130円	45,600円	47,200円	47,570円
基準額②		27,690	40,660	45,110	47,040	47,070
地区別 冬季 加算額	I区（10月から4月まで）	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区（10月から4月まで）	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区（11月から4月まで）	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区（11月から4月まで）	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区（11月から3月まで）	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区（11月から3月まで）	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額①		47,950円	48,320円	48,700円	49,070円	380円
基準額②		53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
地区別冬 季加算額	I区（10月から4月まで）	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区（10月から4月まで）	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III区（11月から4月まで）	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区（11月から4月まで）	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区（11月から3月まで）	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI区（11月から3月まで）	5,010	5,220	5,380	5,560	180

3 級地－ 2

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②
0 歳～2 歳	16,910 円	36,940 円
3 歳～5 歳	21,310	36,940
6 歳～11 歳	27,550	37,780
12 歳～17 歳	34,030	39,520
18 歳・19 歳	34,030	39,250
20 歳～40 歳	32,570	39,250
41 歳～59 歳	30,880	39,250
60 歳～64 歳	29,200	39,250
65 歳～69 歳	29,200	37,510
70 歳～74 歳	26,620	37,510
75 歳以上	26,620	33,870

第 2 類

基準額及び加算額		世 帯 人 員 別				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
基 準 額 ①		35,130 円	38,870 円	43,100 円	44,610 円	44,990 円
基 準 額 ②		27,690	40,660	45,110	47,040	47,070
地区別 冬季 加算額	I 区（10 月から 4 月まで）	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II 区（10 月から 4 月まで）	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III 区（11 月から 4 月まで）	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV 区（11 月から 4 月まで）	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V 区（11 月から 3 月まで）	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI 区（11 月から 3 月まで）	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世 帯 人 員 別				
		6 人	7 人	8 人	9 人	10 人以上 1 人を増 すごとに 加算する 額
基 準 額 ①		45,360 円	45,740 円	46,110 円	46,490 円	380 円
基 準 額 ②		53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
地区別冬 季加算額	I 区（10 月から 4 月まで）	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II 区（10 月から 4 月まで）	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III 区（11 月から 4 月まで）	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV 区（11 月から 4 月まで）	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V 区（11 月から 3 月まで）	8,820	9,200	9,490	9,780	310
	VI 区（11 月から 3 月まで）	5,010	5,220	5,380	5,560	180

基準生活費の算定

基準生活費は、世帯を単位として算定するものとし、その額は、次の算式により算定した額とし、その額に10円未満の端数が生じたときは、当該端数を10円に切り上げるものとする。

また、12月の基準生活費の額は、次の算式により算定した額に以下の期末一時扶助費の表に定める額を加えた額とする。

算式

$$A + B + C$$

算式の符号

- A 第1類の表に定める世帯員の年齢別の基準額②を世帯員ごとに合算した額に次の通減率の表中率②の項に掲げる世帯人員の数に応じた率を乗じて得た額及び第2類の表に定める基準額②の合計額（ただし、当該合計額が、第1類の表に定める世帯員の年齢別の基準額①を世帯員ごとに合算した額に次の通減率の表中率①の項に掲げる世帯人員の数に応じた率を乗じて得た額及び第2類の表に定める基準額①の合計額（以下「合計額①」という。）に0.855を乗じて得た額より少ない場合は、合計額①に0.855を乗じて得た額とする。）
- B 次の経過的加算額（月額）の表に定める世帯人員の数に応じた世帯員の年齢別の加算額を世帯員ごとに合算した額
- C 第2類の表に定める地区別冬季加算額

通減率

第1類の表に定める個人別の基準額を合算した額に乗じる率	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
率①	1.0000	1.0000	1.0000	0.9500	0.9000
率②	1.0000	0.8548	0.7151	0.6010	0.5683

第1類の表に定める個人別の基準額を合算した額に乗じる率	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
率①	0.9000	0.9000	0.9000	0.9000	0.9000
率②	0.5383	0.5087	0.4844	0.4639	0.4639

期末一時扶助費

級地別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
1級地—1	14,160円	23,080円	23,790円	26,760円	27,890円
1級地—2	13,520	22,030	22,720	25,550	26,630
2級地—1	12,880	21,000	21,640	24,340	25,370
2級地—2	12,250	19,970	20,580	23,160	24,130
3級地—1	11,610	18,920	19,510	21,940	22,870
3級地—2	10,970	17,880	18,430	20,730	21,620

級地別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上1人増すごとに加算する額
1級地—1	31,720円	33,690円	35,680円	37,370円	1,710円
1級地—2	30,280	32,170	34,060	35,690	1,620
2級地—1	28,850	30,660	32,460	34,000	1,540
2級地—2	27,440	29,160	30,860	32,340	1,480
3級地—1	26,010	27,630	29,260	30,650	1,390
3級地—2	24,570	26,100	27,640	28,950	1,320

経過的加算額（月額）

（ア） 1級地

1級地—1

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	4,530円	4,290円
3歳～5歳	0	0	0	2,370	2,200
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	410	0	0	0	0
18歳・19歳	740	0	0	0	0
20歳～40歳	110	0	0	0	0
41歳～59歳	930	0	1,070	0	0
60歳～64歳	570	0	940	770	570
65歳～69歳	2,660	0	2,280	770	570
70歳～74歳	0	0	0	150	110
75歳以上	2,090	0	1,270	150	110

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	4,000円	2,840円	2,060円	1,660円	1,630円
3歳～5歳	1,890	1,070	700	610	450
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳・19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	0	0
60歳～64歳	160	0	0	0	0
65歳～69歳	160	0	0	0	0
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	0	0	0	0

1 級地－ 2

年齢別	世 帯 人 員 別				
	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
0 歳～2 歳	0 円	0 円	0 円	3,550 円	4,140 円
3 歳～5 歳	0	0	0	2,350	2,140
6 歳～11 歳	0	0	0	0	0
12 歳～17 歳	0	0	0	0	0
18 歳・19 歳	110	0	0	0	0
20 歳～40 歳	0	0	0	0	0
41 歳～59 歳	210	0	540	0	0
60 歳～64 歳	0	0	460	840	630
65 歳～69 歳	1,900	0	1,720	840	630
70 歳～74 歳	0	0	0	110	0
75 歳以上	1,400	0	790	110	0

年齢別	世 帯 人 員 別				
	6 人	7 人	8 人	9 人	10 人以上
0 歳～2 歳	3,910 円	2,670 円	1,870 円	1,700 円	1,550 円
3 歳～5 歳	1,880	1,130	710	360	370
6 歳～11 歳	0	0	0	0	0
12 歳～17 歳	0	0	0	0	0
18 歳・19 歳	0	0	0	0	0
20 歳～40 歳	0	0	0	0	0
41 歳～59 歳	0	0	0	0	0
60 歳～64 歳	220	0	0	0	0
65 歳～69 歳	220	0	0	0	0
70 歳～74 歳	0	0	0	0	0
75 歳以上	0	0	0	0	0

(イ) 2 級地

2 級地－ 1

年齢別	世 帯 人 員 別				
	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
0 歳～2 歳	0 円	0 円	0 円	1,110 円	3,690 円
3 歳～5 歳	0	0	0	1,920	1,770
6 歳～11 歳	0	0	0	0	0
12 歳～17 歳	0	0	0	0	0
18 歳・19 歳	0	0	0	0	0
20 歳～40 歳	0	0	0	0	0
41 歳～59 歳	0	0	0	0	0
60 歳～64 歳	0	0	0	430	280
65 歳～69 歳	0	0	570	430	280
70 歳～74 歳	0	0	0	0	0
75 歳以上	0	0	0	0	0

年齢別	世 帯 人 員 別				
	6 人	7 人	8 人	9 人	1 0 人以上
0 歳～2 歳	3, 000 円	1, 500 円	980 円	890 円	840 円
3 歳～5 歳	1, 330	610	380	110	0
6 歳～11 歳	0	0	0	0	0
12 歳～17 歳	0	0	0	0	0
18 歳・19 歳	0	0	0	0	0
20 歳～40 歳	0	0	0	0	0
41 歳～59 歳	0	0	0	0	0
60 歳～64 歳	0	0	0	0	0
65 歳～69 歳	0	0	0	0	0
70 歳～74 歳	0	0	0	0	0
75 歳以上	0	0	0	0	0

2 級地－ 2

年齢別	世 帯 人 員 別				
	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
0 歳～2 歳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
3 歳～5 歳	0	0	0	0	0
6 歳～11 歳	0	0	0	0	0
12 歳～17 歳	0	0	0	0	0
18 歳・19 歳	0	0	0	0	0
20 歳～40 歳	0	0	0	0	0
41 歳～59 歳	0	0	0	490	0
60 歳～64 歳	0	0	0	1, 100	1, 190
65 歳～69 歳	0	0	0	1, 440	1, 190
70 歳～74 歳	0	0	0	0	410
75 歳以上	0	0	0	570	420

年齢別	世 帯 人 員 別				
	6 人	7 人	8 人	9 人	1 0 人以上
0 歳～2 歳	0 円	3, 550 円	2, 580 円	1, 960 円	1, 890 円
3 歳～5 歳	480	1, 740	1, 150	600	520
6 歳～11 歳	0	0	0	0	0
12 歳～17 歳	0	0	0	0	0
18 歳・19 歳	0	0	0	0	0
20 歳～40 歳	0	0	0	0	0
41 歳～59 歳	0	0	0	0	0
60 歳～64 歳	790	240	0	0	0
65 歳～69 歳	790	240	0	0	0
70 歳～74 歳	110	0	0	0	0
75 歳以上	110	0	0	0	0

(ウ) 3級地

3級地－1

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	0円	0円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳・19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	840	600
60歳～64歳	0	0	0	840	1,400
65歳～69歳	0	0	0	1,670	1,420
70歳～74歳	0	0	0	0	180
75歳以上	0	0	0	740	890

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	0円	3,550円	3,260円	2,360円	2,320円
3歳～5歳	110	1,840	1,500	950	880
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳・19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	280	0	0	0	0
60歳～64歳	1,010	480	110	0	0
65歳～69歳	1,020	480	110	0	0
70歳～74歳	520	110	0	0	0
75歳以上	550	110	0	0	0

3級地－2

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	0円	0円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳・19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	190	420
60歳～64歳	0	0	0	0	410
65歳～69歳	0	0	0	1,010	1,250
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	0	0	120	430

年齢別	世 帯 人 員 別				
	6 人	7 人	8 人	9 人	1 0 人以上
0 歳～2 歳	0 円	1, 390 円	3, 320 円	3, 120 円	3, 040 円
3 歳～5 歳	0	2, 050	1, 710	1, 440	1, 380
6 歳～11 歳	0	0	0	0	0
12 歳～17 歳	0	0	0	0	0
18 歳・19 歳	0	0	0	0	0
20 歳～40 歳	0	0	0	0	0
41 歳～59 歳	380	0	0	0	0
60 歳～64 歳	320	830	400	110	0
65 歳～69 歳	1, 120	830	400	110	0
70 歳～74 歳	0	110	0	0	0
75 歳以上	260	110	0	0	0

2 その他の扶助基準表

(1) 救護施設等

ア 基 準 額

級 地 別	救 護 施 設 及 び これに準ずる施設	更 生 施 設 及 び これに準ずる施設
	円	円
1 級 地	64, 140	67, 950
2 級 地	60, 940	64, 550
3 級 地	57, 730	61, 150

イ 地区別冬季加算額

I 区(10 月から 4 月まで)	II 区(10 月から 4 月まで)	III 区(11 月から 4 月まで)	IV 区(11 月から 4 月まで)	V 区(11 月から 3 月まで)	VI 区(11 月から 3 月まで)
5, 900 円	4, 480 円	4, 260 円	3, 760 円	2, 910 円	2, 050 円

ウ 期末一時扶助費

級 地 別	基 準 額
	円
1 級 地	5, 070
2 級 地	4, 610
3 級 地	4, 150

(2) 入院患者日用品費

ア 基準額

イ 地区別冬季加算額（11月から3月まで）

級 地 別	基 準 額
1・2・3級地	23,110 円以内

地 区 別	I 区及び II 区	III 区及び IV 区	V 区及び VI 区
1・2・3級地	円 3,600	円 2,110	円 1,000

(3) 介護施設入所者基本生活費

ア 基準額

イ 地区別冬季加算額（11月から3月まで）

級 地 別	基 準 額
1・2・3級地	9,880 円以内

地 区 別	I 区及び II 区	III 区及び IV 区	V 区及び VI 区
1・2・3級地	円 3,600	円 2,110	円 1,000

(4) 入 学 準 備 金

級 地 別	小 学 校 等	中 学 校 等	高 等 学 校 等
1・2・3級地	64,300 円以内	81,000 円以内	87,900 円以内

(5) 教 育 扶 助 基 準（1・2・3級地）

区 分	一 小学校二 義務教育学校の前期課程三 特別支援学校の小学部	一 中学校二 義務教育学校の後期課程三 中等教育学校の前期課程 （保護の実施機関が就学を認めた場合に限る。）四 特別支援学校の中学部
基準額（月額）	円 2,600	円 5,100
学習支援費（年間上限額）	16,000 円以内	59,800 円以内

(6) 住 宅 扶 助 基 準

級 地 別	家賃、間代、地代等の額（月額）	補修費等住宅維持費の額（年額）
1 級地及び 2 級地 3 級 地	13,000 円以内 8,000 円以内	121,000 円以内

(7)出 産 扶 助 基 準

級 地 別	基 準 額	衛 生 材 料 費
1・2・3級地	309,000 円以内	6,000 円以内

(注) 施設分べんの場合は、入院料の実費を加算

(8)生 業 扶 助 基 準 (1・2・3級地)

区 分			基 準 額 (1 ・ 2 ・ 3 級 地)
生 業 費			47, 000 円 以 内
技 能 修 得 費	技能修得費（高等学校等就学費を除く。）		84, 000 円 以 内
	高等学校等就学費	基本額（月額）	5, 300 円
		教材代	正規の授業で使用する教材の購入に必要な額
		授業料（高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成 2 2 年法律第 1 8 号）第 2 条各号に掲げるものに在学する場合を除く。）	高等学校等が所在する都道府県の条例に定める都道府県立の高等学校における額以内の額
		入学料	高等学校等が所在する都道府県の条例に定める都道府県立の高等学校等における額以内の額。ただし、市町村立の高等学校等に通学する場合は、当該高等学校等が所在する市町村の条例に定める市町村立の高等学校等における額以内の額。
		入学審査料	30, 000 円 以 内
		通学のための交通費	通学に必要な最小限度の額
		学習支援費（月額）	84, 600 円 以 内
就 職 支 度 費			32, 000 円 以 内

(9)葬 祭 扶 助 基 準

ア 基準額

級 地 別	基 準 額	
	大 人	小 人
1 ・ 2 級 地	212,000 円以内	169,600 円以内
3 級 地	185,500 円以内	148,400 円以内

イ 別表第 8 の 3 に該当

級 地 別	金 額
	円
1 ・ 2 級 地	15,580
3 級 地	13,630

3 加 算 関 係

(1) 妊 産 婦 加 算

級 地 別	妊 婦 加 算		産 婦 加 算
	妊娠 6 か月 未 満	妊娠 6 か月 以 上	
	円	円	円
1 ・ 2 級 地	9, 1360	13, 790	8, 480
3 級 地	7, 760	11, 720	7, 210

(2) 障 害 者 加 算

ア 別表第 1 第 2 章の 2 の (2) のアに該当

級 地 別	加 算 額	
	在 宅	入院・入所
	円	円
1 級 地	26, 810	22, 310
2 級 地	24, 940	
3 級 地	23, 060	

イ 別表第 1 第 2 章の 2 の (2) のイに該当

級 地 別	加 算 額	
	在 宅	入院・入所
	円	円
1 級 地	17, 870	14, 870
2 級 地	16, 620	
3 級 地	15, 380	

ウ 別表第 1 第 2 章の 2 の (3) に該当

級 地 別	加 算 額
1 ・ 2 ・ 3 級 地	14, 850 円以内

エ 別表第 1 第 2 章の 2 の (4) に該当

級 地 別	加 算 額
1 ・ 2 ・ 3 級 地	12, 450 円以内

オ 別表第 1 第 2 章の 2 の (5) に該当

級 地 別	加 算 額
1 ・ 2 ・ 3 級 地	70, 360 円以内

(3) 介護施設入所者加算

級 地 別	加 算 額
1・2・3級地	9,880 円以内

(4) 在宅患者加算

級 地 別	加 算 額
1・2級地	13,270 円
3級地	11,280

(5) 放射線障害者加算

ア 別表第1第2章の5の(1)に該当

級 地 別	加 算 額
1・2・3級地	43,760 円

イ 別表第1第2章の5の(2)に該当

級 地 別	加 算 額
1・2・3級地	21,880 円

(6) 児童養育加算（1・2・3級地）

児童養育加算は、児童の養育にあたる者について行い、その加算額（月額）は、高等学校修了前の児童（18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童をいう。）1人につき10,190円とする。

(7) 母子加算

級 地 別	児 童 1 人		児童が2人の場合 に加える額		児童が3人以上1人を 増すごとに加える額	
	在 宅	入院・入所	在 宅	入院・入所	在 宅	入院・入所
	円	円	円	円	円	円
1 級 地	18,800		4,800		2,900	
2 級 地	17,400	19,350	4,400	1,560	2,700	770
3 級 地	16,100		4,100		2,500	

4 控 除 関 係

(1) 基 礎 控 除 額 表

(別 表)

(2) 新 規 就 労 控 除 (月 額)

級 地 別	控 除 額
1・2・3 級地	円 11,700

(3) 未 成 年 者 控 除 (月 額)

級 地 別	控 除 額
1・2・3 級地	円 11,600

別表

基礎控除額表（月額）

収入金額別区分		1 人目	2 人目以降
円	円	円	円
0 ～	15,000	0～15,000	0～15,000
15,001 ～	15,199	15,001～15,199	15,000
15,200 ～	18,999	15,200	15,000
19,000 ～	22,999	15,600	15,000
23,000 ～	26,999	16,000	15,000
27,000 ～	30,999	16,400	15,000
31,000 ～	34,999	16,800	15,000
35,000 ～	38,999	17,200	15,000
39,000 ～	42,999	17,600	15,000
43,000 ～	46,999	18,000	15,300
47,000 ～	50,999	18,400	15,640
51,000 ～	54,999	18,800	15,980
55,000 ～	58,999	19,200	16,320
59,000 ～	62,999	19,600	16,660
63,000 ～	66,999	20,000	17,000
67,000 ～	70,999	20,400	17,340
71,000 ～	74,999	20,800	17,680
75,000 ～	78,999	21,200	18,020
79,000 ～	82,999	21,600	18,360
83,000 ～	86,999	22,000	18,700
87,000 ～	90,999	22,400	19,040
91,000 ～	94,999	22,800	19,380
95,000 ～	98,999	23,200	19,720
99,000 ～	102,999	23,600	20,060
103,000 ～	106,999	24,000	20,400
107,000 ～	110,999	24,400	20,740
111,000 ～	114,999	24,800	21,080
115,000 ～	118,999	25,200	21,420
119,000 ～	122,999	25,600	21,760
123,000 ～	126,999	26,000	22,100
127,000 ～	130,999	26,400	22,440
131,000 ～	134,999	26,800	22,780
135,000 ～	138,999	27,200	23,120
139,000 ～	142,999	27,600	23,460
143,000 ～	146,999	28,000	23,800
147,000 ～	150,999	28,400	24,140
151,000 ～	154,999	28,800	24,480
155,000 ～	158,999	29,200	24,820
159,000 ～	162,999	29,600	25,160
163,000 ～	166,999	30,000	25,500
167,000 ～	170,999	30,400	25,840
171,000 ～	174,999	30,800	26,180
175,000 ～	178,999	31,200	26,520
179,000 ～	182,999	31,600	26,860
183,000 ～	186,999	32,000	27,200
187,000 ～	190,999	32,400	27,540

191,000 ～ 194,999	32,800	27,880
195,000 ～ 198,999	33,200	28,220
199,000 ～ 202,999	33,600	28,560
203,000 ～ 206,999	34,000	28,900
207,000 ～ 210,999	34,400	29,240
211,000 ～ 214,999	34,800	29,580
215,000 ～ 218,999	35,200	29,920
219,000 ～ 222,999	35,600	30,260
223,000 ～ 226,999	36,000	30,600
227,000 ～ 230,999	36,400	30,940
231,000 ～	(※)	(※)

(備考)

収入金額が 231,000 円以上の場合は、収入金額が 4,000 円増加するごとに、1 人目については 400 円、2 人目以降については 340 円を控除額に加算する。

生活保護基準の推移

秋田県内の3級地－1及び3級地－2における一人世帯者の1ヶ月の保護基準

令和4年6月作成

年 月 日		第 1 類	第 2 類	計	対前年比
18年4月	秋田市を除く全市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	町村	32,610	33,660	66,270	
19年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
20年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
21年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
22年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
23年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
24年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
25年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
26年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,870	35,160	69,030	△1. 1%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,290	33,530	65,820	
27年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420	67,460	△2. 1%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970	64,620	
28年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420	67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970	64,620	
29年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420	67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970	64,620	
30年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420	67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970	64,620	
31年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420	67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970	64,620	
2年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,510	34,910	68,420	1.4%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,100	33,440	65,540	
3年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	40,740	27,690	68,430	1.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	39,250	27,690	66,940	
4年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	40,740	27,690	68,430	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	39,250	27,690	66,940	

※ 資料出所：秋田県健康福祉部・地域家庭福祉課(保護班)、厚生労働省HP資料

注 1 第1類は、年齢による保護基準(平成17年度から年齢区分「15～17歳」を「12～19歳」に変更)(平成31年度から年齢区分「12～19歳」を「18～19歳」に変更)

2 第2類は、世帯人員別による保護基準

3 3級地－1とは秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8全市であり、3級地－2とは潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村

4 令和2年度から第1類、第2類とも基準額②が削除され、従前の基準額③を基準額②へ変更

都道府県別 性、都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額
参考表1 (男女計)

都道府県	男女計							
	年 齢	勤 年 続 数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特 別 給与額	労働者数
					現 金 給与額	所定内 給与額		
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人
全 国	43.4	12.3	165	11	334.8	307.4	875.5	2821 087
北海道	44.8	12.0	166	11	297.9	274.8	721.8	100 662
青森	45.2	12.8	166	11	265.9	245.0	553.7	22 462
岩手	44.7	12.7	166	12	272.7	249.6	632.6	24 111
宮城	43.6	12.5	165	11	304.0	277.9	731.6	52 433
秋田	45.1	13.3	167	8	265.7	247.5	602.7	18 961
山形	44.0	13.9	167	10	280.6	259.6	673.1	22 348
福島	44.1	12.8	166	12	296.2	269.5	674.6	41 377
茨城	44.3	13.1	165	12	325.8	295.4	879.2	59 428
栃木	43.5	12.8	165	12	317.0	289.4	812.2	41 152
群馬	43.5	12.6	165	13	312.8	282.4	797.1	43 832
埼玉県	43.7	11.8	165	12	331.2	303.6	765.6	115 135
千葉県	43.4	11.5	164	12	329.6	300.9	730.1	97 312
東京都	42.5	12.1	163	10	391.8	364.2	1147.7	525 618
神奈川県	43.9	12.3	164	13	368.4	336.2	994.7	159 282
新潟	43.6	13.3	165	11	296.6	272.1	684.3	48 473
富山	44.1	13.5	166	10	300.6	277.6	747.5	24 212
石川	44.1	13.3	166	10	314.2	289.3	796.3	28 622
福井	43.4	12.5	166	11	302.2	277.7	773.1	18 012
山梨	44.9	11.8	166	11	305.2	281.5	720.2	15 338
長野	43.8	12.4	165	12	309.6	284.4	771.4	40 190
岐阜	43.2	12.6	167	12	317.2	287.6	837.1	38 430
静岡県	43.5	12.6	166	13	315.8	285.3	852.8	82 115
愛知	42.0	12.8	166	15	354.6	317.3	985.2	204 073
三重	43.2	12.9	165	14	333.7	298.2	808.5	35 181
滋賀	42.6	12.1	163	14	327.3	290.7	875.7	30 774
京都	43.2	12.1	165	11	339.8	312.2	844.6	47 300
大阪	43.7	12.1	165	10	351.7	326.9	898.2	237 237
兵庫県	43.5	12.1	164	11	336.3	307.9	916.5	99 621
奈良	44.0	12.1	166	11	314.7	289.7	695.4	17 879
和歌山	44.3	12.0	171	12	313.7	287.3	716.6	15 088
鳥取	43.5	11.8	166	8	268.9	251.6	579.2	11 533
島根	43.9	12.5	164	11	285.0	259.0	650.2	12 842
岡山	43.4	12.2	166	11	304.1	277.6	746.1	44 600
広島	43.6	12.4	165	13	318.8	290.9	848.1	64 437
山口	44.1	12.9	165	11	310.3	282.5	846.9	25 981
徳島	45.0	13.5	166	8	290.3	269.7	769.1	12 828
香川	43.6	12.8	167	10	306.7	283.3	777.9	20 510
愛媛	43.9	12.6	166	9	287.3	267.7	724.0	25 735
高知	44.3	12.2	164	8	287.3	268.5	620.6	12 260
福岡	43.6	11.8	166	11	312.6	288.2	811.9	114 552
佐賀	44.4	12.7	167	10	278.2	255.2	685.5	16 121
長崎	44.9	12.7	166	10	285.8	263.8	673.6	21 848
熊本	43.8	11.5	167	11	284.9	262.4	688.3	31 797
大分	44.0	11.8	166	10	285.3	261.3	729.1	23 494
宮崎	44.6	11.5	168	10	262.7	244.6	595.5	21 301
鹿児島	44.1	12.1	167	11	283.5	261.1	657.0	30 060
沖縄	42.8	10.1	165	8	265.6	250.8	484.9	24 532

令和4年3月25日

【照会先】政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

室長 角井 伸一

室長補佐 野々部 恵美子

賃金第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7656, 7634)

(直通電話) 03(3595)3147

令和3年賃金構造基本統計調査の概況

目次	
調査の概要	1 頁
利用上の注意	3 頁
主な用語の定義	4 頁
結果の概要	
1 一般労働者の賃金	
(1) 賃金の推移	6 頁
(2) 性別にみた賃金	7 頁
(3) 学歴別にみた賃金	8 頁
(4) 企業規模別にみた賃金	9 頁
(5) 産業別にみた賃金	10 頁
(6) 雇用形態別にみた賃金	12 頁
(7) 役職別にみた賃金	14 頁
(8) 在留資格区分別にみた賃金	14 頁
(9) 新規学卒者の学歴別にみた賃金	15 頁
(10) 都道府県別にみた賃金	15 頁
2 短時間労働者の賃金	
(1) 性別にみた賃金	16 頁
(2) 企業規模別にみた賃金	17 頁
(3) 産業別にみた賃金	17 頁
統計表	18 頁

令和3年賃金構造基本統計調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載しています。

アドレス (https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou_a.html)

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計「賃金構造基本統計」の作成を目的とする統計調査であり、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにするものである。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本全国（ただし、一部島しょ部を除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく 16 大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）〕

(3) 事業所

事業所母集団データベース（平成30年次フレーム）の事業所を母集団として、上記(2)に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（5～9人の事業所については企業規模が5～9人の事業所に限る。）及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所から、都道府県、産業及び事業所規模別に無作為抽出した78,474事業所を客体とした。

3 調査事項

事業所の属性及び雇用形態別労働者数、企業全体の常用労働者数、労働者の性、雇用形態、就業形態、最終学歴、新規学卒者への該当性、年齢、勤続年数、役職、職種、経験年数、実労働日数、所定内実労働時間数、超過実労働時間数、きまって支給する現金給与額、超過労働給与額、令和2年1月から令和2年12月までの1年間の賞与、期末手当等特別給与額、在留資格

4 調査の時期

令和3年6月分の賃金等（賞与、期末手当等特別給与額については令和2年1月から令和2年12月までの1年間）について、令和3年7月に調査を行った。

5 調査の方法

調査票の配布は、複数の調査事業所を有し、これらの事業所の報告を一括して行うことを厚生労働大臣が指定する企業（以下「一括調査企業」という。）にあっては厚生労働省が業務を委託する民間事業者（以下「民間事業者」という。）から、また一括調査企業に属する調査事業所以外の調査事業所（以下「一括調査企業以外の事業所」という。）にあっては厚生労働省から、それぞれ郵送することにより行った。

調査票の回収は、（ア）記入済みの調査票を郵送する方式、（イ）インターネットを利用したオンライン報告方式、（ウ）調査票の様式により記入した光ディスクを郵送する方式のうちいずれかの方法により、以下のとおり回収した。

(1) 一括調査企業

(ア) 及び (ウ) については民間事業者が、(イ) については厚生労働省が回収した。

(2) 一括調査企業以外の事業所

(ア) 及び (ウ) については都道府県労働局又は労働基準監督署が郵送により回収した。

ただし、一部の事業所については、都道府県労働局若しくは労働基準監督署の職員又は統計調査員が訪問し、回収した。(イ) については厚生労働省が回収した。

6 集計・推計方法

都道府県、産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した労働者数の加重平均により賃金等を算出した。

7 調査系統

(1) 一括調査企業

(ア) 調査票の配布

厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者

(イ) 調査票の回収

(オンライン調査以外)

厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者

(オンライン調査)

厚生労働省 — 報告者

(2) 一括調査企業以外の事業所

(ア) 調査票の配布

厚生労働省 — 報告者

(イ) 調査票の回収

(オンライン調査以外)

厚生労働省 — 都道府県労働局 — (労働基準監督署) — (調査員・職員) — 報告者

(オンライン調査)

厚生労働省 — 報告者

8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数:78,474事業所 有効回答数:56,465事業所 有効回答率:72.0%(前年70.2%)

※ 調査票の回収に当たっては、令和2年よりインターネットを利用したオンラインによる報告方式を導入した。令和3年の有効回答数のうちオンラインにより調査票を回収した件数は、24,438事業所(調査対象数の31.1%、有効回答数の43.3%)であった。

なお、本概況では、有効回答を得た56,465事業所のうち、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所(49,122事業所)について集計した。

利用上の注意

- 1 賃金カーブとは、年齢（階級）とともに変化する賃金の状況をグラフで表したものをいう。
- 2 年齢階級別の図の線上の●印は賃金のピークを示す。
- 3 統計表に用いている符号等
「＊」は、調査回答数が少ない等、利用に際し注意を要する場合を示す。
「…」は、計数を表章することが不適当な場合を示す。
「－」は、該当する数値がない場合を示す。
- 4 本概況では、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所について、次の要件を満たす常用労働者を集計している。
 - (1) 調査対象期日の令和3年6月30日（給与締切日の定めがある場合には、6月における最終給与締切日）現在において、年齢が満15歳以上のもの。
 - (2) 令和3年6月分の給与の算定期間（例えば、毎月25日が給与締切日であれば、5月26日～6月25日の期間、給与締切日がない場合は、6月1日～6月30日の期間）中に、実労働日数が18日以上であって、1日当たりの所定内実労働時間数が5時間以上のもの（ただし、短時間労働者については、1日以上であって、1日当たり1時間以上9時間未満のもの。）。
 - (3) 令和3年6月分の所定内給与額が50.0千円以上のもの（ただし、短時間労働者については、1時間当たり所定内給与額が400円以上のもの。）。
- 5 賃金構造基本統計調査では、労働者の雇用形態、年齢、性別などの属性と賃金との関係を明らかにする目的に鑑みて、4の要件を満たした労働者のみを集計の対象としている。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年以前と比べて要件を満たす労働者の割合が減少しており、公表値もその影響を受けている可能性があるため、結果の活用にあたっては留意する必要がある。

主な用語の定義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- (1) 期間を定めずに雇われている労働者
- (2) 1か月以上の期間を定めて雇われている労働者

「賃金」

本概況に用いている「賃金」は、6月分の所定内給与額の平均をいう。

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

「1時間当たり賃金」

短時間労働者について、労働者ごとに賃金を所定内実労働時間数で除したものを平均した額をいう。

「企業規模」

調査労働者の属する企業の全常用労働者数の規模をいい、本概況では、常用労働者1,000人以上を「大企業」、100～999人を「中企業」、10～99人を「小企業」に区分している。

「就業形態」

常用労働者を「一般労働者」と「短時間労働者」に区分している。

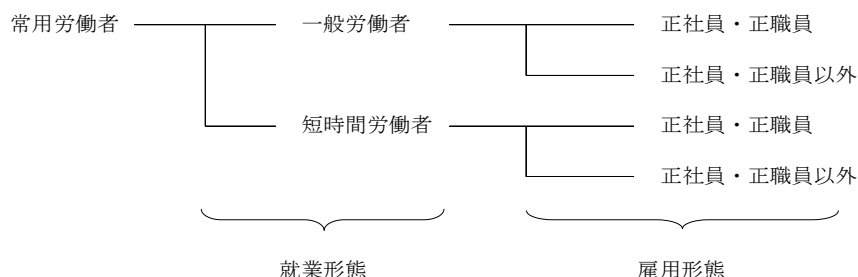
「一般労働者」とは、「短時間労働者」以外の者をいう。

「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

「雇用形態」

常用労働者を「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」に区分している。

「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、正社員・正職員に該当しない者をいう。



「年齢」

調査対象期日現在の満年齢の平均をいう。

「勤続年数」

労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数の平均をいう。

「役職」

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職者を「部長級」、「課長級」、「係長級」等の階級に区分し、役職者以外の者を「非役職者」としている。

「在留資格区分」

常用労働者のうち外国人労働者について、出入国管理及び難民認定法に定める在留資格に基づき、以下のとおり区分している。ただし、特別永住者及び外交又は公用の在留資格をもって在留する者を除く。

在留資格区分	含まれる在留資格
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	教授、芸術、宗教、報道、高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、介護、興行、技能
特定技能	特定技能 1 号、特定技能 2 号
身分に基づくもの	永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者
技能実習	技能実習
留学（資格外活動）	留学
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	文化活動、短期滞在、研修、家族滞在、特定活動

結果の概要

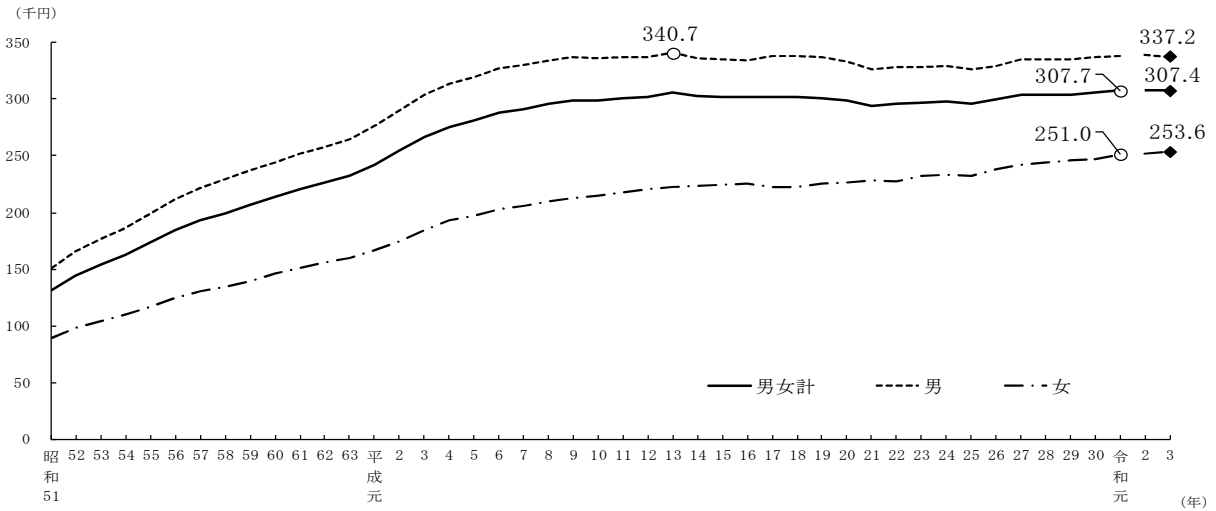
1 一般労働者の賃金

(1) 賃金の推移

賃金は、男女計 307.4 千円、男性 337.2 千円、女性 253.6 千円となっている。

男女間賃金格差（男＝100）は、75.2 となっている。（第1図、第1表）

第1図 性別賃金の推移



注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更している。

線上の○印は令和元年前における賃金のピークを、◆印は本概況での公表値を示す。

第1表 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移

年 ¹⁾	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男＝100)	
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	対前年差 ²⁾ (ポイント)	
平成 13 (2001) 年	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019)	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和 元 (2019) 年 ²⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ²⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0
3 (2021)	307.4	-0.1	337.2	-0.5	253.6	0.7	75.2	0.9

注： 1) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

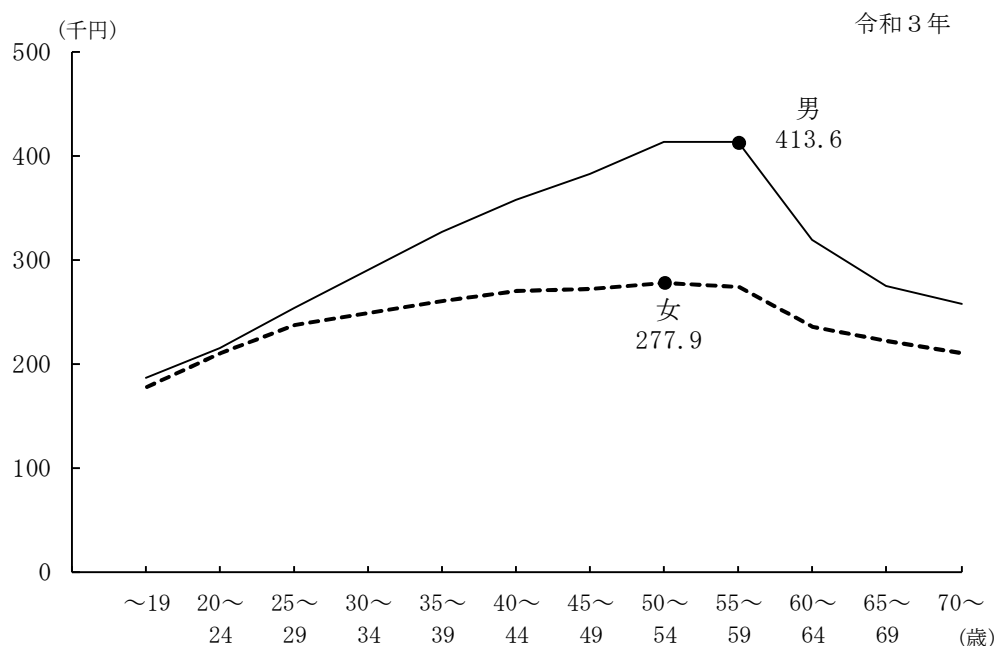
2) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。

「※令和元(2019)年²⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

(2) 性別にみた賃金

男女別に賃金カーブをみると、男性では、年齢階級が高いほど賃金も高く、55～59歳で413.6千円（20～24歳の賃金を100とすると192.0）と賃金がピークとなり、その後下降している。女性では、50～54歳の277.9千円（同131.9）がピークとなっているが、男性に比べ賃金の上昇が緩やかとなっている。（第2図、第2表）

第2図 性、年齢階級別賃金



第2表 性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計	307.4	-0.1	144.3	337.2	-0.5	156.5	253.6	0.7	120.4
～19歳	182.5	1.6	85.6	185.6	1.3	86.2	177.3	2.1	84.1
20～24	213.1	0.5	100.0	215.4	0.4	100.0	210.7	0.7	100.0
25～29	246.2	0.7	115.5	253.3	0.3	117.6	236.2	1.2	112.1
30～34	275.8	0.5	129.4	290.5	0.4	134.9	248.5	0.7	117.9
35～39	305.0	-0.1	143.1	327.0	-0.4	151.8	260.0	0.6	123.4
40～44	328.0	-0.5	153.9	357.6	-0.9	166.0	269.9	0.6	128.1
45～49	344.3	-0.9	161.6	382.8	-1.3	177.7	270.9	-0.1	128.6
50～54	366.2	-0.5	171.8	412.1	-1.8	191.3	277.9	1.2	131.9
55～59	365.5	-0.8	171.5	413.6	-1.5	192.0	273.3	0.8	129.7
60～64	292.8	1.2	137.4	318.1	1.2	147.7	234.4	1.0	111.2
65～69	259.8	0.9	121.9	274.8	-0.1	127.6	222.2	3.1	105.5
70～	243.3	-1.9	114.2	256.5	-1.5	119.1	210.1	-3.3	99.7
年齢(歳)	43.4			44.1			42.1		
勤続年数(年)	12.3			13.7			9.7		

(3) 学歴別にみた賃金

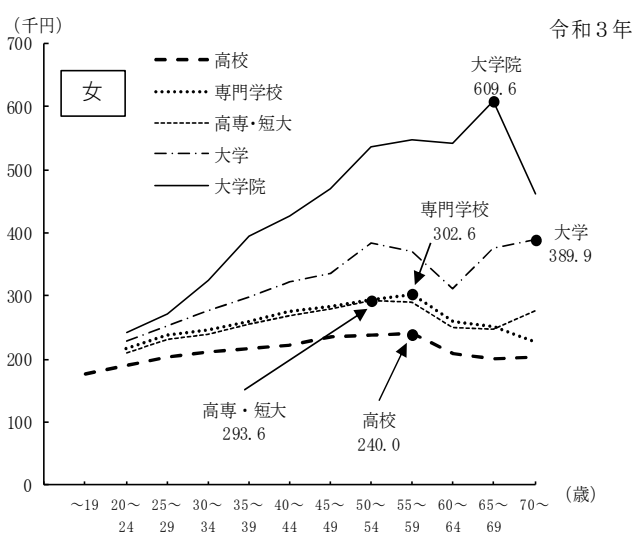
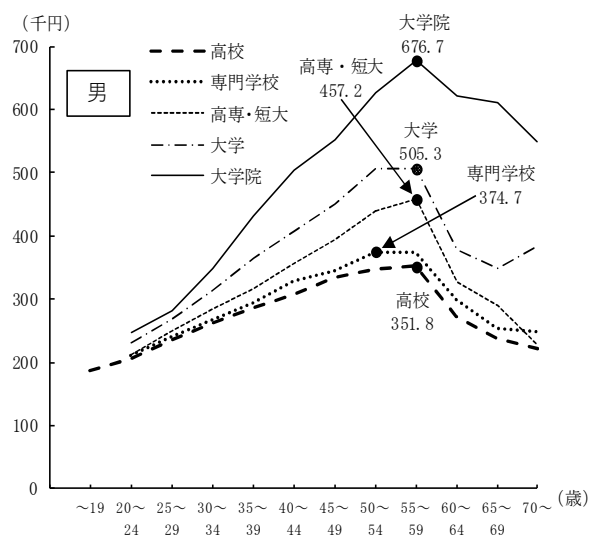
学歴別に賃金をみると、男女計では、高校 271.5 千円、専門学校 288.4 千円、高専・短大 289.2 千円、大学 359.5 千円、大学院 454.1 千円となっている。男女別にみると、男性では、高校 295.1 千円、大学 386.9 千円、女性では、高校 220.0 千円、大学 288.9 千円となっている。

学歴別に賃金がピークとなる年齢階級をみると、男性では、高校、高専・短大、大学及び大学院で 55～59 歳、専門学校で 50～54 歳、女性では、高校及び専門学校で 55～59 歳、高専・短大で 50～54 歳、大学で 70 歳以上、大学院で 65～69 歳となっている。（第 3 表、第 3 図）

第 3 表 学歴、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率

性、年齢階級		高校		専門学校		高専・短大		大学		大学院	
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	年齢計	271.5	0.4	288.4	0.3	289.2	1.7	359.5	-0.9	454.1	-0.1
	～19歳	182.5	1.7	214.1	-	210.7	-	229.4	-	245.0	-
	20～24	199.0	0.0	239.0	-0.5	236.7	1.8	260.7	0.7	278.8	-2.2
	25～29	224.1	0.4	256.7	0.1	257.3	2.0	301.2	0.6	345.2	-0.6
	30～34	247.1	1.4	279.2	-2.4	279.4	1.6	346.0	0.0	425.3	2.3
	35～39	265.3	-0.2	304.8	-1.1	297.1	1.4	386.1	0.0	490.4	0.8
	40～44	283.1	-0.8	319.6	1.1	311.2	-1.6	426.9	-1.6	538.2	0.0
	45～49	301.6	0.1	337.1	-0.2	339.3	1.1	484.5	-2.2	611.2	-2.2
	50～54	310.4	1.1	335.4	2.2	336.2	0.9	485.1	-3.4	657.1	-2.0
	55～59	314.5	0.5	275.8	0.9	277.4	2.8	371.8	-2.3	606.9	-4.6
	60～64	252.1	1.4	251.3	-0.9	262.8	0.3	352.0	-0.3	611.5	-0.3
	65～69	226.8	0.7	236.8	-0.3	257.0	-1.4	383.0	-0.3	543.6	3.5
	70～	216.6	0.0	236.8	-2.3	257.0	5.1	383.0	*	543.6	-27.1
	年齢(歳)	45.4		42.1		43.4		41.1		41.2	
	勤続年数(年)	13.7		11.0		12.6		11.9		11.3	
男	年齢計	295.1	0.0	309.4	0.0	345.7	0.1	386.9	-1.3	465.4	0.0
	～19歳	185.6	1.8	212.0	-	212.1	-	231.1	-	245.8	-
	20～24	204.3	0.0	240.7	-0.7	249.7	-0.7	267.0	0.9	281.0	-2.6
	25～29	234.5	0.6	266.1	-0.2	285.3	0.2	314.1	0.3	348.7	-0.4
	30～34	261.1	0.9	293.6	-3.0	317.0	1.3	364.8	0.1	431.2	3.2
	35～39	284.7	-0.2	327.5	-2.1	356.0	-2.7	407.2	-0.1	503.8	-1.1
	40～44	307.7	-1.2	345.1	2.4	394.6	-1.1	451.0	-2.2	552.4	1.0
	45～49	332.7	-0.2	374.6	-1.8	440.3	0.9	505.2	-2.3	625.7	-1.4
	50～54	346.5	0.3	373.9	-0.4	457.2	0.1	505.3	-4.1	676.7	-1.7
	55～59	351.8	-0.5	298.2	-1.2	326.0	3.8	379.0	-2.2	620.8	-5.3
	60～64	271.4	1.3	252.4	1.5	290.3	4.7	349.8	0.3	611.8	0.5
	65～69	238.0	-0.3	248.6	-2.2	382.5	-0.7	549.2	-1.4	609.6	2.8
	70～	222.6	0.6	248.6	12.2	382.5	3.3	549.2	*	609.6	-25.5
	年齢(歳)	45.4		42.1		43.2		43.0		41.4	
	勤続年数(年)	14.9		12.4		14.8		13.5		11.9	
女	年齢計	220.0	0.9	264.8	0.5	262.6	1.8	288.9	0.2	400.6	-0.9
	～19歳	177.0	1.4	215.7	-	210.2	-	227.5	-	243.0	-
	20～24	190.0	0.2	237.4	-0.3	230.1	2.7	252.3	0.4	270.9	-0.1
	25～29	202.0	0.2	244.5	0.6	239.5	2.4	275.5	1.2	325.9	-1.3
	30～34	212.0	2.6	259.2	-1.3	255.1	1.3	298.2	0.1	395.5	-3.1
	35～39	216.0	0.0	276.0	0.9	269.3	2.2	323.3	0.0	427.6	8.4
	40～44	222.3	0.2	284.5	0.3	278.0	1.7	335.2	0.9	468.8	-5.0
	45～49	234.7	0.3	294.5	1.8	293.6	0.8	371.1	-1.7	536.4	-6.3
	50～54	236.5	1.3	302.6	2.4	288.8	1.6	371.1	0.3	548.7	-3.9
	55～59	240.0	2.6	258.8	1.2	250.9	1.4	311.6	-2.7	542.2	2.7
	60～64	208.9	1.4	250.5	-2.7	247.9	2.3	374.6	1.4	609.6	-3.3
	65～69	200.0	2.2	226.2	1.3	276.5	-0.4	389.9	11.7	460.7	8.5
	70～	202.9	-1.4	226.2	-12.5	276.5	-2.5	389.9	25.1	460.7	-43.0
	年齢(歳)	45.2		42.1		43.5		36.2		40.4	
	勤続年数(年)	11.1		9.4		11.6		7.8		8.6	

第 3 図 学歴、性、年齢階級別賃金



(4) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に賃金をみると、男女計では、大企業 339.7 千円、中企業 299.8 千円、小企業 279.9 千円となっている。男女別にみると、男性では、大企業 375.9 千円、中企業 328.0 千円、小企業 303.6 千円、女性では、大企業 271.0 千円、中企業 252.5 千円、小企業 235.0 千円となっている。

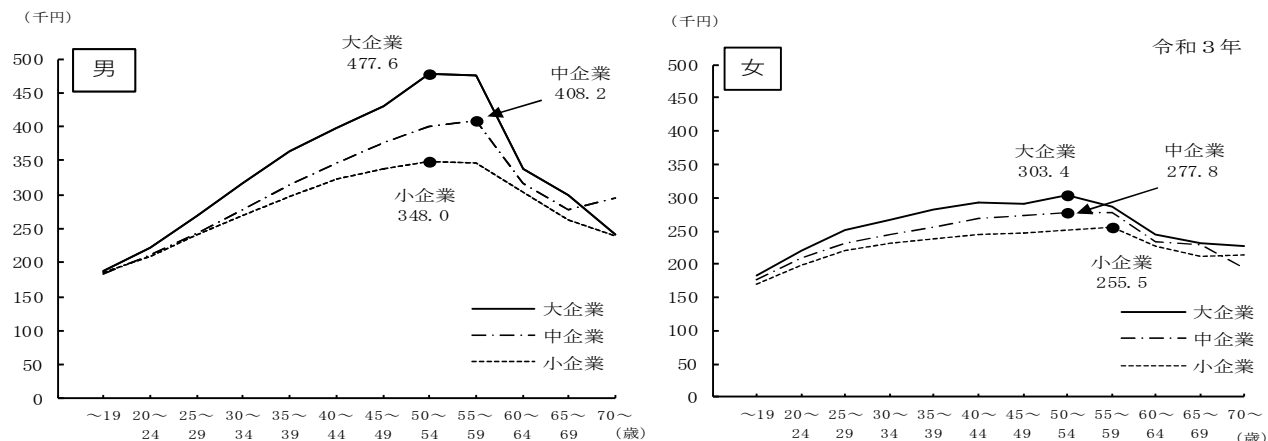
企業規模間賃金格差（大企業＝100）は、男性で、中企業 87.3、小企業 80.8、女性で、中企業 93.2、小企業 86.7 となっている。（第 4 表、第 4 図）

第 4 表 企業規模、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び企業規模間賃金格差

性、年齢階級		大企業			中企業			小企業		
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ 【大企業＝100】		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ 【大企業＝100】
男女計	年齢計	339.7	0.4	299.8	-0.9	88.3	(89.4)	279.9	0.7	82.4 (82.2)
	～ 19 歳	186.5	2.8	180.8	1.0	96.9	(98.6)	180.1	1.1	96.6 (98.1)
	20～24	222.2	0.7	210.7	0.4	94.8	(95.1)	203.8	0.6	91.7 (91.8)
	25～29	262.8	1.9	238.9	-1.4	90.9	(94.0)	231.6	1.6	88.1 (88.4)
	30～34	300.0	1.0	266.6	-0.8	88.9	(90.5)	256.0	1.4	85.3 (85.0)
	35～39	338.3	0.7	294.6	-1.5	87.1	(89.0)	277.8	1.0	82.1 (81.9)
	40～44	364.9	-0.6	319.0	-1.7	87.4	(88.4)	296.7	0.8	81.3 (80.2)
	45～49	383.5	-0.5	339.1	-0.9	88.4	(88.7)	307.7	-0.4	80.2 (80.1)
	50～54	421.4	0.8	356.4	-1.4	84.6	(86.5)	315.0	0.5	74.8 (75.0)
	55～59	417.2	0.2	359.4	-1.9	86.1	(88.0)	314.9	-0.1	75.5 (75.8)
	60～64	310.9	2.3	288.2	0.3	92.7	(94.5)	282.6	1.2	90.9 (91.9)
	65～69	277.3	4.7	262.5	1.5	94.7	(97.7)	249.4	-1.5	89.9 (95.6)
	70～	236.1	-9.2	266.1	3.7	112.7	(98.7)	233.1	-2.8	98.7 (92.3)
年齢（歳）		42.4		43.1				45.0		
勤続年数（年）		13.6		12.0				11.2		
男	年齢計	375.9	-0.3	328.0	-1.1	87.3	(88.0)	303.6	0.4	80.8 (80.2)
	～ 19 歳	188.2	2.0	183.4	0.1	97.4	(99.3)	185.5	2.4	98.6 (98.1)
	20～24	223.1	0.4	212.2	0.3	95.1	(95.2)	208.9	0.6	93.6 (93.4)
	25～29	270.4	1.4	244.1	-1.7	90.3	(93.1)	240.6	1.6	89.0 (88.8)
	30～34	317.2	1.1	278.9	-1.0	87.9	(89.8)	269.3	1.2	84.9 (84.8)
	35～39	364.4	0.2	314.8	-2.0	86.4	(88.3)	296.5	0.7	81.4 (80.9)
	40～44	398.5	-1.2	347.1	-1.9	87.1	(87.7)	322.2	0.8	80.9 (79.3)
	45～49	429.4	-1.7	377.1	-0.7	87.8	(86.9)	338.2	-0.8	78.8 (78.0)
	50～54	477.6	-1.6	401.3	-1.8	84.0	(84.2)	348.0	0.1	72.9 (71.6)
	55～59	476.4	-0.4	408.2	-2.7	85.7	(87.7)	345.7	-1.0	72.6 (73.0)
	60～64	337.7	2.3	315.6	0.3	93.5	(95.3)	304.4	1.1	90.1 (91.3)
	65～69	298.8	4.8	278.3	-0.7	93.1	(98.3)	262.1	-2.1	87.7 (93.9)
	70～	241.7	-14.0	295.4	7.4	122.2	(97.8)	240.0	-3.7	99.3 (88.6)
年齢（歳）		43.1		43.7				45.9		
勤続年数（年）		15.4		13.4				12.1		
女	年齢計	271.0	1.7	252.5	-0.2	93.2	(95.0)	235.0	0.9	86.7 (87.4)
	～ 19 歳	183.1	4.4	177.0	2.3	96.7	(98.7)	170.8	-1.4	93.3 (98.9)
	20～24	221.1	1.0	209.1	0.6	94.6	(94.9)	198.6	0.7	89.8 (90.1)
	25～29	252.1	2.9	231.7	-0.9	91.9	(95.5)	219.6	1.5	87.1 (88.3)
	30～34	265.6	0.5	245.1	0.1	92.3	(92.6)	231.7	2.1	87.2 (85.8)
	35～39	282.3	1.3	256.1	-0.6	90.7	(92.4)	238.4	1.7	84.4 (84.1)
	40～44	293.3	1.5	268.6	-0.7	91.6	(93.6)	245.5	1.3	83.7 (83.9)
	45～49	290.5	0.6	272.9	-0.1	93.9	(94.6)	247.3	0.1	85.1 (85.5)
	50～54	303.4	6.2	277.8	-1.6	91.6	(98.8)	250.2	-0.8	82.5 (88.3)
	55～59	286.3	0.9	276.6	0.6	96.6	(96.9)	255.5	1.2	89.2 (88.9)
	60～64	244.3	3.1	233.7	-0.2	95.7	(98.8)	227.1	0.6	93.0 (95.2)
	65～69	231.3	0.9	228.1	7.8	98.6	(92.3)	210.6	0.0	91.1 (91.8)
	70～	227.8	-2.8	194.4	-8.4	85.3	(90.6)	212.9	0.3	93.5 (90.6)
年齢（歳）		41.0		42.2				43.3		
勤続年数（年）		10.1		9.7				9.4		

注： 1) () 内は、令和 2 年の数値である。

第 4 図 企業規模、性、年齢階級別賃金



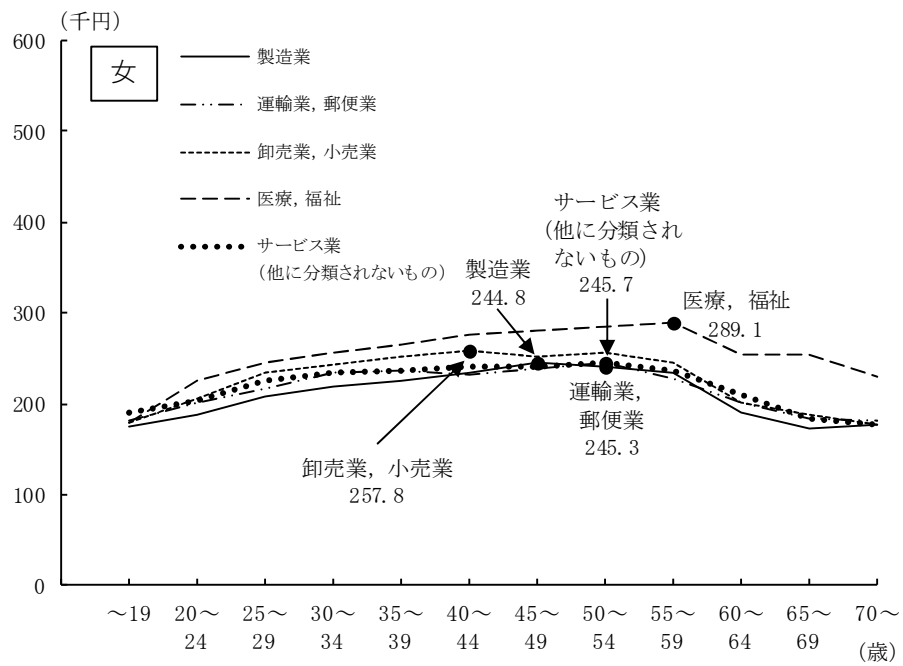
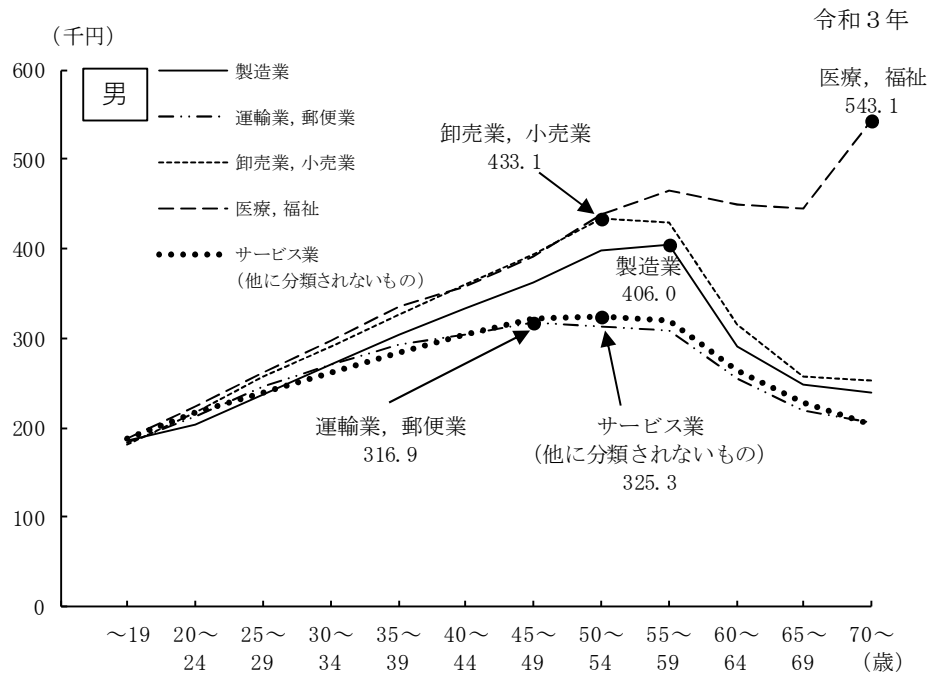
(5) 産業別にみた賃金

産業別に賃金をみると、男女計では、「電気・ガス・熱供給・水道業」（419.7 千円）が最も高く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」（386.9 千円）となっており、「宿泊業，飲食サービス業」（257.6 千円）が最も低くなっている。男女別にみると、男性では「金融業，保険業」（485.1 千円）、女性では「電気・ガス・熱供給・水道業」（327.7 千円）が最も高くなっており、男性では「サービス業（他に分類されないもの）」（283.5 千円）、女性では「宿泊業，飲食サービス業」（215.0 千円）が最も低くなっている。（第5表、第5図）

第5表 産業、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率

性、年齢階級		鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	令和3年 サービス業（他に分類されないもの）
男女計	年齢計	323.3	333.2	294.9	419.7	373.5	278.5	308.0	383.5	326.1	386.9	257.6	268.2	373.9	291.7	296.7	265.5
	～19歳	183.7	192.3	182.0	180.3	180.7	182.8	181.1	170.6	176.2	178.1	172.4	181.3	172.3	181.5	174.5	189.4
	20～24	215.3	221.5	199.0	213.6	232.0	209.0	211.3	223.5	222.4	223.0	195.8	207.6	215.2	225.4	196.7	211.3
	25～29	261.1	255.9	229.9	262.9	267.5	239.2	248.2	268.4	252.8	269.5	226.1	231.2	252.6	250.9	224.1	232.5
	30～34	296.1	292.3	260.3	333.4	318.5	264.4	274.3	331.6	286.5	328.1	244.6	255.7	301.9	271.2	252.3	251.3
	35～39	307.5	315.9	289.4	391.1	364.1	285.4	304.3	395.6	336.5	370.7	266.3	285.2	347.7	291.1	278.9	269.1
	40～44	328.5	355.5	311.3	434.1	418.5	295.1	327.4	431.1	354.8	420.2	288.8	305.8	383.9	303.4	315.3	284.4
	45～49	349.6	371.6	332.4	468.8	436.5	305.1	348.4	460.5	380.6	437.4	292.3	303.8	414.5	312.4	345.9	293.4
	50～54	368.4	409.4	359.8	536.5	492.9	304.2	377.3	484.3	402.1	480.8	292.9	315.0	447.5	318.9	359.7	298.4
	55～59	* 403.8	406.2	361.9	531.4	502.6	297.8	369.7	453.7	418.9	500.7	287.7	294.4	492.6	328.8	362.2	292.0
	60～64	281.4	347.5	265.7	290.6	343.7	250.4	281.3	331.2	304.0	400.1	246.6	240.8	451.6	306.4	233.5	251.3
	65～69	262.8	305.8	226.9	235.2	* 337.8	217.2	234.6	323.3	250.0	342.7	207.7	199.9	444.9	316.2	199.5	220.1
	70～	237.3	258.9	221.1	263.7	246.7	204.0	228.9	328.4	222.0	324.9	187.9	183.4	344.9	346.6	192.2	200.0
	賃金（年齢計）の対前年増減率（%）	-4.5	-0.1	-1.1	4.3	-2.5	0.8	0.0	2.4	-2.2	-0.3	2.8	0.2	1.0	0.4	1.7	0.4
	年齢（歳）	48.3	44.5	43.1	44.9	40.3	46.9	42.7	42.7	43.2	42.8	42.5	41.4	43.9	42.8	43.8	45.1
	勤続年数（年）	14.9	13.4	14.6	21.2	12.9	12.6	13.1	14.1	10.4	12.9	9.8	10.4	11.7	9.0	15.9	9.2
男	年齢計	333.2	345.8	318.9	433.7	392.2	287.6	343.6	485.1	361.5	418.1	286.8	299.9	433.1	355.5	321.2	283.5
	～19歳	184.8	194.6	185.0	180.9	175.9	184.0	181.8	161.6	177.9	180.1	176.2	176.0	177.9	188.6	185.3	189.3
	20～24	210.9	223.5	204.1	216.2	232.6	211.9	216.4	231.5	230.0	225.2	199.5	207.6	222.8	223.0	205.1	217.5
	25～29	259.2	260.0	237.1	266.2	268.0	247.3	257.0	298.1	265.3	274.8	234.7	241.9	270.1	261.5	232.2	239.1
	30～34	303.1	300.5	270.8	341.5	327.2	270.8	291.2	395.2	310.4	348.1	257.7	269.3	331.9	297.5	260.5	262.6
	35～39	315.1	326.5	305.4	403.6	376.3	293.7	327.5	499.6	368.3	394.9	284.1	307.8	388.1	336.1	291.0	285.2
	40～44	341.4	372.2	334.2	450.6	434.5	305.0	360.3	570.4	397.3	451.6	317.1	340.9	434.9	358.6	332.5	305.5
	45～49	370.1	388.3	362.0	488.4	460.7	316.9	394.0	608.8	431.6	477.5	328.6	342.5	482.8	391.9	371.5	322.7
	50～54	381.6	429.1	397.2	554.8	509.0	313.8	433.1	622.5	463.5	525.0	340.3	364.3	516.1	437.6	396.5	325.3
	55～59	* 416.6	423.4	406.0	543.3	518.6	307.9	430.3	558.1	465.1	534.8	330.7	340.8	546.7	466.0	407.4	319.1
	60～64	287.4	355.1	291.7	295.6	351.0	255.0	315.8	364.0	324.0	414.9	275.7	264.4	469.7	449.6	244.9	263.1
	65～69	270.4	310.4	249.2	235.9	* 337.6	219.5	258.2	* 346.5	254.2	350.3	235.6	213.6	448.0	445.7	210.6	228.4
	70～	239.9	261.8	239.5	266.6	248.3	205.5	253.0	* 329.4	224.2	324.1	214.2	191.4	347.7	* 543.1	* 196.8	204.8
	賃金（年齢計）の対前年増減率（%）	-5.0	0.1	-0.9	4.8	-3.2	0.8	-0.7	1.2	-2.2	-0.7	3.1	-0.3	0.9	0.3	1.8	0.0
	年齢（歳）	48.5	45.0	43.2	45.3	41.3	47.6	43.3	43.6	44.8	43.9	43.2	42.8	46.8	42.2	44.7	46.4
	勤続年数（年）	15.2	13.8	15.5	21.9	14.0	13.1	14.6	16.3	11.4	14.1	10.7	11.6	13.6	9.4	17.3	10.4
女	年齢計	249.6	253.1	221.5	327.7	315.6	227.2	239.4	292.9	258.7	307.6	215.0	227.9	311.8	265.3	239.9	230.7
	～19歳	* 171.2	174.2	174.8	173.5	188.3	180.6	180.2	171.4	174.2	173.9	167.9	183.0	169.4	178.9	168.2	189.7
	20～24	* 243.1	213.1	189.3	203.6	231.1	202.2	205.3	218.7	213.8	220.1	192.8	207.6	213.5	226.1	188.6	203.3
	25～29	277.0	236.2	208.6	243.8	266.5	217.4	234.9	246.9	236.7	259.4	217.1	221.5	242.7	246.2	211.8	224.7
	30～34	250.1	244.3	219.0	287.1	298.0	233.8	242.2	274.2	248.5	284.4	221.9	236.0	269.3	255.5	234.0	233.8
	35～39	254.4	246.2	226.2	322.1	324.9	236.8	251.6	293.4	265.0	314.2	231.0	244.4	302.2	265.8	244.1	237.4
	40～44	265.9	261.4	234.1	334.7	357.8	231.9	257.8	319.6	282.6	345.9	234.4	243.8	328.2	276.6	259.1	241.4
	45～49	235.9	268.2	244.8	361.0	349.2	238.5	251.7	319.7	282.3	340.7	229.1	243.9	344.3	280.4	278.1	240.7
	50～54	252.8	285.4	241.3	408.9	429.7	245.3	257.1	334.5	286.6	350.1	226.4	244.6	373.4	284.6	274.6	245.7
	55～59	288.4	282.8	233.4	405.7	403.7	228.4	245.4	335.0	289.4	354.3	219.6	234.8	410.5	289.1	251.0	236.7
	60～64	* 215.8	245.6	190.5	224.6	275.1	201.7	202.5	288.0	235.3	304.8	194.3	205.0	405.2	254.8	194.8	210.5
	65～69	183.5	220.5	173.8	* 217.4	* 341.4	184.2	187.5	314.7	226.8	244.2	172.1	179.4	433.5	254.9	166.1	183.9
	70～	* 199.7	236.3	177.3	* 110.0	* 236.2	181.6	177.3	328.3	205.4	* 331.3	163.7	171.0	336.9	230.2	* 148.1	177.2
	賃金（年齢計）の対前年増減率（%）	-2.9	0.8	-0.5	2.4	0.0	1.7	1.4	4.1	-2.7	2.1	2.9	1.2	1.6	0.5	1.7	1.0
	年齢（歳）	46.5	41.9	42.9	42.4	37.2	42.8	41.6	41.9	40.3	40.0	41.4	39.7	40.8	43.1	41.7	42.6
	勤続年数（年）	12.8	11.0	11.7	16.7	9.6	9.4	10.3	12.2	8.4	9.9	8.4	9.0	9.7	8.9	12.6	6.8

第5図 主な産業、性、年齢階級別賃金



(6) 雇用形態別にみた賃金

雇用形態別の賃金をみると、男女計では、正社員・正職員 323.4 千円に対し、正社員・正職員以外 216.7 千円となっている。男女別にみると、男性では、正社員・正職員 348.8 千円に対し、正社員・正職員以外 241.3 千円、女性では、正社員・正職員 270.6 千円に対し、正社員・正職員以外 195.4 千円となっている。

雇用形態間賃金格差（正社員・正職員＝100）は、男女計 67.0、男性 69.2、女性 72.2 となっている。男女計でみると賃金格差が最も大きいのは、企業規模別では大企業（61.2）で、産業別では「電気・ガス・熱供給・水道業」（53.7）となっている。（第 6－1 表、第 6－2 表、第 6－3 表、第 6 図）

第 6－1 表 雇用形態、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和 3 年

年齢階級	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
年齢計	323.4	-0.2	216.7	0.9	67.0 (66.3)	348.8	-0.5	241.3	0.5	69.2 (68.5)	270.6	0.5	195.4	1.1	72.2 (71.8)
～19 歳	183.9	2.1	167.9	-3.6	91.3 (96.6)	186.9	2.2	168.9	-10.2	90.4 (102.8)	178.6	1.6	166.8	5.3	93.4 (90.1)
20～24	216.6	0.6	183.0	-0.2	84.5 (85.1)	218.0	0.3	187.8	0.0	86.1 (86.4)	215.0	0.8	179.2	-0.3	83.3 (84.2)
25～29	250.9	0.5	204.9	1.2	81.7 (81.1)	256.7	0.2	212.8	1.3	82.9 (82.0)	242.2	1.1	198.9	1.2	82.1 (82.0)
30～34	283.7	0.3	207.6	0.2	73.2 (73.3)	295.6	0.3	218.7	-1.8	74.0 (75.6)	258.6	0.2	199.4	2.2	77.1 (75.6)
35～39	315.9	-0.1	208.3	-2.8	65.9 (67.8)	333.4	-0.4	225.1	-4.3	67.5 (70.3)	274.5	0.6	197.4	-1.6	71.9 (73.5)
40～44	341.8	-0.5	210.2	-0.8	61.5 (61.7)	364.6	-0.8	230.4	-4.2	63.2 (65.5)	288.1	0.6	200.2	1.8	69.5 (68.6)
45～49	361.3	-1.2	209.9	-1.4	58.1 (58.2)	390.5	-1.5	236.2	-3.8	60.5 (62.0)	292.6	-0.4	199.2	0.4	68.1 (67.5)
50～54	388.4	-1.0	212.0	1.1	54.6 (53.5)	422.6	-2.0	246.9	1.8	58.4 (56.3)	305.6	1.0	196.1	0.3	64.2 (64.6)
55～59	393.0	-1.0	210.5	-0.8	53.6 (53.5)	428.6	-1.5	242.8	-3.7	56.6 (57.9)	305.3	0.6	192.8	1.2	63.2 (62.7)
60～64	329.8	0.5	248.8	3.2	75.4 (73.5)	351.6	0.5	274.7	3.0	78.1 (76.2)	272.2	0.1	197.8	4.1	72.7 (69.9)
65～69	299.2	1.1	224.2	3.4	74.9 (73.3)	310.0	0.1	240.9	2.6	77.7 (75.8)	268.6	4.5	186.9	3.3	69.6 (70.4)
70～	280.1	-1.1	205.6	-1.6	73.4 (73.8)	291.3	-0.8	218.6	-1.5	75.0 (75.6)	248.6	-2.7	176.2	-1.9	70.9 (70.3)
年齢(歳)	42.3		49.6			43.1		52.3			40.6		47.3		
勤続年数(年)	12.8		9.5			14.0		11.2			10.2		8.1		

注： 1) () 内は、令和 2 年の数値である。

第 6－2 表 雇用形態、性、企業規模別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和 3 年

企業規模	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
大企業	366.4	0.3	224.1	1.4	61.2 (60.5)	394.3	-0.4	250.3	1.5	63.5 (62.3)	300.3	1.9	203.0	0.9	67.6 (68.2)
中企業	314.8	-1.1	215.7	0.9	68.5 (67.2)	339.6	-1.1	238.7	-0.1	70.3 (69.5)	268.0	-0.7	194.6	1.9	72.6 (70.7)
小企業	289.0	0.7	203.7	-0.3	70.5 (71.2)	309.9	0.4	229.1	-0.7	73.9 (74.7)	245.4	0.9	180.6	0.2	73.6 (74.1)

注： 1) () 内は、令和 2 年の数値である。

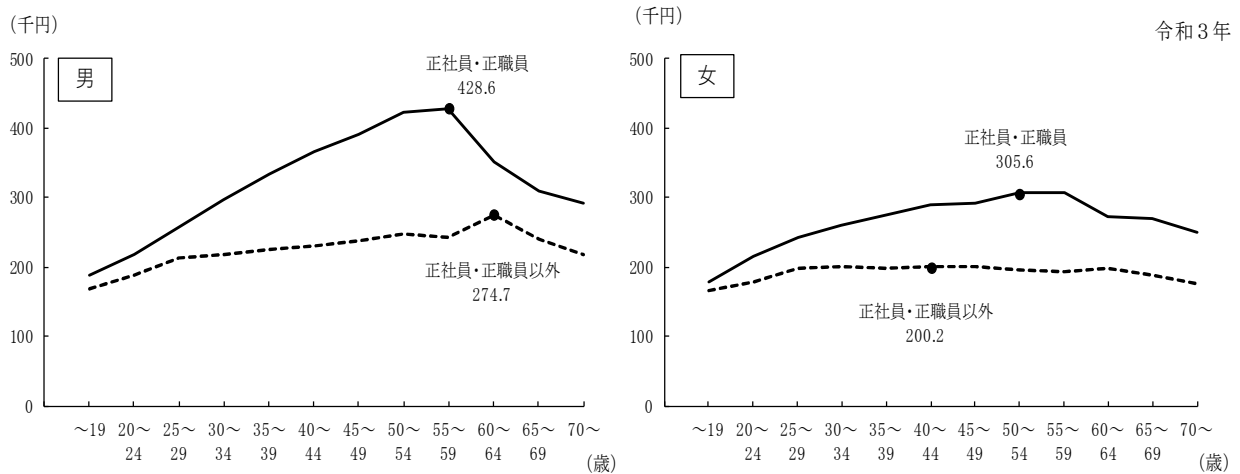
第6－3表 雇用形態、性、産業別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和3年

産業	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】
鉱業、採石業、砂利採取業	328.5	-3.6	266.1	-14.5	81.0 (91.4)	337.6	-4.1	282.5	-13.5	83.7 (92.8)	258.4	-0.1	177.5	-26.0	68.7 (92.7)
建設業	336.2	-0.3	289.5	1.0	86.1 (85.0)	348.3	-0.2	307.2	2.2	88.2 (86.2)	257.3	0.9	207.9	-3.5	80.8 (84.5)
製造業	308.5	-1.5	204.1	1.5	66.2 (64.2)	327.6	-1.0	230.5	0.9	70.4 (69.0)	237.2	-1.8	176.1	2.5	74.2 (71.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	433.6	5.0	232.8	0.6	53.7 (56.1)	445.7	5.6	245.6	-0.6	55.1 (58.5)	347.7	2.2	194.1	0.6	55.8 (56.7)
情報通信業	379.8	-2.5	291.6	-2.8	76.8 (77.0)	395.9	-2.8	330.6	-7.9	83.5 (88.1)	326.6	-0.6	233.8	-0.9	71.6 (71.8)
運輸業、郵便業	288.2	0.5	209.2	2.1	72.6 (71.4)	294.9	0.7	220.6	2.0	74.8 (73.9)	242.2	0.5	185.3	0.6	76.5 (76.4)
卸売業、小売業	330.9	-0.7	201.5	3.4	60.9 (58.5)	356.6	-0.9	232.8	5.0	65.3 (61.6)	266.0	0.5	181.3	0.9	68.2 (67.9)
金融業、保険業	394.6	2.2	246.4	-0.6	62.4 (64.2)	495.7	1.2	306.8	-3.1	61.9 (64.6)	300.9	4.0	213.5	0.9	71.0 (73.1)
不動産業、物品賃貸業	344.4	-2.5	224.4	0.3	65.2 (63.4)	380.1	-2.7	239.0	2.0	62.9 (60.0)	271.4	-2.6	205.1	-2.0	75.6 (75.1)
学術研究、専門・技術サービス業	395.3	-0.4	298.9	-0.6	75.6 (75.8)	422.9	-0.8	350.5	0.1	82.9 (82.2)	319.1	2.2	238.4	0.5	74.7 (76.0)
宿泊業、飲食サービス業	277.5	3.0	190.2	0.4	68.5 (70.3)	299.9	3.3	211.8	1.5	70.6 (71.9)	235.1	3.6	176.6	-0.5	75.1 (78.2)
生活関連サービス業、娯楽業	288.5	0.2	191.8	0.7	66.5 (66.2)	316.7	-0.3	202.4	-0.3	63.9 (63.9)	245.4	1.4	184.9	1.8	75.3 (75.1)
教育、学習支援業	390.7	1.6	258.3	-3.7	66.1 (69.7)	446.6	1.5	302.2	-7.3	67.7 (74.1)	327.3	2.0	231.6	-0.5	70.8 (72.5)
医療、福祉	301.5	0.6	217.9	1.8	72.3 (71.4)	364.8	0.4	257.8	2.6	70.7 (69.2)	274.0	0.7	206.9	1.4	75.5 (75.0)
複合サービス事業	328.5	1.4	214.3	2.3	65.2 (64.7)	350.0	1.7	231.5	1.4	66.1 (66.3)	269.3	0.4	187.5	3.8	69.6 (67.3)
サービス業 (他に分類されないもの)	291.6	1.1	218.2	0.0	74.8 (75.6)	306.0	0.5	224.7	-0.8	73.4 (74.4)	250.8	1.9	211.4	1.1	84.3 (84.9)

注： 1) () 内は、令和2年の数値である。

第6図 雇用形態、性、年齢階級別賃金



(7) 役職別にみた賃金

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職別の賃金をみると、男女計では、部長級 577.9 千円、課長級 476.3 千円、係長級 367.8 千円となっている。男女別にみると、男性では、部長級 585.8 千円、課長級 484.6 千円、係長級 376.7 千円、女性では、部長級 497.2 千円、課長級 422.1 千円、係長級 334.7 千円となっている。（第 7 表）

第 7 表 役職、性別賃金、対前年増減率及び役職・非役職間賃金格差

令和 3 年

役職	男女計					男					女				
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 (非役職者＝ 100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 (非役職者＝ 100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 (非役職者＝ 100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)
部長級	577.9	-2.8	208.3	52.8	22.4	585.8	-2.6	197.8	52.8	22.8	497.2	-4.5	199.8	53.1	19.2
課長級	476.3	-3.2	171.7	48.7	20.5	484.6	-2.9	163.6	48.7	20.8	422.1	-4.7	169.6	49.0	18.9
係長級	367.8	-1.1	132.6	45.3	17.9	376.7	-1.3	127.2	45.1	18.1	334.7	-0.8	134.5	45.9	17.1
非役職者	277.4	-0.4	100.0	40.7	10.4	296.2	-0.7	100.0	40.9	11.1	248.9	0.3	100.0	40.4	9.2

(8) 在留資格区分別にみた賃金

外国人労働者の賃金は 228.1 千円で、在留資格区分別にみると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）326.5 千円、特定技能 194.9 千円、身分に基づくもの 270.6 千円、技能実習 164.1 千円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）189.6 千円となっている（第 8 表）。

第 8 表 外国人労働者の在留資格区分別賃金及び対前年増減率

令和 3 年

在留資格区分 ¹⁾	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)
外国人労働者計	228.1	4.6	32.7	3.4
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	326.5	8.0	32.9	3.3
特定技能	194.9	11.6	28.0	2.0
身分に基づくもの	270.6	5.3	43.2	6.1
技能実習	164.1	1.5	26.9	2.0
留学（資格外活動）	—	—	—	—
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	189.6	-7.6	30.2	3.0

注： 1) 在留資格区分については、5 頁「主な用語の定義「在留資格区分」」を参照。

(9) 新規学卒者の学歴別にみた賃金

新規学卒者の賃金を学歴別にみると、男女計で高校 179.7 千円、専門学校 206.9 千円、高専・短大 199.8 千円、大学 225.4 千円、大学院 253.5 千円となっている（第 9 表）。

第 9 表 新規学卒者の性、学歴別賃金及び対前年増減率

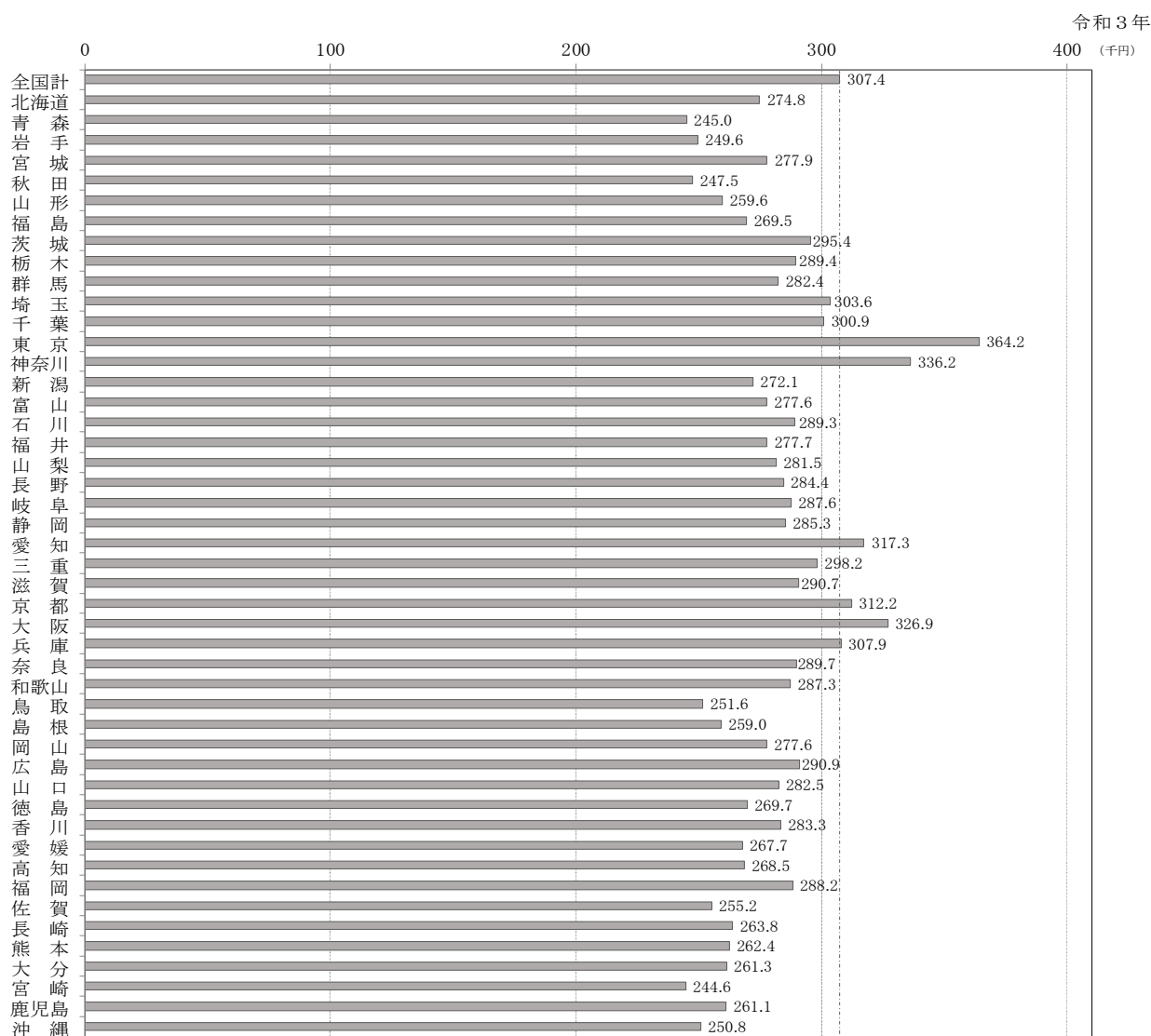
性	高校		専門学校		高専・短大		大学		大学院	
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	179.7	1.1	206.9	-0.5	199.8	-1.2	225.4	-0.3	253.5	-0.8
男	181.6	1.2	203.9	0.4	199.8	-5.6	226.7	-0.2	254.1	0.0
女	176.3	1.0	208.8	-1.3	199.8	0.4	223.9	-0.3	250.9	-3.5

令和 3 年

(10) 都道府県別にみた賃金

都道府県別の賃金をみると、全国計（307.4 千円）よりも賃金が高かったのは 6 都府県（東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県）となっており、最も高かったのは、東京都（364.2 千円）となっている（第 7 図）。

第 7 図 都道府県別賃金（男女計）



令和 3 年
(千円)

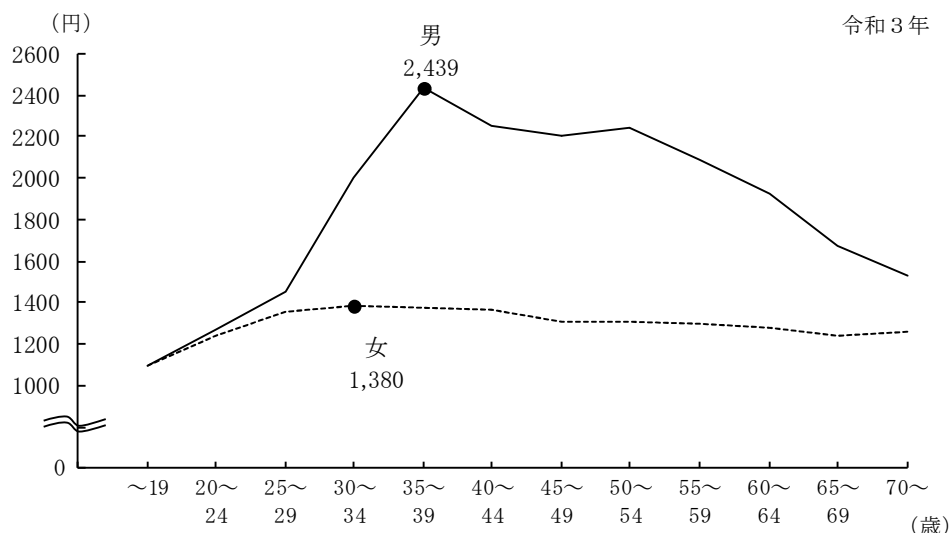
2 短時間労働者の賃金

(1) 性別にみた賃金

短時間労働者の1時間当たり賃金は、男女計1,384円、男性1,631円、女性1,290円となっている。

男女別に1時間当たり賃金を年齢階級別にみると、最も1時間当たり賃金が高い年齢階級は、男性では35～39歳で2,439円、女性では、30～34歳で1,380円となっている。（第8図、第10表）

第8図 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金



第10表 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

令和3年

年齢階級	男女計			男			女				
	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)		
年齢計	1,384	-2.0	110.6	1,631	-1.6	129.0	1,290	-2.3	104.2		
～19歳	1,093	2.5	87.4	1,096	3.1	86.7	1,091	2.2	88.1		
20～24	1,251	5.7	100.0	1,264	6.2	100.0	1,238	5.3	100.0		
25～29	1,393	-2.5	111.4	1,456	-3.4	115.2	1,359	-1.9	109.8		
30～34	1,527	-3.6	122.1	2,000	-5.9	158.2	1,380	-2.1	111.5		
35～39	1,547	-4.7	123.7	2,439	3.2	193.0	1,376	-6.5	111.1		
40～44	1,490	-0.7	119.1	2,248	-2.7	177.8	1,367	-0.9	110.4		
45～49	1,422	-3.0	113.7	2,209	4.3	174.8	1,307	-4.8	105.6		
50～54	1,436	-3.4	114.8	2,242	-5.3	177.4	1,308	-3.6	105.7		
55～59	1,406	-4.4	112.4	2,093	-6.1	165.6	1,297	-3.1	104.8		
60～64	1,423	-0.9	113.7	1,921	1.1	152.0	1,275	-1.5	103.0		
65～69	1,405	-2.0	112.3	1,673	1.1	132.4	1,242	-4.4	100.3		
70～	1,383	-3.4	110.6	1,533	-8.1	121.3	1,260	0.8	101.8		
年齢(歳)	45.7				43.6				46.5		
勤続年数(年)	6.2				5.4				6.5		
実労働日数(日)	14.7				13.5				15.1		
1日当たり所定内 実労働時間数(時間)	5.1				5.1				5.2		

(2) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に1時間当たり賃金をみると、男女計では、大企業 1,320 円、中企業 1,519 円、小企業 1,366 円となっている。男女別にみると、男性では、大企業 1,469 円、中企業 1,930 円、小企業 1,613 円、女性では、大企業 1,263 円、中企業 1,359 円、小企業 1,274 円となっている。
(第 11 表)

第 11 表 短時間労働者の企業規模、性別 1 時間当たり賃金、
対前年増減率及び企業規模間賃金格差

令和 3 年

企業規模	男女計			男			女		
	1 時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 (大企業＝ 100)	1 時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 (大企業＝ 100)	1 時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 (大企業＝ 100)
大企業	1,320	-1.2	100.0	1,469	0.3	100.0	1,263	-1.9	100.0
中企業	1,519	-3.3	115.1	1,930	-5.9	131.4	1,359	-2.4	107.6
小企業	1,366	-0.9	103.5	1,613	2.2	109.8	1,274	-2.5	100.9

(3) 産業別にみた賃金

産業別に1時間当たり賃金をみると、男女計では「教育、学習支援業」(2,418 円)、男性では「医療、福祉」(3,736 円)、女性では「教育、学習支援業」(2,081 円)が最も高くなっている(第 12 表)。

第 12 表 短時間労働者の産業、性別 1 時間当たり賃金及び対前年増減率

令和 3 年

産業	男女計		男		女	
	1 時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	1 時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	1 時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,239	6.1	1,342	9.6	1,142	1.4
建設業	1,526	8.5	1,850	16.2	1,261	-2.2
製造業	1,144	-9.2	1,321	-10.3	1,099	-8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,660	-0.5	1,594	-21.7	1,713	23.9
情報通信業	1,567	-4.9	1,809	-16.8	1,497	-1.1
運輸業、郵便業	1,237	-2.9	1,296	-7.9	1,185	0.7
卸売業、小売業	1,110	-4.1	1,118	-3.6	1,107	-4.2
金融業、保険業	1,592	-1.2 *	2,932	-7.4	1,452	-2.0
不動産業、物品賃貸業	1,189	-12.6	1,185	-7.0	1,192	-15.8
学術研究、専門・技術サービス業	1,527	-4.1	1,987	-3.3	1,342	-3.4
宿泊業、飲食サービス業	1,252	2.5	1,278	8.6	1,241	-0.1
生活関連サービス業、娯楽業	1,373	-8.1	1,426	-8.6	1,350	-7.9
教育、学習支援業	2,418	-5.1	2,877	-6.8	2,081	-4.1
医療、福祉	1,895	-1.2	3,736	-1.9	1,536	-1.2
複合サービス事業	1,264	1.4	1,425	4.9	1,180	-0.8
サービス業(他に分類されないもの)	1,265	-0.2	1,297	-3.1	1,250	1.5

統計表

付表 1 一般労働者の性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移（昭和 51 年～）

年 ¹⁾²⁾	男女計		男		女		男女間 賃金格差 (男=100)	対前年差 ³⁾ (ポイント)
	賃 金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	賃 金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	賃 金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)		
昭和 51 (1976) 年	131.8	...	151.5	...	89.1	...	58.8	...
52 (1977)	144.5	9.6	166.0	9.6	97.9	9.9	59.0	0.2
53 (1978)	153.9	6.5	176.7	6.4	104.2	6.4	59.0	0.0
54 (1979)	162.4	5.5	186.3	5.4	109.9	5.5	59.0	0.0
55 (1980)	173.1	6.6	198.6	6.6	116.9	6.4	58.9	-0.1
56 (1981)	184.1	6.4	211.4	6.4	124.6	6.6	58.9	0.0
57 (1982)	193.3	5.0	222.0	5.0	130.1	4.4	58.6	-0.3
58 (1983)	199.4	3.2	229.3	3.3	134.7	3.5	58.7	0.1
59 (1984)	206.5	3.6	237.5	3.6	139.2	3.3	58.6	-0.1
60 (1985)	213.8	3.5	244.6	3.0	145.8	4.7	59.6	1.0
61 (1986)	220.6	3.2	252.4	3.2	150.7	3.4	59.7	0.1
62 (1987)	226.2	2.5	257.7	2.1	155.9	3.5	60.5	0.8
63 (1988)	231.9	2.5	264.4	2.6	160.0	2.6	60.5	0.0
平成 元 (1989) 年	241.8	4.3	276.1	4.4	166.3	3.9	60.2	-0.3
2 (1990)	254.7	5.3	290.5	5.2	175.0	5.2	60.2	0.0
3 (1991)	266.3	4.6	303.8	4.6	184.4	5.4	60.7	0.5
4 (1992)	275.2	3.3	313.5	3.2	192.8	4.6	61.5	0.8
5 (1993)	281.1	2.1	319.9	2.0	197.0	2.2	61.6	0.1
6 (1994)	288.4	2.6	327.4	2.3	203.0	3.0	62.0	0.4
7 (1995)	291.3	1.0	330.0	0.8	206.2	1.6	62.5	0.5
8 (1996)	295.6	1.5	334.0	1.2	209.6	1.6	62.8	0.3
9 (1997)	298.9	1.1	337.0	0.9	212.7	1.5	63.1	0.3
10 (1998)	299.1	0.1	336.4	-0.2	214.9	1.0	63.9	0.8
11 (1999)	300.6	0.5	336.7	0.1	217.5	1.2	64.6	0.7
12 (2000)	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5	0.9
13 (2001)	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019) 年	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和 元 (2019) 年 ³⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ³⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0
3 (2021)	307.4	-0.1	337.2	-0.5	253.6	0.7	75.2	0.9

注： 1) 10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に関する集計は、昭和51年以降行っている。
2) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
3) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。
「※令和元(2019)年³⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表2 一般労働者の性、雇用形態別賃金及び雇用形態間賃金格差の推移

年 ¹⁾²⁾	男女計			男			女		
	正社員・正職員	正社員・正職員以外		正社員・正職員	正社員・正職員以外		正社員・正職員	正社員・正職員以外	
	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 ＝100】	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 ＝100】	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 ＝100】
平成 17 (2005) 年	318.5	191.4	60.1	348.1	221.3	63.6	239.2	168.4	70.4
18 (2006)	318.8	191.0	59.9	348.5	222.8	63.9	240.3	165.4	68.8
19 (2007)	318.2	192.9	60.6	347.5	224.3	64.5	243.3	168.8	69.4
20 (2008)	316.5	194.8	61.5	345.3	224.0	64.9	243.9	170.5	69.9
21 (2009)	310.4	194.6	62.7	337.4	222.0	65.8	244.8	172.1	70.3
22 (2010)	311.5	198.1	63.6	338.5	228.8	67.6	244.0	170.9	70.0
23 (2011)	312.8	195.9	62.6	339.6	222.2	65.4	248.8	172.2	69.2
24 (2012)	317.0	196.4	62.0	343.8	218.4	63.5	252.2	174.8	69.3
25 (2013)	314.7	195.3	62.1	340.4	216.9	63.7	251.8	173.9	69.1
26 (2014)	317.7	200.3	63.0	343.2	222.2	64.7	256.6	179.2	69.8
27 (2015)	321.1	205.1	63.9	348.3	229.1	65.8	259.3	181.0	69.8
28 (2016)	321.7	211.8	65.8	349.0	235.4	67.4	262.0	188.6	72.0
29 (2017)	321.6	210.8	65.5	348.4	234.5	67.3	263.6	189.7	72.0
30 (2018)	323.9	209.4	64.6	351.1	232.5	66.2	265.3	187.9	70.8
令和 元 (2019) 年	325.4	211.2	64.9	351.5	234.8	66.8	269.4	189.1	70.2
※令和 元 (2019) 年 ³⁾	324.1	209.6	64.7	349.6	232.4	66.5	268.7	188.7	70.2
2 ³⁾ (2020)	324.2	214.8	66.3	350.7	240.2	68.5	269.2	193.3	71.8
3 (2021)	323.4	216.7	67.0	348.8	241.3	69.2	270.6	195.4	72.2

注： 1) 雇用形態別に関する集計は平成17年以降行っている。
2) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
3) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更している。
「※令和元(2019)年³⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表3 一般労働者の賃金階級、性、企業規模別労働者割合

賃 金 階 級	男女計				男				女			
	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 99.9 (千円)	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.2	0.1	0.6
100.0 ～ 119.9	0.4	0.3	0.2	0.6	0.2	0.1	0.2	0.3	0.7	0.6	0.4	1.2
120.0 ～ 139.9	1.0	0.8	1.0	1.3	0.6	0.3	0.6	0.7	1.8	1.7	1.5	2.4
140.0 ～ 159.9	3.2	2.4	3.2	4.2	1.7	1.1	1.8	2.5	5.9	4.9	5.6	7.6
160.0 ～ 179.9	6.1	4.9	6.4	7.1	3.9	2.8	4.2	4.8	10.0	8.8	10.0	11.4
180.0 ～ 199.9	7.9	6.4	8.4	8.9	5.6	4.4	6.1	6.4	11.9	10.1	12.2	13.6
200.0 ～ 219.9	9.4	7.8	9.9	10.5	7.6	6.0	8.3	8.5	12.6	11.0	12.8	14.1
220.0 ～ 239.9	9.3	8.2	9.9	10.0	8.2	6.9	8.7	9.0	11.5	10.6	12.0	11.8
240.0 ～ 259.9	9.0	7.8	9.4	9.7	8.5	7.0	8.8	9.6	9.9	9.3	10.5	9.8
260.0 ～ 279.9	7.8	7.2	8.1	8.1	7.8	6.7	8.1	8.6	7.8	8.1	8.1	7.1
280.0 ～ 299.9	6.6	6.2	6.9	6.9	6.9	6.0	7.1	7.8	6.1	6.5	6.4	5.2
300.0 ～ 319.9	5.9	5.7	5.7	6.2	6.5	5.8	6.3	7.5	4.8	5.6	4.8	3.7
320.0 ～ 339.9	4.8	4.8	4.7	4.8	5.5	5.2	5.4	5.9	3.4	4.0	3.5	2.7
340.0 ～ 359.9	4.1	4.3	4.0	4.0	4.7	4.7	4.7	4.9	2.9	3.5	2.9	2.2
360.0 ～ 379.9	3.5	3.9	3.3	3.2	4.2	4.4	4.1	4.2	2.1	2.9	2.0	1.5
380.0 ～ 399.9	2.9	3.4	2.8	2.6	3.7	4.1	3.5	3.4	1.6	2.1	1.6	1.1
400.0 ～ 449.9	5.6	6.9	5.2	4.7	7.3	8.6	6.8	6.3	2.6	3.7	2.4	1.8
450.0 ～ 499.9	3.8	5.1	3.5	2.8	5.1	6.6	4.9	3.7	1.5	2.2	1.2	0.9
500.0 ～ 549.9	2.7	3.8	2.4	1.8	3.6	5.0	3.4	2.4	0.9	1.5	0.8	0.5
550.0 ～ 599.9	1.7	2.7	1.5	0.8	2.3	3.6	2.1	1.1	0.5	0.8	0.4	0.2
600.0 ～ 699.9	2.1	3.7	1.7	0.8	3.0	5.2	2.5	1.1	0.6	0.9	0.5	0.2
700.0 ～ 799.9	1.0	1.9	0.7	0.3	1.4	2.7	1.0	0.4	0.3	0.5	0.2	0.1
800.0 ～ 899.9	0.5	0.9	0.3	0.2	0.6	1.3	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1
900.0 ～ 999.9	0.2	0.5	0.2	0.1	0.4	0.7	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
1000.0 ～ 1199.9	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
1200.0 ～	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
平 均 値 (千円)	307.4	339.7	299.8	279.9	337.2	375.9	328.0	303.6	253.6	271.0	252.5	235.0
第1・十分位数 ¹⁾ (千円)	177.7	185.2	177.7	171.1	193.1	204.5	190.8	185.5	162.8	166.5	165.3	155.9
第1・四分位数 ¹⁾ (千円)	213.6	226.2	211.8	204.8	233.3	249.8	228.8	223.9	190.4	197.5	191.9	182.5
中 位 数 ¹⁾ (千円)	269.1	293.7	263.5	254.8	297.1	330.9	288.5	278.6	231.4	244.4	232.1	218.4
第3・四分位数 ¹⁾ (千円)	357.7	406.6	345.2	325.0	396.5	455.3	382.7	353.1	288.1	311.0	286.0	266.1
第9・十分位数 ¹⁾ (千円)	479.8	554.6	458.9	414.2	524.7	607.9	503.4	444.8	364.2	401.8	355.8	329.3
十分位分散係数 ²⁾	0.56	0.63	0.53	0.48	0.56	0.61	0.54	0.47	0.44	0.48	0.41	0.40
四分位分散係数 ²⁾	0.27	0.31	0.25	0.24	0.27	0.31	0.27	0.23	0.21	0.23	0.20	0.19

注： 1) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。

図示すれば下図のとおりである。

○ 第1・十分位数……

低い方から数えて全体の10分の1番目に

該当する者の賃金

○ 第1・四分位数……

低い方から数えて全体の4分の1番目に

該当する者の賃金

○ 中 位 数……

低い方（あるいは高い方）から数えて全

体の2分の1番目に該当する者の賃金

○ 第3・四分位数……

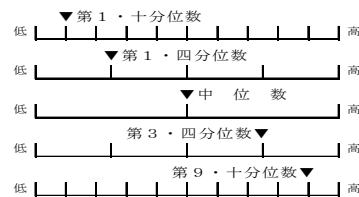
高い方から数えて全体の4分の1番目に

該当する者の賃金

○ 第9・十分位数……

高い方から数えて全体の10分の1番目に

該当する者の賃金



2) 分散係数とは、分布の広がり（ばらつき）を示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

○ 十分位分散係数

= $\frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$

○ 四分位分散係数

= $\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$

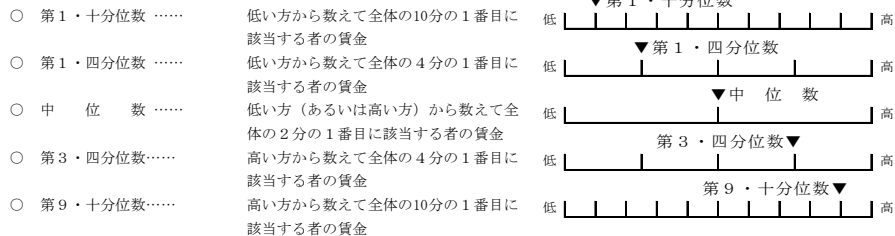
付表4 短時間労働者の1時間当たり賃金階級、性、企業規模別労働者割合

令和3年

1時間当たり賃金階級	男女計				男				女			
	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 599 (円)	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
600 ～ 649	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1
650 ～ 699	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
700 ～ 719	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
720 ～ 739	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
740 ～ 759	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
760 ～ 779	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
780 ～ 799	0.5	0.2	0.4	1.0	0.6	0.2	0.4	1.2	0.5	0.2	0.4	1.0
800 ～ 819	0.9	0.5	0.9	1.5	0.7	0.4	0.8	1.1	1.0	0.5	1.0	1.6
820 ～ 839	1.3	0.8	1.2	2.0	1.1	0.7	1.0	1.7	1.3	0.8	1.3	2.1
840 ～ 859	2.3	1.4	2.0	3.6	1.9	1.3	1.6	3.0	2.4	1.4	2.2	3.8
860 ～ 879	2.6	1.8	2.6	3.8	2.4	1.6	2.3	3.5	2.7	1.8	2.7	4.0
880 ～ 899	2.9	2.3	2.8	3.8	2.5	2.2	2.5	3.1	3.0	2.3	3.0	4.1
900 ～ 949	10.1	9.0	10.8	11.3	9.1	8.7	9.6	9.2	10.6	9.1	11.2	12.1
950 ～ 999	10.9	11.3	10.3	10.7	9.3	10.3	8.8	8.5	11.4	11.7	10.9	11.5
1,000 ～ 1,049	13.8	15.0	12.5	13.0	13.5	15.3	11.6	12.7	13.8	14.9	12.9	13.2
1,050 ～ 1,099	8.9	10.5	7.8	7.6	8.6	10.4	7.4	7.2	9.0	10.6	7.9	7.7
1,100 ～ 1,149	7.3	8.4	7.0	6.2	7.0	8.2	6.4	5.8	7.5	8.5	7.2	6.4
1,150 ～ 1,199	5.3	6.1	5.2	4.1	4.9	5.1	4.6	4.9	5.4	6.5	5.5	3.8
1,200 ～ 1,299	8.1	9.1	7.7	7.1	8.6	9.1	8.0	8.4	7.9	9.1	7.6	6.7
1,300 ～ 1,399	4.9	5.2	5.0	4.6	5.4	5.4	5.8	5.1	4.8	5.1	4.7	4.4
1,400 ～ 1,499	3.4	3.6	3.5	3.2	3.7	4.0	3.6	3.5	3.3	3.5	3.4	3.1
1,500 ～ 1,599	2.8	2.8	3.0	2.7	2.9	2.8	3.0	3.0	2.8	2.8	3.0	2.5
1,600 ～ 1,799	3.7	3.6	4.2	3.5	3.5	3.2	3.4	4.0	3.8	3.7	4.5	3.3
1,800 ～ 1,999	2.2	2.1	2.4	2.1	2.1	1.9	2.2	2.3	2.2	2.2	2.4	2.0
2,000 ～ 2,199	1.4	1.1	1.8	1.6	1.6	1.2	1.6	2.0	1.4	1.1	1.9	1.4
2,200 ～ 2,399	0.8	0.7	1.1	0.8	1.0	0.8	1.1	1.1	0.8	0.7	1.1	0.7
2,400 ～ 2,599	0.7	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.9	1.0	0.6	0.6	0.6	0.6
2,600 ～ 2,799	0.5	0.5	0.6	0.5	0.7	0.6	0.8	0.6	0.4	0.4	0.5	0.4
2,800 ～ 2,999	0.4	0.3	0.5	0.4	0.5	0.4	0.8	0.5	0.3	0.3	0.4	0.3
3,000 ～	3.6	2.8	5.4	3.4	6.8	5.1	11.0	5.8	2.4	1.9	3.2	2.4
平 均 値 (円)	1,384	1,320	1,519	1,366	1,631	1,469	1,930	1,613	1,290	1,263	1,359	1,274
第1・十分位数 ¹⁾ (円)	893	915	896	865	900	917	904	872	890	914	893	863
第1・四分位数 ¹⁾ (円)	967	989	968	937	982	996	985	957	963	986	963	932
中 位 数 ¹⁾ (円)	1,073	1,085	1,088	1,044	1,097	1,093	1,126	1,085	1,065	1,082	1,075	1,034
第3・四分位数 ¹⁾ (円)	1,294	1,282	1,363	1,277	1,374	1,321	1,495	1,375	1,273	1,270	1,316	1,245
第9・十分位数 ¹⁾ (円)	1,780	1,700	2,008	1,766	2,173	1,881	3,308	2,092	1,704	1,651	1,810	1,678
十分位分散係数 ²⁾	0.41	0.36	0.51	0.43	0.58	0.44	1.07	0.56	0.38	0.34	0.43	0.39
四分位分散係数 ²⁾	0.15	0.14	0.18	0.16	0.18	0.15	0.23	0.19	0.15	0.13	0.16	0.15

注：1) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。

図示すれば下図のとおりである。



2) 分散係数とは、分布の広がり（ばらつき）を示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

$$\text{○ 十分位分散係数} = \frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}} \quad \text{○ 四分位分散係数} = \frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

【参考表】

令和3年調査について、集計要件を満たさない労働者を含めた一般労働者の特別集計を行った結果は以下のとおり。

産 業	令和3年		
	賃金 ¹⁾ (千円)	労働者数 ¹⁾ (十人)	集計要件を 満たさない 労働者割合 ²⁾ (%)
産業計	300.3	3,140,968	10.2
鉱業、採石業、砂利採取業	322.2	1,050	4.4
建設業	328.9	194,120	6.1
製造業	293.3	683,866	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	414.1	15,441	10.5
情報通信業	369.5	144,824	9.7
運輸業、郵便業	273.1	253,529	11.2
卸売業、小売業	297.9	520,989	11.0
金融業、保険業	371.0	114,643	11.2
不動産業、物品賃貸業	318.9	50,963	8.4
学術研究、専門・技術サービス業	383.4	117,732	8.1
宿泊業、飲食サービス業	233.8	101,482	27.9
生活関連サービス業、娯楽業	254.4	67,496	16.8
教育、学習支援業	365.7	86,525	7.4
医療、福祉	286.5	476,996	7.5
複合サービス事業	294.4	31,979	7.6
サービス業（他に分類されないもの）	256.1	279,332	12.4

注： 1）賃金及び労働者数は、集計要件（①～③）を満たさない労働者を含むすべての一般労働者について集計したものである。

①実労働日数が18日以上

②1日当たり所定内実労働時間数が5時間以上

③5万円以上の賃金

2）集計要件を満たさない労働者割合とは、1)の労働者数のうち上記①～③のいずれかを満たさない者の割合をいう。

2020 年 基 準
令和 3 年 秋田市消費者物価指数（年報）

1 概要

(1) 総合指数と各月の前年同月比の動き

年平均総合指数は、2020 年を 100 として 100.3 となり、前年に比べ 0.3 % の上昇となった。
この 1 年間の総合指数の動きを前年同月比でみると、4 月に一旦下落したのち、6 月以降は上昇が続いた。
10 大費目別では、家具・家事用品、光熱・水道、教養娯楽などが上昇した一方で、交通・通信、保健医療、教育が下落した結果、年平均では上昇となった。

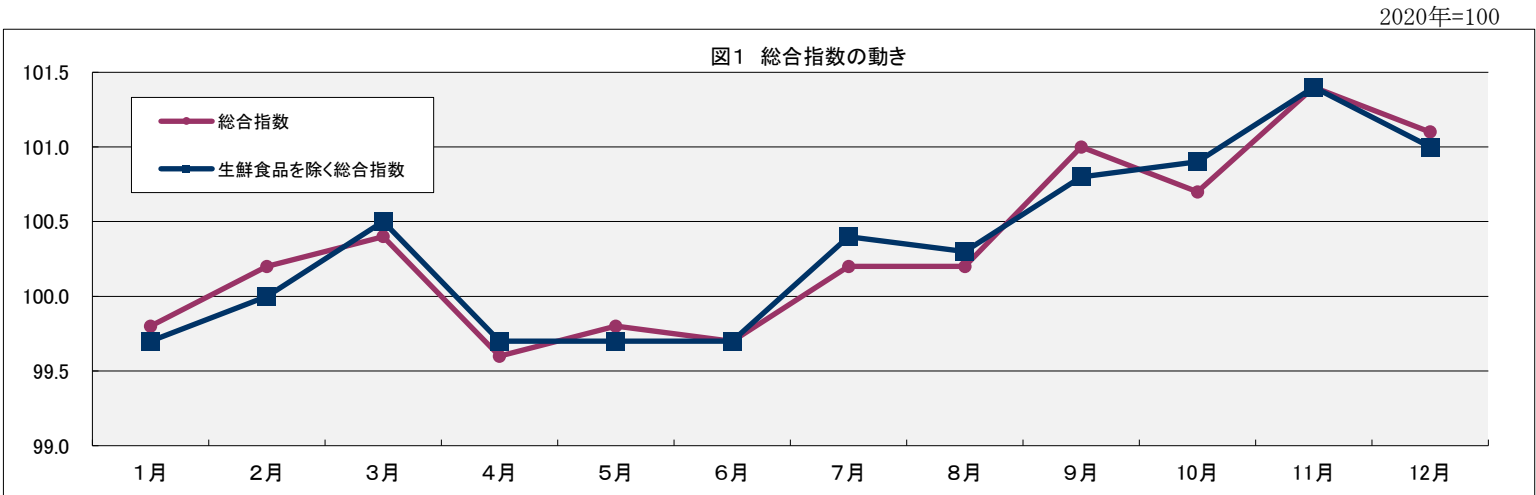


表 1 総合指数

区 分	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	年平均
総合指数	99.8	100.2	100.4	99.6	99.8	99.7	100.2	100.2	101.0	100.7	101.4	101.1	100.3
生鮮食品を除く総合指数	99.7	100.0	100.5	99.7	99.7	99.7	100.4	100.3	100.8	100.9	101.4	101.0	100.4

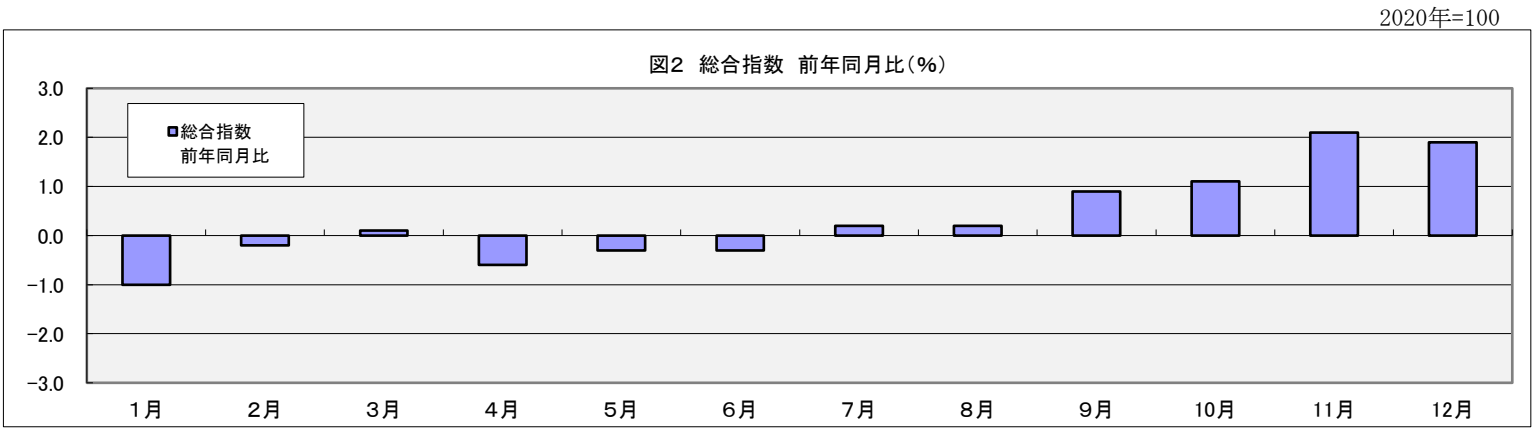


表 2 総合指数前年同月比 (%)

区 分	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	年平均
総合指数 前年同月比	-1.0	-0.2	0.1	-0.6	-0.3	-0.3	0.2	0.2	0.9	1.1	2.1	1.9	0.3

(2) 総合指数の全国比較

総合指数の推移

2020年=100

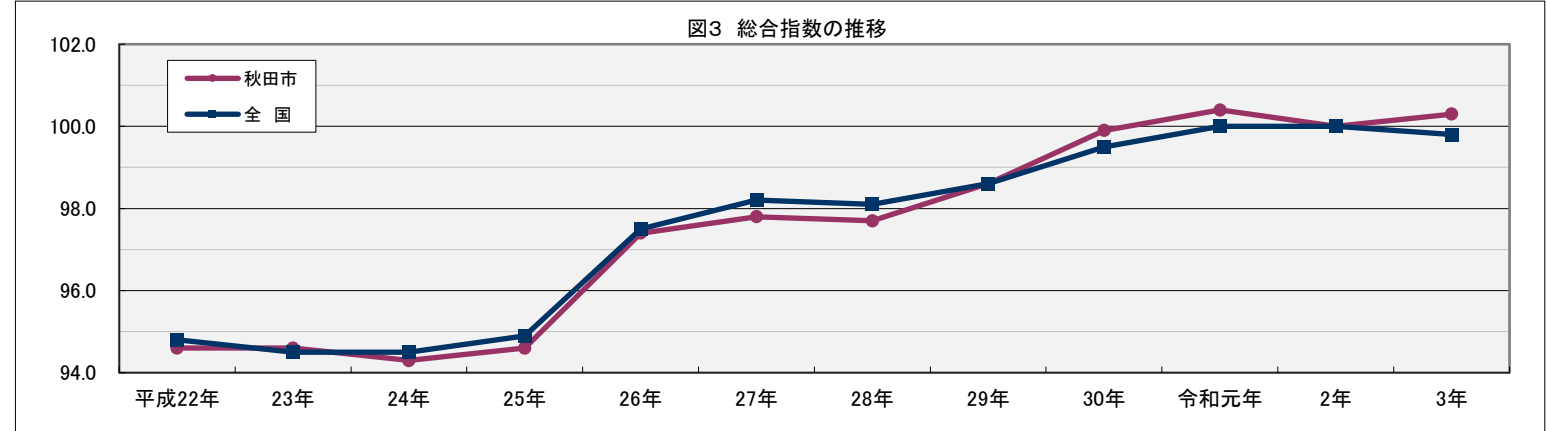


表 3 総合指数

区 分	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
秋田市	94.6	94.6	94.3	94.6	97.4	97.8	97.7	98.6	99.9	100.4	100.0	100.3
全 国	94.8	94.5	94.5	94.9	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8

総合指数前年比

2020年=100

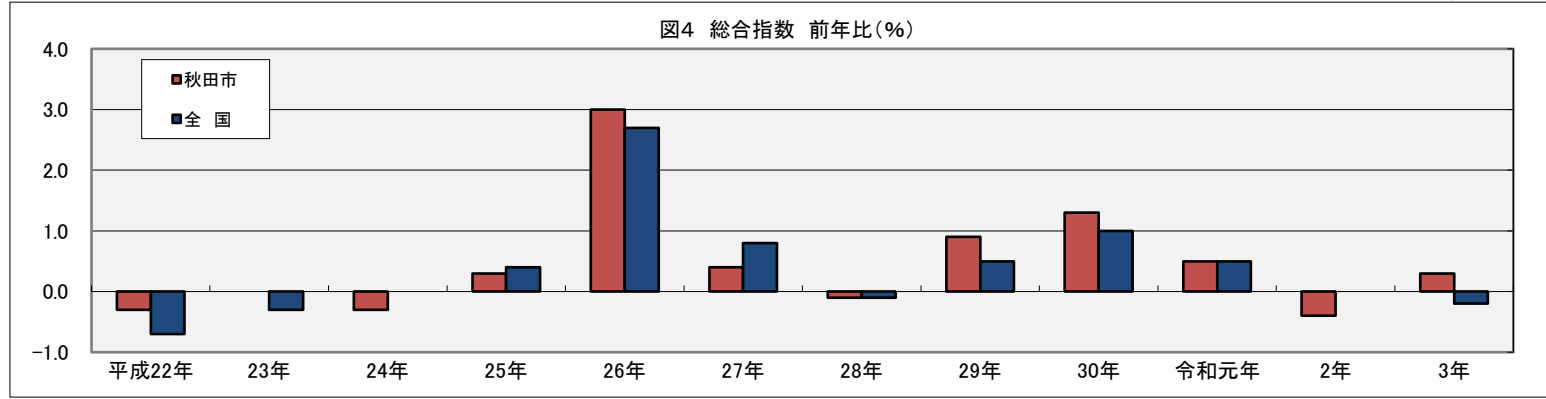


表 4 総合指数前年比 (%)

区 分	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
秋田市	-0.3	0.0	-0.3	0.3	3.0	0.4	-0.1	0.9	1.3	0.5	-0.4	0.3
全 国	-0.7	-0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	-0.1	0.5	1.0	0.5	0.0	-0.2

2 1 0 大費目別指数

(1) 食料

年平均指数は100.7となり、前年比で0.7%の上昇となった。

内訳をみると、魚介類が3.5%（生鮮魚介3.1%）、菓子類が2.2%、肉類が1.7%、調理食品が1.0%、油脂・調味料が0.8%、外食が0.6%、乳卵類が0.4%上昇した。

一方、果物が2.4%（生鮮果物2.2%）、穀類が0.7%、酒類が0.6%、野菜・海藻が0.0%（生鮮野菜0.2%）、飲料が0.2%下落した。

2020年=100

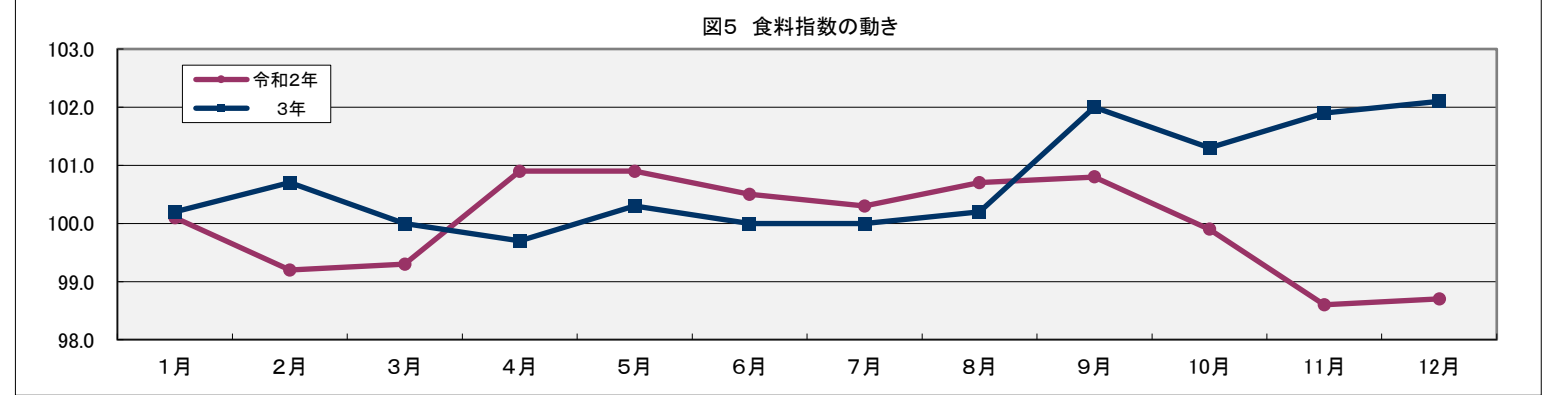


表 5 食料指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和2年	100.1	99.2	99.3	100.9	100.9	100.5	100.3	100.7	100.8	99.9	98.6	98.7	100.0
3年	100.2	100.7	100.0	99.7	100.3	100.0	100.0	100.2	102.0	101.3	101.9	102.1	100.7

(2) 住居

年平均指数は101.0となり、前年比で1.0%の上昇となった。
内訳をみると、設備修繕・維持が3.6%、家賃が0.4%上昇した。

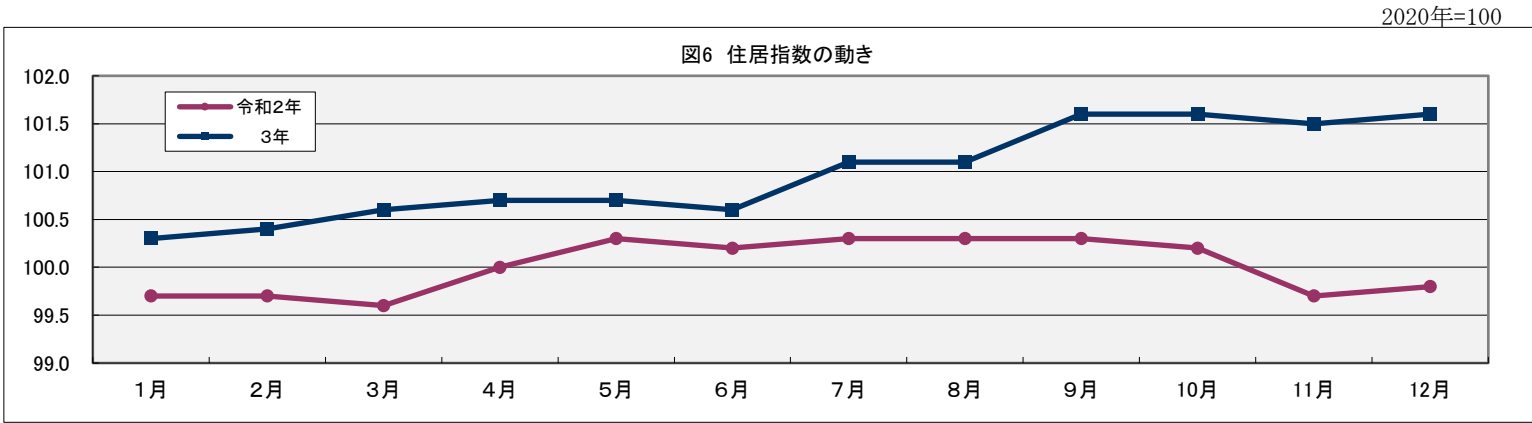


表6 住居指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和2年	99.7	99.7	99.6	100.0	100.3	100.2	100.3	100.3	100.3	100.2	99.7	99.8	100.0
3年	100.3	100.4	100.6	100.7	100.7	100.6	101.1	101.1	101.6	101.6	101.5	101.6	101.0

(3) 光熱・水道

年平均指数は103.3となり、前年比で3.3%の上昇となった。
内訳をみると、他の光熱が19.3%、電気代が0.4%、ガス代が0.2%上昇した。

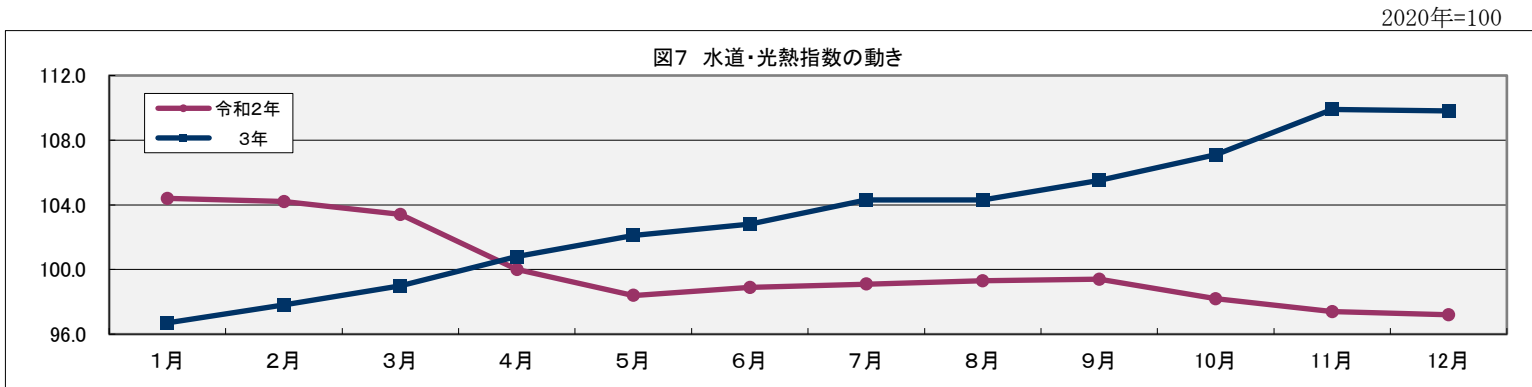


表7 光熱・水道指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和2年	104.4	104.2	103.4	100.0	98.4	98.9	99.1	99.3	99.4	98.2	97.4	97.2	100.0
3年	96.7	97.8	99.0	100.8	102.1	102.8	104.3	104.3	105.5	107.1	109.9	109.8	103.3

(4) 家具・家事用品

年平均指数は104.3となり、前年比で4.3%の上昇となった。
内訳をみると、家庭用耐久財が8.8%、家事用消耗品が5.0%、寝具類が0.7%上昇した。
一方、室内装備品が10.1%下落した。

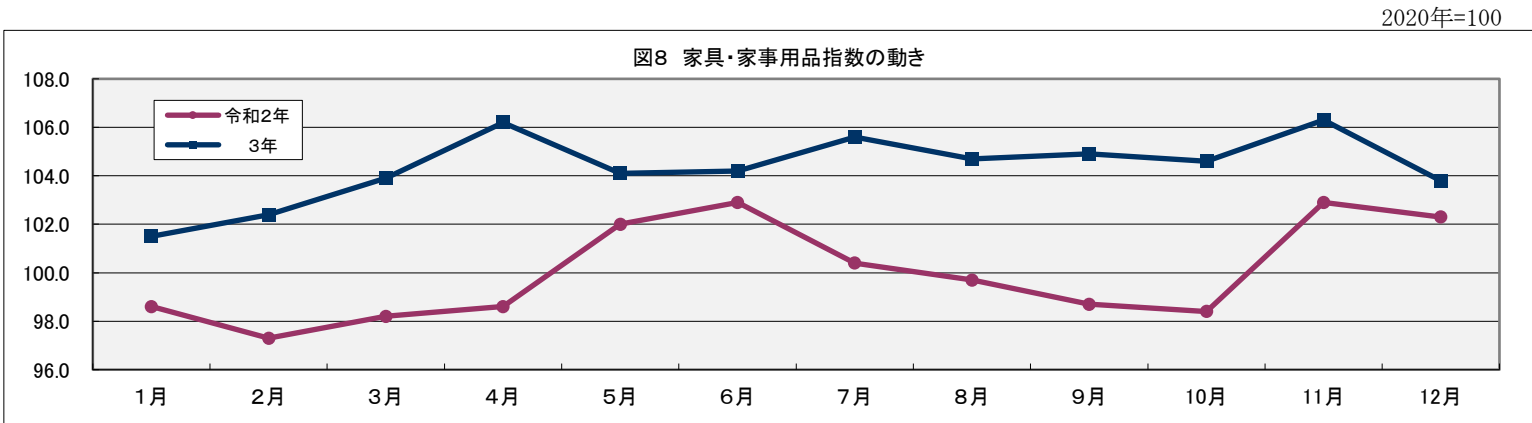


表8 家具・家事用品指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和2年	98.6	97.3	98.2	98.6	102.0	102.9	100.4	99.7	98.7	98.4	102.9	102.3	100.0
3年	101.5	102.4	103.9	106.2	104.1	104.2	105.6	104.7	104.9	104.6	106.3	103.8	104.3

(5) 被服及び履物

年平均指数は101.3となり、前年比で1.3%の上昇となった。
内訳をみると、シャツ・セーター・下着類が4.0%（シャツ・セーター類5.3%）、被服関連サービスが2.7%、下着類が1.3%、衣料が0.5%（洋服0.6%、和服▲1.8%）上昇した。一方、履物類が2.1%、他の被服類が0.1%下落した。

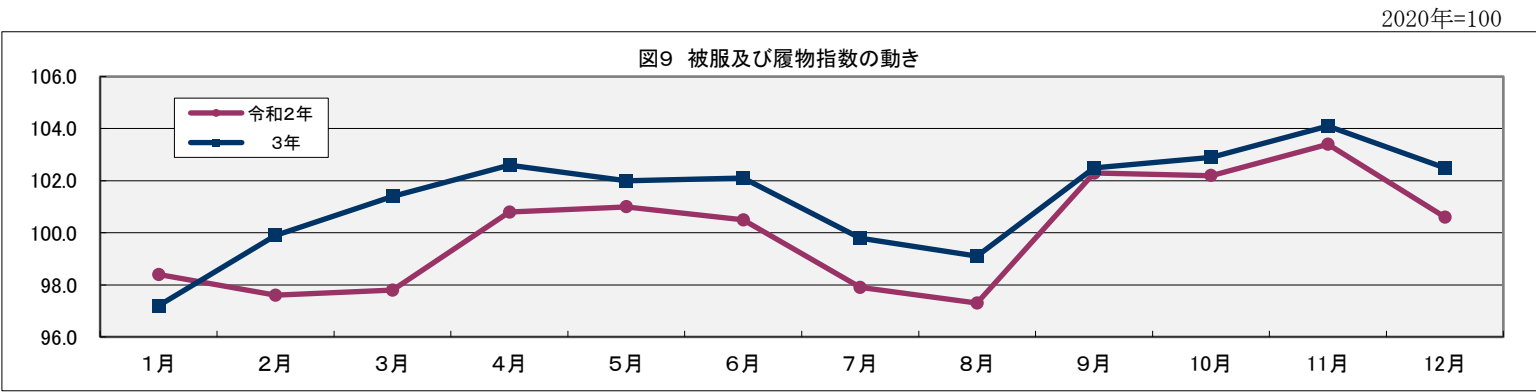


表9 被服及び履物指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和2年	98.4	97.6	97.8	100.8	101.0	100.5	97.9	97.3	102.3	102.2	103.4	100.6	100.0
3年	97.2	99.9	101.4	102.6	102.0	102.1	99.8	99.1	102.5	102.9	104.1	102.5	101.3

(6) 保健医療

年平均指数は99.3となり、前年比で0.7%の下落となった。
内訳をみると、医薬品・健康保持用摂取品が0.4%上昇した。
一方、保健医療用品・器具が3.1%、保健医療サービスが0.5%下落した。

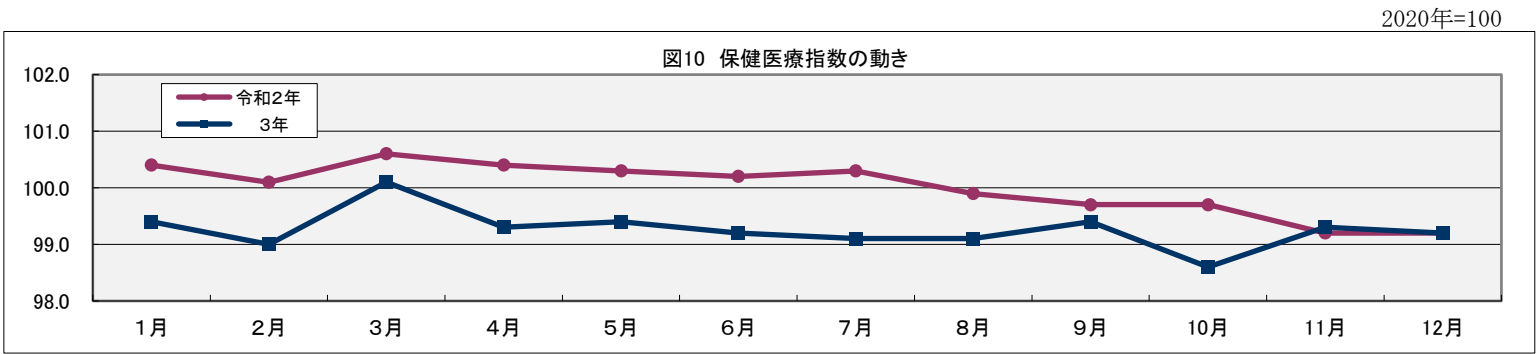


表10 保健医療指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和2年	100.4	100.1	100.6	100.4	100.3	100.2	100.3	99.9	99.7	99.7	99.2	99.2	100.0
3年	99.4	99.0	100.1	99.3	99.4	99.2	99.1	99.1	99.4	98.6	99.3	99.2	99.3

(7) 交通・通信

年平均指数は95.3となり、前年比で4.7%の下落となった。
内訳をみると、自動車等関係費が2.7%、交通が0.3%上昇した。
一方、通信が20.9%下落した。

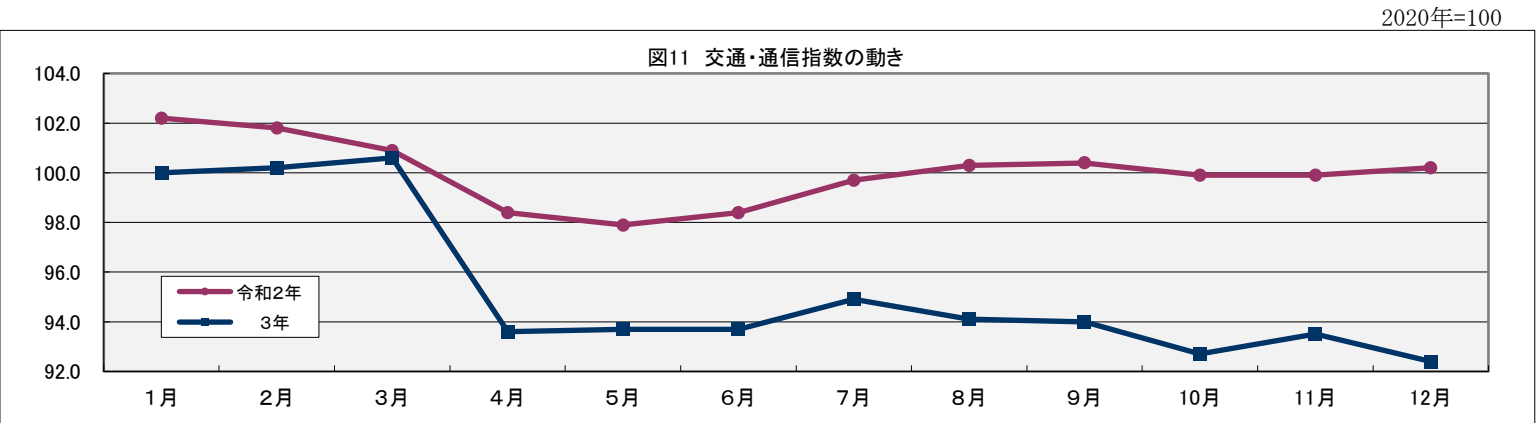


表11 交通・通信指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和2年	102.2	101.8	100.9	98.4	97.9	98.4	99.7	100.3	100.4	99.9	99.9	100.2	100.0
3年	100.0	100.2	100.6	93.6	93.7	93.7	94.9	94.1	94.0	92.7	93.5	92.4	95.3

(8) 教育

年平均指数は99.6となり、前年比で0.4%の下落となった。
内訳をみると、補習教育が1.2%、教科書・学習参考教材が0.2%上昇した。
一方、授業料等が1.1%下落した。

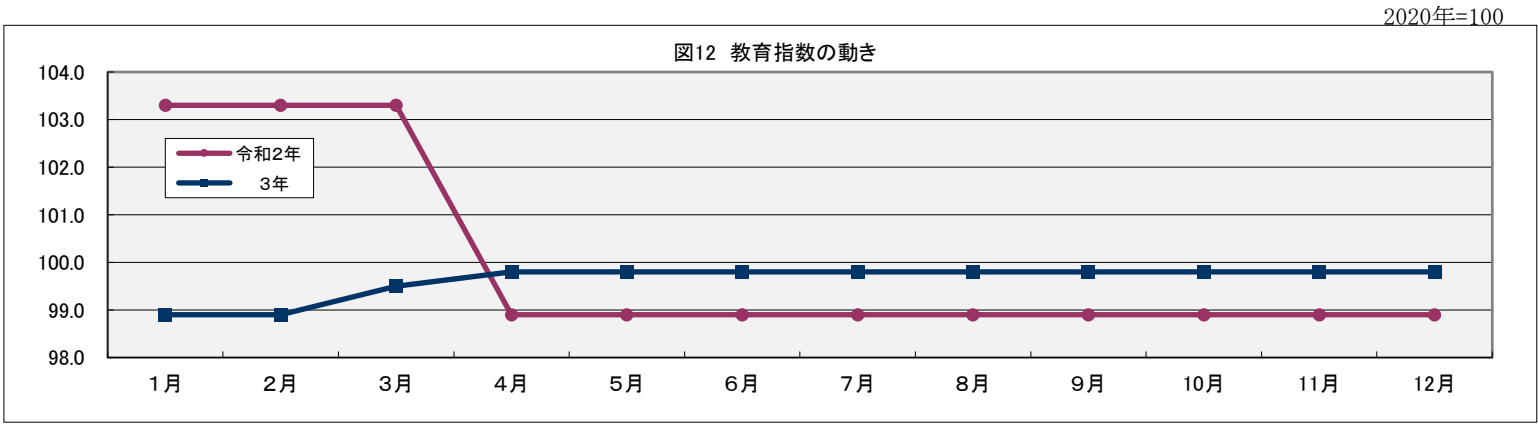


表12 教育指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和2年	103.3	103.3	103.3	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	100.0
3年	98.9	98.9	99.5	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.6

(9) 教養娯楽

年平均指数は101.9となり、前年比で1.9%の上昇となった。
内訳をみると、教養娯楽サービスが3.5%、書籍・他の印刷物が0.8%上昇した。
一方、教養娯楽用品が0.6%、教養娯楽用耐久財が1.5%下落した。

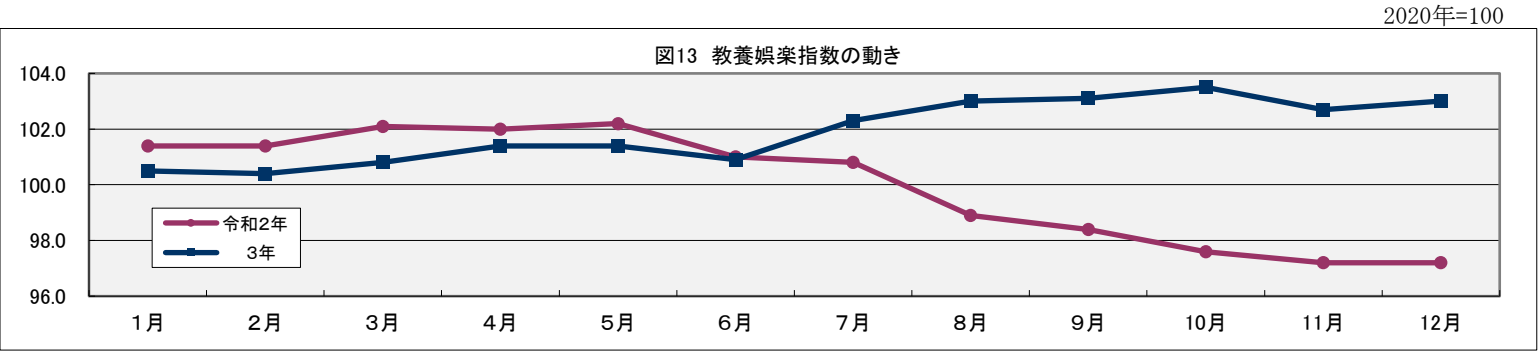


表13 教養娯楽指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和2年	101.4	101.4	102.1	102.0	102.2	101.0	100.8	98.9	98.4	97.6	97.2	97.2	100.0
3年	100.5	100.4	100.8	101.4	101.4	100.9	102.3	103.0	103.1	103.5	102.7	103.0	101.9

(10) 諸雑費

年平均指数は101.1となり、前年比で1.1%の上昇となった。
内訳をみると、たばこが8.5%、他の諸雑費が1.4%、理美容サービスが0.9%、理美容用品が0.8%上昇した。
一方、身の回り用品が3.6%下落した。

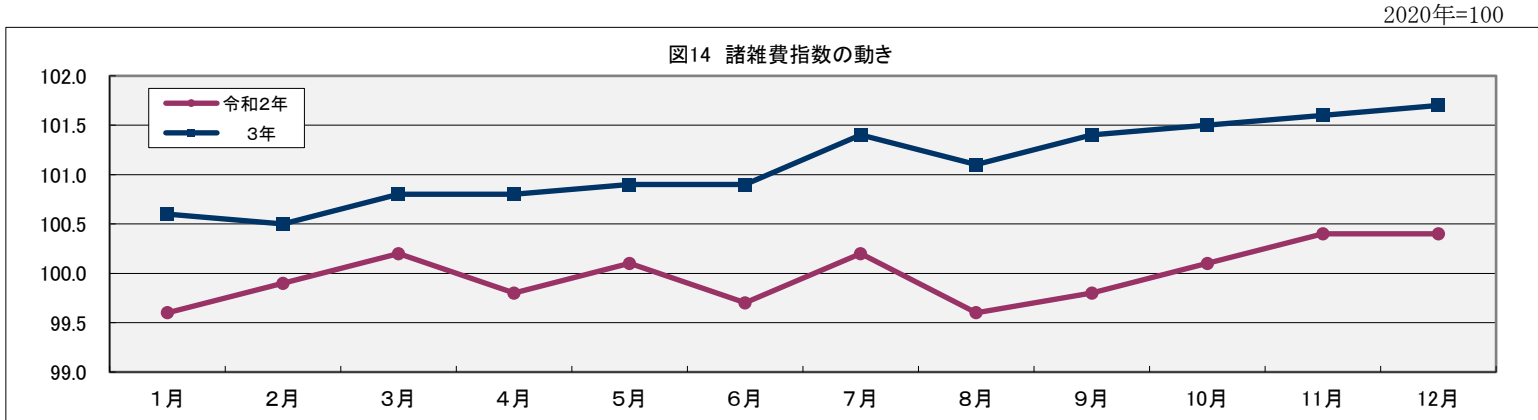


表14 諸雑費指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和2年	99.6	99.9	100.2	99.8	100.1	99.7	100.2	99.6	99.8	100.1	100.4	100.4	100.0
3年	100.6	100.5	100.8	100.8	100.9	100.9	101.4	101.1	101.4	101.5	101.6	101.7	101.1

〔特掲項目別指数〕

(1) 生鮮食品〔生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物〕

年平均指数は100.2となり、前年比で0.2%の上昇となった。
内訳をみると、生鮮魚介が3.1%上昇した。一方、生鮮果物が2.2%、生鮮野菜が0.2%下落した。

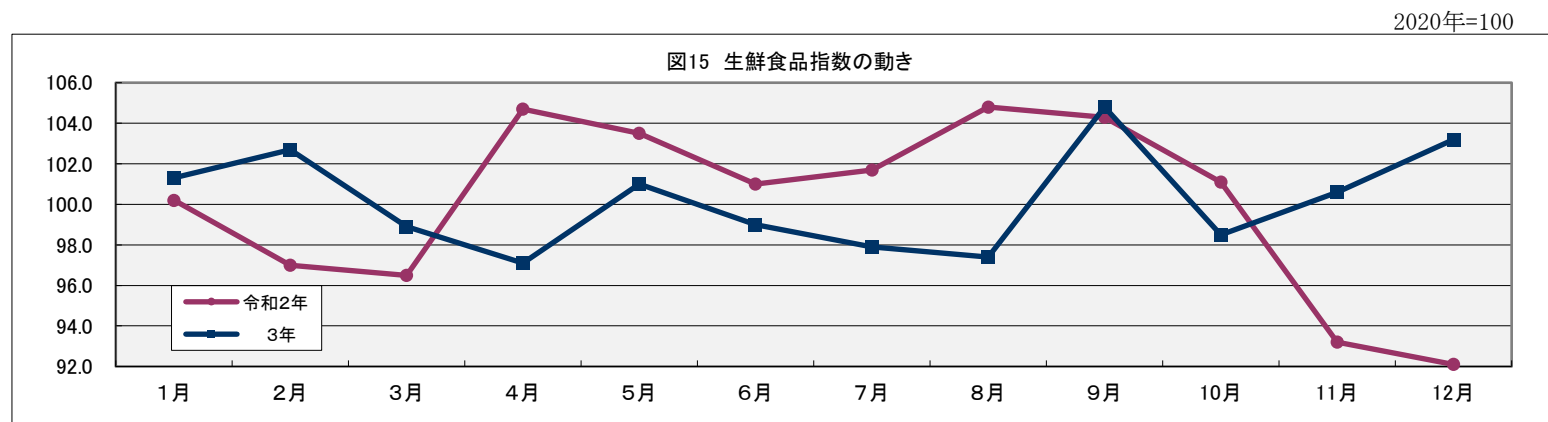


表15 生鮮食品指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和2年	100.2	97.0	96.5	104.7	103.5	101.0	101.7	104.8	104.3	101.1	93.2	92.1	100.0
3年	101.3	102.7	98.9	97.1	101.0	99.0	97.9	97.4	104.8	98.5	100.6	103.2	100.2

(2) 生鮮食品を除く総合

年平均指数は100.4となり、前年比で0.4%の上昇となった。

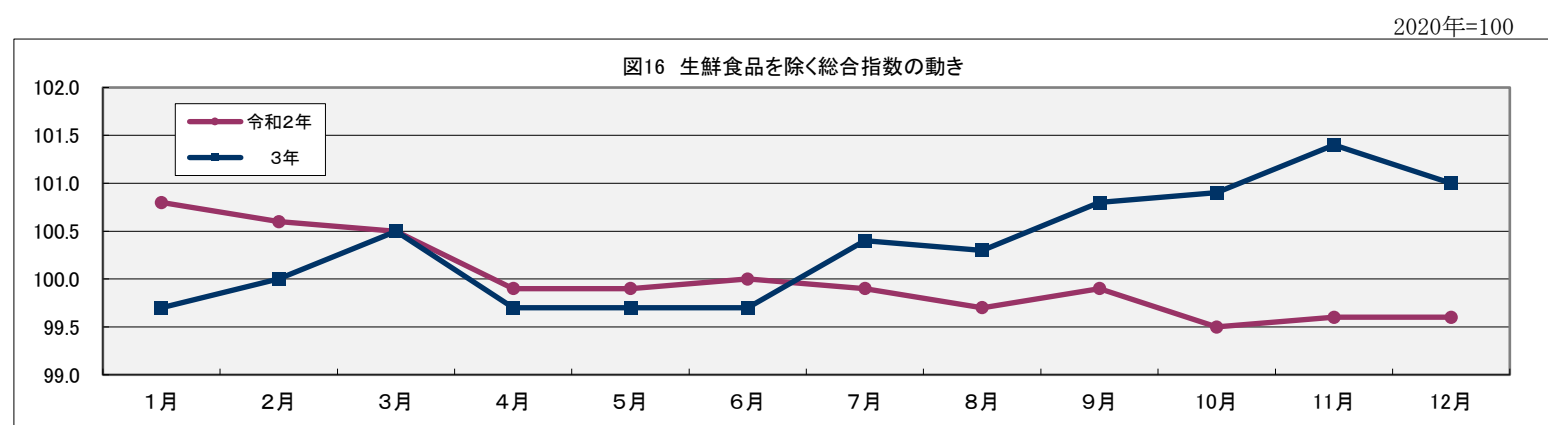


表16 生鮮食品を除く総合指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和2年	100.8	100.6	100.5	99.9	99.9	100.0	99.9	99.7	99.9	99.5	99.6	99.6	100.0
3年	99.7	100.0	100.5	99.7	99.7	99.7	100.4	100.3	100.8	100.9	101.4	101.0	100.4

(3) エネルギー〔電気代・都市ガス代・プロパンガス・灯油・ガソリン〕

年平均指数は106.3となり、前年比で6.3%の上昇となった。

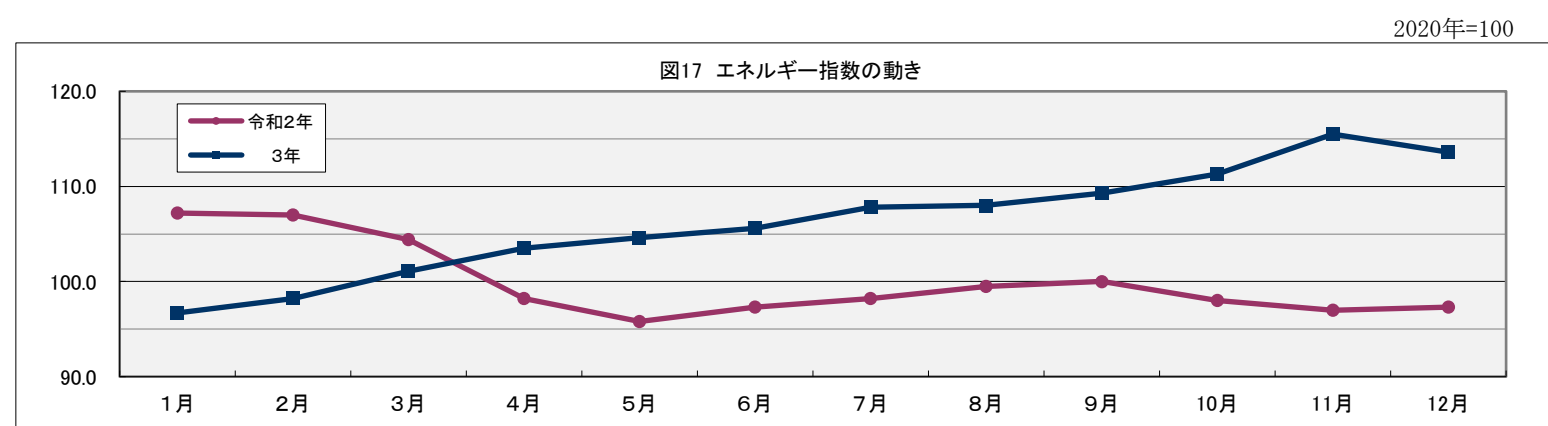


表17 エネルギー指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和2年	107.2	107.0	104.4	98.2	95.8	97.3	98.2	99.5	100.0	98.0	97.0	97.3	100.0
3年	96.7	98.2	101.1	103.5	104.6	105.6	107.8	108.0	109.3	111.3	115.5	113.6	106.3

(4) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合

年平均指数は99.7となり、前年比で0.3%の下落となった。

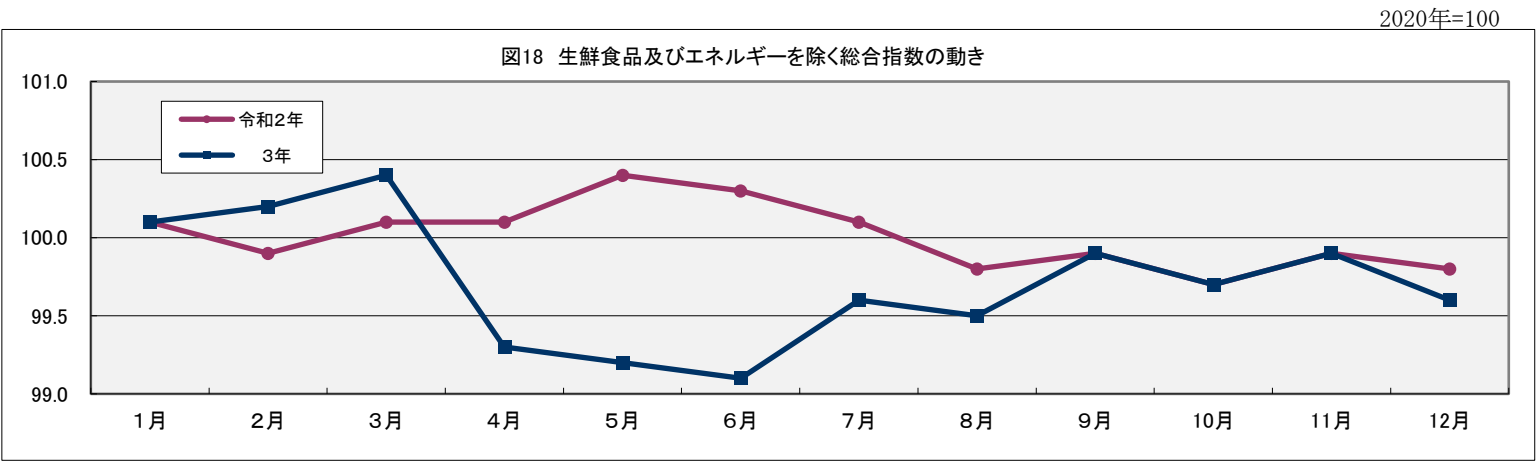


表18 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和2年	100.1	99.9	100.1	100.1	100.4	100.3	100.1	99.8	99.9	99.7	99.9	99.8	100.0
3年	100.1	100.2	100.4	99.3	99.2	99.1	99.6	99.5	99.9	99.7	99.9	99.6	99.7

2020年基準 消費者物価指数

秋田市 令和4年4月分

1. 秋田市の概況

- (1) **総合指数**は2020年を100として **103.2**
前月比は 0.3% の上昇 前年同月比は 3.7% の上昇
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は **102.9**
前月比は 0.6% の上昇 前年同月比は 3.3% の上昇
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は **100.7**
前月比は 0.6% の上昇 前年同月比は 1.4% の上昇

図1 総合指数の動き（秋田市）

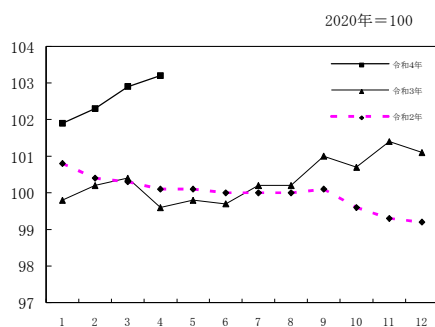


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き（秋田市）

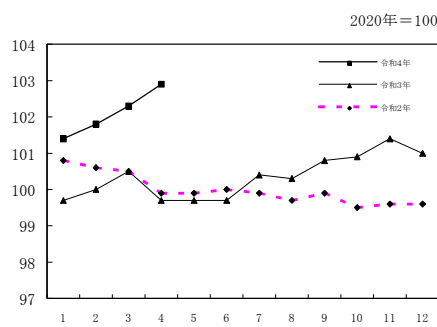


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き（秋田市）

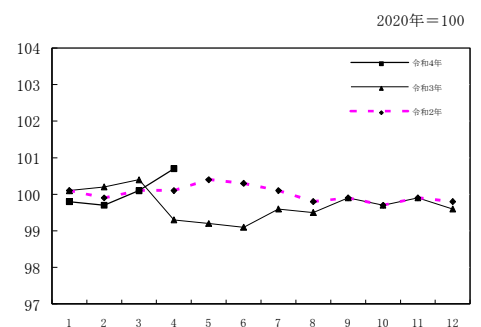


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比（秋田市）

		令和4年												(%)
		2020年基準												
総合	指数	99.6	99.8	99.7	100.2	100.2	101.0	100.7	101.4	101.1	101.9	102.3	102.9	103.2
	前月比	▲ 0.8	0.2	▲ 0.1	0.6	▲ 0.1	0.8	▲ 0.3	0.6	▲ 0.2	0.7	0.4	0.6	0.3
	前年同月比	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	0.2	0.2	0.9	1.1	2.1	1.9	2.1	2.1	2.4	3.7
生鮮食品を除く総合	指数	99.7	99.7	99.7	100.4	100.3	100.8	100.9	101.4	101.0	101.4	101.8	102.3	102.9
	前月比	▲ 0.8	0.0	0.0	0.6	0.0	0.5	0.1	0.5	▲ 0.4	0.4	0.4	0.5	0.6
	前年同月比	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	0.6	0.9	1.3	1.8	1.4	1.7	1.7	1.8	3.3
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	99.3	99.2	99.1	99.6	99.5	99.9	99.7	99.9	99.6	99.8	99.7	100.1	100.7
	前月比	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	0.3	0.6
	前年同月比	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0	0.0	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	1.4

2. 前月との比較

表2 10大費目指数、前月比及び寄与度

(2020年=100)

10大費目	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費
指 数	103.2	104.1	103.2	117.8	105.7	104.4	99.3	93.5	100.1	104.9	102.2
前 月 比 (%)	0.3	▲ 0.2	1.2	0.7	0.4	0.6	▲ 0.5	▲ 0.1	0.2	0.6	0.7
寄 与 度	0.35	▲ 0.06	0.23	0.07	0.02	0.02	▲ 0.02	▲ 0.01	0.00	0.05	0.04

総合指数の前月比に寄与した主な内訳

〔上昇〕

10大費目	中分類	前月比	(寄与度)
1 住 居	設備修繕・維持	6.0	(0.22)
2 光熱・水道	電気代	1.1	(0.05)
3 教養娯楽	教養娯楽サービス	1.1	(0.06)

〔下落〕

10大費目	中分類	前月比	(寄与度)
1 食 料	魚介類	▲ 6.2	(▲ 0.17)
2 保 健 医 療	保健医療サービス	▲ 1.3	(▲ 0.03)
3 交 通 ・ 通 信	交通	▲ 0.9	(▲ 0.01)

3. 前年同月との比較

表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

(2020年=100)

10大費目	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費
前 年 同 月 比 (%)	3.7	4.4	2.5	16.8	▲ 0.5	1.8	0.0	▲ 0.1	0.3	3.5	1.3
寄 与 度	3.67	1.20	0.48	1.55	▲ 0.02	0.06	0.00	▲ 0.02	0.01	0.32	0.09

総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	(寄与度)
1 光熱・水道	電気代	20.8	(0.81)
2 食 料	果物	22.9	(0.27)
3 住 居	設備修繕・維持	9.5	(0.34)

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	(寄与度)
1 家具・家事用品	家事用消耗品	▲ 2.7	(▲ 0.03)
2 交 通 ・ 通 信	通信	▲ 10.5	(▲ 0.39)

※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものである。

なお、端数処理のため、各費目毎の寄与度を合計しても総合指数の変化率と一致しない場合がある。

4. 全国の概況

(1) 総合指数は2020年を100として	101.5	
前月比（季節調整値）は	0.4% の上昇	前年同月比は 2.5% の上昇
(2) 生鮮食品を除く総合指数は	101.4	
前月比（季節調整値）は	0.2% の上昇	前年同月比は 2.1% の上昇
(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は	99.9	
前月比（季節調整値）は	0.2% の上昇	前年同月比は 0.8% の上昇

図4 総合指数の動き（全国）

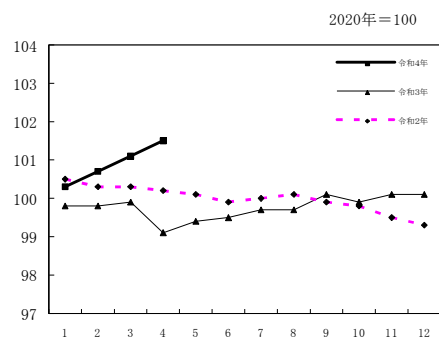


図5 生鮮食品を除く総合指数の動き（全国）

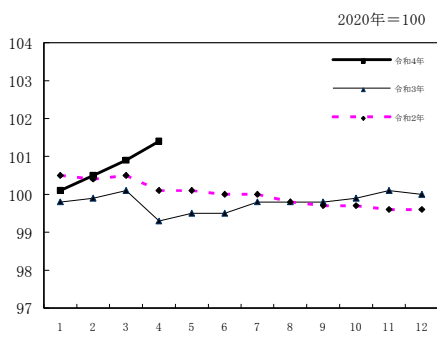


図6 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き（全国）

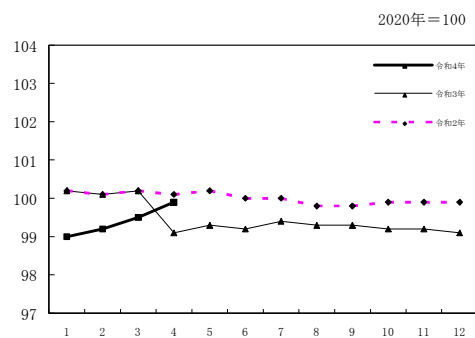


表4 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比（全国）

		令和3年												令和4年				(%)
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月				
総合	指数	99.1	99.4	99.5	99.7	99.7	100.1	99.9	100.1	100.1	100.3	100.7	101.1	101.5				
	前月比	▲ 0.9	0.2	0.2	0.2	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	0.3	0.1	0.1	0.5	0.4	0.4				
	前年同月比	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	0.5	0.9	1.2	2.5				
生鮮食品を除く総合	指数	99.3	99.5	99.5	99.8	99.8	99.8	99.9	100.1	100.0	100.1	100.5	100.9	101.4				
	前月比	▲ 1.1	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.4	0.4	0.2				
	前年同月比	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	0.5	0.2	0.6	0.8	2.1				
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	99.1	99.3	99.2	99.4	99.3	99.3	99.2	99.2	99.1	99.0	99.2	99.5	99.9				
	前月比	▲ 1.3	0.1	0.0	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2				
	前年同月比	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.7	0.8				

注) 前月比は季節調整値

季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

秋 田 市 1 0 大 費 目 指 数

2020年=100

年 月	総 合	生鮮食品	生鮮食品	食料(酒類	食 料	生鮮食品	生鮮食品	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費		
		を除く総合	及びエネルギーを除く総合	を除く)及びエネルギーを除く総合		を除く食料												
平成 28年	97.7	97.8	98.7	99.7	95.7	95.8	95.6	99.3	91.9	100.0	101.4	96.6	99.0	102.1	98.0	103.9		
29年	98.6	98.7	98.9	99.7	96.7	96.4	96.7	99.4	96.8	98.7	101.4	98.1	99.5	104.0	98.6	103.6		
30年	99.9	99.9	99.3	99.7	98.7	101.4	98.1	99.3	102.3	97.7	99.2	99.3	101.0	107.6	98.8	104.5		
令和 元年(31年)	100.4	100.5	99.9	100.1	99.4	98.3	99.6	99.1	103.2	99.3	99.8	99.5	101.0	107.0	100.8	104.4		
2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
3年	100.3	100.4	99.7	99.3	100.7	100.2	100.8	101.0	103.3	104.3	101.3	99.3	95.3	99.6	101.9	101.1		
令和 3年	4月	99.6	99.7	99.3	98.9	99.7	97.1	100.3	100.7	100.8	106.2	102.6	99.3	93.6	99.8	101.4	100.8	
	5月	99.8	99.7	99.2	98.9	100.3	101.0	100.2	100.7	102.1	104.1	102.0	99.4	93.7	99.8	101.4	100.9	
	6月	99.7	99.7	99.1	98.7	100.0	99.0	100.2	100.6	102.8	104.2	102.1	99.2	93.7	99.8	100.9	100.9	
	7月	100.2	100.4	99.6	99.2	100.0	97.9	100.5	101.1	104.3	105.6	99.8	99.1	94.9	99.8	102.3	101.4	
	8月	100.2	100.3	99.5	99.0	100.2	97.4	100.9	101.1	104.3	104.7	99.1	99.1	94.1	99.8	103.0	101.1	
	9月	101.0	100.8	99.9	99.4	102.0	104.8	101.4	101.6	105.5	104.9	102.5	99.4	94.0	99.8	103.1	101.4	
	10月	100.7	100.9	99.7	98.9	101.3	98.5	101.9	101.6	107.1	104.6	102.9	98.6	92.7	99.8	103.5	101.5	
	11月	101.4	101.4	99.9	99.0	101.9	100.6	102.3	101.5	109.9	106.3	104.1	99.3	93.5	99.8	102.7	101.6	
	12月	101.1	101.0	99.6	98.8	102.1	103.2	101.8	101.6	109.8	103.8	102.5	99.2	92.4	99.8	103.0	101.7	
	4年	1月	101.9	101.4	99.8	98.8	104.2	110.9	102.7	101.8	111.5	102.6	102.6	99.1	92.6	99.8	103.0	101.6
		2月	102.3	101.8	99.7	98.8	104.0	111.5	102.4	101.9	114.8	101.3	101.5	99.9	93.3	99.8	103.6	101.8
		3月	102.9	102.3	100.1	99.2	104.3	113.0	102.4	102.0	117.0	105.3	103.8	99.8	93.6	99.9	104.3	101.5
4月		103.2	102.9	100.7	99.8	104.1	108.5	103.1	103.2	117.8	105.7	104.4	99.3	93.5	100.1	104.9	102.2	

秋田市及び全国の中分類指数

令和4年4月分
(2020年=100)

中 分 類	秋 田 市					全 国 ※2		
	指 数	前月比 (%)	※1	前 年 同月比 (%)	※1	指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)
総 合	103.2	0.3		3.7		101.5	0.4	2.5
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	102.9	0.6		3.3		101.4	0.4	2.1
持家の帰属家賃を除く総合	103.6	0.4		4.1		101.8	0.5	3.0
持家の帰属家賃及び 生鮮食品を除く総合	103.3	0.7		3.7		101.6	0.5	2.6
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	100.7	0.6		1.4		99.9	0.4	0.8
食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	99.8	0.6		0.9		99.0	0.4	0.1
食 料	104.1	▲ 0.2		4.4		102.9	0.5	4.0
生 鮮 食 品 ※3	108.5	▲ 4.0		11.8		105.9	0.0	12.2
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	103.1	0.7		2.8		102.4	0.5	2.6
穀 類	102.8	▲ 0.3		3.7		101.7	0.5	2.8
魚 介 類	105.3	▲ 6.2	↓①	3.9		107.2	▲ 0.1	8.7
生 鮮 魚 介 類	101.9	▲ 11.4		1.7		109.6	▲ 0.5	12.1
肉 類	103.3	1.3		3.8		102.8	▲ 0.4	2.6
乳 卵 類	102.2	0.7		1.6		100.5	0.6	0.5
野 菜 ・ 海 藻	107.3	0.3		7.2		103.7	1.1	8.2
生 鮮 野 菜	111.3	0.1		11.7		104.8	1.4	12.2
果 物	109.3	▲ 3.3	↓③	22.9	↑②	102.8	▲ 1.9	11.0
生 鮮 果 物	110.4	▲ 3.4		24.2		103.5	▲ 2.1	12.2
油 脂 ・ 調 味 料	105.0	▲ 0.5		5.4		105.0	1.2	6.1
菓 子 類	105.4	1.7		4.2		103.3	0.7	2.6
調 理 食 品	102.9	1.2		1.4		103.2	1.1	3.5
飲 料	103.3	0.8		4.6		102.7	0.1	3.8
酒 類	98.8	0.0		▲ 0.9		99.5	▲ 0.2	▲ 0.3
外 食	103.1	0.7		2.8		102.0	0.8	1.8
住 居	103.2	1.2		2.5		101.0	0.2	0.4
持家の帰属家賃を除く住居	108.9	4.3		6.8		103.3	0.6	1.4
家 賃	101.1	0.1		0.9		100.1	0.0	0.0
持家の帰属家賃を除く家賃	100.3	0.1		0.2		99.9	0.1	0.0
設 備 修 繕 ・ 維 持	112.7	6.0	↑①	9.5	↑⑤	106.0	1.1	2.5
光 熱 ・ 水 道	117.8	0.7		16.8		114.3	0.8	15.7
電 気 代	116.8	1.1		20.8	↑③	116.4	1.0	21.0
ガ ス 代	113.5	1.1		14.8	↑④	114.8	1.3	17.5
他 の 光 熱	148.6	0.0		28.7	↑①	139.9	0.3	26.1
上 下 水 道 料	100.0	0.0		0.0		103.3	0.1	1.0
家 具 ・ 家 事 用 品	105.7	0.4		▲ 0.5		103.7	1.9	2.3
家 庭 用 耐 久 財	113.9	4.9	↑③	1.4		106.1	4.7	5.0
室 内 装 備 品	87.6	▲ 3.2	↓④	▲ 2.4	↓④	102.7	0.0	3.0
寝 具 類	106.0	5.2	↑②	4.8		100.8	1.1	0.8
家 事 雑 貨	97.7	▲ 4.4	↓②	▲ 2.7	↓②	102.0	0.0	1.0
家 事 用 消 耗 品	103.7	▲ 3.2	↓⑤	▲ 2.7	↓③	103.9	0.9	0.5
家 事 サ ー ビ ス	100.0	0.0		0.0		100.2	0.1	0.2

※1 数字は中分類での変化率の大きい順に5位までを表している。矢印↑は上昇を、↓は下落を表している。

※2 原数値を掲載している。

※3 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物をいう。

中 分 類	秋 田 市					全 国 ※2		
	指 数	前月比 (%)	※1	前 年 同月比 (%)	※1	指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)
被 服 及 び 履 物	104.4	0.6		1.8		102.4	1.5	0.8
衣 料	104.5	▲ 0.2		2.9		103.7	▲ 0.2	1.5
和 服	106.2	0.0		10.5		100.6	0.0	0.9
洋 服	104.5	▲ 0.2		2.9		103.8	▲ 0.2	1.5
シャツ・セーター・下着類	107.2	1.2		1.4		102.6	5.1	0.4
シャツ・セーター類	110.6	1.9		2.4		103.7	7.7	0.4
下 着 類	100.5	▲ 0.3		▲ 0.9		100.5	0.0	0.5
履 物 類	100.4	2.2		1.2		98.8	▲ 0.3	▲ 0.7
他 の 被 服	101.1	0.0		1.1		99.9	0.5	▲ 0.2
被 服 関 連 サ ー ビ ス	104.1	0.0		0.0		103.9	1.1	3.0
保 健 医 療	99.3	▲ 0.5		0.0		98.9	▲ 0.5	▲ 0.7
医 薬 品 ・ 健 康 保 持 用 摂 取 品	100.6	0.7		0.7		101.6	0.9	1.2
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	101.8	0.1		4.5		98.5	▲ 0.1	▲ 0.3
保 健 医 療 サ ー ビ ス	97.7	▲ 1.3		▲ 1.8 ↓⑤		97.8	▲ 1.3	▲ 1.8
交 通 ・ 通 信	93.5	▲ 0.1		▲ 0.1		93.0	▲ 0.2	▲ 0.2
交 通	100.4	▲ 0.9		1.1		100.4	▲ 0.7	0.8
自 動 車 等 関 係 通 信	105.7	0.0		3.5		105.0	▲ 0.1	3.5
通 信	67.1	▲ 0.2		▲ 10.5 ↓①		66.2	▲ 0.2	▲ 10.9
教 育	100.1	0.2		0.3		101.1	0.6	0.9
授 業 料 等	99.3	0.2		0.2		100.1	0.5	0.6
教 科 書 ・ 学 習 参 考 教 材	104.3	2.6 ↑⑤		4.1		104.1	2.0	3.9
補 習 教 育	101.5	0.0		0.0		103.4	0.6	1.3
教 養 娛 楽	104.9	0.6		3.5		103.1	0.9	1.6
教 養 娛 楽 用 耐 久 財 産 品	102.5	1.8		4.9		102.0	1.1	4.5
教 養 娛 楽 用 品	103.6	▲ 0.9		3.7		99.7	0.4	▲ 0.3
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	101.8	0.2		1.2		104.0	0.2	2.4
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	106.5	1.1		3.8		104.4	1.2	1.7
諸 雑 費	102.2	0.7		1.3		102.1	0.2	1.2
理 美 容 サ ー ビ ス	104.4	3.3 ↑④		3.3		100.7	0.5	0.5
理 美 容 用 品	100.7	0.8		0.0		100.0	0.3	0.3
身 の 回 り 用 品	98.6	▲ 0.6		3.2		105.0	0.1	4.6
た ば こ 費	113.5	0.0		6.3		113.5	0.0	6.3
他 の 諸 雑 費	101.7	▲ 0.1		0.6		101.6	0.0	0.3
《 別 掲 》								
エ ネ ル ギ ー ※3	123.5	0.3		19.3		120.1	0.5	19.1
教 育 関 係 費	101.0	0.2		0.4		101.2	0.4	0.9
教 養 娛 楽 関 係 費	104.6	0.5		3.4		103.0	0.7	1.6
情 報 通 信 関 係 費	76.0	0.3		▲ 5.8		71.3	0.3	▲ 9.5

※1 数字は中分類での変化率の大きい順に5位までを表している。矢印↑は上昇を、↓は下落を表している。

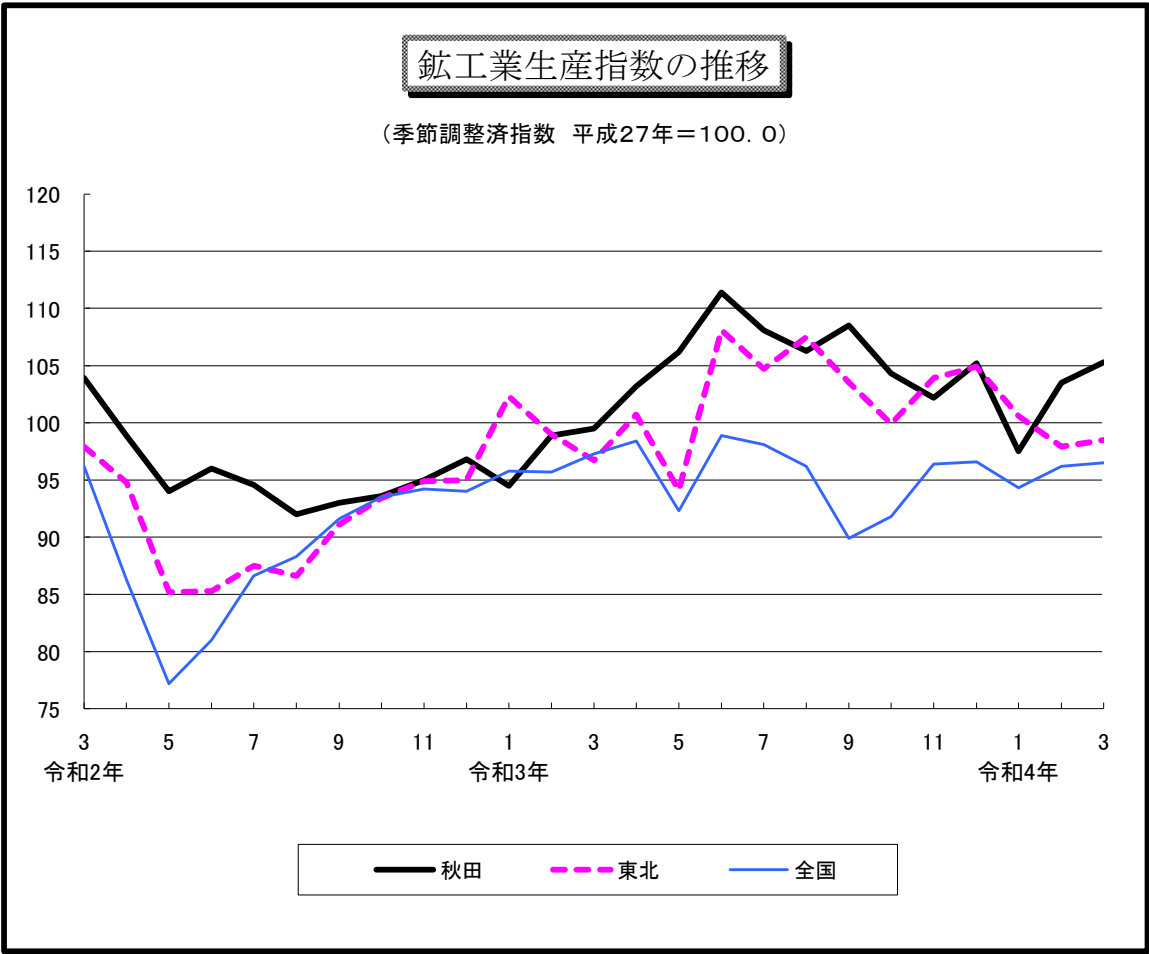
※2 原数値を掲載している。

※3 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリンをいう。

平成27年基準

秋 田 県 鉱 工 業 生 産 指 数 月 報

令和4年3月分



平成27年＝100

	季節調整済指数			原 指 数		
	令和4年 3月	令和4年 2月	前月比(%)	令和4年 3月	令和3年 3月	前年同月比(%)
秋 田	105.3	103.5	1.7	114.4	108.4	5.5
東 北	98.5	97.3	1.2	110.8	110.5	0.3
全 国	96.5	96.2	0.3	107.1	108.9	▲ 1.7

秋田県企画振興部調査統計課

令和4年5月27日

☆利用上の注意

- 1 基準時 平成27年を基準時としています。指数値は、平成27年の月平均を100.0とした比率で示され、ウェイトは平成27年の産業構造（付加価値額構成比）に基づき算出しています。
基準時は5年ごとに改定します。（＝基準改定）
令和2年1月分の公表から現在の平成27年基準に変更しています。
- 2 分類 日本標準産業分類に基づく業種分類と、品目の経済的な用途に着目した財分類の2つの方法で分類しています。
- 3 採用品目 採用品目数は130品目です。
- 4 指数作成の方法 指数の算式は、基準年固定ウェイトで加重平均するラスパイレス数量算式を使用しています。

☆用語の説明

- 1 原指数 指数作成用データから直接算出した指数をいいます。
- 2 季節調整及び季節調整済指数 気候、社会制度を要因とした1年を周期として繰り返される変動を経済データから取り除くことを季節調整といい、原指数に季節調整を行った指数を季節調整済指数といいます。なお、本県における季節指数算定には、「センサス局法のX-12-ARIMA」を用いています。
季節調整済指数＝原指数／季節指数（曜日、祝祭日、うるう年指数を含む）
- 3 年指数 1月から12月までの指数を平均した指数をいいます。
- 4 四半期別指数 四半期ごとの指数を平均した指数をいい、第1四半期は1～3月、第2四半期は4～6月、第3四半期は7～9月、第4四半期は10～12月となります。
- 5 寄与度 各業種の指数の増減が、鉱工業総合指数の伸び率を何ポイント（％）押し上げたか、又は押し下げたかを表したもので、次式により算定します。
$$\text{寄与度} = (\text{当期業種} - \text{前期業種}) \times \text{業種ウェイト} / \text{前期総合} \times \text{総合ウェイト} \times 100$$

※ 3ページ「2 業種別の動向」の、上昇・低下に寄与した業種について、前期まで寄与率で計算してきましたが、今期からは寄与度で計算しています。

◇◇◇インターネットで最新の統計情報をご覧になれます。◇◇◇
アドレス <http://www.pref.akita.lg.jp/>

この月報についての問い合わせは次に御連絡ください。

秋田県企画振興部調査統計課経済統計班
〒010-8570 秋田市山王四丁目1-1
tel 018-860-1256 fax 018-860-1252
美の国あきたネット掲載 有

令和4年3月の秋田県鉱工業生産指数の動向

1 概況

令和4年3月の秋田県鉱工業生産指数は季節調整済指数が105.3（前月比1.7%増）で2か月連続で上昇した。また、原指数は114.4で前年同月比5.5%の上昇となった。

業種別にみると、生産用機械工業、その他工業、汎用・業務用機械工業など8業種で上昇し、食料品工業、電気・情報通信機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業など7業種で低下した。

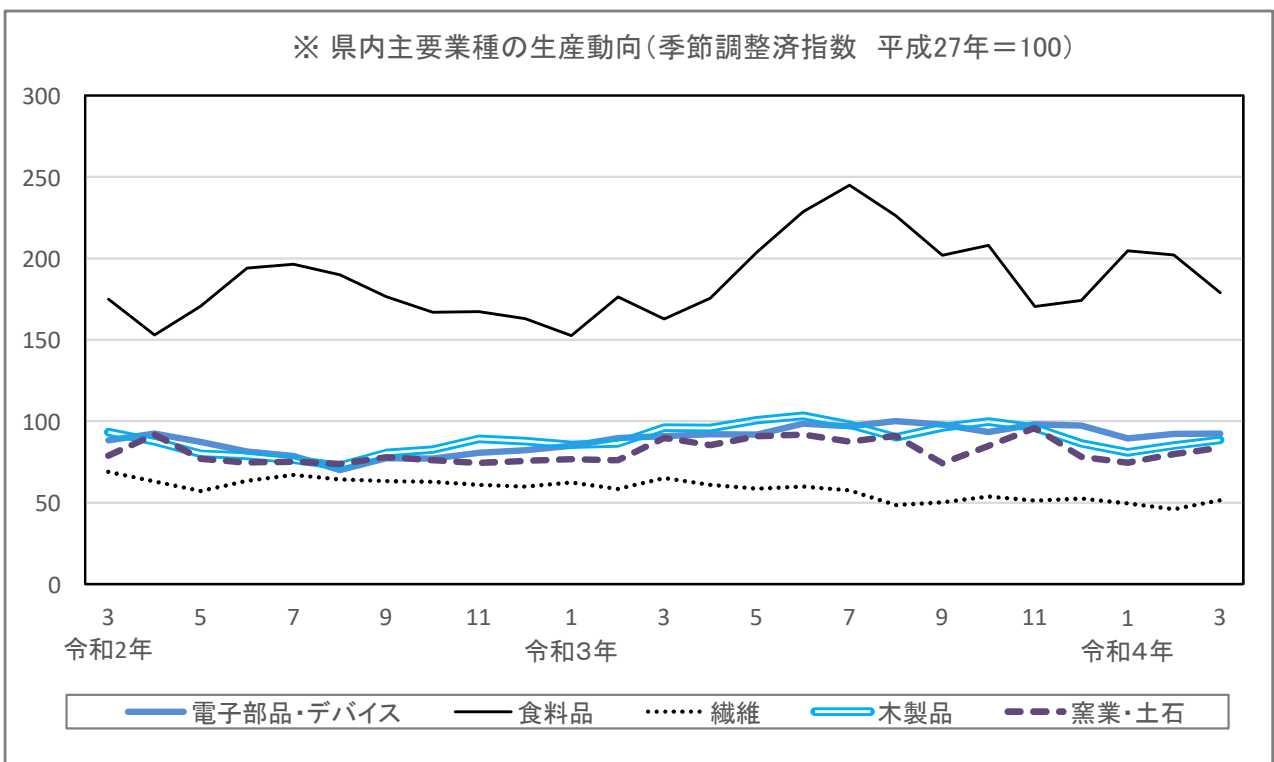
全国の季節調整済指数は96.5で前月比0.3%の上昇となり、東北は98.5で前月比1.2%の上昇となった。

（季節調整済指数 平成27年＝100）

□ 上昇した主な業種				
業種名	指数値	前月比(%)	寄与度(%)	寄与した主な品目
生産用機械工業	194.8	53.5	3.539	その他の特殊産業用機械
その他工業	95.5	14.6	0.857	理美容教材
汎用・業務用機械工業	118.8	7.0	0.597	カメラ用レンズ

□ 低下した主な業種				
業種名	指数値	前月比(%)	寄与度(%)	寄与した主な品目
食料品工業	178.9	▲ 11.5	▲ 2.285	冷凍調理食品
電気・情報通信機械工業	67.1	▲ 32.6	▲ 0.404	LED器具
鉄鋼・非鉄金属工業	68.0	▲ 8.0	▲ 0.384	電気金

※ 県内主要業種の生産動向（季節調整済指数 平成27年＝100）



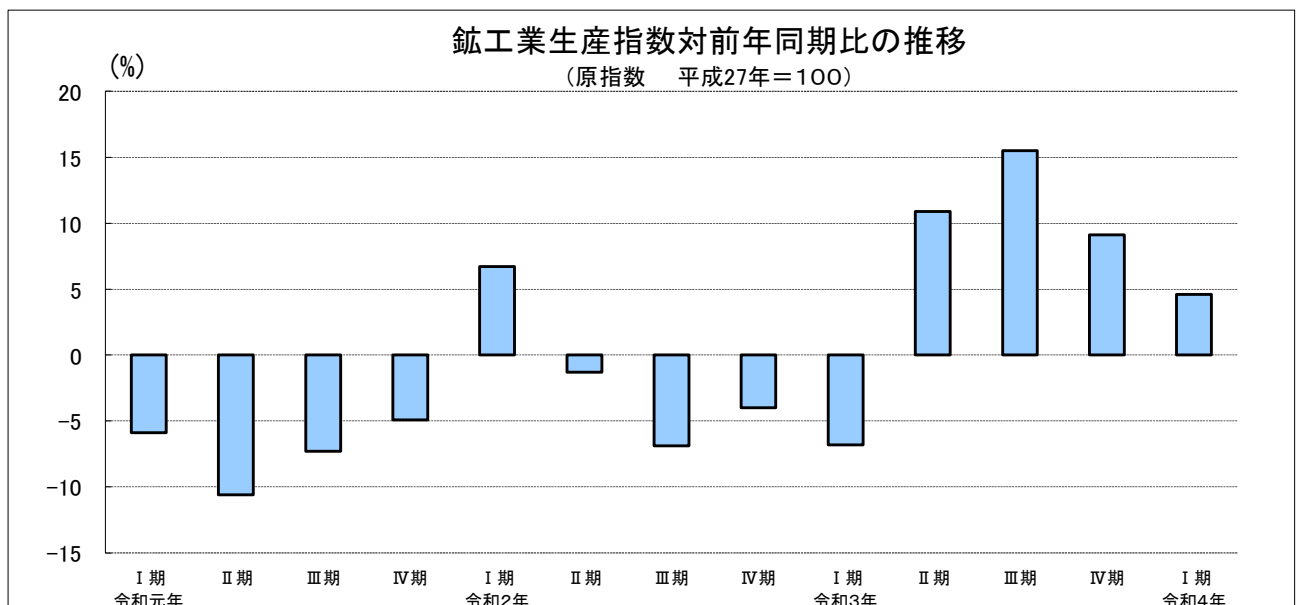
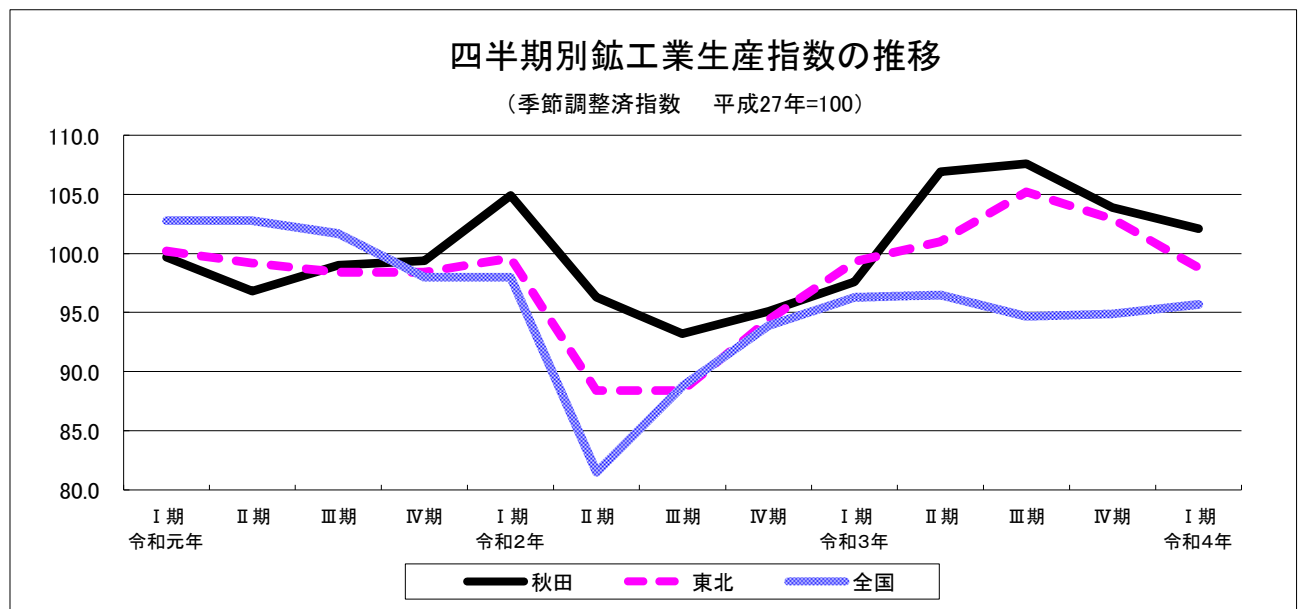
令和4年 第 I 四半期(1月～3月)の動向

1 概況

令和4年第 I 四半期の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が102.1（前期比1.7%減）と2期連続で低下した。なお全国は95.7で前期比0.8%の上昇、東北は98.8で前期比4.0%の低下となった。

（平成27年=100）

区 分	季節調整済指数			原 指 数		
	4年 I 期	3年Ⅳ期	前期比	4年 I 期	3年 I 期	前年同期比
秋 田	102.1	103.9	▲ 1.7	104.4	99.8	4.6
東 北	98.8	102.9	▲ 4.0	100.2	100.7	▲ 0.5
全 国	95.7	94.9	0.8	95.8	96.4	▲ 0.6



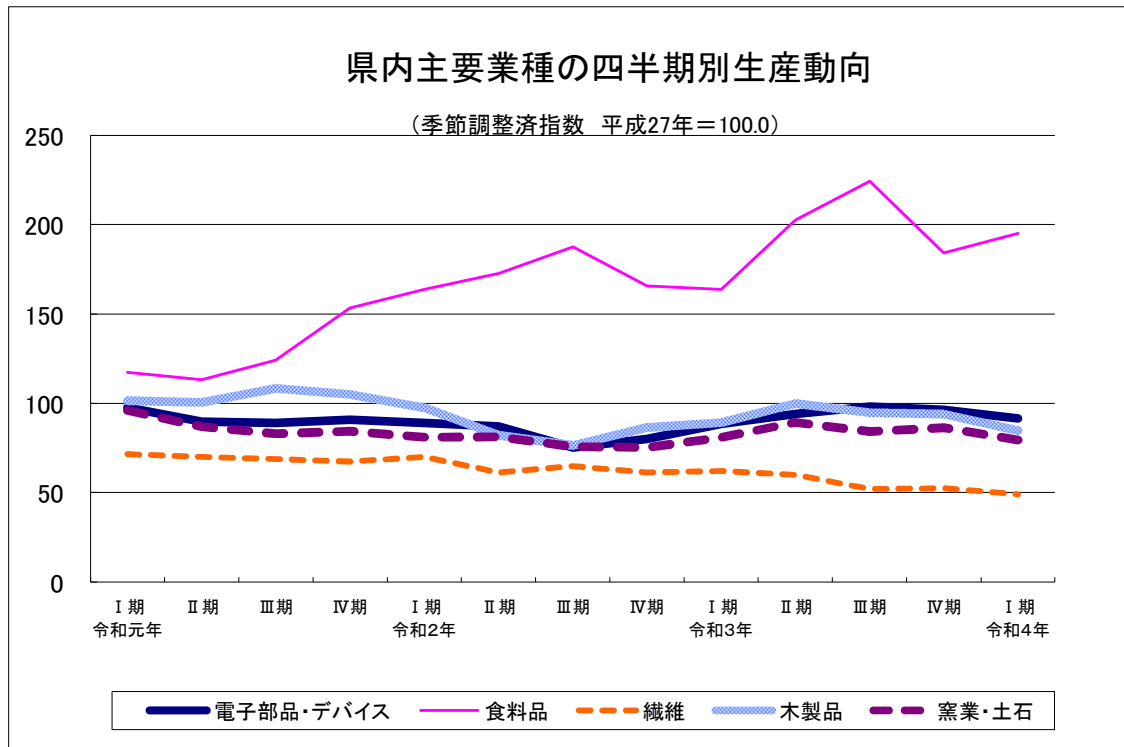
2 業種別の動向

季節調整済指数を業種別に前期と比較すると、生産用機械工業、食料品工業、プラスチック製品工業の3業種で上昇し、電子部品・デバイス工業、化学工業、鉄鋼・非鉄金属工業など12業種で低下した。

(季節調整済指数 平成27年=100)

□ 上 昇 し た 業 種			
業種名	指数値	前期比(%)	寄与度(%)
生産用機械工業	134.5	41.0	2.030
食料品工業	195.2	6.0	1.079
プラスチック製品工業	199.9	7.6	0.046

□ 低 下 し た 主 な 業 種			
業種名	指数値	前期比(%)	寄与度(%)
電子部品・デバイス工業	91.4	▲ 5.1	▲ 1.457
化学工業	105.9	▲ 15.4	▲ 1.424
鉄鋼・非鉄金属工業	66.7	▲ 13.0	▲ 0.648



		鋳工業 総合	平成27年—100					
			製 造 工 業	鉄 鋼・ 非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	生産用 機 械 工 業	汎用・ 業務用 機械工業	電気・情報 通信機械 工 業
ウ エ イ ト		10000.0	9911.1	673.7	517.8	539.5	792.4	128.6
品目数		130	128	10	5	13	8	2
原 指 数	平成30年平均	106.4	106.6	96.4	91.7	132.0	114.9	79.8
	令和元年平均	98.8	98.9	96.4	91.5	101.7	115.4	89.6
	令和2年平均	97.5	97.6	87.8	88.7	91.6	118.4	84.1
	令和3年平均	103.9	104.1	81.6	86.9	102.7	118.9	76.0
	前年比(%)	6.6	6.7	▲ 7.1	▲ 2.0	12.1	0.4	▲ 9.6
	令和3年Ⅰ期	99.8	99.9	77.3	112.4	87.9	115.7	62.9
	Ⅱ期	104.5	104.7	94.2	62.8	101.9	114.4	75.1
	Ⅲ期	101.5	101.8	75.4	70.8	110.2	121.0	67.3
	Ⅳ期	109.9	110.1	79.5	101.5	110.8	124.5	98.8
	令和4年Ⅰ期	104.4	105.9	72.9	93.0	111.0	122.8	93.0
	前年同期比(%)	4.6	6.0	▲ 5.7	▲ 17.3	26.3	6.1	47.9
	令和3年3月	108.4	108.6	86.3	108.8	118.7	122.0	86.4
	4月	104.1	104.2	107.0	66.1	75.8	115.3	62.4
	5月	99.4	99.5	84.7	62.4	86.6	112.4	63.4
	6月	110.1	110.4	91.0	59.9	143.4	115.5	99.6
	7月	105.0	105.3	89.2	74.0	101.7	121.8	88.9
	8月	94.0	94.2	85.7	62.4	72.9	117.4	50.2
	9月	105.6	105.9	51.3	76.1	155.9	123.9	62.8
	10月	106.9	107.1	83.2	108.0	73.4	127.6	82.1
	11月	109.1	109.4	91.1	104.7	77.3	120.7	65.4
	12月	113.7	113.9	64.2	91.8	181.6	125.2	148.9
	令和4年1月	94.2	94.3	63.3	82.6	74.0	122.4	64.8
	2月	104.5	104.7	72.0	85.7	118.1	113.8	93.8
	3月	114.4	114.6	73.2	92.7	229.1	120.5	113.5
	前年同月比(%)	5.5	5.5	▲ 15.2	▲ 14.8	93.0	▲ 1.2	31.4
季 節 調 整 済 指 数	令和3年Ⅰ期	97.6	97.7	73.6	102.2	86.1	116.7	52.8
	Ⅱ期	106.9	107.1	88.9	75.0	111.7	116.0	86.7
	Ⅲ期	107.6	107.9	89.7	79.0	111.2	119.1	76.8
	Ⅳ期	103.9	104.1	76.7	87.7	95.4	123.7	94.4
	令和4年Ⅰ期	102.1	102.3	66.7	79.0	134.5	120.2	77.7
	前期比(%)	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 13.0	▲ 9.9	41.0	▲ 2.8	▲ 17.7
	令和3年3月	99.5	99.6	79.5	86.6	99.1	123.6	46.7
	4月	103.2	103.4	98.6	86.6	103.9	117.6	67.9
	5月	106.2	106.4	78.0	76.4	98.1	116.1	94.3
	6月	111.4	111.6	90.0	62.0	133.1	114.4	97.8
	7月	108.1	108.5	87.3	84.8	119.8	114.4	112.4
	8月	106.3	106.5	87.8	74.1	83.8	118.2	65.2
	9月	108.5	108.7	93.9	78.1	130.0	124.8	52.8
	10月	104.3	104.4	84.6	97.2	72.8	127.7	79.8
	11月	102.2	102.4	87.0	88.6	79.6	117.3	65.1
	12月	105.2	105.4	58.6	77.4	133.7	126.1	138.2
	令和4年1月	97.5	97.8	58.1	80.1	81.8	130.7	66.4
	2月	103.5	103.7	73.9	79.2	126.9	111.0	99.6
	3月	105.3	105.4	68.0	77.7	194.8	118.8	67.1
	前月比(%)	1.7	1.6	▲ 8.0	▲ 1.9	53.5	7.0	▲ 32.6

		電子部品・ デバイス 工 業	輸送機械 工 業	窯業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業	プラスチック 製 品 工 業	ハルブ・紙・ 紙加工品 工 業	織 維 工 業	食料品 工 業
ウ エ イ ト		3088.3	349.1	486.0	766.4	33.3	307.3	482.6	1019.3
品目数		18	4	10	13	3	6	6	13
原 指 数	平成30年平均	103.2	99.4	101.5	119.4	108.1	91.7	72.1	135.4
	令和元年平均	91.8	93.7	87.0	110.5	108.8	91.1	69.5	127.0
	令和2年平均	82.8	81.5	78.0	116.2	99.9	83.7	64.3	171.4
	令和3年平均	94.2	76.6	85.4	120.2	175.2	82.5	56.6	190.4
	前年比(%)	13.8	▲ 6.0	9.5	3.4	75.4	▲ 1.4	▲ 12.0	11.1
	令和3年Ⅰ期	87.7	81.5	67.8	118.3	136.1	83.5	61.0	181.5
	Ⅱ期	93.2	79.0	87.1	116.5	187.6	79.8	59.8	204.2
	Ⅲ期	96.4	67.8	90.4	110.2	186.3	80.3	52.0	180.2
	Ⅳ期	99.6	78.0	96.3	135.6	190.8	86.2	53.5	195.5
	令和4年Ⅰ期	95.7	79.1	80.7	126.3	190.6	85.5	50.3	197.8
	前年同期比(%)	9.1	▲ 2.9	19.0	6.8	40.0	2.4	▲ 17.5	9.0
	令和3年3月	93.6	91.9	81.7	119.2	205.1	81.4	67.0	195.1
	4月	91.8	76.3	79.8	142.8	190.1	44.8	61.6	205.3
	5月	91.7	65.7	83.3	103.1	153.2	89.8	56.5	195.4
	6月	96.1	95.1	98.2	103.7	219.6	104.7	61.4	211.8
	7月	96.0	87.9	97.3	98.6	194.2	67.9	59.6	202.1
	8月	95.9	63.8	86.7	90.7	170.0	80.3	46.1	157.4
	9月	97.3	51.7	87.2	141.3	194.8	92.8	50.4	181.2
	10月	99.1	67.6	102.4	122.4	181.0	87.4	54.7	189.2
	11月	101.2	83.8	107.9	134.2	203.0	84.8	52.4	191.3
	12月	98.6	82.5	78.5	150.2	188.3	86.4	53.4	205.9
	令和4年1月	87.4	70.9	55.7	94.5	180.5	85.2	45.1	196.1
	2月	90.0	63.1	67.5	122.9	185.6	91.2	46.2	229.3
	3月	94.6	73.4	76.3	122.3	213.3	89.8	53.4	219.2
	前年同月比(%)	1.1	▲ 20.1	▲ 6.6	2.6	4.0	10.3	▲ 20.3	12.4
季 節 調 整 済 指 数	令和3年Ⅰ期	88.4	79.5	80.8	111.2	139.6	80.8	62.0	163.9
	Ⅱ期	94.1	91.3	89.3	119.4	186.2	96.3	59.8	202.7
	Ⅲ期	98.2	68.1	84.2	126.6	186.3	74.0	52.1	224.4
	Ⅳ期	96.3	70.4	86.3	125.2	185.7	89.4	52.5	184.2
	令和4年Ⅰ期	91.4	67.5	79.4	105.9	199.9	85.8	49.0	195.2
	前期比(%)	▲ 5.1	▲ 4.1	▲ 8.0	▲ 15.4	7.6	▲ 4.0	▲ 6.7	6.0
	令和3年3月	90.7	85.5	89.8	106.2	203.5	75.0	65.1	162.8
	4月	92.1	80.1	85.3	125.4	187.6	41.7	60.9	175.6
	5月	91.8	84.7	90.7	126.8	154.3	144.9	58.7	203.9
	6月	98.5	109.0	91.9	106.1	216.8	102.3	59.8	228.5
	7月	96.8	84.5	87.5	103.7	190.0	59.9	57.5	245.0
	8月	100.0	73.5	90.9	122.4	179.6	74.2	48.6	226.2
	9月	97.9	46.2	74.2	153.8	189.4	87.9	50.2	201.9
	10月	93.4	63.2	84.9	123.3	176.5	88.2	53.7	208.0
	11月	98.2	73.9	95.9	113.7	203.5	93.4	51.3	170.4
	12月	97.2	74.2	78.2	138.7	177.0	86.6	52.5	174.2
	令和4年1月	89.6	75.7	74.5	96.4	186.7	89.3	49.6	204.6
	2月	92.3	58.3	79.9	112.2	198.9	89.4	45.9	202.1
	3月	92.4	68.4	83.7	109.1	214.1	78.6	51.4	178.9
	前月比(%)	0.1	17.3	4.8	▲ 2.8	7.6	▲ 12.1	12.0	▲ 11.5

平成27年=100

										(参考)
		その他	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	木材・木 製品工業	その他 製品工業	鉱 業	原油・天然 ガス鉱業	汎用・生産用 業務用 機械工業	
										工 業
ウ ェ イ ト		726.8	84.7	35.5	477.6	129.0	88.9	88.9	1331.9	
品目数		17	2	1	10	4	2	2	21	
原 指 数	平成30年平均	99.4	109.4	68.1	102.0	92.2	86.7	86.7	121.8	
	令和元年平均	98.8	113.4	59.6	103.9	81.1	88.5	88.5	109.9	
	令和2年平均	85.2	124.7	67.7	85.8	61.8	85.7	85.7	107.6	
	令和3年平均	94.7	114.8	28.6	94.6	100.0	81.6	81.6	112.3	
	前年比(%)	11.2	▲ 7.9	▲ 57.8	10.3	61.8	▲ 4.8	▲ 4.8	4.4	
	令和3年Ⅰ期	88.9	113.3	32.7	88.9	88.4	94.0	94.0	104.4	
	Ⅱ期	98.9	117.3	30.7	97.2	112.0	81.4	81.4	109.3	
	Ⅲ期	93.7	114.0	34.3	93.6	97.0	71.8	71.8	116.6	
	Ⅳ期	97.3	114.6	16.8	98.8	102.7	79.2	79.2	118.9	
	令和4年Ⅰ期	89.2	111.9	19.0	90.2	90.4	82.9	82.9	118.0	
	前年同期比(%)	0.3	▲ 1.2	▲ 41.9	1.5	2.3	▲ 11.8	▲ 11.8	13.0	
	令和3年 3月	102.7	110.5	29.6	99.9	127.7	91.8	91.8	120.7	
	4月	94.8	114.6	33.1	92.9	106.1	86.2	86.2	99.3	
	5月	93.9	120.7	27.0	92.5	99.8	82.5	82.5	101.9	
	6月	108.1	116.7	31.9	106.3	130.2	75.4	75.4	126.8	
	7月	97.0	112.6	28.7	97.0	105.4	68.7	68.7	113.7	
	8月	84.8	112.6	38.5	86.7	72.3	75.9	75.9	99.3	
	9月	99.3	116.7	35.6	97.1	113.4	70.7	70.7	136.9	
	10月	100.3	116.7	14.0	102.6	104.8	78.3	78.3	105.6	
	11月	99.3	112.6	16.8	102.2	102.8	76.5	76.5	103.1	
	12月	92.3	114.6	19.6	91.5	100.6	82.9	82.9	148.0	
	令和4年 1月	76.1	108.6	20.6	76.8	67.8	89.3	89.3	102.8	
	2月	84.8	110.5	31.7	83.9	86.0	79.1	79.1	115.5	
	3月	100.1	114.6	26.8	92.3	139.7	82.3	82.3	164.5	
	前年同月比(%)	▲ 2.5	3.7	▲ 9.5	▲ 7.6	9.4	▲ 10.3	▲ 10.3	36.3	
季 節 調 整 済 指 数	令和3年Ⅰ期	88.6	116.9	31.7	89.3	80.9	87.2	87.2	103.8	
	Ⅱ期	101.0	114.1	27.9	100.0	120.9	81.5	81.5	114.5	
	Ⅲ期	96.2	112.9	36.4	94.8	110.3	77.2	77.2	115.3	
	Ⅳ期	93.2	115.9	19.0	94.1	98.0	80.2	80.2	114.2	
	令和4年Ⅰ期	86.6	114.8	25.4	84.8	88.9	77.5	77.5	126.2	
	前期比(%)	▲ 7.1	▲ 0.9	33.7	▲ 9.9	▲ 9.3	▲ 3.4	▲ 3.4	10.5	
	令和3年3月	98.1	113.0	27.0	96.0	110.2	84.5	84.5	114.2	
	4月	92.2	110.4	27.6	95.8	84.9	82.4	82.4	112.7	
	5月	101.2	119.4	24.0	100.7	115.5	82.3	82.3	107.0	
	6月	109.7	112.4	32.2	103.5	162.2	79.9	79.9	123.9	
	7月	99.1	110.6	29.5	98.0	117.8	69.7	69.7	113.6	
	8月	92.2	112.1	43.4	90.2	103.6	80.1	80.1	104.1	
	9月	97.4	116.0	36.4	96.3	109.6	81.8	81.8	128.2	
	10月	97.9	119.4	14.3	99.8	105.7	84.2	84.2	106.6	
	11月	94.2	113.3	18.2	96.1	98.4	78.9	78.9	102.9	
	12月	87.5	114.9	24.6	86.4	89.9	77.5	77.5	133.2	
	令和4年 1月	81.0	110.6	20.7	80.8	78.7	78.3	78.3	110.7	
	2月	83.3	116.9	30.9	85.1	70.6	78.7	78.7	114.0	
	3月	95.5	116.8	24.6	88.4	117.3	75.6	75.6	153.8	
	前月比(%)	14.6	▲ 0.1	▲ 20.4	3.9	66.1	▲ 3.9	▲ 3.9	34.9	

		国 内 生 産 総 額									
		最 終 需要財	投資財			消費財			生産財		
				資本財	建設財		耐 久 消費財	非耐久 消費財		鉱工業用 生産財	その他用 生産財
ウ エ イ ト		3987.9	2513.8	1419.4	1094.4	1474.1	20.1	1454.0	6012.1	5730.5	281.6
品目数		61	39	19	20	22	2	20	69	63	6
原 指 数	平成30年平均	112.7	112.5	112.6	112.3	113.1	41.8	114.1	103.8	103.1	118.8
	令和元年平均	105.7	105.4	100.7	111.5	106.2	31.1	107.3	95.7	94.6	119.5
	令和2年平均	112.1	99.1	100.2	97.7	134.3	12.4	136.0	89.0	87.7	116.4
	令和3年平均	116.7	100.8	101.9	99.3	144.0	17.8	145.7	96.9	95.5	125.9
	前年比(%)	4.1	1.7	1.7	1.6	7.2	43.5	7.1	8.9	8.9	8.2
	令和3年Ⅰ期	111.2	95.0	94.7	95.2	139.0	11.5	140.7	93.7	91.8	131.4
	Ⅱ期	119.2	98.4	99.3	97.3	154.5	16.5	156.5	96.3	95.3	116.0
	Ⅲ期	114.7	102.1	106.2	96.6	136.2	20.0	137.9	94.3	93.2	116.7
	Ⅳ期	121.9	107.7	107.4	108.2	146.0	23.1	147.7	103.4	101.7	139.3
	令和4年Ⅰ期	118.6	102.3	105.8	97.7	146.3	19.9	148.0	98.5	97.3	123.3
	前年同期比(%)	6.7	7.7	11.7	2.6	5.3	73.0	5.2	5.1	6.0	▲ 6.2
	令和3年3月	122.8	107.0	113.3	98.8	149.9	10.2	151.8	100.5	98.0	150.7
	4月	115.1	91.4	88.2	95.7	155.4	9.9	157.4	98.1	96.8	124.9
	5月	112.4	91.6	91.1	92.2	147.8	18.4	149.6	92.2	90.6	124.9
	6月	130.0	112.2	118.5	104.0	160.4	21.3	162.4	98.6	98.6	98.2
	7月	121.1	102.5	104.3	100.2	152.9	9.1	154.9	95.9	95.7	99.3
	8月	100.2	89.5	89.3	89.7	118.6	14.9	120.1	91.3	91.5	87.8
	9月	122.7	114.2	125.1	99.9	137.2	36.1	138.6	95.8	92.5	163.0
	10月	116.8	101.5	95.2	109.8	142.9	24.5	144.6	101.8	100.3	132.8
	11月	115.6	100.1	90.9	112.1	142.0	18.7	143.7	106.4	104.3	147.9
	12月	133.2	121.5	136.0	102.8	153.1	26.0	154.8	102.1	100.4	137.2
	令和4年1月	106.9	85.2	90.5	78.3	143.8	15.1	145.6	87.1	87.2	84.8
	2月	122.6	95.8	104.3	84.8	168.2	30.3	170.1	93.9	91.8	135.6
	3月	139.8	126.6	152.5	93.1	162.2	25.5	164.1	98.9	97.0	138.1
	前年同月比(%)	13.8	18.3	34.6	▲ 5.8	8.2	150.0	8.1	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 8.4
季 節 調 整 済 指 数	令和3年Ⅰ期	108.8	96.8	92.9	101.2	128.0	13.1	129.5	90.9	89.6	114.9
	Ⅱ期	120.6	101.8	104.2	99.8	152.4	18.4	154.3	99.1	98.0	130.2
	Ⅲ期	121.4	100.7	104.9	96.2	161.8	19.6	163.9	100.0	97.7	151.8
	Ⅳ期	116.2	102.7	104.2	99.8	139.5	18.8	141.1	98.1	97.2	116.1
	令和4年Ⅰ期	120.4	104.1	112.6	90.8	146.3	26.3	147.9	90.6	89.8	105.5
	前期比(%)	3.6	1.4	8.1	▲ 9.0	4.9	39.9	4.8	▲ 7.6	▲ 7.6	▲ 9.1
	令和3年3月	110.4	101.1	102.0	100.3	127.7	10.3	129.3	93.4	91.6	124.8
	4月	113.8	99.3	101.2	97.2	136.6	11.7	138.1	96.4	96.1	113.3
	5月	117.6	99.1	96.3	100.9	151.3	20.5	153.4	99.6	97.1	154.1
	6月	130.5	107.1	115.1	101.2	169.2	22.9	171.3	101.4	100.8	123.3
	7月	126.8	100.6	104.5	97.4	175.6	10.1	178.2	97.9	95.4	159.0
	8月	116.3	94.6	94.1	95.4	160.3	14.9	162.5	100.2	99.0	122.0
	9月	121.0	107.0	116.2	95.8	149.4	33.9	151.0	102.0	98.6	174.3
	10月	117.4	98.3	97.3	100.1	154.1	24.1	155.6	98.6	98.3	104.0
	11月	109.8	96.6	92.0	102.2	130.1	14.1	131.8	99.2	97.6	127.6
	12月	121.3	113.1	123.3	97.2	134.3	18.3	135.9	96.6	95.7	116.6
	令和4年1月	115.0	93.9	97.0	87.9	151.5	21.1	153.2	86.8	87.4	71.3
	2月	120.6	98.9	104.6	89.1	151.7	33.0	153.2	92.6	91.1	121.9
	3月	125.5	119.6	136.2	95.5	135.7	24.8	137.3	92.3	90.8	123.4
	前月比(%)	4.1	20.9	30.2	7.2	▲ 10.5	▲ 24.8	▲ 10.4	▲ 0.3	▲ 0.3	1.2

秋田県・東北・全国の鉱工業生産指数

平成27年=100

	秋 田		東 北		全 国	
	鉱工業総合	増減率(%)	鉱工業総合	増減率(%)	鉱工業総合	増減率(%)
原 指 数						
		(前年比)		(前年比)		(前年比)
平成30年平均	106.4	▲ 1.2	103.1	▲ 0.4	104.2	1.1
令和元年平均	98.8	▲ 7.1	99.1	▲ 3.9	101.1	▲ 3.0
令和2年平均	97.5	▲ 1.3	92.7	▲ 6.5	90.6	▲ 10.4
令和3年平均	103.9	6.6	102.1	10.1	95.7	5.6
		(前年同期比)		(前年同期比)		(前年同期比)
令和3年Ⅰ期	99.8	▲ 6.8	100.7	0.2	96.4	▲ 1.2
Ⅱ期	104.5	10.9	98.2	14.3	95.6	19.8
Ⅲ期	101.5	15.5	102.6	18.8	93.2	5.4
Ⅳ期	109.9	9.1	106.7	9.0	97.6	0.9
令和4年Ⅰ期	104.4	4.6	100.2	▲ 0.5	95.8	▲ 0.6
		(前年同月比)		(前年同月比)		(前年同月比)
令和3年3月	108.4	▲ 3.8	110.5	1.6	108.9	3.6
4月	104.1	4.4	97.0	6.2	98.6	15.6
5月	99.4	13.0	90.3	10.4	86.5	21.0
6月	110.1	16.0	107.2	26.7	101.6	22.9
7月	105.0	14.1	103.8	18.1	100.0	11.1
8月	94.0	15.8	97.2	25.7	86.5	8.4
9月	105.6	16.7	106.9	13.6	93.0	▲ 2.5
10月	106.9	11.1	102.1	5.6	92.8	▲ 4.3
11月	109.1	7.8	106.6	10.9	99.9	4.8
12月	113.7	8.7	111.5	10.4	100.0	2.2
令和4年1月	94.2	3.4	95.4	▲ 0.1	87.7	▲ 0.8
2月	104.5	4.6	r 94.5	▲ 1.7	92.5	0.5
3月	114.4	5.5	p 110.8	0.3	107.1	▲ 1.7
季節調整済指数						
		(前期比)		(前期比)		(前期比)
令和3年Ⅰ期	97.6	2.6	99.3	5.2	96.3	2.6
Ⅱ期	106.9	9.5	101.0	1.7	96.5	0.2
Ⅲ期	107.6	0.7	105.2	4.2	94.7	▲ 1.9
Ⅳ期	103.9	▲ 3.4	102.9	▲ 2.2	94.9	0.2
令和4年Ⅰ期	102.1	▲ 1.7	98.8	▲ 4.0	95.7	0.8
		(前月比)		(前月比)		(前月比)
令和3年3月	99.5	0.6	96.7	▲ 2.3	97.3	1.7
4月	103.2	3.7	100.7	4.1	98.4	1.1
5月	106.2	2.9	94.1	▲ 6.6	92.3	▲ 6.2
6月	111.4	4.9	108.1	14.9	98.9	7.2
7月	108.1	▲ 3.0	104.7	▲ 3.1	98.1	▲ 0.8
8月	106.3	▲ 1.7	107.5	2.7	96.2	▲ 1.9
9月	108.5	2.1	103.5	▲ 3.7	89.9	▲ 6.5
10月	104.3	▲ 3.9	99.9	▲ 3.5	91.8	2.1
11月	102.2	▲ 2.0	103.9	4.0	96.4	5.0
12月	105.2	2.9	104.9	1.0	96.6	0.2
令和4年1月	97.5	▲ 7.3	100.6	▲ 4.1	94.3	▲ 2.4
2月	103.5	6.2	r 97.3	▲ 3.3	96.2	2.0
3月	105.3	1.7	p 98.5	1.2	96.5	0.3

注：「p」は速報値、「r」は修正値である。全国の修正は年間補正による。

令和 3 年 平 均 の 概 況 （ 秋 田 県 ）

1 賃 金

～事業所規模 5 人以上～

1 人平均月間現金給与総額（調査産業計）は 2 7 6， 6 3 5 円で、前年に比べて 4. 3 %の増となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年比 2. 8 %増の 2 3 1， 8 9 7 円であり、所定内
給与は、2. 6 %増の 2 1 7， 5 5 3 円であった。
特別に支払われた給与は、4 4， 7 3 8 円で、前年差 4， 9 2 7 円の増であった。
実質賃金指数は、前年比 3. 4 %増の 1 0 2. 8 であった。（ 1 4 ページ参照）

～事業所規模 3 0 人以上～

1 人平均月間現金給与総額（調査産業計）は 2 9 2， 1 9 5 円で、前年に比べて 2. 0 %の増となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年比 0. 4 %増の 2 4 2， 2 6 5 円であり、所定内
給与は、0. 2 %増の 2 2 5， 3 2 9 円であった。
特別に支払われた給与は、4 9， 9 3 0 円で、前年差 4， 7 0 8 円の増であった。
実質賃金指数は、前年比 1. 1 %増の 9 7. 0 であった。（ 1 4 ページ参照）

1 人平均月間給与総額 (R3平均)

産 業		現金給与総額		きまって支給する給与		所 定 内 給 与		特 別 給 与	
		実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	前年差
5 人 以 上	調 査 産 業 計	円 276,635	% 4.3	円 231,897	% 2.8	円 217,553	% 2.6	円 44,738	円 4,927
	建 設 業	350,391	9.6	294,401	7.2	272,148	6.2	55,990	10,128
	製 造 業	278,428	4.0	231,650	1.2	211,127	▲ 0.1	46,778	8,249
	情 報 通 信 業	434,497	25.6	327,296	6.2	293,552	2.4	107,201	69,764
	運 輸 業， 郵 便 業	342,171	1.8	284,464	▲ 1.8	248,852	4.3	57,707	11,476
	卸 売 業， 小 売 業	223,335	11.0	191,585	8.7	181,928	7.0	31,750	6,631
	金 融 業， 保 険 業	400,411	▲ 3.2	301,976	▲ 4.1	290,314	▲ 3.5	98,435	721
	学術研究, 専門・技術サービス業	317,244	▲ 9.8	268,860	▲ 4.9	256,671	▲ 3.6	48,384	▲ 20,245
	宿泊業, 飲食サービス業	130,900	▲ 4.0	128,283	▲ 2.9	125,044	▲ 0.1	2,617	▲ 1,600
	生活関連サービス業, 娯楽業	183,151	▲ 1.8	173,797	▲ 1.6	169,762	▲ 2.4	9,354	▲ 425
	教 育， 学 習 支 援 業	444,480	7.2	339,137	8.5	334,344	8.3	105,343	1,871
	医 療， 福 祉	273,654	2.0	230,062	0.9	218,007	0.4	43,592	3,398
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	362,565	0.8	291,335	1.3	277,772	0.8	71,230	▲ 960
	サ ー ビ ス 業	203,900	▲ 1.6	185,925	0.3	174,042	0.3	17,975	▲ 3,815
3 0 人 以 上	調 査 産 業 計	292,195	2.0	242,265	0.4	225,329	0.2	49,930	4,708
	建 設 業	380,044	▲ 4.1	316,920	▲ 3.1	297,228	▲ 1.3	63,124	▲ 6,144
	製 造 業	316,632	6.6	255,724	2.8	231,105	1.3	60,908	13,126
	情 報 通 信 業	447,418	34.8	335,898	12.5	310,610	8.8	111,520	78,426
	運 輸 業， 郵 便 業	361,773	2.2	301,006	0.3	252,145	5.5	60,767	7,894
	卸 売 業， 小 売 業	181,293	1.3	163,039	0.2	156,148	0.5	18,254	1,961
	金 融 業， 保 険 業	412,481	7.7	301,346	4.1	278,708	3.5	111,135	17,803
	学術研究, 専門・技術サービス業	400,550	▲ 4.7	324,292	▲ 4.3	308,572	▲ 3.9	76,258	▲ 5,677
	宿泊業, 飲食サービス業	136,054	1.3	130,819	1.7	126,343	3.3	5,235	▲ 503
	生活関連サービス業, 娯楽業	175,758	▲ 6.5	170,025	▲ 8.1	162,521	▲ 11.0	5,733	2,386
	教 育， 学 習 支 援 業	475,555	2.1	361,915	2.6	356,013	2.6	113,640	▲ 396
	医 療， 福 祉	303,531	▲ 0.3	252,193	▲ 1.4	237,882	▲ 1.8	51,338	2,508
	サ ー ビ ス 業	187,431	▲ 1.5	172,363	▲ 1.0	159,143	▲ 0.8	15,068	▲ 1,253

2 労働時間

～事業所規模5人以上～

1人平均月間総実労働時間数（調査産業計）は146.9時間で、前年に比べて1.0％の増となった。月間総実労働時間数を12倍して換算すると、年間総実労働時間数は1,763時間となった。

総実労働時間数のうち、所定内労働時間数は、前年比0.5％増の138.6時間であり、所定外労働時間数は、前年比12.2％増の8.3時間であった。

製造業の所定外労働時間数は、前年比21.4％増の11.2時間であった。

～事業所規模30人以上～

1人平均月間総実労働時間数（調査産業計）は146.5時間で、前年に比べて0.6％の減となった。月間総実労働時間数を12倍して換算すると、年間総実労働時間数は1,758時間となった。

総実労働時間数のうち、所定内労働時間数は、前年比0.7％減の138.1時間であり、所定外労働時間数は、前年比0.4％増の8.4時間であった。

製造業の所定外労働時間は、前年比22.2％増の9.8時間であった。

1人平均月間労働時間数及び出勤日数

(R3平均)

産業		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		出 勤 日 数	前年差
		時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比		
5人 以上	調 査 産 業 計	146.9	1.0	138.6	0.5	8.3	12.2	19.2	0.0
	建 設 業	162.6	▲ 0.3	152.2	▲ 1.2	10.4	16.4	20.3	▲ 0.5
	製 造 業	156.9	0.5	145.7	▲ 0.8	11.2	21.4	18.9	▲ 0.4
	情 報 通 信 業	161.3	3.6	142.9	▲ 2.5	18.4	103.1	18.7	▲ 0.5
	運 輸 業 , 郵 便 業	177.3	▲ 0.8	156.0	▲ 0.2	21.3	▲ 5.9	21.1	0.3
	卸 売 業 , 小 売 業	141.5	2.7	135.6	2.2	5.9	15.1	20.0	0.4
	金 融 業 , 保 険 業	142.3	▲ 0.8	136.8	▲ 0.3	5.5	▲ 12.3	19.1	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	145.5	▲ 7.7	137.7	▲ 7.6	7.8	▲ 9.8	18.7	▲ 1.4
	宿泊業, 飲食サービス業	110.3	▲ 0.4	106.6	2.0	3.7	▲ 40.6	17.2	0.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	143.3	7.9	137.3	5.9	6.0	88.9	20.0	1.7
	教 育 , 学 習 支 援 業	145.5	4.8	133.8	1.8	11.7	59.9	17.9	▲ 0.1
	医 療 , 福 祉	140.2	1.5	135.7	1.3	4.5	9.2	18.8	0.0
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	152.0	1.7	144.6	1.0	7.4	14.1	19.0	0.1
サ ー ビ ス 業	143.6	▲ 1.9	136.3	▲ 2.1	7.3	2.1	18.8	▲ 0.2	
30人 以上	調 査 産 業 計	146.5	▲ 0.6	138.1	▲ 0.7	8.4	0.4	18.9	▲ 0.1
	建 設 業	164.2	▲ 0.8	154.4	1.0	9.8	▲ 22.2	20.7	0.3
	製 造 業	161.3	2.7	148.7	1.2	12.6	24.0	18.9	0.0
	情 報 通 信 業	153.1	▲ 5.1	141.2	▲ 9.4	11.9	114.1	18.6	▲ 1.6
	運 輸 業 , 郵 便 業	178.4	▲ 4.8	156.2	▲ 2.3	22.2	▲ 18.6	20.8	▲ 0.4
	卸 売 業 , 小 売 業	131.4	▲ 6.3	126.4	▲ 5.4	5.0	▲ 24.3	19.5	▲ 0.6
	金 融 業 , 保 険 業	143.6	▲ 1.8	133.0	▲ 2.9	10.6	13.8	18.8	▲ 0.6
	学術研究, 専門・技術サービス業	149.9	▲ 1.0	140.9	▲ 0.5	9.0	▲ 7.8	19.4	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	110.7	3.0	106.2	5.6	4.5	▲ 35.0	15.8	0.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	142.1	3.5	134.9	0.6	7.2	126.6	20.0	2.3
	教 育 , 学 習 支 援 業	136.1	1.3	132.1	0.9	4.0	15.1	17.9	0.2
	医 療 , 福 祉	141.3	▲ 1.1	136.5	▲ 0.9	4.8	▲ 6.0	18.7	▲ 0.1
	サ ー ビ ス 業	142.6	▲ 0.4	134.0	▲ 0.4	8.6	0.3	18.4	▲ 0.3

3 雇 用

～事業所規模 5 人以上～

常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（平成 2 7 年平均＝1 0 0）は 9 8． 9 で、前年に比べ 1． 0 %の減となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で 2 4． 6 %で、前年に比べ 0． 3 ポイント上昇した。

労働異動率は入職率が 1． 4 5 %、離職率は 1． 4 9 %となっており、前年に比べ入職率は 0． 1 5 ポイント、離職率は 0． 1 0 ポイントの減少となった。

～事業所規模 3 0 人以上～

常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（平成 2 7 年平均＝1 0 0）は 1 0 1． 0 で、前年に比べ 0． 1 %の減となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で 2 2． 9 %で、前年に比べ 2． 1 ポイント上昇した。

労働異動率は入職率が 1． 4 8 %、離職率は 1． 4 5 %となっており、前年に比べ入職率は 0． 0 9 ポイント、離職率は 0． 1 5 ポイントの減少となった。

月間常用労働者数

産 業		常 用 労 働 者					労 働 異 動			
		本調査期間末 労働者数 人	雇 用 指 数		パートタイム労働者		入 職 率		離 職 率	
			前年比	%	比率	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差
5 人 以 上	調 査 産 業 計	323,925	98.9	▲ 1.0	24.6	0.3	1.45	▲ 0.15	1.49	▲ 0.10
	建 設 業	25,537	98.8	0.2	2.7	0.1	0.78	▲ 0.69	1.07	▲ 0.60
	製 造 業	54,323	92.2	▲ 8.3	10.3	1.0	1.09	0.44	1.09	0.35
	情 報 通 信 業	3,039	144.6	▲ 0.6	2.3	0.8	0.75	0.19	0.57	▲ 0.03
	運 輸 業 , 郵 便 業	18,842	104.9	2.1	7.5	2.3	1.50	0.50	1.45	0.39
	卸 売 業 , 小 売 業	57,774	96.9	0.2	41.0	▲ 6.4	1.44	▲ 0.29	1.40	▲ 0.31
	金 融 業 , 保 険 業	7,603	85.8	▲ 5.6	19.7	5.8	1.28	0.06	1.37	▲ 0.11
	学術研究,専門・技術サービス業	5,727	96.5	2.2	9.5	5.9	1.67	0.26	1.60	0.00
	宿泊業,飲食サービス業	17,137	90.8	▲ 3.5	66.3	10.2	1.40	▲ 1.68	2.13	▲ 0.83
	生活関連サービス業,娯楽業	11,087	119.3	1.7	49.0	1.9	2.65	▲ 0.44	2.22	▲ 0.75
	教 育 , 学 習 支 援 業	18,834	97.5	▲ 0.7	18.7	▲ 0.3	1.98	▲ 0.82	2.09	▲ 0.46
	医 療 , 福 祉	67,432	101.7	2.6	24.9	▲ 0.6	1.69	0.10	1.51	0.00
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,561	90.8	▲ 4.4	16.2	1.4	0.84	▲ 0.65	1.47	▲ 0.06
3 0 人 以 上	サ ー ビ ス 業	26,597	118.1	3.1	26.9	4.9	1.79	▲ 0.37	1.77	▲ 0.02
	調 査 産 業 計	174,904	101.0	▲ 0.1	22.9	2.1	1.48	▲ 0.09	1.45	▲ 0.15
	建 設 業	5,802	89.4	▲ 1.3	1.3	▲ 0.1	0.76	0.25	0.84	0.27
	製 造 業	37,944	98.0	▲ 2.4	6.8	1.6	0.82	0.25	0.86	0.12
	情 報 通 信 業	1,921	151.0	2.1	3.7	1.2	0.81	0.10	0.52	▲ 0.07
	運 輸 業 , 郵 便 業	9,896	94.3	5.6	7.9	▲ 0.4	1.86	0.78	1.33	0.25
	卸 売 業 , 小 売 業	23,359	100.3	▲ 2.0	56.9	3.7	1.68	0.28	1.78	0.40
	金 融 業 , 保 険 業	2,445	67.9	▲ 19.2	28.5	3.6	1.62	0.32	1.94	0.07
	学術研究,専門・技術サービス業	1,980	88.8	▲ 0.4	9.5	1.0	0.95	▲ 0.71	1.02	▲ 0.47
	宿泊業,飲食サービス業	5,933	88.9	▲ 1.7	55.4	2.4	2.06	▲ 1.17	2.26	▲ 1.01
	生活関連サービス業,娯楽業	3,996	129.4	▲ 4.9	47.2	6.1	4.51	▲ 1.04	3.94	▲ 1.02
	教 育 , 学 習 支 援 業	11,186	92.0	▲ 1.3	17.4	1.1	2.39	▲ 0.79	2.25	▲ 0.73
	医 療 , 福 祉	45,351	104.7	1.9	21.4	3.3	1.33	▲ 0.23	1.30	▲ 0.22
	サ ー ビ ス 業	19,775	133.8	7.6	23.3	1.4	2.13	▲ 0.45	1.61	▲ 0.69

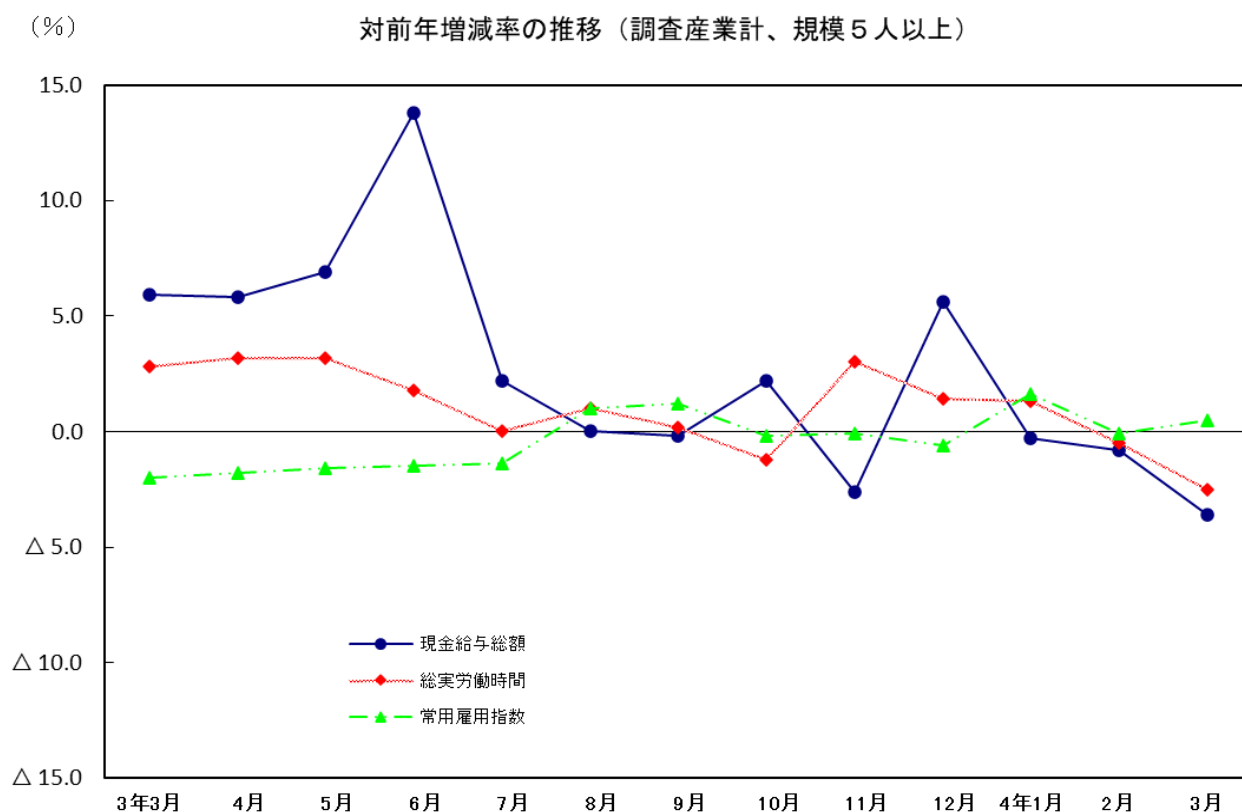
毎月勤労統計調査地方調査結果速報

～秋田県の賃金、労働時間及び雇用の動き～

令和4年3月分

今月の動き

1	現金給与総額	236,641円	※調査産業計・事業所規模5人以上 (前年同月比 3.6% 減)
2	実質賃金指数	86.3	(前年同月比 6.2% 減)
3	総実労働時間	145.0時間	(前年同月比 2.5% 減)
4	常用雇用指数	99.1	(前年同月比 0.5% 増)



令和4年5月30日公表

秋 田 県

目 次

○ 結果の概要	
1 賃金の動き	1
2 労働時間の動き	2
3 雇用の動き	3
○ 統計表	
規模5人以上・30人以上について	
第1表 一般労働者・パートタイム労働者別1人平均月間現金給与額	4
第2表 一般労働者・パートタイム労働者別1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数	4
第3表 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数	5
第4表 規模別性別常用労働者1人平均月間現金給与額	5
第5表 規模別性別常用労働者1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数	5
規模5人以上について	
第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与等	6
第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数等	7
第8-1表 産業別性別常用労働者数等（男女計）	8
第8-2表 “ （男女別）	9
規模30人以上について	
第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与等	10
第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数等	11
第8-1表 産業別性別常用労働者数等（男女計）	12
第8-2表 “ （男女別）	13
○ 賃金・雇用指数の推移	14
○ 毎月勤労統計調査地方調査の説明	15

☆☆☆☆☆ 利用上の注意 ☆☆☆☆☆

- ここに公表された数値は、調査票集計値に推計比率を乗じて、これを前月末と本月末の推計労働者数の平均で除したものであり、これにより本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元された数値である。

推計比率 = 前月末母集団 ÷ 前月末常用労働者数（調査票集計値）

- 対前年比（前月比）等は、原則として指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。（指数が作成できない産業においては実数により計算している。）
- 調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、平成30年1月分より従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に変更した。（直近ではR4年1月部分入替実施）賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしていない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、過去に遡って改訂している。

（指数等詳細：<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/sisuu/sisuu.html>（本調査では季節調整値は算定していない））

- 令和4年1月分速報公表時から、各指数の基準年を平成27年から令和2年に更新した。令和3年12月までの指数については、令和4年1月分以降と比較できるように、令和2年平均が100となるものに遡及改訂した。なお、令和3年12月までの増減率については、遡及改訂していないため改訂後の指数で計算したものと一致しないことがある。

- 上記のとおり、指数は令和2年を基準年としたものである。（令和2年＝100）

$$\text{名目賃金指数} = \frac{\text{調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

$$\text{雇用指数} = \frac{\text{調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

- 平成29年1月分速報から日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき公表している。ただし、表章産業の名称に変更はなく、平成28年以前の結果と単純に接続させる扱いとする。

- 「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」については調査事業所数が少ないため公表から除外しているが、調査産業計には含まれている。

- 「複合サービス事業」の30人以上の事業所については調査対象数が少ないため、非公表。

結 果 の 概 要 （ 令 和 4 年 3 月 分 ）

1 賃金の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の現金給与総額は236,641円、前月と比べ2.9%の増、前年同月と比べ3.6%の減となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、現金給与総額（調査産業計）で、一般労働者285,399円に対し、パートタイム労働者は97,151円であった。（P4-第1表）

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の現金給与総額は257,507円、前月と比べ7.3%の増、前年同月と比べ0.9%の減となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、現金給与総額（調査産業計）で、一般労働者306,329円に対し、パートタイム労働者は102,995円であった。（P4-第1表）

1人平均月間給与総額

産 業		現金給与総額		きまって支給する給与		所 定 内 給 与		特 別 給 与	
		実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	前年差
		円	%	円	%	円	%	円	円
5人 以上	調 査 産 業 計	236,641	▲ 3.6 (2.9)	226,102	▲ 2.5 (▲ 0.5)	211,981	▲ 2.1 (0.2)	10,539	▲ 2,601 (7,579)
	建 設 業	259,800	▲ 17.6	257,931	▲ 13.3	238,721	▲ 12.1	1,869	▲ 16,092
	製 造 業	252,718	3.9	231,167	0.9	209,469	0.2	21,551	7,547
	情 報 通 信 業	301,564	▲ 41.7	298,606	0.0	276,175	4.9	2,958	▲ 216,123
	運 輸 業 , 郵 便 業	284,631	▲ 5.0	279,212	▲ 2.7	247,420	▲ 2.0	5,419	▲ 7,764
	卸 売 業 , 小 売 業	193,998	▲ 3.0	190,049	▲ 1.7	181,737	1.5	3,949	▲ 2,594
	金 融 業 , 保 険 業	262,251	▲ 11.8	256,352	▲ 12.1	246,312	▲ 11.3	5,899	14
	学術研究,専門・技術サービス業	341,295	▲ 0.2	285,783	3.2	267,120	0.6	55,512	▲ 9,391
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	118,807	▲ 10.9	118,795	▲ 11.0	116,045	▲ 10.8	12	12
	生活関連サービス業,娯楽業	163,429	▲ 4.2	156,416	▲ 6.2	149,724	▲ 7.4	7,013	3,205
	教 育 , 学 習 支 援 業	367,917	1.3	361,561	1.2	356,818	1.9	6,356	▲ 24
	医 療 , 福 祉	244,925	0.8	230,897	1.0	218,007	0.6	14,028	▲ 471
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	334,388	9.7	288,542	▲ 3.9	278,468	▲ 3.4	45,846	41,206
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	192,633	▲ 0.7	187,914	0.5	173,848	▲ 1.7	4,719	▲ 2,326
30人 以上	調 査 産 業 計	257,507	▲ 0.9 (7.3)	241,920	▲ 0.2 (1.1)	223,966	▲ 0.9 (1.4)	15,587	▲ 1,879 (14,919)
	建 設 業	291,760	▲ 15.9	284,364	▲ 9.8	254,034	▲ 13.7	7,396	▲ 24,111
	製 造 業	277,846	2.2	249,064	▲ 1.4	224,011	▲ 2.2	28,782	9,429
	情 報 通 信 業	349,821	▲ 49.0	345,477	4.1	317,634	5.0	4,344	▲ 349,430
	運 輸 業 , 郵 便 業	304,780	▲ 10.0	296,600	▲ 5.1	251,620	▲ 6.5	8,180	▲ 17,972
	卸 売 業 , 小 売 業	164,662	▲ 1.9	154,872	▲ 2.7	149,646	▲ 2.1	9,790	940
	金 融 業 , 保 険 業	264,475	▲ 16.3	253,398	▲ 15.0	235,131	▲ 15.4	11,077	▲ 6,839
	学術研究,専門・技術サービス業	439,726	9.4	339,493	2.8	316,512	▲ 0.7	100,233	28,497
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	121,412	▲ 4.9	121,379	▲ 4.9	117,133	▲ 5.3	33	33
	生活関連サービス業,娯楽業	162,760	2.5	150,107	0.4	136,531	▲ 2.5	12,653	3,154
	教 育 , 学 習 支 援 業	405,171	2.7	404,446	2.9	401,131	4.3	725	▲ 567
	医 療 , 福 祉	276,209	4.0	258,592	3.1	242,758	2.6	17,617	2,709
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	180,362	1.0	177,085	1.7	162,930	0.3	3,277	▲ 1,293

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) () 内は対前月増減率、特別給与は対前月差
対前年比（前月比）は指数により算出

2 労働時間の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の総実労働時間数は145.0時間で、前月と比べ3.6%の増、前年同月と比べ2.5%の減となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、総実労働時間数（調査産業計）で、一般労働者163.2時間に対し、パートタイム労働者は92.9時間であった。（P4-第2表）

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の総実労働時間数は148.9時間で、前月と比べ6.1%の増、前年同月と比べ0.6%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、総実労働時間数（調査産業計）で、一般労働者165.3時間に対し、パートタイム労働者は97.0時間であった。（P4-第2表）

1人平均月間労働時間数及び出勤日数

産業		総実労働時間数						出勤日数	
		前年比		所定内労働時間数		所定外労働時間数			
				時間	%	時間	%	時間	%
5人以上 以上	調査産業計	145.0	▲ 2.5 (3.6)	136.0	▲ 2.9 (3.6)	9.0	3.3 (5.8)	19.1	▲ 0.4 (0.6)
	建設業	151.3	▲ 13.9	141.6	▲ 13.5	9.7	▲ 20.2	19.4	▲ 2.1
	製造業	161.1	1.0	147.2	▲ 0.4	13.9	20.0	19.2	▲ 0.2
	情報通信業	158.7	4.5	142.0	6.8	16.7	▲ 10.8	19.2	1.8
	運輸業，郵便業	180.6	5.3	158.5	1.9	22.1	37.9	20.7	▲ 0.2
	卸売業，小売業	139.8	0.5	133.3	2.1	6.5	▲ 24.7	20.2	0.6
	金融業，保険業	140.2	▲ 4.8	135.2	▲ 3.5	5.0	▲ 29.9	18.6	▲ 1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	139.9	▲ 8.7	129.2	▲ 10.7	10.7	23.7	18.2	▲ 1.3
	宿泊業，飲食サービス業	101.3	▲ 7.4	96.2	▲ 9.7	5.1	81.2	15.6	▲ 1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	117.0	▲ 12.3	113.3	▲ 11.4	3.7	▲ 35.8	19.2	▲ 0.6
	教育，学習支援業	152.2	▲ 7.8	143.3	▲ 5.4	8.9	▲ 34.4	19.5	▲ 1.0
	医療，福祉	139.3	▲ 0.8	134.2	▲ 1.3	5.1	12.1	18.6	▲ 0.5
	複合サービス事業	154.7	▲ 7.0	148.9	▲ 6.6	5.8	▲ 15.6	19.4	▲ 1.4
	サービス業 (他に分類されないもの)	142.2	▲ 2.0	132.2	▲ 4.9	10.0	58.0	18.7	▲ 0.2
	30人以上	調査産業計	148.9	0.6 (6.1)	139.3	▲ 0.2 (5.9)	9.6	14.3 (9.1)	19.1
建設業		170.2	1.3	157.1	▲ 0.4	13.1	26.1	20.7	▲ 0.6
製造業		166.8	2.1	151.4	0.5	15.4	22.1	19.2	▲ 0.1
情報通信業		147.0	▲ 4.8	135.0	▲ 4.4	12.0	▲ 8.7	18.1	▲ 0.5
運輸業，郵便業		171.1	▲ 3.2	149.6	▲ 3.8	21.5	1.0	20.1	▲ 0.5
卸売業，小売業		123.2	▲ 2.4	119.3	▲ 1.7	3.9	▲ 21.8	19.6	0.8
金融業，保険業		139.6	▲ 12.2	130.1	▲ 11.1	9.5	▲ 25.0	18.6	▲ 2.1
学術研究、専門・技術サービス業		162.6	5.0	151.0	4.3	11.6	13.7	20.7	0.9
宿泊業，飲食サービス業		101.1	▲ 5.7	97.0	▲ 6.5	4.1	16.2	15.3	▲ 0.1
生活関連サービス業、娯楽業		113.9	▲ 10.0	105.5	▲ 12.1	8.4	31.0	17.6	▲ 3.2
教育，学習支援業		155.7	▲ 2.4	153.4	▲ 0.8	2.3	▲ 54.4	20.7	▲ 0.1
医療，福祉		145.9	4.2	140.2	3.5	5.7	21.3	18.8	0.1
サービス業 (他に分類されないもの)		143.9	▲ 1.3	133.7	▲ 2.7	10.2	21.5	18.4	▲ 0.5

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) () 内は対前月増減率、出勤日数は対前月差
対前年比（同月比）は指数により算出

3 雇用の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（令和2年平均＝100）は99.1で、前月と同水準、前年同月と比べ0.5%の増となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で25.8%で、前年同月と比べ0.5ポイントの上昇となった。

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（令和2年平均＝100）は97.1で、前月と比べ0.4%の増、前年同月と比べ1.5%の減となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で23.9%で、前年同月と比べ0.6ポイントの上昇となった。

月間常用労働者数

産 業		常 用 労 働 者					労 働 異 動			
		本 月 末 労働者数	雇 用 指 数		パートタイム労働者		入 職 率		離 職 率	
			前年比		比率	前年差	前年差		前年差	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	319,391	99.1	0.5	25.8	0.5	1.13	▲ 0.30	2.36	0.17
				(0.0)		(0.5)		(0.35)		(1.32)
	建 設 業	24,769	97.6	▲ 3.5	6.3	3.4	1.05	▲ 0.13	1.01	▲ 0.44
	製 造 業	57,758	107.8	16.8	11.5	1.0	0.95	▲ 0.17	0.73	▲ 0.14
	情 報 通 信 業	3,536	98.6	0.2	6.4	4.2	0.55	0.42	3.09	2.76
	運 輸 業 , 郵 便 業	16,917	98.9	▲ 1.9	7.3	▲ 1.1	0.59	▲ 3.34	2.51	▲ 1.19
	卸 売 業 , 小 売 業	59,651	100.7	1.1	42.2	▲ 1.7	1.47	0.15	1.39	0.02
	金 融 業 , 保 険 業	7,435	94.9	2.2	22.0	1.6	7.72	6.52	1.18	▲ 0.02
	学術研究,専門・技術サービス業	5,424	98.8	▲ 0.6	9.7	2.0	0.38	▲ 4.08	3.47	▲ 0.55
	宿泊業,飲食サービス業	18,161	92.4	▲ 7.8	66.1	9.5	2.23	1.37	5.51	3.76
	生活関連サービス業,娯楽業	10,900	98.6	▲ 5.8	53.1	4.2	2.20	2.17	0.17	▲ 0.37
	教育,学習支援業	16,826	87.3	▲ 4.9	19.5	0.1	0.02	▲ 0.03	12.27	2.67
	医 療 , 福 祉	66,091	99.1	▲ 2.7	25.9	0.5	0.19	▲ 1.86	1.65	0.31
30 人 以 上	複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,118	61.4	▲ 36.0	22.4	7.7	0.72	0.25	3.22	▲ 0.34
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	25,287	103.2	1.2	22.9	▲ 6.2	1.48	0.15	2.31	▲ 1.20
	調 査 産 業 計	171,638	97.1	▲ 1.5	23.9	0.6	1.09	▲ 0.13	2.89	0.61
				(0.4)		(▲ 0.6)		(0.39)		(1.67)
	建 設 業	6,140	95.2	▲ 3.0	1.5	0.3	0.20	0.01	3.92	3.08
	製 造 業	42,739	102.3	4.4	7.8	0.8	1.09	▲ 0.05	0.85	▲ 0.02
	情 報 通 信 業	2,393	99.5	0.7	3.8	0.3	0.80	0.59	4.51	3.97
	運 輸 業 , 郵 便 業	10,153	106.4	6.4	9.2	0.9	0.99	▲ 0.76	1.73	0.44
	卸 売 業 , 小 売 業	22,285	97.7	0.5	67.6	10.4	2.06	1.48	1.53	0.05
	金 融 業 , 保 険 業	1,836	65.1	▲ 19.8	32.5	3.4	0.27	0.27	1.29	1.29
	学術研究,専門・技術サービス業	1,958	95.3	▲ 1.7	9.7	1.4	1.04	▲ 0.07	4.16	0.47
	宿泊業,飲食サービス業	6,594	104.0	6.2	63.9	8.6	3.43	1.54	3.32	▲ 0.56
	生活関連サービス業,娯楽業	3,403	82.9	▲ 23.5	49.1	▲ 1.7	1.24	1.15	0.53	▲ 0.81
	教育,学習支援業	9,417	81.8	▲ 3.2	12.2	▲ 2.8	0.03	▲ 0.06	18.66	2.46
	医 療 , 福 祉	42,863	96.3	▲ 5.9	21.0	▲ 0.9	0.29	▲ 1.64	1.80	0.84
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	18,291	109.8	5.0	21.3	▲ 3.1	2.05	0.19	2.43	0.75

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) () 内は対前月増減率、パートタイム労働者比率及び労働異動率は対前月差対前年比（前月比）は指数により算出

一般労働者・パートタイム労働者別統計表

第1表 1人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上) (単位:円)

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払 われた給与
調 査 産 業 計	285,399	271,851	253,626	18,225	13,548	97,151	95,219	92,839	2,380	1,932
製 造 業	270,408	246,287	222,453	23,834	24,121	117,589	115,666	110,285	5,381	1,923
卸 売 ・ 小 売 業	263,835	258,570	245,016	13,554	5,265	98,370	96,223	95,088	1,135	2,147
サ ー ビ ス 業	223,057	217,538	200,905	16,633	5,519	93,182	91,077	85,401	5,676	2,105

(事業所規模30人以上) (単位:円)

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払 われた給与
調 査 産 業 計	306,329	286,890	264,238	22,652	19,439	102,995	99,599	96,514	3,085	3,396
製 造 業	290,928	260,010	233,462	26,548	30,918	124,930	121,112	113,524	7,588	3,818
卸 売 ・ 小 売 業	291,078	268,278	254,936	13,342	22,800	104,422	100,832	99,474	1,358	3,590
サ ー ビ ス 業	206,035	201,883	186,038	15,845	4,152	88,317	88,175	80,082	8,093	142

第2表 1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数

(事業所規模5人以上)

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
調 査 産 業 計	19.9 日	163.2 時間	151.8 時間	11.4 時間	16.8 日	92.9 時間	90.8 時間	2.1 時間
製 造 業	19.1	165.7	151.4	14.3	19.4	124.9	114.4	10.5
卸 売 ・ 小 売 業	21.3	169.9	159.5	10.4	18.8	98.6	97.5	1.1
サ ー ビ ス 業	19.2	158.2	145.4	12.8	17.1	89.6	88.9	0.7

(事業所規模30人以上)

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
調 査 産 業 計	19.6 日	165.3 時間	153.4 時間	11.9 時間	17.6 日	97.0 時間	94.7 時間	2.3 時間
製 造 業	19.1	169.9	154.1	15.8	19.4	131.5	120.7	10.8
卸 売 ・ 小 売 業	20.3	165.1	156.7	8.4	19.3	103.3	101.5	1.8
サ ー ビ ス 業	18.7	158.8	146.0	12.8	17.4	90.5	89.8	0.7

第3表 常用労働者数

(事業所規模5人以上)				(単位：人)			
産 業	一 般 労 働 者			パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末	前調査 期間末	増 加	減 少
調 査 産 業 計	239,292	2,378	4,685	236,993	84,081	1,275	2,950
製 造 業	50,929	459	284	51,104	6,703	89	138
卸 売 ・ 小 売 業	34,413	355	272	34,505	25,185	524	554
サ ー ビ ス 業	19,387	320	205	19,503	6,113	57	385

(事業所規模30人以上)				(単位：人)			
産 業	一 般 労 働 者			パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末	前調査 期間末	増 加	減 少
調 査 産 業 計	132,709	1,134	3,319	130,533	42,074	766	1,726
製 造 業	39,253	377	239	39,393	3,382	89	123
卸 売 ・ 小 売 業	7,131	130	55	7,215	15,036	327	284
サ ー ビ ス 業	14,271	320	205	14,387	4,089	57	241

規模別性別統計表

第4表 常用労働者1人平均月間現金給与額（調査産業計）

(単位：円)											
規 模	現 金 給 与 総 額			きまって支給する給与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
1 0 0 人以上	286,724	338,482	230,515	263,918	309,923	213,956	242,834	21,084	22,806	28,559	16,559
3 0 ～ 9 9 人	235,882	287,709	185,361	225,638	274,172	178,327	210,001	15,637	10,244	13,537	7,034
5 ～ 2 9 人	212,250	264,822	158,107	207,612	259,140	154,543	197,971	9,641	4,638	5,682	3,564

第5表 常用労働者1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数（調査産業計）

規 模	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
100人以上	18.7	19.0	18.5	152.0	162.1	140.9	141.4	148.8	133.3	10.6	13.3	7.6
30～99人	19.3	20.0	18.6	146.7	159.3	134.5	137.8	145.9	130.0	8.9	13.4	4.5
5～29人	19.1	20.2	18.0	140.4	161.3	118.8	132.1	148.9	114.8	8.3	12.4	4.0

産業別統計表

第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与

(事業所規模5人以上)

産 業	計					男			女		
	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超 過 労働給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	236,641	226,102	211,981	14,121	10,539	289,103	275,654	13,449	182,874	175,317	7,557
D 建 設 業	259,800	257,931	238,721	19,210	1,869	282,640	280,452	2,188	163,253	162,732	521
E 製 造 業	252,718	231,167	209,469	21,698	21,551	302,401	273,880	28,521	175,333	164,638	10,695
G 情 報 通 信 業	301,564	298,606	276,175	22,431	2,958	372,601	368,379	4,222	199,441	198,301	1,140
H 運 輸 業 , 郵 便 業	284,631	279,212	247,420	31,792	5,419	300,836	294,678	6,158	200,278	198,704	1,574
I 卸 売 業 , 小 売 業	193,998	190,049	181,737	8,312	3,949	248,016	242,458	5,558	135,363	133,160	2,203
J 金 融 業 , 保 険 業	262,251	256,352	246,312	10,040	5,899	343,496	332,514	10,982	211,301	208,589	2,712
L 学術研究,専門・技術サービス業	341,295	285,783	267,120	18,663	55,512	376,127	312,640	63,487	228,534	198,840	29,694
M 宿泊業,飲食サービス業	118,807	118,795	116,045	2,750	12	197,434	197,401	33	88,200	88,197	3
N 生活関連サービス業,娯楽業	163,429	156,416	149,724	6,692	7,013	244,165	231,025	13,140	105,462	102,848	2,614
O 教 育 , 学 習 支 援 業	367,917	361,561	356,818	4,743	6,356	414,251	404,513	9,738	322,989	319,913	3,076
P 医 療 , 福 祉	244,925	230,897	218,007	12,890	14,028	323,933	308,837	15,096	223,204	209,470	13,734
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	334,388	288,542	278,468	10,074	45,846	373,186	326,808	46,378	272,634	227,634	45,000
R サ ー ビ ス 業	192,633	187,914	173,848	14,066	4,719	223,109	216,584	6,525	145,701	143,763	1,938
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	180,431	177,788	160,001	17,787	2,643	210,827	206,666	4,161	153,250	151,965	1,285
E11 繊 維 工 業	151,209	151,209	145,901	5,308	0	270,592	270,592	0	136,303	136,303	0
E12 木 材 ・ 木 製 品	234,490	234,490	215,922	18,568	0	245,484	245,484	0	178,175	178,175	0
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	227,953	227,953	214,437	13,516	0	263,045	263,045	0	173,599	173,599	0
E21 窯 業 ・ 土 石	328,407	304,686	241,412	63,274	23,721	341,169	316,832	24,337	245,981	226,238	19,743
E24 金 属 製 品	273,117	263,229	233,816	29,413	9,888	287,750	277,088	10,662	199,234	193,253	5,981
E27 業 務 用 機 械 器 具	242,622	242,622	223,267	19,355	0	278,920	278,920	0	179,617	179,617	0
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	341,607	263,631	237,087	26,544	77,976	402,392	303,351	99,041	234,511	193,649	40,862
E29 電 気 機 械 器 具	312,143	254,900	234,264	20,636	57,243	359,549	295,854	63,695	226,232	180,680	45,552
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	204,476	204,476	190,367	14,109	0	233,618	233,618	0	154,262	154,262	0
E31 輸 送 用 機 械 器 具	248,424	248,424	228,647	19,777	0	261,904	261,904	0	187,148	187,148	0
E32,20 そ の 他	184,308	184,308	176,736	7,572	0	211,413	211,413	0	149,648	149,648	0
ES-1 E 一 括 分 1	268,884	268,884	230,421	38,463	0	290,068	290,068	0	173,497	173,497	0
ES-2 E 一 括 分 2	259,658	250,269	233,768	16,501	9,389	282,239	272,514	9,725	191,169	182,800	8,369
I-1 卸 売 業	249,871	243,688	240,165	3,523	6,183	260,949	254,369	6,580	213,044	208,180	4,864
I-2 小 売 業	178,408	175,082	165,433	9,649	3,326	241,868	236,796	5,072	126,230	124,339	1,891
M75 宿 泊 業	150,125	150,093	144,644	5,449	32	200,167	200,106	61	115,484	115,473	11
MS M 一 括 分	100,376	100,376	99,215	1,161	0	194,214	194,214	0	76,275	76,275	0

(単 位 : 円)

(注) 1 調査産業計の結果は、C鉱業・F電気・ガス・熱供給・水道業およびK不動産業(調査事業所が僅少のため公表除外)を含めて算定したものである。

2 ES-1とは、製造業のうち、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業を一括集計したものである。

3 ES-2とは、製造業のうち、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、鉄鋼業及び非鉄金属製造業を一括集計したものである。

4 MSとは、宿泊業、飲食サービス業のうち、飲食店及び持ち帰り・配達飲食サービス業を一括集計したものである。

第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数

(事業所規模5人以上)

産 業	計				男				女			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.1	145.0	136.0	9.0	19.9	160.8	147.9	12.9	18.3	128.8	123.8	5.0
D 建 設 業	19.4	151.3	141.6	9.7	19.8	157.1	145.4	11.7	17.8	126.4	125.4	1.0
E 製 造 業	19.2	161.1	147.2	13.9	19.4	169.8	153.1	16.7	18.7	147.4	137.9	9.5
G 情 報 通 信 業	19.2	158.7	142.0	16.7	19.4	163.5	144.8	18.7	19.0	151.7	137.9	13.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.7	180.6	158.5	22.1	20.9	186.7	161.7	25.0	19.6	149.2	141.9	7.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	20.2	139.8	133.3	6.5	21.2	158.6	148.4	10.2	19.2	119.5	117.0	2.5
J 金 融 業 , 保 険 業	18.6	140.2	135.2	5.0	19.2	151.1	143.7	7.4	18.2	133.4	129.9	3.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	18.2	139.9	129.2	10.7	17.9	141.5	129.2	12.3	19.3	134.7	129.4	5.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	15.6	101.3	96.2	5.1	18.4	151.0	139.8	11.2	14.5	82.0	79.3	2.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	19.2	117.0	113.3	3.7	19.1	144.0	137.0	7.0	19.3	97.7	96.3	1.4
O 教 育 , 学 習 支 援 業	19.5	152.2	143.3	8.9	20.4	158.7	150.3	8.4	18.8	145.8	136.4	9.4
P 医 療 , 福 祉	18.6	139.3	134.2	5.1	18.6	148.9	142.5	6.4	18.5	136.7	131.9	4.8
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.4	154.7	148.9	5.8	19.7	159.5	152.0	7.5	18.9	147.1	143.9	3.2
R サ ー ビ ス 業	18.7	142.2	132.2	10.0	19.6	153.7	140.7	13.0	17.3	124.5	119.1	5.4
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	20.1	158.1	141.7	16.4	20.4	166.2	147.9	18.3	19.8	150.8	136.1	14.7
E11 織 維 工 業	19.4	143.9	135.9	8.0	21.1	165.9	159.8	6.1	19.2	141.3	133.0	8.3
E12 木 材 ・ 木 製 品	21.1	173.8	162.7	11.1	21.4	176.7	165.1	11.6	19.8	158.2	150.2	8.0
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	22.1	189.1	173.7	15.4	21.5	185.4	168.3	17.1	23.0	194.9	182.0	12.9
E21 窯 業 ・ 土 石	23.0	189.0	166.2	22.8	23.3	191.9	168.0	23.9	21.0	169.8	154.4	15.4
E24 金 属 製 品	20.2	168.2	152.4	15.8	20.2	171.8	153.9	17.9	20.0	150.4	144.9	5.5
E27 業 務 用 機 械 器 具	18.1	143.2	135.7	7.5	18.0	142.4	134.1	8.3	18.2	144.9	138.6	6.3
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	17.2	160.7	147.8	12.9	17.3	167.1	152.2	14.9	17.1	149.3	139.9	9.4
E29 電 気 機 械 器 具	18.8	159.7	146.8	12.9	18.8	163.9	148.9	15.0	18.8	152.0	143.0	9.0
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	18.1	146.6	137.1	9.5	18.5	154.7	143.7	11.0	17.4	132.6	125.7	6.9
E31 輸 送 用 機 械 器 具	20.6	178.1	164.3	13.8	20.5	179.3	163.9	15.4	21.0	172.5	166.2	6.3
E32,20 そ の 他	14.2	107.0	100.5	6.5	15.5	122.4	114.6	7.8	12.6	87.4	82.5	4.9
ES-1 E 一 括 分 1	19.5	181.5	150.4	31.1	19.7	189.5	152.8	36.7	18.8	145.8	139.8	6.0
ES-2 E 一 括 分 2	20.0	166.3	156.6	9.7	20.3	168.3	158.5	9.8	18.9	160.2	151.0	9.2
I-1 卸 売 業	21.8	171.0	165.2	5.8	22.0	173.6	166.8	6.8	21.3	162.4	160.0	2.4
I-2 小 売 業	19.8	131.2	124.5	6.7	20.9	151.5	139.7	11.8	18.9	114.4	111.9	2.5
M75 宿 泊 業	18.2	139.1	129.0	10.1	19.1	166.6	147.7	18.9	17.6	120.2	116.1	4.1
MS M 一 括 分	14.0	79.0	76.9	2.1	17.5	132.6	130.5	2.1	13.1	65.3	63.2	2.1

第 8 - 1 表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率(男女計)

(事業所規模 5 人以上)

産 業		前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
		人	人	人	人	人	%
T L	調 査 産 業 計	323,373	3,653	7,635	319,391	82,398	25.8
D	建 設 業	24,759	260	250	24,769	1,564	6.3
E	製 造 業	57,632	548	422	57,758	6,654	11.5
G	情 報 通 信 業	3,628	20	112	3,536	226	6.4
H	運 輸 業 , 郵 便 業	17,249	101	433	16,917	1,231	7.3
I	卸 売 業 , 小 売 業	59,598	879	826	59,651	25,146	42.2
J	金 融 業 , 保 険 業	6,978	539	82	7,435	1,636	22.0
L	学術研究,専門・技術サービス業	5,597	21	194	5,424	524	9.7
M	宿泊業,飲食サービス業	18,778	418	1,035	18,161	12,012	66.1
N	生活関連サービス業,娯楽業	10,683	235	18	10,900	5,783	53.1
O	教育,学習支援業	19,175	4	2,353	16,826	3,283	19.5
P	医 療 , 福 祉	67,071	128	1,108	66,091	17,145	25.9
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,198	23	103	3,118	699	22.4
R	サ ー ビ ス 業	25,500	377	590	25,287	5,784	22.9
E09,10	食 料 品 ・ た ば こ	7,921	84	136	7,869	2,664	33.9
E11	織 維 工 業	7,329	53	17	7,365	2,103	28.6
E12	木 材 ・ 木 製 品	2,698	0	8	2,690	10	0.4
E15	印 刷 ・ 同 関 連 業	808	6	6	808	56	6.9
E21	窯 業 ・ 土 石	1,534	5	0	1,539	38	2.5
E24	金 属 製 品	3,515	7	20	3,502	165	4.7
E27	業 務 用 機 械 器 具	3,650	6	18	3,638	91	2.5
E28	電 子 ・ デ バ イ ス	12,770	226	97	12,899	831	6.4
E29	電 気 機 械 器 具	1,472	7	15	1,464	82	5.6
E30	情 報 通 信 機 械 器 具	706	6	2	710	75	10.6
E31	輸 送 用 機 械 器 具	1,782	6	4	1,784	42	2.4
E32,20	そ の 他	1,229	18	15	1,232	121	9.8
ES-1	E 一 括 分 1	5,113	97	27	5,183	180	3.5
ES-2	E 一 括 分 2	7,105	27	57	7,075	196	2.8
I-1	卸 売 業	13,002	11	0	13,013	449	3.5
I-2	小 売 業	46,596	868	826	46,638	24,697	53.0
M75	宿 泊 業	6,850	277	292	6,835	3,545	51.9
MS	M 一 括 分	11,928	141	743	11,326	8,467	74.8

第 8 - 2 表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女別）

（事業所規模 5 人以上）

産 業	男						女					
	前調査期 間末常用 労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期 間末常用 労働者数	うち パートタイム 労働者数	パートタイム 労働者 比 率	前調査期 間末常用 労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期 間末常用 労働者数	うち パートタイム 労働者数	パートタイム 労働者 比 率
	人	人	人	人	人	%	人	人	人	人	人	%
T L 調 査 産 業 計	163,600	2,090	3,956	161,734	19,011	11.8	159,773	1,563	3,679	157,657	63,387	40.2
D 建 設 業	20,023	256	249	20,030	1,073	5.4	4,736	4	1	4,739	491	10.4
E 製 造 業	35,059	371	216	35,214	1,301	3.7	22,573	177	206	22,544	5,353	23.7
G 情 報 通 信 業	2,158	10	101	2,067	102	4.9	1,470	10	11	1,469	124	8.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	14,465	92	362	14,195	532	3.7	2,784	9	71	2,722	699	25.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	30,952	495	331	31,116	5,726	18.4	28,646	384	495	28,535	19,420	68.1
J 金 融 業 , 保 険 業	2,725	124	19	2,830	221	7.8	4,253	415	63	4,605	1,415	30.7
L 学術研究,専門・技術サービス業	4,248	21	97	4,172	285	6.8	1,349	0	97	1,252	239	19.1
M 宿泊業,飲食サービス業	5,168	346	332	5,182	1,661	32.1	13,610	72	703	12,979	10,351	79.8
N 生活関連サービス業,娯楽業	4,495	40	10	4,525	764	16.9	6,188	195	8	6,375	5,019	78.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	9,489	0	1,255	8,234	1,420	17.2	9,686	4	1,098	8,592	1,863	21.7
P 医 療 , 福 祉	14,560	65	471	14,154	2,599	18.4	52,511	63	637	51,937	14,546	28.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,950	21	42	1,929	431	22.3	1,248	2	61	1,189	268	22.5
R サ ー ビ ス 業	15,505	225	443	15,287	2,517	16.5	9,995	152	147	10,000	3,267	32.7
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	3,745	21	57	3,709	892	24.0	4,176	63	79	4,160	1,772	42.6
E11 織 維 工 業	789	53	0	842	51	6.1	6,540	0	17	6,523	2,052	31.5
E12 木 材 ・ 木 製 品	2,258	0	8	2,250	10	0.4	440	0	0	440	0	0.0
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	492	0	2	490	6	1.2	316	6	4	318	50	15.7
E21 窯 業 ・ 土 石	1,328	5	0	1,333	1	0.1	206	0	0	206	37	18.0
E24 金 属 製 品	2,935	7	20	2,922	69	2.4	580	0	0	580	96	16.6
E27 業 務 用 機 械 器 具	2,318	1	13	2,306	16	0.7	1,332	5	5	1,332	75	5.6
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	8,124	162	35	8,251	71	0.9	4,646	64	62	4,648	760	16.4
E29 電 気 機 械 器 具	949	6	12	943	37	3.9	523	1	3	521	45	8.6
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	446	4	0	450	13	2.9	260	2	2	260	62	23.8
E31 輸 送 用 機 械 器 具	1,462	3	4	1,461	3	0.2	320	3	0	323	39	12.1
E32,20 そ の 他	684	18	5	697	10	1.4	545	0	10	535	111	20.7
ES-1 E 一 括 分 1	4,189	74	27	4,236	84	2.0	924	23	0	947	96	10.1
ES-2 E 一 括 分 2	5,340	17	33	5,324	38	0.7	1,765	10	24	1,751	158	9.0
I-1 卸 売 業	9,994	11	0	10,005	136	1.4	3,008	0	0	3,008	313	10.4
I-2 小 売 業	20,958	484	331	21,111	5,590	26.5	25,638	384	495	25,527	19,107	74.9
M75 宿 泊 業	2,803	246	254	2,795	456	16.3	4,047	31	38	4,040	3,089	76.5
MS M 一 括 分	2,365	100	78	2,387	1,205	50.5	9,563	41	665	8,939	7,262	81.2

第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与

(事業所規模30人以上)

産 業	計					男			女		
	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超 過 労働給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	257,507	241,920	223,966	17,954	15,587	309,967	289,845	20,122	203,964	193,006	10,958
D 建 設 業	291,760	284,364	254,034	30,330	7,396	301,906	293,986	7,920	214,379	210,980	3,399
E 製 造 業	277,846	249,064	224,011	25,053	28,782	319,137	283,934	35,203	198,512	182,067	16,445
G 情 報 通 信 業	349,821	345,477	317,634	27,843	4,344	405,455	400,237	5,218	219,449	217,153	2,296
H 運 輸 業 , 郵 便 業	304,780	296,600	251,620	44,980	8,180	321,433	312,333	9,100	208,777	205,901	2,876
I 卸 売 業 , 小 売 業	164,662	154,872	149,646	5,226	9,790	214,387	196,931	17,456	131,727	127,015	4,712
J 金 融 業 , 保 険 業	264,475	253,398	235,131	18,267	11,077	359,590	339,622	19,968	190,236	186,099	4,137
L 学術研究,専門・技術サービス業	439,726	339,493	316,512	22,981	100,233	474,316	370,476	103,840	318,270	230,703	87,567
M 宿泊業,飲食サービス業	121,412	121,379	117,133	4,246	33	151,933	151,872	61	99,034	99,022	12
N 生活関連サービス業,娯楽業	162,760	150,107	136,531	13,576	12,653	224,595	201,222	23,373	109,004	105,671	3,333
O 教 育 , 学 習 支 援 業	405,171	404,446	401,131	3,315	725	454,775	454,740	35	347,584	346,059	1,525
P 医 療 , 福 祉	276,209	258,592	242,758	15,834	17,617	381,199	360,404	20,795	246,669	229,946	16,723
R サ ー ビ ス 業	180,362	177,085	162,930	14,155	3,277	217,798	212,550	5,248	135,109	134,215	894
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	185,404	181,477	161,135	20,342	3,927	219,826	213,803	6,023	153,032	151,075	1,957
E11 織 維 工 業	169,476	169,476	159,989	9,487	0	214,358	214,358	0	159,631	159,631	0
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	196,902	196,902	181,602	15,300	0	236,628	236,628	0	158,410	158,410	0
E21 窯 業 ・ 土 石	333,729	307,853	279,648	28,205	25,876	354,197	327,098	27,099	241,355	221,000	20,355
E24 金 属 製 品	292,814	277,504	242,038	35,466	15,310	301,748	286,058	15,690	228,391	215,822	12,569
E27 業 務 用 機 械 器 具	243,698	243,698	223,349	20,349	0	283,605	283,605	0	178,180	178,180	0
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	355,372	272,696	244,566	28,130	82,676	407,066	306,057	101,009	253,580	207,005	46,575
E29 電 気 機 械 器 具	312,143	254,900	234,264	20,636	57,243	359,549	295,854	63,695	226,232	180,680	45,552
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	204,476	204,476	190,367	14,109	0	233,618	233,618	0	154,262	154,262	0
E31 輸 送 用 機 械 器 具	252,486	252,486	230,533	21,953	0	267,487	267,487	0	190,613	190,613	0
ES-1 E 一 括 分 1	288,575	288,575	244,054	44,521	0	299,258	299,258	0	208,827	208,827	0
ES-2 E 一 括 分 2	275,876	264,210	243,706	20,504	11,666	296,508	284,538	11,970	210,827	200,119	10,708
I-1 卸 売 業	302,882	278,216	268,497	9,719	24,666	323,923	295,558	28,365	251,018	235,471	15,547
I-2 小 売 業	140,899	133,667	129,214	4,453	7,232	175,516	161,931	13,585	122,695	118,804	3,891
M75 宿 泊 業	156,971	156,907	152,639	4,268	64	204,225	204,108	117	121,374	121,351	23
MS M 一 括 分	83,667	83,667	79,445	4,222	0	94,608	94,608	0	75,873	75,873	0

(単位:円)

(注)複合サービス事業、木材・木製品及びその他の製造業は、調査対象数が少ないため、非公表。

第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数

(事業所規模30人以上)

産 業	計				男				女			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.1	148.9	139.3	9.6	19.6	160.4	147.1	13.3	18.6	137.2	131.4	5.8
D 建 設 業	20.7	170.2	157.1	13.1	20.6	171.0	157.0	14.0	21.2	164.3	158.0	6.3
E 製 造 業	19.2	166.8	151.4	15.4	19.3	171.8	153.9	17.9	19.0	157.4	146.7	10.7
G 情 報 通 信 業	18.1	147.0	135.0	12.0	18.7	153.4	139.7	13.7	16.7	132.2	124.1	8.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.1	171.1	149.6	21.5	20.4	176.5	153.2	23.3	18.4	140.5	129.2	11.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	19.6	123.2	119.3	3.9	20.5	131.0	125.6	5.4	19.0	118.2	115.2	3.0
J 金 融 業 , 保 険 業	18.6	139.6	130.1	9.5	19.7	154.0	143.4	10.6	17.6	128.4	119.7	8.7
L 学術研究,専門・技術サービス業	20.7	162.6	151.0	11.6	20.8	166.0	152.5	13.5	20.3	150.8	145.8	5.0
M 宿泊業,飲食サービス業	15.3	101.1	97.0	4.1	16.0	112.9	106.4	6.5	14.8	92.4	90.0	2.4
N 生活関連サービス業,娯楽業	17.6	113.9	105.5	8.4	17.1	139.5	123.5	16.0	17.9	91.7	89.9	1.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	20.7	155.7	153.4	2.3	21.3	162.1	159.4	2.7	20.0	148.5	146.6	1.9
P 医 療 , 福 祉	18.8	145.9	140.2	5.7	19.3	154.4	147.9	6.5	18.6	143.6	138.1	5.5
R サ ー ビ ス 業	18.4	143.9	133.7	10.2	18.9	157.3	143.8	13.5	17.8	127.8	121.6	6.2
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	20.0	158.5	140.7	17.8	20.4	167.8	148.5	19.3	19.7	149.7	133.4	16.3
E11 織 維 工 業	21.1	173.2	164.9	8.3	22.1	180.2	171.6	8.6	20.9	171.8	163.5	8.3
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	23.7	193.9	182.4	11.5	22.1	184.4	170.0	14.4	25.3	203.1	194.4	8.7
E21 窯 業 ・ 土 石	21.7	178.6	164.4	14.2	21.9	181.4	166.5	14.9	20.7	165.5	154.6	10.9
E24 金 属 製 品	20.2	174.3	155.5	18.8	20.2	176.7	156.1	20.6	20.1	157.6	151.2	6.4
E27 業 務 用 機 械 器 具	18.1	141.9	135.3	6.6	18.0	140.6	133.4	7.2	18.2	144.0	138.4	5.6
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	17.2	163.3	149.6	13.7	17.3	167.8	152.6	15.2	17.1	154.4	143.7	10.7
E29 電 気 機 械 器 具	18.8	159.7	146.8	12.9	18.8	163.9	148.9	15.0	18.8	152.0	143.0	9.0
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	18.1	146.6	137.1	9.5	18.5	154.7	143.7	11.0	17.4	132.6	125.7	6.9
E31 輸 送 用 機 械 器 具	21.2	185.6	170.2	15.4	21.2	188.1	170.6	17.5	21.2	174.9	168.4	6.5
ES-1 E 一 括 分 1	19.4	189.9	152.2	37.7	19.4	193.1	152.0	41.1	19.6	165.8	153.5	12.3
ES-2 E 一 括 分 2	19.8	167.8	155.8	12.0	20.3	170.4	158.3	12.1	18.5	159.8	148.1	11.7
I-1 卸 売 業	20.0	151.7	146.4	5.3	20.4	154.2	148.4	5.8	18.9	145.6	141.6	4.0
I-2 小 売 業	19.5	118.4	114.7	3.7	20.6	122.8	117.5	5.3	19.0	116.1	113.2	2.9
M75 宿 泊 業	16.9	128.2	122.1	6.1	18.7	150.5	141.4	9.1	15.5	111.5	107.6	3.9
MS M 一 括 分	13.6	72.3	70.3	2.0	12.9	71.9	68.1	3.8	14.1	72.6	71.8	0.8

第 8 - 1 表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女計）

（事業所規模 30 人以上）

産 業		前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
		人	人	人	人	人	%
T L	調 査 産 業 計	174,783	1,900	5,045	171,638	41,105	23.9
D	建 設 業	6,377	13	250	6,140	91	1.5
E	製 造 業	42,635	466	362	42,739	3,346	7.8
G	情 報 通 信 業	2,485	20	112	2,393	92	3.8
H	運 輸 業 , 郵 便 業	10,229	101	177	10,153	932	9.2
I	卸 売 業 , 小 売 業	22,167	457	339	22,285	15,070	67.6
J	金 融 業 , 保 険 業	1,855	5	24	1,836	597	32.5
L	学術研究, 専門・技術サービス業	2,021	21	84	1,958	190	9.7
M	宿泊業, 飲食サービス業	6,587	226	219	6,594	4,213	63.9
N	生活関連サービス業, 娯楽業	3,379	42	18	3,403	1,670	49.1
O	教 育 , 学 習 支 援 業	11,572	4	2,159	9,417	1,153	12.2
P	医 療 , 福 祉	43,518	128	783	42,863	8,991	21.0
R	サ ー ビ ス 業	18,360	377	446	18,291	3,904	21.3
E09,10	食 料 品 ・ た ば こ	5,339	84	136	5,287	2,243	42.4
E11	織 維 工 業	3,227	0	17	3,210	170	5.3
E15	印 刷 ・ 同 関 連 業	317	6	6	317	34	10.7
E21	窯 業 ・ 土 石	838	0	0	838	38	4.5
E24	金 属 製 品	2,268	7	11	2,264	28	1.2
E27	業 務 用 機 械 器 具	3,472	6	18	3,460	91	2.6
E28	電 子 ・ デ バ イ ス	12,032	225	79	12,178	283	2.3
E29	電 気 機 械 器 具	1,472	7	15	1,464	82	5.6
E30	情 報 通 信 機 械 器 具	706	6	2	710	75	10.6
E31	輸 送 用 機 械 器 具	1,580	6	4	1,582	29	1.8
ES-1	E 一 括 分 1	3,825	74	4	3,895	62	1.6
ES-2	E 一 括 分 2	5,721	27	57	5,691	196	3.4
I-1	卸 売 業	3,255	11	0	3,266	238	7.3
I-2	小 売 業	18,912	446	339	19,019	14,832	78.0
M75	宿 泊 業	3,401	85	100	3,386	1,245	36.8
MS	M 一 括 分	3,186	141	119	3,208	2,968	92.5

第 8 - 2 表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女別）

（事業所規模 30 人以上）

産 業	男						女					
	前調査期 間末常用 労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期 間末常用 労働者数	うち パートタイム 労働者数	パートタイム 労働者 比 率	前調査期 間末常用 労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期 間末常用 労働者数	うち パートタイム 労働者数	パートタイム 労働者 比 率
	人	人	人	人	人	%	人	人	人	人	人	%
T L 調 査 産 業 計	88,361	1,234	2,977	86,618	11,315	13.1	86,422	666	2,068	85,020	29,790	35.0
D 建 設 業	5,653	9	249	5,413	22	0.4	724	4	1	727	69	9.5
E 製 造 業	28,009	313	181	28,141	1,017	3.6	14,626	153	181	14,598	2,329	16.0
G 情 報 通 信 業	1,755	10	101	1,664	35	2.1	730	10	11	729	57	7.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	8,720	92	163	8,649	475	5.5	1,509	9	14	1,504	457	30.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	8,751	270	61	8,960	4,487	50.1	13,416	187	278	13,325	10,583	79.4
J 金 融 業 , 保 険 業	816	5	19	802	154	19.2	1,039	0	5	1,034	443	42.8
L 学術研究,専門・技術サービス業	1,559	21	42	1,538	113	7.3	462	0	42	420	77	18.3
M 宿泊業,飲食サービス業	2,781	154	140	2,795	1,469	52.6	3,806	72	79	3,799	2,744	72.2
N 生活関連サービス業,娯楽業	1,562	40	10	1,592	387	24.3	1,817	2	8	1,811	1,283	70.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	6,233	0	1,190	5,043	473	9.4	5,339	4	969	4,374	680	15.5
P 医 療 , 福 祉	9,687	65	471	9,281	1,157	12.5	33,831	63	312	33,582	7,834	23.3
R サ ー ビ ス 業	10,066	225	299	9,992	1,081	10.8	8,294	152	147	8,299	2,823	34.0
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	2,593	21	57	2,557	749	29.3	2,746	63	79	2,730	1,494	54.7
E11 織 維 工 業	579	0	0	579	51	8.8	2,648	0	17	2,631	119	4.5
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	157	0	2	155	6	3.9	160	6	4	162	28	17.3
E21 窯 業 ・ 土 石	686	0	0	686	1	0.1	152	0	0	152	37	24.3
E24 金 属 製 品	1,992	7	11	1,988	14	0.7	276	0	0	276	14	5.1
E27 業 務 用 機 械 器 具	2,160	1	13	2,148	16	0.7	1,312	5	5	1,312	75	5.7
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	7,963	162	32	8,093	54	0.7	4,069	63	47	4,085	229	5.6
E29 電 気 機 械 器 具	949	6	12	943	37	3.9	523	1	3	521	45	8.6
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	446	4	0	450	13	2.9	260	2	2	260	62	23.8
E31 輸 送 用 機 械 器 具	1,273	3	4	1,272	3	0.2	307	3	0	310	26	8.4
ES-1 E 一 括 分 1	3,369	74	4	3,439	25	0.7	456	0	0	456	37	8.1
ES-2 E 一 括 分 2	4,340	17	33	4,324	38	0.9	1,381	10	24	1,367	158	11.6
I-1 卸 売 業	2,314	11	0	2,325	136	5.8	941	0	0	941	102	10.8
I-2 小 売 業	6,437	259	61	6,635	4,351	65.6	12,475	187	278	12,384	10,481	84.6
M75 宿 泊 業	1,462	54	62	1,454	264	18.2	1,939	31	38	1,932	981	50.8
MS M 一 括 分	1,319	100	78	1,341	1,205	89.9	1,867	41	41	1,867	1,763	94.4

賃金・雇用指数の推移

(令和2年=100)

年	月	名目賃金 指数 (現金給与総額)	対前年 (同月) 増減率	実質賃金 指数 (現金給与総額)	対前年 (同月) 増減率	雇用指数
規 模 人 以 上	平成27年	97.7	▲ 1.8	100.5	▲ 2.2	100.8
	28年	99.2	1.5	102.1	1.5	101.7
	29年	106.3	7.2	108.1	6.0	102.0
	30年	105.5	▲ 0.7	105.6	▲ 2.2	100.8
	令和元年	101.0	▲ 4.4	100.4	▲ 5.1	101.3
	令和2年	100.0	▲ 1.0	100.0	▲ 0.4	100.0
	令和3年	104.2	4.3	103.9	3.9	99.0
	令和 3年 3月	92.4	5.9	92.0	5.9	98.6
	4月	90.5	5.8	91.0	6.6	99.9
	5月	89.6	6.9	89.9	7.3	99.7
	6月	145.4	13.8	146.0	14.2	99.5
	7月	113.3	2.2	113.1	2.1	99.2
	8月	94.6	0.0	94.5	▲ 0.1	99.3
	9月	87.5	▲ 0.2	86.5	▲ 1.3	99.2
	10月	89.1	2.2	88.5	1.0	98.1
	11月	90.9	▲ 2.6	89.6	▲ 4.8	98.4
	12月	181.4	5.6	179.2	3.3	98.1
	令和 4年 1月	88.5	▲ 0.3	86.8	▲ 2.5	100.6
	2月	86.6	▲ 0.8	84.5	▲ 3.0	99.1
	3月	89.1	▲ 3.6	86.3	▲ 6.2	99.1
規 模 人 以 上	平成27年	101.3	1.1	104.2	0.6	98.5
	28年	103.3	2.0	106.3	2.0	99.5
	29年	106.1	2.6	107.9	1.6	99.3
	30年	106.3	0.2	106.4	▲ 1.4	99.2
	令和元年	103.7	▲ 2.4	103.1	▲ 3.1	100.4
	令和2年	100.0	▲ 3.6	100.0	▲ 3.0	100.0
	令和3年	101.9	2.0	101.6	1.6	99.9
	令和 3年 3月	90.6	2.5	90.2	2.5	98.6
	4月	87.9	4.3	88.3	4.9	101.4
	5月	85.4	0.0	85.7	0.5	100.4
	6月	148.7	5.7	149.3	6.1	100.6
	7月	110.1	2.4	109.9	2.1	100.5
	8月	87.2	▲ 0.7	87.1	▲ 0.8	100.6
	9月	84.6	▲ 0.7	83.7	▲ 1.6	100.3
	10月	85.8	0.7	85.2	▲ 0.5	98.9
	11月	88.1	0.2	86.8	▲ 2.1	99.3
	12月	186.1	4.1	183.9	1.9	99.6
	令和 4年 1月	85.7	1.3	84.0	▲ 0.9	99.4
	2月	83.7	▲ 0.6	81.7	▲ 2.7	96.7
	3月	89.8	▲ 0.9	87.0	▲ 3.5	97.1

(注1) 令和4年1月分速報公表時から、各指数の基準年を平成27年から令和2年に更新した。令和3年12月分までの指数については、令和4年1月分以降と比較できるよう、令和2年平均が100となるものに遡及改訂した。なお、令和3年12月分までの増減率については、令和3年の実質賃金指数(年平均及び各月)は遡及改訂しているが、その他は遡及改訂していない。

(注2) 労働者数推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂している。

(注3) 実質賃金指数＝名目賃金指数／総務省公表「消費者物価指数」秋田市×100

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与および労働時間について、本県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出された約610事業所について行っている。

3 調査結果の集計

公表数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元された数値である。

4 調査事項の定義

(1) 現金給与総額 所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込額のこと。

- ・「現金給与総額」 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
- ・「きまって支給する給与」 労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、超過労働給与を含む。
「きまって支給する給与」＝「所定内給与」＋「所定外給与」
- ・「所定内給与」 「きまって支給する給与」のうち超過労働給与（所定外給与）以外のもの。
- ・「所定外給与」（超過労働給与） 所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等。
- ・「特別に支払われた給与」 現金給与のうち、「きまって支給する給与」を除いた部分であって、賞与、ベースアップが行われた場合の差額給与、3か月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与のこと。

(2) 実労働時間数

調査期間中に常用労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は、給与が支給されていると否とにかかわらず除かれるが、いわゆる手待時間は含める。本来の勤務外として行われる宿日直の時間は含めない。

- ・「所定内労働時間数」 事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数。
- ・「所定外労働時間数」 早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間数のこと。
- ・「総実労働時間数」 「総実労働時間数」＝「所定内労働時間数」＋「所定外労働時間数」

(3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。事業所に出勤しない日は、有給でも出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(4) 常用労働者

- ・「常用労働者」 期間を定めずに、または1か月以上の期間を定めて雇われている者。重役や理事であっても常時事務所に出勤のうえ一定の業務に従事し、他の従業員と同じ給与規則によって給与を受ける者は常用労働者に含まれる。

- ┌「一般労働者」 「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者をいう。
- └「パートタイム労働者」 「常用労働者」のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者、あるいは1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者である。

全国・秋田県の結果（令和4年2月分確報値）

（調査産業計・事業所規模5人以上）

区 分	全 国		秋 田 県	
	実 数	前 年 比 (差)	実 数	前 年 比 (差)
現 金 給 与 総 額	268,898	1.2 %	230,028	▲ 0.8 %
きまって支給する給与 (円)	264,024	1.0 %	227,068	▲ 0.9 %
所 定 内 給 与 (円)	245,530	0.8 %	211,626	▲ 1.6 %
特別に支払われた給与 (円)	4,874	8.1 %	2,960	18.4 %
出 勤 日 数 (日)	16.9	▲ 0.2 日	18.5	▲ 0.1 日
総 実 労 働 時 間 (時間)	130.3	▲ 0.4 %	139.9	▲ 0.5 %
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	120.5	▲ 0.8 %	131.4	▲ 1.2 %
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	9.8	5.1 %	8.5	11.7 %
本 調 査 期 間 末 労 働 者 数 (千人)	50,749	0.5 %	319	▲ 0.1 %
入 職 率 (%)	1.48	0.02 ポイント	0.78	▲0.25 ポイント
離 職 率 (%)	1.75	0.08 ポイント	1.04	0.11 ポイント

注1) ①出勤日数、入職率、離職率は前年差

②県の本調査期間末労働者数は千人未満四捨五入

注2) ①全国値は令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している

②全国値は平成24年以降について東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意

資料(全国)：厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

○厚生労働省ホームページに毎月勤労統計調査「全国調査」結果の一部が掲載されています。

<http://www.mhlw.go.jp/>

○秋田県調査統計課ホームページに毎月勤労統計調査「地方調査」結果の概要が掲載されています。

<http://www.pref.akita.lg.jp/tokei/>

○毎月勤労統計調査の利用例

- ・失業給付（基本手当）の改訂
- ・月例経済報告、景気動向指数等の経済分析資料
- ・労災保険給付額の改訂
- ・国民経済計算、県民経済計算の推計資料
- ・未払賃金立替払額の決定
- ・建設工事の労務単価の算定基礎資料
- ・最低賃金決定の資料
- ・ILO、OECD等国际機関への資料提供

このほかにもいろいろな方面で利用されています！

○次回の公表日

令和4年4月分集計の速報の公表は、令和4年6月下旬を予定しています。

毎月勤労統計調査にご協力いただきましてありがとうございます。
この調査についてのお問い合わせは、次へお願いします。

〒010-8570 秋田市山王四丁目1番1号
秋田県企画振興部調査統計課 経済統計班
TEL 018-860-1256
FAX 018-860-1252
E-mail: toukeika@pref.akita.lg.jp
美の国あきたネット掲載 有



報道関係者 各位

令和4年5月31日（火）

【照会先】 次回発表予定 7月1日（金）

秋田労働局職業安定部職業安定課

課 長 片岡 浩 成

地方労働市場情報官 伊藤 義 美

電話番号 018-883-0006

秋田県内の雇用情勢(令和4年4月)

～有効求人倍率(季節調整値)は1.53倍(前月比+0.02P)～

1. 概 況 (本編P1～P5、P10～P11、付属資料P1～P3、P14)

○ 県内の雇用情勢は、

改善の動きが続いている。

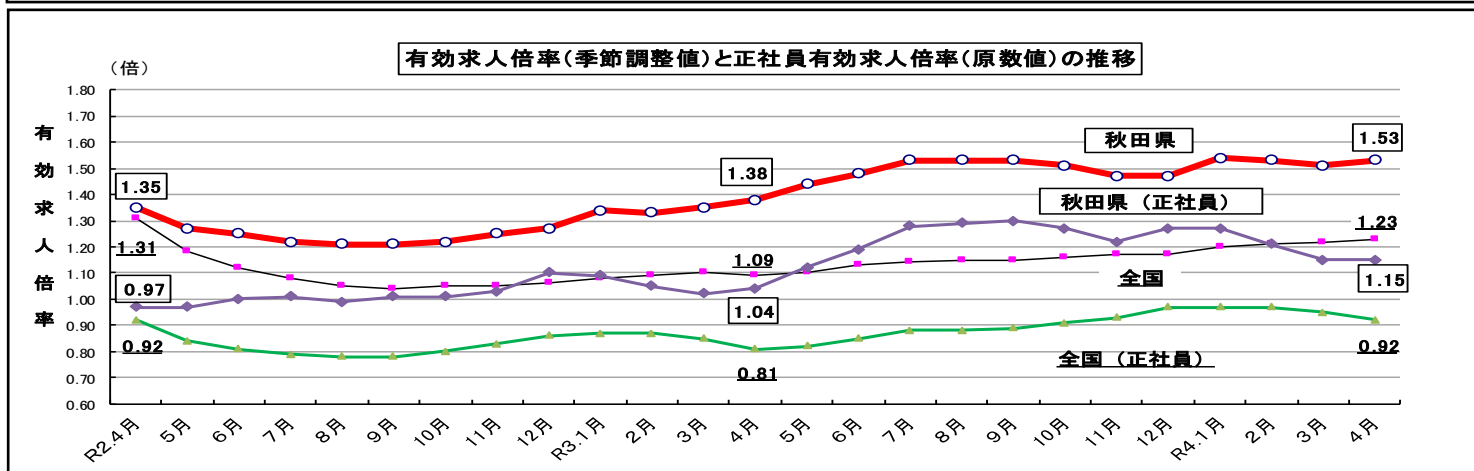
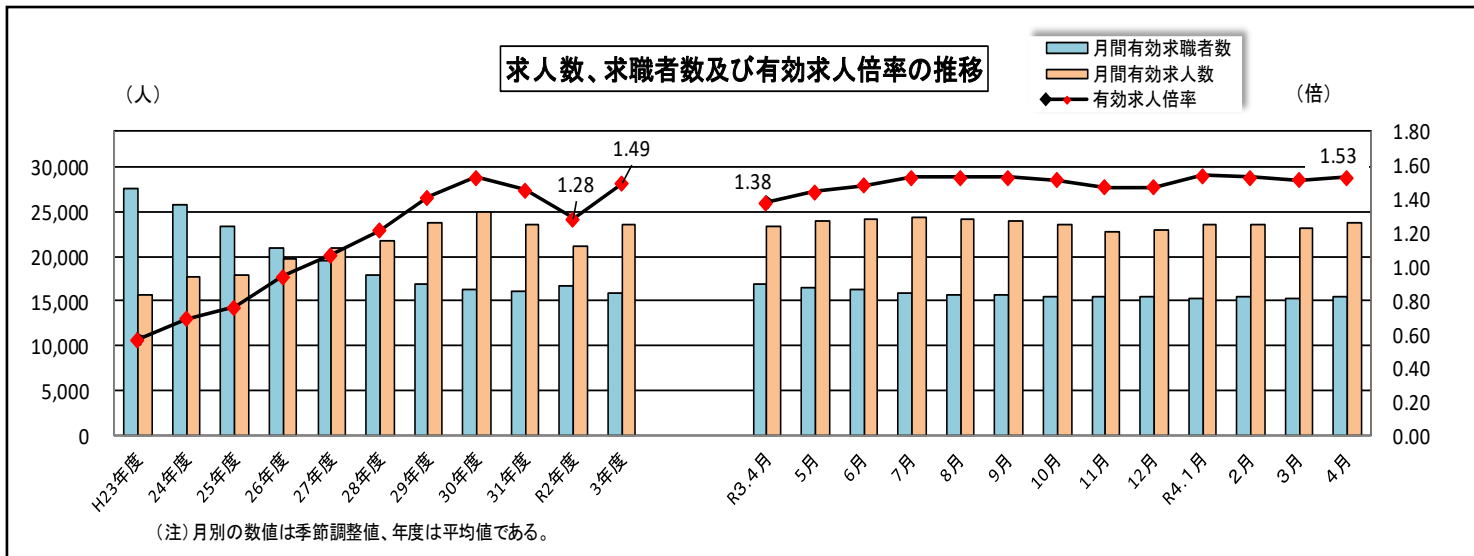
ただし、新型コロナウイルス感染症などが雇用に与える影響に注意する必要がある。

・ 全国は1.23倍（前月比+0.01P）本県は全国6位で前月と同順位。

・ 就業地別（季調値）は1.66倍（前月比+0.03P）全国6位

○ 新規求人倍率（季調値）は2.28倍、前月比0.04P上昇、20か月連続で2倍を上回る

○ 正社員（原数値）は1.15倍で前年同月比0.11P上昇、20か月連続で1倍を上回る

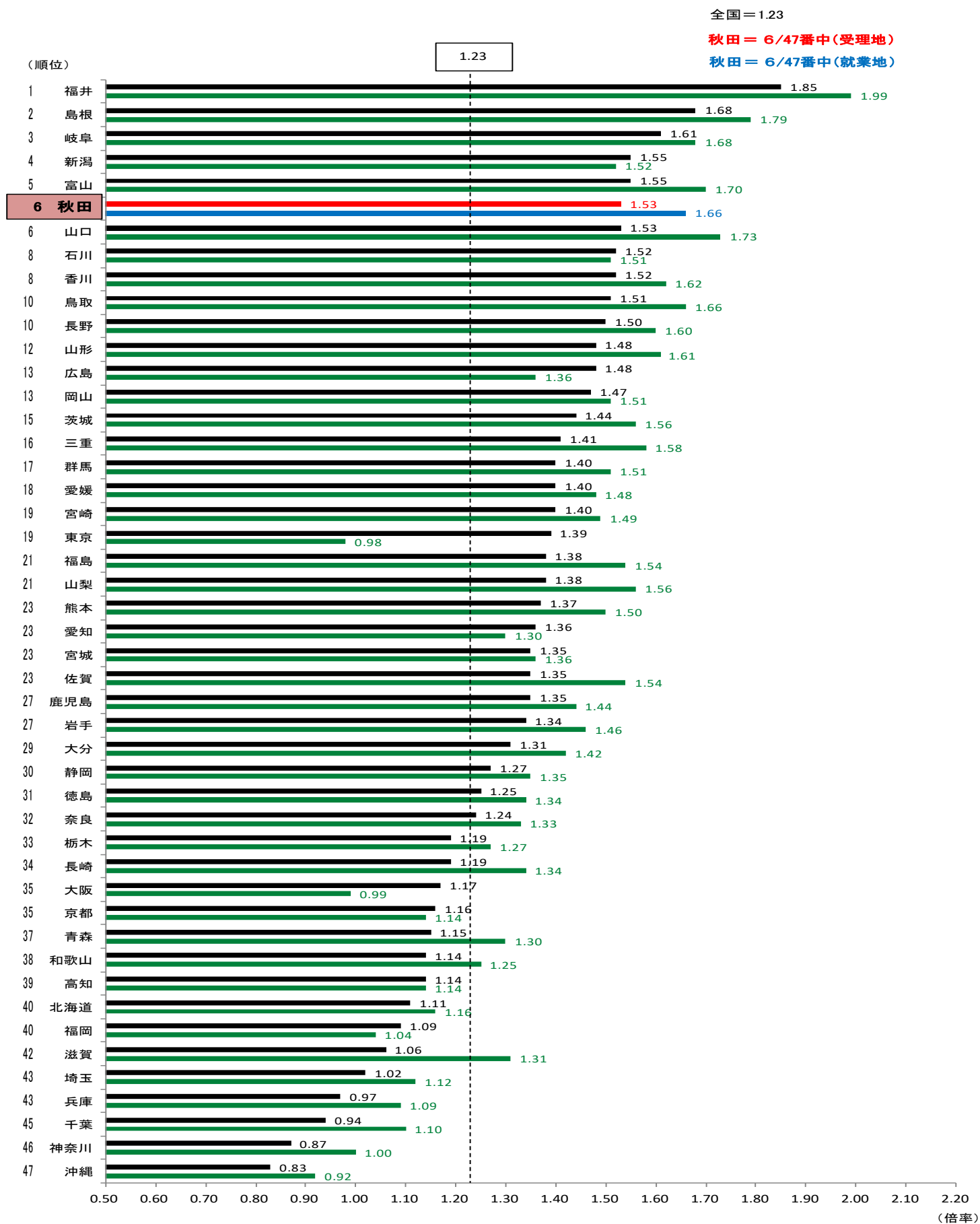


(注) 令和3年12月以前の季節調整値は、令和4年1月公表時に改訂されている。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

都道府県別有効求人倍率(受理地・就業地)[季調値]
(令和4年4月)

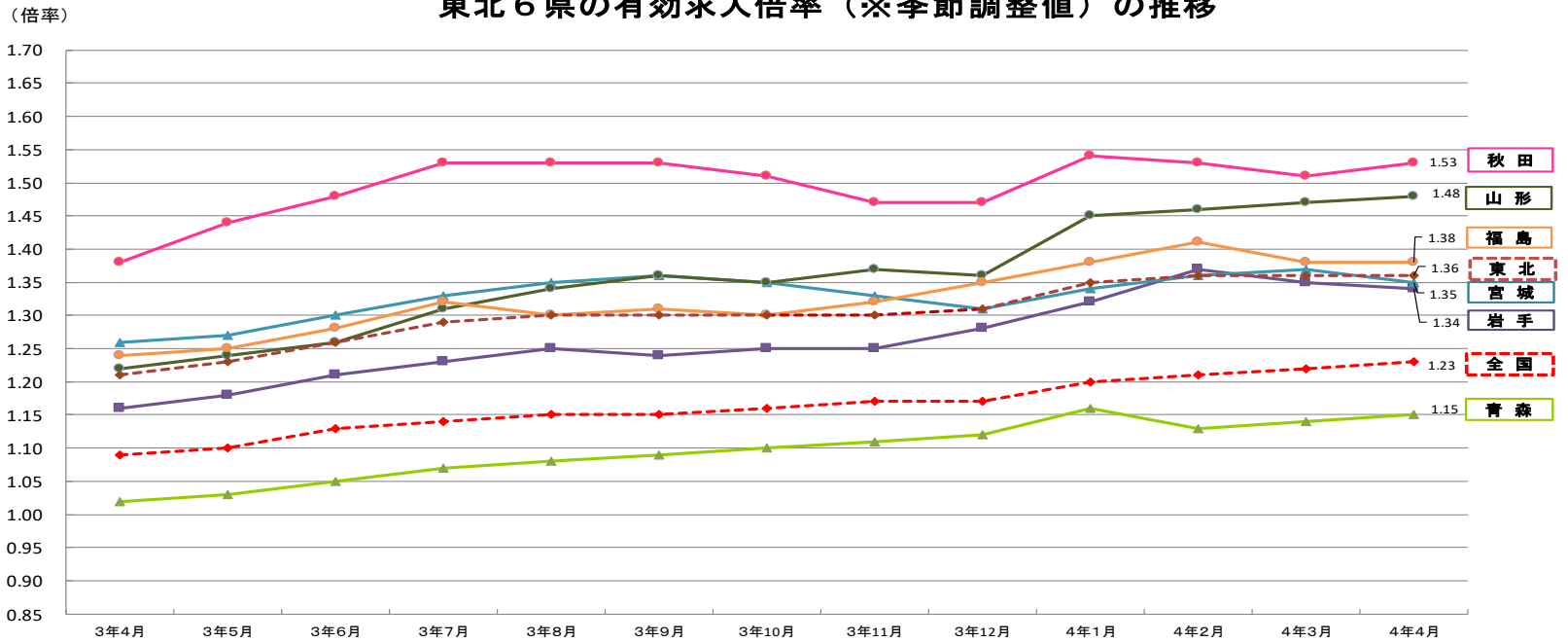
■ 受理地
■ 就業地



【東北6県の状況】

- 6県平均の有効求人倍率（季節調整値）は1.36倍（前月と同水準）
- 本県は1.53倍（前月比+0.02P）23か月連続トップ

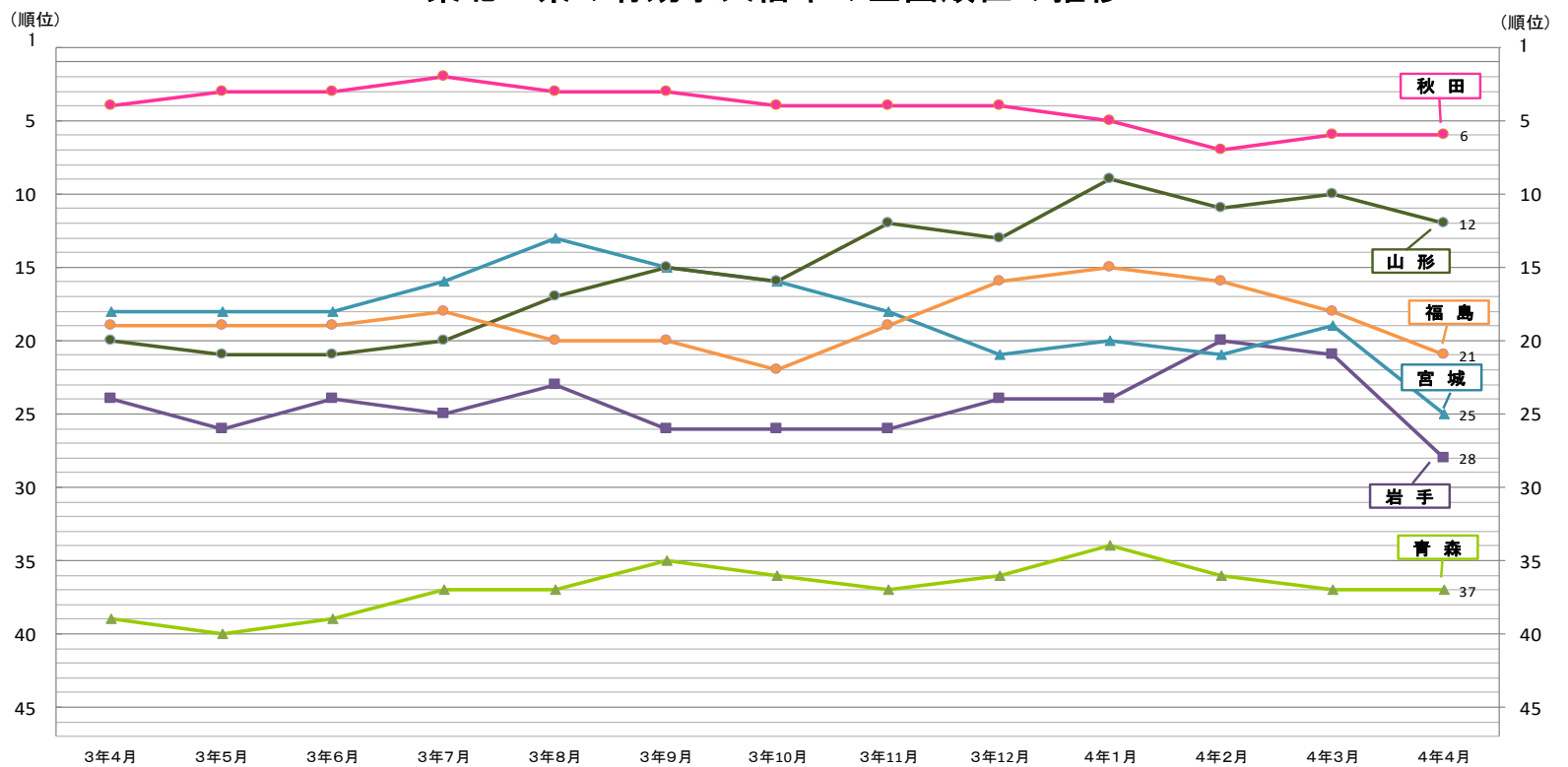
東北6県の有効求人倍率（※季節調整値）の推移



※令和4年1月季節調整値改訂済み

改訂後	3年4月	3年5月	3年6月	3年7月	3年8月	3年9月	3年10月	3年11月	3年12月	4年1月	4年2月	4年3月	4年4月		3月比	2月比
全国	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	全国	0.01	0.02
青森	1.02	1.03	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.11	1.12	1.16	1.13	1.14	1.15	青森	0.01	0.02
岩手	1.16	1.18	1.21	1.23	1.25	1.24	1.25	1.25	1.28	1.32	1.37	1.35	1.34	岩手	▲ 0.01	▲ 0.03
宮城	1.26	1.27	1.30	1.33	1.35	1.36	1.35	1.33	1.31	1.34	1.36	1.37	1.35	宮城	▲ 0.02	▲ 0.01
秋田	1.38	1.44	1.48	1.53	1.53	1.53	1.51	1.47	1.54	1.53	1.51	1.51	1.53	秋田	0.02	0.00
山形	1.22	1.24	1.26	1.31	1.34	1.36	1.35	1.37	1.36	1.45	1.46	1.47	1.48	山形	0.01	0.02
福島	1.24	1.25	1.28	1.32	1.30	1.31	1.30	1.32	1.35	1.38	1.41	1.38	1.38	福島	0.00	▲ 0.03
東北	1.21	1.23	1.26	1.29	1.30	1.30	1.30	1.30	1.31	1.35	1.36	1.36	1.36	東北	0.00	0.00

東北6県の有効求人倍率の全国順位の推移



	3年4月	3年5月	3年6月	3年7月	3年8月	3年9月	3年10月	3年11月	3年12月	4年1月	4年2月	4年3月	4年4月		3月比	2月比
青森	39	40	39	37	37	35	36	37	36	34	36	37	37	青森	0	▲ 1
岩手	24	26	24	25	23	26	26	26	24	24	20	21	28	岩手	▲ 7	▲ 8
宮城	18	18	18	16	13	15	16	18	21	20	21	19	25	宮城	▲ 6	▲ 4
秋田	4	3	3	2	3	3	4	4	4	5	7	6	6	秋田	0	1
山形	20	21	21	20	17	15	16	12	13	9	11	10	12	山形	▲ 2	▲ 1
福島	19	19	19	18	20	20	22	19	16	15	16	18	21	福島	▲ 3	▲ 5

【県内の状況】
○ 有効求人倍率（常用）トップは能代所の1.92倍
○ 地域別（常用）では県北1.57倍（前年同月比＋0.23P）、中央1.17倍（同比▲0.02P）、
県南1.31倍（同比＋0.27P）

ハローワーク別求人・求職状況（令和４年４月）

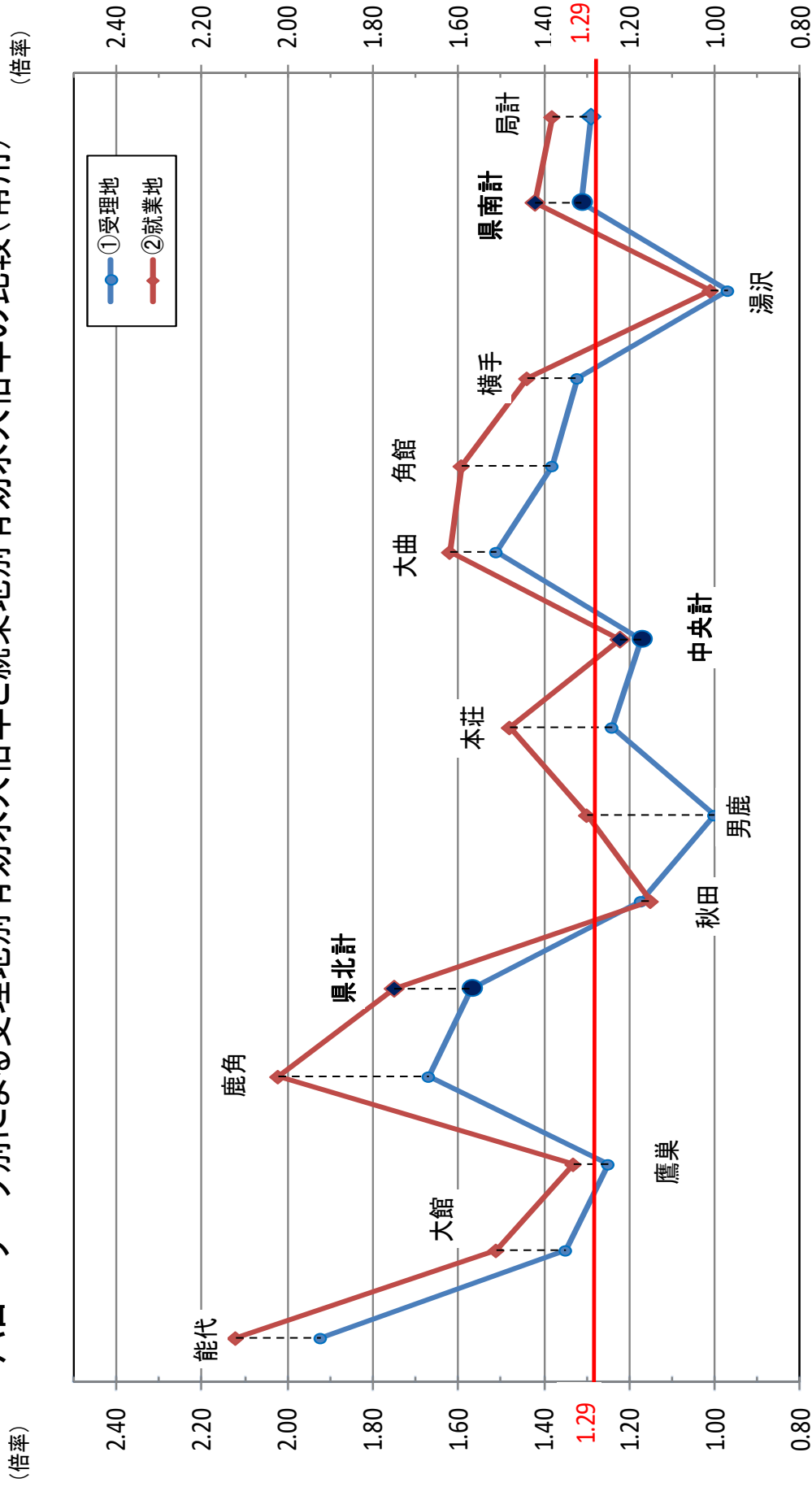
ハローワーク別 項目		能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	局計
新規求職者数		389	375	169	165	1,098	1,967	140	477	2,584	593	133	475	309	1,510	5,192
	常用	382	370	164	163	1,079	1,940	134	447	2,521	526	117	440	279	1,362	4,962
有効求職者数		1,139	1,328	577	568	3,612	6,610	483	1,655	8,748	1,607	438	1,558	1,086	4,689	17,049
	常用	1,122	1,305	565	551	3,543	6,528	460	1,605	8,593	1,493	414	1,501	1,037	4,445	16,581
新規求人数		840	729	278	341	2,188	2,776	205	792	3,773	1,153	225	838	374	2,590	8,551
	常用	758	678	242	328	2,006	2,589	151	661	3,401	909	183	757	352	2,201	7,608
有効求人数		2,330	1,925	781	955	5,991	8,197	568	2,319	11,084	2,671	669	2,193	1,074	6,607	23,682
	常用	2,157	1,767	705	921	5,550	7,618	458	1,990	10,066	2,247	572	1,986	1,008	5,813	21,429
新規求人倍率		2.16	1.94	1.64	2.07	1.99	1.41	1.46	1.66	1.46	1.94	1.69	1.76	1.21	1.72	1.65
	常用	1.98	1.83	1.48	2.01	1.86	1.33	1.13	1.48	1.35	1.73	1.56	1.72	1.26	1.62	1.53
有効求人倍率		2.05	1.45	1.35	1.68	1.66	1.24	1.18	1.40	1.27	1.66	1.53	1.41	0.99	1.41	1.39
	常用	1.92	1.35	1.25	1.67	1.57	1.17	1.00	1.24	1.17	1.51	1.38	1.32	0.97	1.31	1.29

ハローワーク別求人・求職状況（前年同月比）

ハローワーク別 項目		能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	局計
新規求職者数		▲ 8.9	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 8.3	▲ 6.2	▲ 7.1	▲ 29.6	▲ 10.5	▲ 9.3	6.3	▲ 17.4	▲ 6.3	▲ 22.0	▲ 6.9	▲ 8.0
	常用	▲ 9.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 7.4	▲ 6.3	▲ 6.9	▲ 30.6	▲ 7.8	▲ 8.7	7.1	▲ 21.5	▲ 6.4	▲ 17.5	▲ 5.9	▲ 7.5
有効求職者数		▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 7.4	▲ 9.1	▲ 4.5	▲ 8.9	▲ 11.4	▲ 7.3	▲ 8.8	▲ 12.9	▲ 18.3	▲ 11.5	▲ 11.1	▲ 12.6	▲ 9.0
	常用	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 7.7	▲ 9.5	▲ 4.7	▲ 8.8	▲ 13.0	▲ 6.7	▲ 8.6	▲ 13.6	▲ 19.1	▲ 11.5	▲ 8.9	▲ 12.4	▲ 8.9
新規求人数		13.8	22.7	16.3	4.3	15.3	▲ 15.2	8.5	15.8	▲ 9.0	8.3	0.9	0.5	▲ 8.1	2.4	▲ 0.3
	常用	8.8	28.4	14.2	4.8	14.6	▲ 13.9	▲ 7.4	8.5	▲ 10.0	6.1	▲ 11.2	13.0	▲ 6.4	4.4	▲ 0.4
有効求人数		13.5	11.9	13.2	14.9	13.2	▲ 15.2	2.3	25.6	▲ 8.1	14.2	6.4	7.4	5.0	9.5	1.2
	常用	11.2	11.8	7.8	15.3	11.6	▲ 15.9	1.6	18.8	▲ 10.0	11.9	2.5	13.5	4.5	10.1	0.0
新規求人倍率		0.43	0.41	0.27	0.25	0.37	▲ 0.14	0.51	0.38	0.00	0.03	0.30	0.12	0.18	0.16	0.13
	常用	0.33	0.46	0.23	0.23	0.34	▲ 0.11	0.29	0.22	▲ 0.02	▲ 0.02	0.18	0.29	0.15	0.16	0.11
有効求人倍率		0.31	0.18	0.24	0.35	0.26	▲ 0.09	0.16	0.37	0.01	0.39	0.36	0.25	0.15	0.28	0.14
	常用	0.25	0.16	0.18	0.36	0.23	▲ 0.10	0.15	0.27	▲ 0.02	0.35	0.29	0.29	0.12	0.27	0.11

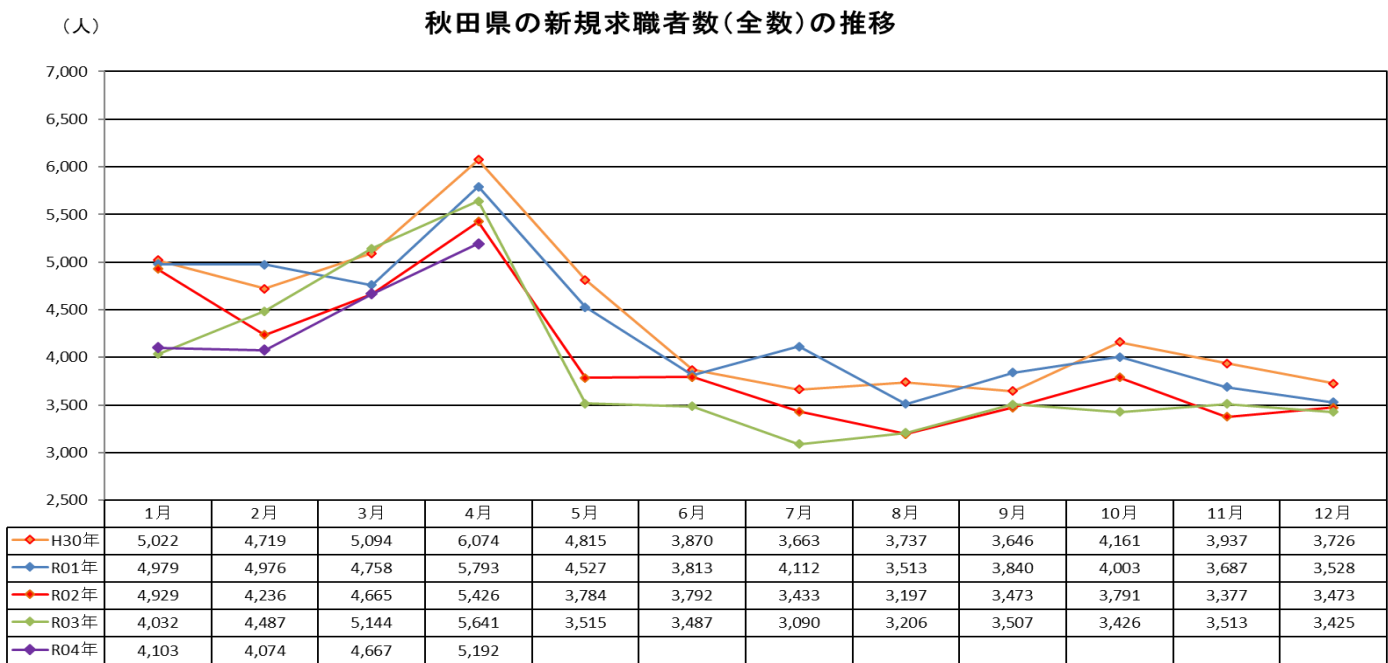
（※）各項目の上段の数値は全数、下段は常用（数値は全て原数値）。

ハローワーク別による受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較(常用)



2. 求職者の動向（本編P6～P7、付属資料P4～P8、P11）

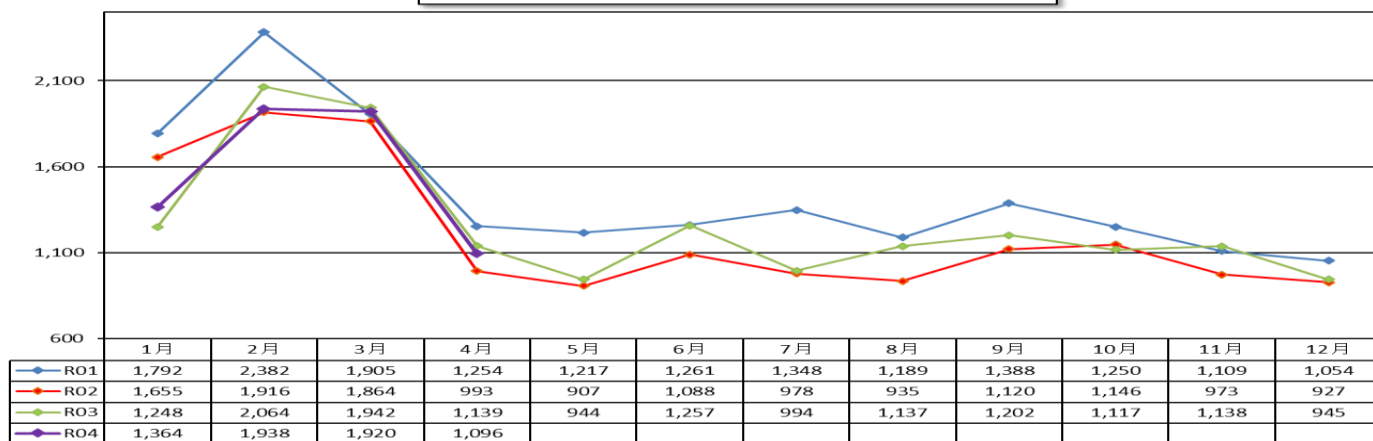
- 月間有効求職者数（全数）17,049人（前年同月比▲9.0%、1,682人減） 同比10か月連続の減少
- 新規求職者数（全数）5,192人（同比▲8.0%、449人減） 同比3か月連続の減少
- 新規求職者数（常用）4,962人の内訳
 - ・ 在職者 1,096人（同比▲3.8%、43人減） 同比3か月連続の減少
 - ・ 離職者 3,416人（同比▲8.2%、304人減） 同比7か月連続の減少
 - うち事業主都合 1,096人（同比▲21.3%、296人減） 同比13か月連続の減少
 - うち自己都合 1,848人（同比▲1.9%、36人減） 同比3か月連続の減少
 - ・ 無業者 450人（同比▲10.5%、53人減） 同比3か月連続の減少
- 65歳以上（常用）1,173人（同比+0.9%、11人増） 同比3か月ぶりの増加



県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合 計
新規求職申込件数	4年4月	357	768	817	764	1,083	1,173	4,962
	3年4月	367	868	879	822	1,264	1,162	5,362
	前年同月比	▲ 2.7	▲ 11.5	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 14.3	0.9	▲ 7.5
	在職者	4年4月	94	264	271	249	157	1,096
		3年4月	89	266	308	253	61	1,139
		前年同月比	5.6	▲ 0.8	▲ 12.0	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 3.8
	離職者	4年4月	195	425	449	434	862	3,416
		3年4月	193	501	456	504	1,018	3,720
		前年同月比	1.0	▲ 15.2	▲ 1.5	▲ 13.9	▲ 15.3	▲ 8.2
	事業主都合	4年4月	26	72	122	130	268	1,096
		3年4月	29	92	134	192	387	1,392
		前年同月比	▲ 10.3	▲ 21.7	▲ 9.0	▲ 32.3	▲ 30.7	▲ 21.3
	自己都合	4年4月	167	342	316	295	377	1,848
		3年4月	161	405	311	295	387	1,884
		前年同月比	3.7	▲ 15.6	1.6	0.0	▲ 2.6	▲ 1.9
	無業者	4年4月	68	79	97	81	64	450
		3年4月	85	101	115	65	84	503
		前年同月比	▲ 20.0	▲ 21.8	▲ 15.7	24.6	▲ 23.8	▲ 10.5

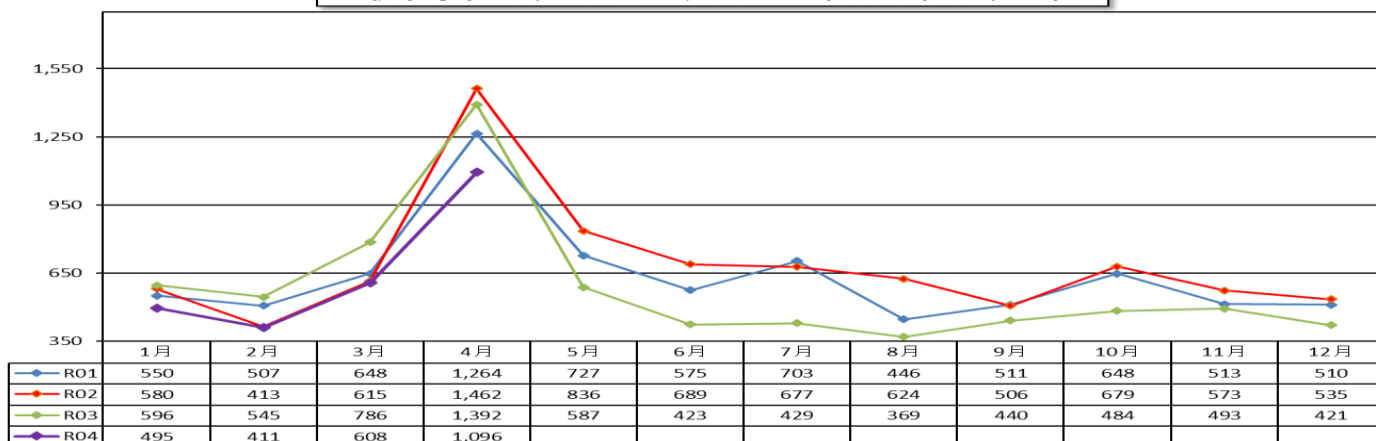
(人)

1. 新規求職者数(常用)のうち在職者数の推移



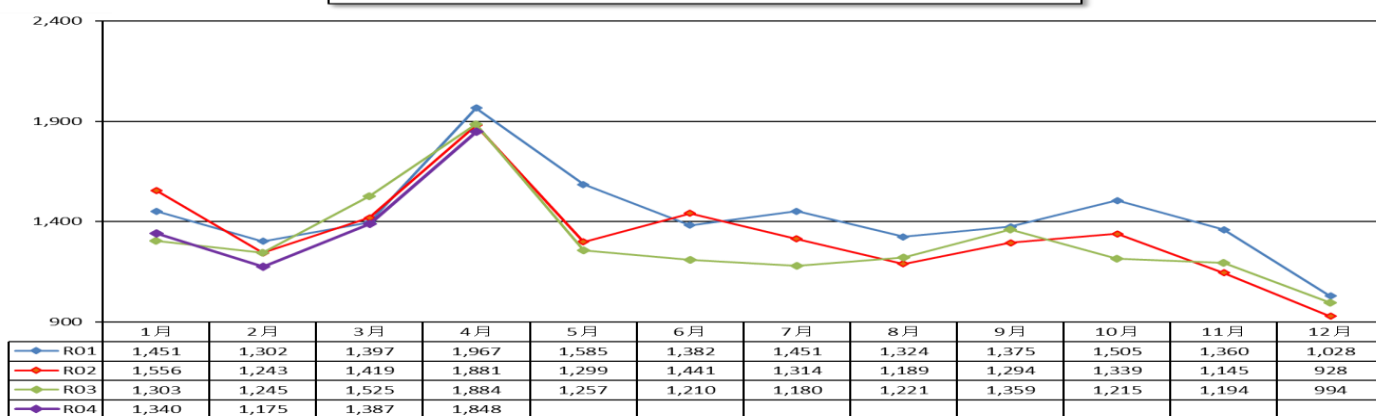
(人)

2. 新規求職者数(常用)のうち事業主都合離職者数の推移



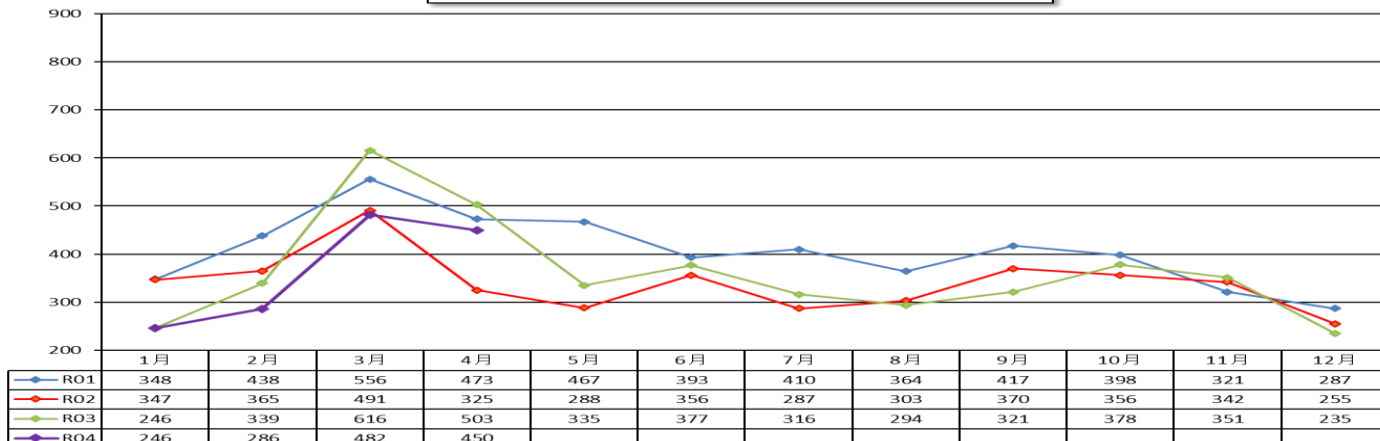
(人)

3. 新規求職者数(常用)のうち自己都合離職者数の推移



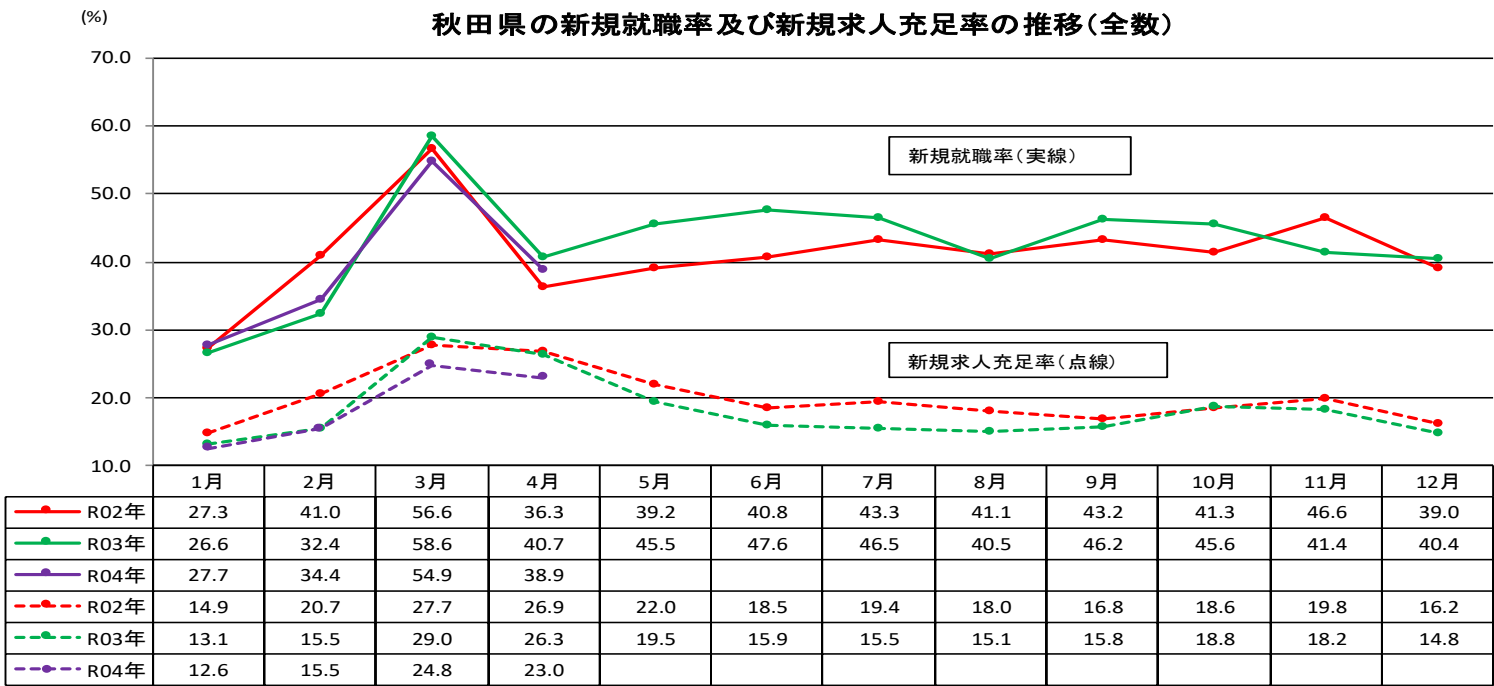
(人)

4. 新規求職者数(常用)のうち無業者数の推移



3. 就職及び求人充足の動向（全数）（付属資料P4～P5、P12～P13）

- 就職件数 2,019人（前年同月比▲12.1%、278人減） 同比3か月連続の減少
 - ・ 45歳以上の中高年齢者 1,088人（同比▲13.4%、168人減） 同比2か月連続の減少
 - ・ 65歳以上 252人（同比▲1.2%、3人減） 同比2か月連続の減少
 - ・ 雇用保険受給者 396人（同比▲23.3%、120人減） 同比11か月連続の減少
- 新規求人充足率は23.0%（同比▲3.3P）



4. 求人の動向（全数）（本編P9、付属資料P15）

- 月間有効求人数 23,682人（前年同月比+1.2%、290人増） 同比2か月ぶりの増加
- 新規求人数 8,551人（同比▲0.3%、24人減） 同比3か月連続の減少
- 【増加した主な産業】（求人数300人以上、※「公務」除く）
 - ・ 製造業 963人（同比+17.7%、145人増）、16か月連続の増加
 - ・ 卸売業、小売業 1,398人（同比+6.8%、89人増）、3か月ぶりの増加
 - ・ 宿泊業、飲食サービス業 628人（同比+14.6%、80人増）、3か月ぶりの増加
- 【減少した主な産業】
 - ・ 建設業 1,243人（同比▲1.7%、21人減）、2か月ぶりの減少
 - ・ 運輸業、郵便業 389人（同比▲5.4%、22人減）、3か月連続の減少
 - ・ 医療、福祉 1,657人（同比▲5.7%、101人減）、4か月連続の減少
 - ・ サービス業（他に分類されないもの） 1,153人（同比▲7.2%、90人減）、2か月ぶりの減少
- ※労働者派遣業は317人（同比▲24.9%、105人減）、2か月ぶりの減少
- 事業主の声
 - ・ 工事現場の中断はないが、照明器具やトイレ便座等の納品遅延により工期が延長となることがある。（設備工事業）
 - ・ 円安による輸入品原材料価格やガソリン価格の高騰による配送業務への影響が大きい。（食料品製造業）
 - ・ 良質な綿花の生産地であるウクライナでは糸の生産ができなかったり、ロックダウンの上海ではボタン製造が停滞したりするなど、繊維製品の材料調達が困難になってきている。（衣料品製造業）
 - ・ ウッドショックや世界情勢により輸入木材が高騰し、国産木材の需要が増している。（木材・木製品製造業）
 - ・ 航空機が売れず、部品受注は激減している。（輸送用機械器具製造業）
 - ・ コロナ感染者が発生した店舗のシフト調整が大変で、店舗運営に支障を来している。（各種商品小売業）
 - ・ 3年ぶりに制限のないゴールデンウィーク中は昨年より多数の予約が入った。今後もブロック割りやプレミアム飲食券の利用客に期待したい。（宿泊業）
 - ・ 原油高騰の影響で食品や燃料の値上げのほか、施設の電気代も負担になっている。（宿泊業）
 - ・ イベントの開催や修学旅行の団体客を受け入れが再開され、今後の事業展開に期待を寄せている。（娯楽業）

産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和4年4月

		新規求人人数(人)			対前年同月比(%)		
		全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別	A. B 農、林、漁業(01～04)	164	107	57	▲ 12.3	▲ 22.5	16.3
	C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	21	21	0	75.0	110.0	▲ 100.0
	D 建設業(06～08)	1,243	1,193	50	▲ 1.7	▲ 3.6	85.2
	(06 総合工事業)	832	792	40	1.3	▲ 1.7	166.7
	E 製造業(09～32)	963	794	169	17.7	28.3	▲ 15.1
	09 食料品製造業	126	72	54	▲ 31.5	▲ 2.7	▲ 50.9
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	7	3	66.7	40.0	200.0
	11 繊維工業	161	138	23	37.6	40.8	21.1
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	44	32	12	▲ 2.2	▲ 5.9	9.1
	13 家具・装備品製造業	21	20	1	16.7	17.6	0.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	2	0	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 100.0
	15 印刷・同関連業	21	17	4	10.5	41.7	▲ 42.9
	16 化学工業	4	4	0	33.3	33.3	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-	-	-
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	35	26	9	59.1	30.0	350.0
	19 ゴム製品製造業	7	7	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	22	21	1	10.0	23.5	▲ 66.7
	22 鉄鋼業	4	4	0	▲ 42.9	▲ 42.9	-
	23 非鉄金属製造業	4	3	1	▲ 20.0	▲ 40.0	-
	24 金属製品製造業	85	82	3	46.6	49.1	0.0
	25 はん用機械器具製造業	26	21	5	160.0	110.0	-
	26 生産用機械器具製造業	68	65	3	4.6	1.6	200.0
	27 業務用機械器具製造業	25	19	6	▲ 21.9	▲ 38.7	500.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	184	171	13	61.4	67.6	8.3
	29 電気機械器具製造業	44	37	7	▲ 6.4	12.1	▲ 50.0
	30 情報通信機械器具製造業	23	10	13	35.3	25.0	44.4
	31 輸送用機械器具製造業	23	17	6	53.3	41.7	100.0
	20,32その他の製造業	23	18	5	130.0	100.0	400.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	11	5	6	▲ 52.2	25.0	▲ 68.4
	G 情報通信業(37～41)	69	54	15	4.5	▲ 11.5	200.0
	(39 情報サービス業)	37	29	8	▲ 17.8	▲ 32.6	300.0
	H 運輸業、郵便業(42～49)	389	332	57	▲ 5.4	▲ 10.5	42.5
	I 卸売業、小売業(50～61)	1,398	503	895	6.8	4.8	8.0
	50～55 卸売業	201	124	77	9.8	9.7	10.0
	56～61 小売業	1,197	379	818	6.3	3.3	7.8
	(56 各種商品小売業)	385	38	347	5.2	▲ 28.3	10.9
	J 金融業、保険業(62～67)	55	37	18	▲ 14.1	▲ 15.9	▲ 10.0
	K 不動産業、物品賃貸業(68～70)	99	87	12	41.4	38.1	71.4
	L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	93	67	26	▲ 35.0	▲ 40.2	▲ 16.1
	M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	628	216	412	14.6	41.2	4.3
	(76 飲食店)	370	116	254	4.2	50.6	▲ 8.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業(78～80)	216	124	92	▲ 28.2	▲ 8.1	▲ 44.6
	O 教育、学習支援業(81,82)	105	48	57	1.0	26.3	▲ 13.6
	P 医療、福祉(83～85)	1,657	1,044	613	▲ 5.7	▲ 9.5	1.3
	(83 医療業)	530	342	188	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 3.1
	(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	1,116	699	417	▲ 8.2	▲ 13.3	1.7
	Q 複合サービス事業(86,87)	51	30	21	▲ 3.8	11.1	▲ 19.2
	R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,153	797	356	▲ 7.2	▲ 6.1	▲ 9.6
	(91 職業紹介・労働者派遣業)	317	269	48	▲ 24.9	▲ 17.5	▲ 50.0
	(92 その他の事業サービス業)	583	331	252	0.3	▲ 2.9	5.0
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	236	19	217	17.4	▲ 38.7	27.6
合 計		8,551	5,478	3,073	▲ 0.3	▲ 0.9	0.8
規模別	29人以下	5,468	3,565	1,903	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 5.2
	30～99人	2,113	1,392	721	6.1	3.9	10.8
	100～299人	698	351	347	11.7	1.2	24.8
	300～499人	149	111	38	▲ 0.7	▲ 8.3	31.0
	500～999人	76	28	48	▲ 23.2	3.7	▲ 33.3
	1,000人以上	47	31	16	2.2	▲ 8.8	33.3

(注) 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく表章

主要産業における対前年同月比の推移(全数) (新規学卒者を除きパートタイムを含む)

(%)

		3年11月	3年12月	4年1月	4年2月	4年3月	4年4月
産業別	D 建設業(06～08)	5.1	13.9	▲ 9.1	▲ 1.8	7.1	▲ 1.7
	E 製造業(09～32)	38.3	45.9	30.5	33.6	22.4	17.7
	H 運輸業、郵便業(42～49)	5.0	11.5	10.2	▲ 8.5	▲ 1.6	▲ 5.4
	I 卸売業、小売業(50～61)	▲ 14.0	17.1	14.5	▲ 14.9	▲ 5.6	6.8
	P 医療、福祉(83～85)	▲ 3.1	3.5	▲ 1.4	▲ 6.2	▲ 5.5	▲ 5.7

令和４年４月の職業別求人・求職バランスシート

秋田労働局

項 目		常用			常用一般			常用パート		
		有 効 求 人 数	有 効 求職者数	有 効 求人倍率	有 効 求 人 数	有 効 求職者数	有 効 求人倍率	有 効 求 人 数	有 効 求職者数	有 効 求人倍率
1. 管 理		79	39	2.03	75	29	2.59	4	10	0.40
専 門	2.建設関係技術者	874	133	6.57	868	112	7.75	6	21	0.29
	3.看護師・保健師等	996	483	2.06	680	275	2.47	316	208	1.52
	4.社会福祉専門職	572	379	1.51	421	239	1.76	151	140	1.08
	5.その他の専門職	1,178	897	1.31	849	652	1.30	329	245	1.34
	小計	3,620	1,892	1.91	2,818	1,278	2.21	802	614	1.31
6. 事 務		1,703	3,892	0.44	1,113	2,573	0.43	590	1,319	0.45
7. 販 売・営 業		2,074	1,075	1.93	1,024	650	1.58	1,050	425	2.47
サ ー ビ ス	8.調理	1,091	599	1.82	463	278	1.67	628	321	1.96
	9.接客・給仕	1,306	332	3.93	421	198	2.13	885	134	6.60
	10.その他のサービス	2,607	1,099	2.37	1,619	666	2.43	988	433	2.28
	小計	5,004	2,030	2.47	2,503	1,142	2.19	2,501	888	2.82
11.保安・警備		600	128	4.69	435	71	6.13	165	57	2.89
12.農林漁業		447	269	1.66	284	175	1.62	163	94	1.73
生 産 工 程	13.設備制御・監視	80	67	1.19	75	56	1.34	5	11	0.45
	14.製造・加工	1,725	631	2.73	1,309	435	3.01	416	196	2.12
	15.機械組立	331	518	0.64	249	434	0.57	82	84	0.98
	16.製品検査	120	40	3.00	106	28	3.79	14	12	1.17
	17.その他の生産工程	602	254	2.37	562	208	2.70	40	46	0.87
	小計	2,858	1,510	1.89	2,301	1,161	1.98	557	349	1.60
運 転	18.建設機械運転	460	147	3.13	450	123	3.66	10	24	0.42
	19. その他運転	866	596	1.45	754	480	1.57	112	116	0.97
	小計	1,326	743	1.78	1,204	603	2.00	122	140	0.87
20.電気工事者		216	70	3.09	215	68	3.16	1	2	0.50
21.建 設・土 木		1,618	350	4.62	1,592	305	5.22	26	45	0.58
22.運搬・清掃・労務		1,877	2,784	0.67	699	1,165	0.60	1,178	1,619	0.73
23.その他		7	1,799	0.00	7	1,028	0.01	0	771	－
合計(1～23)		21,429	16,581	1.29	14,270	10,248	1.39	7,159	6,333	1.13
うちIT関連職業		625	514	1.22	533	417	1.28	92	97	0.95
うち福祉関連職業		3,332	1,386	2.40	2,293	890	2.58	1,039	496	2.09
介護関係		2,218	839	2.64	1,525	572	2.67	693	267	2.60

(注)・IT関連職業の数値は、専門的職業、事務的職業、生産工程・労務の職業中の同関連職業の合計

・福祉関連職業、介護関係の数値は、専門的職業、サービスの職業中の同関連職業の合計

・「2建設関係技術者」は、建築、土木及び測量技術者、「21建設・土木」は技術者を除く一般作業員に分類する

各年４月の職業別有効求人倍率の推移（求人・求職バランスシート）

秋田労働局

項 目		常用(一般＋パート)									
		H25.4月	H26.4月	H27.4月	H28.4月	H29.4月	H30.4月	H31.4月	R2.4月	R3.4月	R4.4月
1. 管 理		0.25	0.35	0.42	0.54	1.18	1.57	1.59	1.04	<u>1.50</u>	<u>2.03</u>
専 門	2.建設関係技術者	<u>2.37</u>	<u>3.22</u>	<u>3.81</u>	<u>3.47</u>	<u>4.80</u>	<u>5.27</u>	<u>5.64</u>	<u>6.69</u>	<u>5.45</u>	<u>6.57</u>
	3.看護師・保健師等	<u>1.81</u>	<u>2.35</u>	<u>2.21</u>	<u>1.92</u>	<u>1.84</u>	<u>2.39</u>	<u>2.25</u>	<u>2.23</u>	<u>1.81</u>	<u>2.06</u>
	4.社会福祉専門職	0.63	0.67	1.04	1.26	1.59	1.55	1.53	1.69	<u>1.67</u>	1.51
	5.その他の専門職	0.59	0.72	0.88	1.00	1.16	1.36	1.34	1.26	1.27	1.31
	専門小計	0.95	1.20	1.41	1.45	<u>1.69</u>	<u>1.93</u>	<u>1.92</u>	<u>1.94</u>	<u>1.79</u>	<u>1.91</u>
6. 事 務		0.24	0.21	0.23	0.29	0.31	0.37	0.40	0.44	0.42	0.44
7. 販 売・営 業		0.80	1.06	1.24	1.51	1.81	<u>2.03</u>	<u>2.24</u>	<u>2.17</u>	<u>2.05</u>	<u>1.93</u>
サ ー ビ ス	8.調理	0.80	0.96	1.13	1.60	1.91	<u>2.01</u>	<u>1.82</u>	<u>1.93</u>	1.72	<u>1.82</u>
	9.接客・給仕	<u>1.90</u>	<u>3.32</u>	<u>4.53</u>	<u>2.83</u>	<u>3.27</u>	<u>5.22</u>	<u>5.08</u>	<u>5.51</u>	<u>4.80</u>	<u>3.93</u>
	10.その他のサービス	0.82	1.00	1.16	1.59	2.00	<u>2.29</u>	<u>2.61</u>	<u>2.32</u>	<u>2.35</u>	<u>2.37</u>
	サービス小計	1.03	1.46	1.73	<u>1.82</u>	<u>2.20</u>	<u>2.76</u>	<u>2.85</u>	<u>2.72</u>	<u>2.53</u>	<u>2.47</u>
11.保安・警備		<u>2.54</u>	<u>2.47</u>	<u>3.56</u>	<u>2.85</u>	<u>3.79</u>	<u>4.72</u>	<u>4.05</u>	<u>5.36</u>	<u>6.75</u>	<u>4.69</u>
12.農林漁業		1.18	0.85	0.82	0.98	1.47	1.77	1.49	1.45	1.57	1.66
生 産 工 程	13.設備制御・監視	0.10	0.21	0.17	0.53	0.86	0.78	0.43	0.44	0.70	1.19
	14.製造・加工	0.66	0.86	1.18	1.42	1.89	<u>2.16</u>	<u>2.03</u>	<u>2.06</u>	<u>2.13</u>	<u>2.73</u>
	15.機械組立	0.13	0.20	0.24	0.13	0.34	0.42	0.47	0.32	0.50	0.64
	16.製品検査	0.80	1.06	1.06	1.47	1.78	<u>2.51</u>	<u>2.10</u>	<u>1.65</u>	<u>1.55</u>	<u>3.00</u>
	17.その他の生産工程	0.57	0.87	1.01	0.83	1.13	1.54	1.64	<u>1.64</u>	<u>2.04</u>	<u>2.37</u>
	生産工程小計	0.41	0.60	0.81	0.87	1.18	1.46	1.40	1.34	1.52	1.89
運 転	18.建設機械運転	0.97	0.88	0.87	1.11	1.24	1.45	<u>2.63</u>	<u>2.49</u>	<u>2.33</u>	<u>3.13</u>
	19. その他運転	0.73	0.82	0.95	1.11	1.27	1.57	1.65	1.44	1.49	1.45
	運転小計	0.77	0.84	0.93	1.11	1.27	1.54	<u>1.85</u>	1.68	1.70	<u>1.78</u>
20.電気工事者		0.62	0.77	1.06	1.21	1.79	1.51	<u>2.45</u>	<u>3.21</u>	<u>3.72</u>	<u>3.09</u>
21.建 設・土 木		0.94	1.31	1.31	1.41	<u>1.96</u>	<u>2.92</u>	<u>3.35</u>	<u>3.48</u>	<u>4.48</u>	<u>4.62</u>
22.運 搬・清掃・労 務		0.43	0.44	0.41	0.47	0.55	0.62	0.54	0.52	0.56	0.67
合 計		0.60	0.74	0.84	0.91	1.08	1.30	1.31	1.18	1.18	1.29
うちIT関連職業		0.17	0.29	0.32	0.38	0.57	0.81	0.99	0.87	0.99	1.22
うち福祉関連職業		0.98	1.32	1.43	1.68	<u>1.96</u>	<u>2.30</u>	<u>2.46</u>	<u>2.46</u>	<u>2.29</u>	<u>2.40</u>
	介護関係	0.77	1.02	1.16	1.59	<u>2.05</u>	<u>2.29</u>	<u>2.62</u>	<u>2.63</u>	<u>2.64</u>	<u>2.64</u>

・IT関連職業の数値は、専門的職業、事務的職業、生産工程・労務の職業中の同関連職業の合計

・福祉関連職業、介護関係の数値は、専門的職業、サービスの職業中の同関連職業の合計

・「2建設関係技術者」は、建築、土木及び測量技術者、「21建設・土木」は技術者を除く一般作業員に分類する

一般職業紹介状況

付属資料

(令和4年4月)

秋田労働局職業安定部
職業安定課

付属資料目次

1 概 況	
秋田県の受理地別有効求人倍率(季節調整値)一覧	1
秋田県の就業地別有効求人倍率(季節調整値)一覧	2
受理地別求人倍率と就業地別求人倍率【参考統計】	3
2 求職者の動向 及び 3 就職及び求人充足の動向(全数)	
一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)	4
雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)	5
総括表1-1 職業紹介主要指標の推移(全数)	6
総括表1-2 職業紹介主要指標の推移(常用)	7
総括表1-3 職業紹介主要指標の推移(常用(パートを除く))	8
総括表2-1 新規・有効求人倍率の推移	9
総括表2-2 常用(パートを除く)求人倍率の推移	10
第2表 態様別等新規求職者の動向(常用)	11
第3表 就職状況(全数)	12
第4表 65歳以上の職業紹介状況(全数)	13
第5表 正社員の職業紹介状況	14
4 求人の動向(全数)	
第6表 産業別新規求人の動向(全数)	15

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

【令和４年１月改訂】秋田県の有効求人倍率（季節調整値）一覧

西 暦	和 暦	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	年 計	年度計
1963年	昭和 3 8 年	0.20	0.16	0.09	0.21	0.23	0.32	0.28	0.24	0.18	0.18	0.16	0.16	0.20	0.20
1964年	昭和 3 9 年	0.15	0.17	0.15	0.18	0.22	0.21	0.20	0.17	0.21	0.22	0.18	0.17	0.18	0.18
1965年	昭和 4 0 年	0.17	0.17	0.15	0.14	0.14	0.12	0.11	0.15	0.17	0.18	0.16	0.12	0.15	0.15
1966年	昭和 4 1 年	0.11	0.12	0.21	0.21	0.18	0.13	0.17	0.21	0.22	0.21	0.18	0.18	0.18	0.19
1967年	昭和 4 2 年	0.17	0.16	0.19	0.18	0.19	0.19	0.24	0.23	0.23	0.21	0.23	0.20	0.20	0.22
1968年	昭和 4 3 年	0.22	0.23	0.27	0.23	0.23	0.20	0.22	0.22	0.21	0.20	0.22	0.22	0.23	0.23
1969年	昭和 4 4 年	0.23	0.26	0.25	0.23	0.25	0.23	0.20	0.20	0.23	0.26	0.27	0.30	0.24	0.25
1970年	昭和 4 5 年	0.27	0.26	0.22	0.23	0.21	0.26	0.26	0.28	0.28	0.26	0.25	0.26	0.25	0.25
1971年	昭和 4 6 年	0.27	0.26	0.21	0.19	0.20	0.22	0.23	0.25	0.23	0.24	0.22	0.24	0.22	0.22
1972年	昭和 4 7 年	0.21	0.21	0.23	0.21	0.22	0.17	0.19	0.19	0.19	0.21	0.22	0.29	0.21	0.22
1973年	昭和 4 8 年	0.35	0.35	0.26	0.31	0.41	0.41	0.41	0.37	0.41	0.40	0.37	0.38	0.36	0.37
1974年	昭和 4 9 年	0.44	0.33	0.27	0.41	0.47	0.38	0.28	0.27	0.25	0.28	0.29	0.24	0.33	0.30
1975年	昭和 5 0 年	0.24	0.23	0.22	0.27	0.35	0.24	0.18	0.17	0.16	0.16	0.18	0.20	0.23	0.22
1976年	昭和 5 1 年	0.20	0.22	0.22	0.20	0.23	0.25	0.31	0.39	0.33	0.30	0.25	0.22	0.24	0.24
1977年	昭和 5 2 年	0.20	0.22	0.20	0.24	0.22	0.21	0.23	0.24	0.22	0.19	0.17	0.17	0.20	0.20
1978年	昭和 5 3 年	0.16	0.18	0.22	0.20	0.18	0.20	0.20	0.21	0.21	0.22	0.22	0.21	0.20	0.20
1979年	昭和 5 4 年	0.20	0.21	0.21	0.23	0.23	0.23	0.23	0.25	0.24	0.26	0.26	0.25	0.23	0.23
1980年	昭和 5 5 年	0.24	0.23	0.21	0.24	0.23	0.25	0.23	0.22	0.23	0.21	0.20	0.22	0.23	0.22
1981年	昭和 5 6 年	0.22	0.20	0.20	0.18	0.21	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.26	0.27	0.24	0.26
1982年	昭和 5 7 年	0.26	0.26	0.29	0.23	0.24	0.23	0.25	0.25	0.25	0.26	0.24	0.24	0.25	0.25
1983年	昭和 5 8 年	0.26	0.29	0.26	0.26	0.29	0.29	0.31	0.30	0.31	0.32	0.33	0.34	0.30	0.32
1984年	昭和 5 9 年	0.34	0.41	0.35	0.35	0.34	0.34	0.34	0.34	0.35	0.36	0.35	0.36	0.35	0.36
1985年	昭和 6 0 年	0.37	0.42	0.36	0.34	0.34	0.34	0.33	0.33	0.32	0.33	0.33	0.31	0.34	0.33
1986年	昭和 6 1 年	0.33	0.33	0.33	0.34	0.35	0.37	0.36	0.37	0.39	0.36	0.37	0.38	0.36	0.37
1987年	昭和 6 2 年	0.37	0.39	0.39	0.40	0.42	0.43	0.46	0.49	0.56	0.56	0.59	0.65	0.47	0.55
1988年	昭和 6 3 年	0.66	0.68	0.70	0.69	0.70	0.71	0.75	0.75	0.76	0.79	0.79	0.85	0.73	0.78
1989年	平成 元 年	0.88	0.86	0.85	0.86	0.89	0.96	0.93	0.93	0.95	0.97	1.00	1.00	0.91	0.95
1990年	平成 2 年	0.97	1.01	1.01	1.04	1.03	1.05	1.06	1.05	1.03	1.04	1.01	1.01	1.02	1.03
1991年	平成 3 年	1.05	1.02	1.05	1.03	0.97	0.99	1.01	1.00	1.00	0.96	1.00	0.96	0.99	0.97
1992年	平成 4 年	0.95	0.95	0.92	0.85	0.76	0.77	0.81	0.80	0.80	0.79	0.77	0.76	0.82	0.78
1993年	平成 5 年	0.77	0.79	0.78	0.76	0.75	0.77	0.75	0.75	0.73	0.72	0.71	0.70	0.75	0.72
1994年	平成 6 年	0.69	0.68	0.68	0.68	0.66	0.67	0.69	0.70	0.73	0.72	0.74	0.75	0.70	0.72
1995年	平成 7 年	0.77	0.79	0.79	0.79	0.81	0.81	0.78	0.77	0.75	0.75	0.75	0.74	0.78	0.76
1996年	平成 8 年	0.71	0.71	0.75	0.75	0.77	0.80	0.80	0.80	0.82	0.84	0.85	0.87	0.79	0.83
1997年	平成 9 年	0.88	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87	0.88	0.87	0.84	0.83	0.83	0.81	0.86	0.82
1998年	平成 1 0 年	0.76	0.72	0.68	0.62	0.62	0.58	0.55	0.54	0.54	0.51	0.50	0.49	0.59	0.54
1999年	平成 1 1 年	0.50	0.50	0.53	0.50	0.49	0.48	0.48	0.50	0.52	0.52	0.52	0.53	0.50	0.51
2000年	平成 1 2 年	0.53	0.53	0.54	0.55	0.58	0.59	0.59	0.60	0.61	0.60	0.61	0.61	0.58	0.59
2001年	平成 1 3 年	0.61	0.60	0.57	0.53	0.51	0.48	0.45	0.43	0.40	0.39	0.38	0.37	0.47	0.42
2002年	平成 1 4 年	0.36	0.36	0.38	0.40	0.43	0.42	0.42	0.42	0.42	0.43	0.43	0.42	0.41	0.42
2003年	平成 1 5 年	0.44	0.43	0.44	0.43	0.43	0.43	0.42	0.44	0.46	0.49	0.52	0.54	0.45	0.48
2004年	平成 1 6 年	0.55	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.62	0.64	0.64	0.64	0.61	0.58	0.59	0.60
2005年	平成 1 7 年	0.57	0.60	0.59	0.58	0.57	0.54	0.53	0.54	0.54	0.54	0.54	0.58	0.56	0.57
2006年	平成 1 8 年	0.64	0.62	0.60	0.60	0.61	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.63	0.65	0.62	0.62
2007年	平成 1 9 年	0.63	0.61	0.62	0.61	0.62	0.63	0.62	0.63	0.62	0.60	0.60	0.59	0.61	0.61
2008年	平成 2 0 年	0.59	0.60	0.60	0.59	0.56	0.52	0.50	0.48	0.46	0.44	0.40	0.37	0.51	0.43
2009年	平成 2 1 年	0.34	0.32	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.32	0.34	0.32	0.32	0.31	0.32
2010年	平成 2 2 年	0.36	0.37	0.39	0.39	0.41	0.42	0.44	0.45	0.45	0.46	0.47	0.47	0.42	0.45
2011年	平成 2 3 年	0.48	0.50	0.50	0.49	0.48	0.51	0.54	0.56	0.57	0.58	0.60	0.62	0.53	0.57
2012年	平成 2 4 年	0.64	0.63	0.65	0.68	0.70	0.70	0.69	0.70	0.69	0.69	0.68	0.70	0.68	0.69
2013年	平成 2 5 年	0.67	0.68	0.69	0.69	0.69	0.70	0.71	0.72	0.74	0.76	0.78	0.80	0.72	0.76
2014年	平成 2 6 年	0.84	0.86	0.88	0.88	0.88	0.89	0.90	0.91	0.91	0.95	0.96	0.99	0.90	0.94
2015年	平成 2 7 年	1.01	1.01	1.02	1.02	1.03	1.02	1.07	1.09	1.08	1.09	1.09	1.08	1.05	1.07
2016年	平成 2 8 年	1.08	1.09	1.08	1.11	1.14	1.16	1.21	1.20	1.21	1.20	1.24	1.26	1.16	1.21
2017年	平成 2 9 年	1.28	1.27	1.29	1.30	1.34	1.36	1.36	1.37	1.40	1.42	1.44	1.45	1.35	1.41
2018年	平成 3 0 年	1.49	1.47	1.55	1.54	1.51	1.52	1.54	1.54	1.54	1.55	1.53	1.52	1.52	1.53
2019年	平成 3 1 年	1.53	1.54	1.52	1.52	1.50	1.49	1.46	1.43	1.43	1.50	1.46	1.47	1.48	1.45
2020年	令和 2 年	1.43	1.39	1.38	1.35	1.27	1.25	1.22	1.21	1.21	1.22	1.25	1.27	1.29	1.28
2021年	令和 3 年	1.34	1.33	1.35	1.38	1.44	1.48	1.53	1.53	1.53	1.51	1.47	1.47	1.44	1.49
2022年	令和 4 年	1.54	1.53	1.51	1.53										

- (注) 1. 季節調整値は、昭和38年から統計調査対象としている。
2. 季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整している。【令和４年１月改訂】
3. 年計及び年度計は実数値

【令和４年１月改訂】秋田県の就業地別有効求人倍率（季節調整値）一覧

西 暦	和 暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1963年	昭和38年														
1964年	昭和39年														
1965年	昭和40年														
1966年	昭和41年														
1967年	昭和42年														
1968年	昭和43年														
1969年	昭和44年														
1970年	昭和45年														
1971年	昭和46年														
1972年	昭和47年														
1973年	昭和48年														
1974年	昭和49年														
1975年	昭和50年														
1976年	昭和51年														
1977年	昭和52年														
1978年	昭和53年														
1979年	昭和54年														
1980年	昭和55年														
1981年	昭和56年														
1982年	昭和57年														
1983年	昭和58年														
1984年	昭和59年														
1985年	昭和60年														
1986年	昭和61年														
1987年	昭和62年														
1988年	昭和63年														
1989年	平成 元年														
1990年	平成 2年														
1991年	平成 3年														
1992年	平成 4年														
1993年	平成 5年														
1994年	平成 6年														
1995年	平成 7年														
1996年	平成 8年														
1997年	平成 9年														
1998年	平成10年														
1999年	平成11年														
2000年	平成12年														
2001年	平成13年														
2002年	平成14年														
2003年	平成15年														
2004年	平成16年														
2005年	平成17年		0.59	0.60	0.61	0.60	0.56	0.57	0.57	0.56	0.56	0.56	0.60		
2006年	平成18年	0.66	0.63	0.62	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.64	0.65	0.67	0.67		
2007年	平成19年	0.66	0.64	0.65	0.66	0.67	0.67	0.66	0.67	0.65	0.63	0.62	0.62		
2008年	平成20年	0.62	0.62	0.61	0.61	0.59	0.55	0.52	0.50	0.49	0.47	0.43	0.40		
2009年	平成21年	0.36	0.34	0.32	0.31	0.30	0.31	0.29	0.30	0.34	0.36	0.34	0.34		
2010年	平成22年	0.38	0.40	0.41	0.41	0.42	0.44	0.46	0.46	0.46	0.48	0.49	0.48		
2011年	平成23年	0.49	0.53	0.52	0.50	0.49	0.51	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64		
2012年	平成24年	0.67	0.65	0.68	0.72	0.73	0.74	0.73	0.73	0.72	0.71	0.70	0.72		
2013年	平成25年	0.69	0.70	0.72	0.73	0.73	0.73	0.74	0.75	0.78	0.80	0.82	0.85		
2014年	平成26年	0.88	0.90	0.90	0.90	0.91	0.92	0.92	0.93	0.93	0.96	0.98	1.00		
2015年	平成27年	1.04	1.04	1.04	1.03	1.04	1.05	1.08	1.10	1.11	1.12	1.13	1.13		
2016年	平成28年	1.04	1.14	1.15	1.18	1.22	1.24	1.25	1.25	1.26	1.28	1.30	1.31		
2017年	平成29年	1.34	1.35	1.37	1.38	1.40	1.43	1.45	1.47	1.50	1.50	1.53	1.54		
2018年	平成30年	1.59	1.58	1.62	1.62	1.61	1.62	1.64	1.64	1.64	1.65	1.64	1.63		
2019年	平成31年	1.65	1.64	1.64	1.64	1.61	1.60	1.56	1.55	1.54	1.59	1.58	1.58		
2020年	令和 2年	1.53	1.48	1.46	1.42	1.34	1.31	1.28	1.28	1.29	1.28	1.32	1.34		
2021年	令和 3年	1.41	1.40	1.43	1.46	1.53	1.56	1.62	1.62	1.61	1.60	1.56	1.56		
2022年	令和 4年	1.64	1.63	1.63	1.66										

- (注) 1. 就業地別有効求人倍率の集計開始は平成17年2月。
2. 季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整している。【令和４年１月改訂】

受理地別求人倍率と就業地別求人倍率(令和4年4月分)

秋田労働局職業安定課

		能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	局計	局計(季節調整値)
受 理 地	有効求職者数	1,139	1,328	577	568	3,612	6,610	483	1,655	8,748	1,607	438	1,558	1,086	4,689	17,049	15,478
	常用	1,122	1,305	565	551	3,543	6,528	460	1,605	8,593	1,493	414	1,501	1,037	4,445	16,581	
	有効求人数	2,330	1,925	781	955	5,991	8,197	568	2,319	11,084	2,671	669	2,193	1,074	6,607	23,682	23,682
	常用	2,157	1,767	705	921	5,550	7,618	458	1,990	10,066	2,247	572	1,986	1,008	5,813	21,429	
	有効求人倍率	2.05	1.45	1.35	1.68	1.66	1.24	1.18	1.40	1.27	1.66	1.53	1.41	0.99	1.41	1.39	1.53
	常用	1.92	1.35	1.25	1.67	1.57	1.17	1.00	1.24	1.17	1.51	1.38	1.32	0.97	1.31	1.29	
就 業 地	有効求職者数	1,139	1,328	577	568	3,612	6,610	483	1,655	8,748	1,607	438	1,558	1,086	4,689	17,049	15,478
	常用	1,122	1,305	565	551	3,543	6,528	460	1,605	8,593	1,493	414	1,501	1,037	4,445	16,581	
	有効求人数	2,604	2,171	848	1,168	6,791	8,258	654	2,803	11,715	2,707	767	2,443	1,225	7,142	25,648	25,679
	常用	2,379	1,975	750	1,112	6,216	7,483	599	2,373	10,455	2,425	657	2,164	1,046	6,292	22,963	
	有効求人倍率	2.29	1.63	1.47	2.06	1.88	1.25	1.35	1.69	1.34	1.68	1.75	1.57	1.13	1.52	1.50	1.66
	常用	2.12	1.51	1.33	2.02	1.75	1.15	1.30	1.48	1.22	1.62	1.59	1.44	1.01	1.42	1.38	
有効求人数差		274	246	67	213	800	61	86	484	631	36	98	250	151	535	1,966	1,997
(就業-受理)	常用	222	208	45	191	666	▲ 135	141	383	389	178	85	178	38	479	1534	
有効求人倍率差		0.24	0.18	0.12	0.38	0.22	0.01	0.17	0.29	0.07	0.02	0.22	0.16	0.14	0.11	0.11	0.13
(就業-受理)	常用	0.20	0.16	0.08	0.35	0.18	▲ 0.02	0.30	0.24	0.05	0.11	0.21	0.12	0.04	0.11	0.09	

* 全国のハローワークで受理した求人で、就業地が秋田県内となっている求人数から求人倍率を算定。

原数値 季節調整値

* 有効求職者数及び受理地別有効求人数は職業紹介業務統計(秋田労働局)による。

* 就業地別有効求人数は厚生労働省特別集計による。

* 各数値は原数値である。

一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和4年4月

年 月		4年 4月	4年 3月	3年 4月	対 前 月 増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	17,049	16,817	18,731	—	▲ 9.0
	季節調整値	15,478	15,350	—	0.8	—
	2 新規求職申込件数 (件)	5,192	4,667	5,641	—	▲ 8.0
	3 月間有効求人数 (人)	23,682	24,798	23,392	—	1.2
	季節調整値	23,682	23,219	—	2.0	—
	4 新規求人数 (人)	8,551	10,269	8,575		▲ 0.3
	5 就職件数 (件)	2,019	2,562	2,297		▲ 12.1
	6 充足数 (人)	1,967	2,551	2,253		▲ 12.7
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.39	1.47	1.25		0.14
	季節調整値	1.53	1.51	1.38	0.02	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.65	2.20	1.52	—	0.13
	季節調整値	2.28	2.24	2.15	0.04	—
	9 就職率(5/2×100) (%)	38.9	54.9	40.7	—	▲ 1.8
	10 充足率(6/4×100) (%)	23.0	24.8	26.3	—	▲ 3.3
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	16,581	16,088	18,197		▲ 8.9
	12 新規求職申込件数 (件)	4,962	4,551	5,362		▲ 7.5
	13 月間有効求人数 (人)	21,429	22,238	21,438		0.0
	14 新規求人数 (人)	7,608	9,117	7,637		▲ 0.4
	15 就職件数 (件)	1,836	2,386	2,087		▲ 12.0
	16 充足数 (人)	1,797	2,381	2,060		▲ 12.8
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.29	1.38	1.18		0.11
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.53	2.00	1.42		0.11
	19 就職率(15/12×100) (%)	37.0	52.4	38.9		▲ 1.9
	20 充足率(16/14×100) (%)	23.6	26.1	27.0		▲ 3.4

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

令和4年4月

年 月		4年 4月	4年 3月	3年 4月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
項 目					
パート タイム を 除 く 常 用	1 月間有効求職者数(人)	10,248	10,279	11,233	▲ 8.8
	2 新規求職申込件数(件)	2,941	2,970	3,155	▲ 6.8
	3 月間有効求人数(人)	14,270	14,358	13,973	2.1
	4 新規求人数(人)	5,034	5,650	5,036	0.0
	5 就職件数(件)	938	1,123	1,059	▲ 11.4
	6 充足数(人)	918	1,108	1,047	▲ 12.3
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.39	1.40	1.24	0.15
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.71	1.90	1.60	0.11
	9 就職率(5/2×100)(%)	31.9	37.8	33.6	▲ 1.7
	10 充足率(6/4×100)(%)	18.2	19.6	20.8	▲ 2.6
正 社 員	11 月間有効求人数(人)	11,741	11,801	11,629	1.0
	12 新規求人数(人)	3,987	4,648	4,079	▲ 2.3
	13 就職件数(件)	726	807	795	▲ 8.7
	14 充足数(人)	706	792	781	▲ 9.6
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	1.15	1.15	1.04	0.11
	16 充足率(14/12×100)(%)	17.7	17.0	19.1	▲ 1.4
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数(人)	6,333	5,809	6,964	▲ 9.1
	18 新規求職申込件数(件)	2,021	1,581	2,207	▲ 8.4
	19 月間有効求人数(人)	7,159	7,880	7,465	▲ 4.1
	20 新規求人数(人)	2,574	3,467	2,601	▲ 1.0
	21 就職件数(件)	898	1,263	1,028	▲ 12.6
	22 充足数(人)	879	1,273	1,013	▲ 13.2
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	1.13	1.36	1.07	0.06
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	1.27	2.19	1.18	0.09
	25 就職率(21/18×100)(%)	44.4	79.9	46.6	▲ 2.2
	26 充足率(22/20×100)(%)	34.1	36.7	38.9	▲ 4.8

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

総括表1-1

職業紹介主要指標の推移（全数）

[注:全数は一般及び一般的パートタイムの取り扱い。(新規学卒を除く)]

	新規求人		有効求人		新規求職		有効求職		有効求人倍率	
	全 数	パート	全 数	パート	全 数	パート	全 数	パート	原数値	季節調整値
平成31年度	104,628	40,570	281,611	108,645	50,646	15,522	193,954	66,579	1.45	
令和2年度	96,205	36,230	254,899	93,654	47,409	14,814	199,421	69,974	1.28	
令和3年度	105,985	38,556	283,581	101,135	45,654	14,655	190,311	68,739	1.49	
2年4～6月	21,819	8,022	60,103	21,820	13,002	4,326	50,354	17,980	1.19	1.29
7～9月	22,915	8,352	60,690	21,816	10,103	3,011	47,977	17,024	1.26	1.22
10～12月	23,870	8,928	64,459	23,589	10,641	3,044	49,034	17,150	1.31	1.25
3年1～3月	27,601	10,928	69,647	26,429	13,663	4,433	52,056	17,820	1.34	1.34
4～6月	26,610	9,389	70,156	24,747	12,643	4,527	53,055	20,095	1.32	1.43
7～9月	27,129	9,591	72,758	25,461	9,803	3,063	45,520	16,582	1.60	1.53
10～12月	24,748	9,048	68,922	24,627	10,364	3,054	44,279	15,901	1.56	1.48
4年1～3月	27,498	10,528	71,745	26,300	12,844	4,011	47,457	16,161	1.51	1.53
3年4月	8,575	3,050	23,392	8,504	5,641	2,238	18,731	7,049	1.25	1.38
5月	8,018	2,693	23,149	7,989	3,515	1,177	17,461	6,671	1.33	1.44
6月	10,017	3,646	23,615	8,254	3,487	1,112	16,863	6,375	1.40	1.48
7月	8,980	3,163	24,048	8,444	3,090	944	15,477	5,682	1.55	1.53
8月	8,309	2,934	24,147	8,406	3,206	969	15,017	5,432	1.61	1.53
9月	9,840	3,494	24,563	8,611	3,507	1,150	15,026	5,468	1.63	1.53
10月	8,075	2,950	23,887	8,382	3,426	1,098	14,919	5,447	1.60	1.51
11月	7,615	2,891	22,720	8,257	3,513	1,106	14,787	5,405	1.54	1.47
12月	9,058	3,207	22,315	7,988	3,425	850	14,573	5,049	1.53	1.47
4年1月	8,652	3,171	23,011	8,233	4,103	1,117	14,782	5,022	1.56	1.54
2月	8,577	3,328	23,936	8,778	4,074	1,291	15,858	5,267	1.51	1.53
3月	10,269	4,029	24,798	9,289	4,667	1,603	16,817	5,872	1.47	1.51
4月	8,551	3,073	23,682	8,402	5,192	2,043	17,049	6,400	1.39	1.53

※ 季節調整値は、原数値から季節的な動き(季節要素)を取り除いた数値のことで、一暦年終了ごと過去に遡って再調整している。(令和4年1月分公表時改訂済)

	新規求人		有効求人		新規求職		有効求職		有効求人倍率	
	全 数	パート	全 数	パート	全 数	パート	全 数	パート	原数値	季節調整値
平成31年度	▲ 7.9	▲ 5.7	▲ 6.3	▲ 5.4	▲ 3.2	▲ 0.3	▲ 1.3	1.7	▲ 0.08	
令和2年度	▲ 8.1	▲ 10.7	▲ 9.5	▲ 13.8	▲ 6.4	▲ 4.6	2.8	5.1	▲ 0.17	
令和3年度	10.2	6.4	11.3	8.0	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 4.6	▲ 1.8	0.21	
2年4～6月	▲ 17.6	▲ 21.1	▲ 16.4	▲ 21.3	▲ 8.0	▲ 7.4	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 0.19	▲ 0.11
7～9月	▲ 12.6	▲ 14.9	▲ 14.0	▲ 18.5	▲ 11.9	▲ 13.3	1.2	2.8	▲ 0.23	▲ 0.07
10～12月	▲ 7.5	▲ 11.3	▲ 9.0	▲ 14.1	▲ 5.1	▲ 6.4	7.6	9.9	▲ 0.24	0.03
3年1～3月	5.7	3.8	1.9	▲ 1.1	▲ 1.2	7.4	6.1	10.3	▲ 0.05	0.09
4～6月	22.0	17.0	16.7	13.4	▲ 2.8	4.6	5.4	11.8	0.13	0.09
7～9月	18.4	14.8	19.9	16.7	▲ 3.0	1.7	▲ 5.1	▲ 2.6	0.34	0.10
10～12月	3.7	1.3	6.9	4.4	▲ 2.6	0.3	▲ 9.7	▲ 7.3	0.25	▲ 0.05
4年1～3月	▲ 0.4	▲ 3.7	3.0	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 9.3	0.17	0.05
3年4月	21.3	15.0	10.3	6.8	4.0	15.0	8.5	15.9	0.02	0.03
5月	23.6	20.6	19.6	16.1	▲ 7.1	1.6	5.2	12.3	0.16	0.06
6月	21.2	16.2	20.8	18.3	▲ 8.0	▲ 9.0	2.2	7.0	0.22	0.04
7月	23.1	20.1	22.1	20.5	▲ 10.0	▲ 10.5	▲ 3.5	▲ 0.7	0.32	0.05
8月	18.4	8.6	19.8	13.6	0.3	5.2	▲ 5.3	▲ 3.7	0.34	0.00
9月	14.4	15.8	17.8	16.2	1.0	11.1	▲ 6.6	▲ 3.4	0.33	0.00
10月	▲ 0.2	▲ 2.7	11.3	8.6	▲ 9.6	▲ 8.5	▲ 10.0	▲ 7.0	0.30	▲ 0.02
11月	▲ 0.4	▲ 1.6	5.2	3.3	4.0	8.5	▲ 9.9	▲ 7.0	0.22	▲ 0.04
12月	11.4	8.4	4.3	1.4	▲ 1.4	3.0	▲ 9.2	▲ 7.9	0.20	0.00
4年1月	8.1	9.5	6.5	5.2	1.8	3.7	▲ 7.5	▲ 6.1	0.21	0.07
2月	▲ 6.6	▲ 14.2	3.2	▲ 1.7	▲ 9.2	▲ 16.7	▲ 8.8	▲ 10.2	0.18	▲ 0.01
3月	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 0.2	▲ 3.9	▲ 9.3	▲ 11.3	▲ 10.0	▲ 11.1	0.14	▲ 0.02
4月	▲ 0.3	0.8	1.2	▲ 1.2	▲ 8.0	▲ 8.7	▲ 9.0	▲ 9.2	0.14	0.02

※有効求人倍率(季節調整値)欄は前月比である。

総括表1-2

職業紹介主要指標の推移（常用）

[注：常用一般と常用的パートの合計（新規学卒を除く）]

	新規求人		有効求人		新規求職		有効求職	
	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート
平成31年度	93,711	34,798	257,028	94,412	48,092	15,394	187,808	66,133
令和2年度	86,571	31,230	233,827	81,779	44,695	14,565	192,857	69,120
令和3年度	93,101	32,103	255,658	85,355	43,043	14,395	183,878	67,829
2年 4～6月	20,184	7,028	56,211	19,405	12,317	4,267	48,768	17,793
7～9月	20,927	7,342	56,261	19,404	9,962	2,968	47,213	16,846
10～12月	20,882	7,297	58,434	20,028	9,572	2,960	47,603	16,892
3年 1～3月	24,578	9,563	62,921	22,942	12,844	4,370	49,273	17,589
4～6月	23,676	8,134	64,164	21,683	12,031	4,455	51,543	19,851
7～9月	24,024	8,146	66,105	21,876	9,641	3,009	44,732	16,380
10～12月	21,321	7,004	61,622	20,072	9,316	2,967	42,866	15,648
4年 1～3月	24,080	8,819	63,767	21,724	12,055	3,964	44,737	15,950
3年 4月	7,637	2,601	21,438	7,465	5,362	2,207	18,197	6,964
5月	7,151	2,372	21,204	7,048	3,278	1,155	17,038	6,593
6月	8,888	3,161	21,522	7,170	3,391	1,093	16,308	6,294
7月	7,784	2,647	21,897	7,309	3,047	932	15,086	5,614
8月	7,381	2,515	21,944	7,232	3,140	951	14,793	5,368
9月	8,859	2,984	22,264	7,335	3,454	1,126	14,853	5,398
10月	7,035	2,339	21,603	7,052	3,338	1,077	14,738	5,375
11月	6,548	2,229	20,309	6,696	3,291	1,070	14,460	5,317
12月	7,738	2,436	19,710	6,324	2,687	820	13,668	4,956
4年 1月	7,325	2,445	20,234	6,549	3,570	1,103	13,896	4,938
2月	7,638	2,907	21,295	7,295	3,934	1,280	14,753	5,203
3月	9,117	3,467	22,238	7,880	4,551	1,581	16,088	5,809
4月	7,608	2,574	21,429	7,159	4,962	2,021	16,581	6,333

※ 下表は、対前年比(%)・前年同期比・前年同月比である。

	新規求人		有効求人		新規求職		有効求職	
	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート
平成31年度	▲ 4.0	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 0.3	▲ 1.0	1.7
令和2年度	▲ 7.6	▲ 10.3	▲ 9.0	▲ 13.4	▲ 7.1	▲ 5.4	2.7	4.5
令和3年度	7.5	2.8	9.3	4.4	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 4.7	▲ 1.9
2年 4～6月	▲ 15.3	▲ 19.7	▲ 14.8	▲ 20.3	▲ 8.0	▲ 8.2	▲ 2.7	▲ 2.0
7～9月	▲ 10.9	▲ 13.8	▲ 12.7	▲ 17.1	▲ 12.3	▲ 14.1	0.5	2.2
10～12月	▲ 8.0	▲ 10.9	▲ 8.7	▲ 13.4	▲ 7.9	▲ 7.8	7.2	9.1
3年 1～3月	3.7	2.5	0.5	▲ 2.6	▲ 0.8	7.2	6.4	9.9
4～6月	17.3	15.7	14.1	11.7	▲ 2.3	4.4	5.7	11.6
7～9月	14.8	11.0	17.5	12.7	▲ 3.2	1.4	▲ 5.3	▲ 2.8
10～12月	2.1	▲ 4.0	5.5	0.2	▲ 2.7	0.2	▲ 10.0	▲ 7.4
4年 1～3月	▲ 2.0	▲ 7.8	1.3	▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 9.3	▲ 9.2	▲ 9.3
3年 4月	9.3	7.5	5.5	5.6	10.4	24.4	8.9	14.6
5月	17.2	12.4	8.3	5.0	4.4	14.6	8.9	15.6
6月	19.2	21.5	17.0	15.1	▲ 5.6	1.1	5.8	12.2
7月	15.9	14.5	17.7	16.1	▲ 8.6	▲ 8.9	2.3	6.8
8月	17.5	16.5	19.7	18.4	▲ 9.9	▲ 10.2	▲ 3.4	▲ 0.8
9月	15.4	6.2	17.4	9.5	▲ 0.7	4.6	▲ 5.6	▲ 3.8
10月	12.1	10.5	15.4	10.7	1.1	10.3	▲ 6.7	▲ 3.6
11月	▲ 2.1	▲ 7.4	9.5	4.6	▲ 9.5	▲ 7.7	▲ 10.0	▲ 7.1
12月	▲ 0.5	▲ 3.9	4.0	▲ 0.9	4.3	8.2	▲ 10.0	▲ 7.0
4年 1月	8.7	▲ 0.6	2.8	▲ 3.2	▲ 1.5	2.0	▲ 9.8	▲ 8.1
2月	5.3	2.2	4.5	▲ 1.4	1.9	3.9	▲ 8.1	▲ 6.3
3月	▲ 6.6	▲ 16.4	1.5	▲ 6.6	▲ 8.6	▲ 15.7	▲ 9.0	▲ 10.0
4月	▲ 0.4	▲ 1.0	0.0	▲ 4.1	▲ 7.5	▲ 8.4	▲ 8.9	▲ 9.1

総括表1-3 職業紹介主要指標の推移（常用(パートを除く)）

[注:一般のみ取り扱い。(新規学卒を除く)]

	新規求人	新規求職	有効求人 (月平均)	有効求職 (月平均)	新規 求人倍率	有効 求人倍率	雇用保険業務統計	
							事業主都合	受給者実人員
平成31年度	58,913	32,698	13,551	10,140	1.80	1.34	2,729	40,463
令和2年度	55,341	30,130	12,671	10,311	1.84	1.23	3,732	46,940
令和3年度	60,998	28,648	14,192	9,671	2.13	1.47	2,373	42,066
2年4～6月	13,156	8,050	12,269	10,325	1.63	1.19	1,535	10,640
7～9月	13,585	6,994	12,286	10,122	1.94	1.21	935	13,111
10～12月	13,585	6,612	12,802	10,237	2.05	1.25	608	11,915
3年1～3月	15,015	8,474	13,326	10,561	1.77	1.26	654	11,274
4～6月	15,542	7,576	14,160	10,564	2.05	1.34	726	11,400
7～9月	15,878	6,632	14,743	9,451	2.39	1.56	590	11,826
10～12月	14,317	6,349	13,850	9,073	2.26	1.53	454	9,937
4年1～3月	15,261	8,091	14,014	9,596	1.89	1.46	603	8,903
3年4月	5,036	3,155	13,973	11,233	1.60	1.24	447	3,735
5月	4,779	2,123	14,156	10,445	2.25	1.36	138	3,751
6月	5,727	2,298	14,352	10,014	2.49	1.43	141	3,914
7月	5,137	2,115	14,588	9,472	2.43	1.54	257	3,984
8月	4,866	2,189	14,712	9,425	2.22	1.56	128	4,022
9月	5,875	2,328	14,929	9,455	2.52	1.58	205	3,820
10月	4,696	2,261	14,551	9,363	2.08	1.55	126	3,474
11月	4,319	2,221	13,613	9,143	1.94	1.49	199	3,399
12月	5,302	1,867	13,386	8,712	2.84	1.54	129	3,064
4年1月	4,880	2,467	13,685	8,958	1.98	1.53	220	3,082
2月	4,731	2,654	14,000	9,550	1.78	1.47	139	2,864
3月	5,650	2,970	14,358	10,279	1.90	1.40	244	2,957
4月	5,034	2,941	14,270	10,248	1.71	1.39	276	2,966

※ 下表は、対前年比(%)・前年同期比・前年同月比である。
※ 雇用保険業務統計の事業主都合離職者は、一般被保険者である。 ※ 受給者実人員は、一般求職者給付である。
※ 求人倍率は、対前年差・前年同期差・前年同月差である。

	新規求人	新規求職	有効求人 (月平均)	有効求職 (月平均)	新規 求人倍率	有効 求人倍率	雇用保険業務統計	
							事業主都合	受給者実人員
平成31年度	▲ 4.6	▲ 3.5	▲ 4.0	▲ 2.4	▲ 0.02	▲ 0.02	4.3	5.0
令和2年度	▲ 6.1	▲ 7.9	▲ 6.5	1.7	0.04	▲ 0.11	36.8	16.0
令和3年度	10.2	▲ 4.9	12.0	▲ 6.2	0.29	0.24	▲ 36.4	▲ 10.4
2年4～6月	▲ 12.8	▲ 7.9	▲ 11.7	▲ 3.1	▲ 0.10	▲ 0.11	58.1	8.4
7～9月	▲ 9.2	▲ 11.5	▲ 10.2	▲ 0.4	0.05	▲ 0.14	43.2	14.4
10～12月	▲ 6.3	▲ 8.0	▲ 6.0	6.2	0.03	▲ 0.16	12.0	17.4
3年1～3月	4.5	▲ 4.4	2.4	4.5	0.15	▲ 0.03	16.4	24.8
4～6月	18.1	▲ 5.9	15.4	2.3	0.42	0.15	▲ 52.7	7.1
7～9月	16.9	▲ 5.2	20.0	▲ 6.6	0.45	0.35	▲ 36.9	▲ 9.8
10～12月	5.4	▲ 4.0	8.2	▲ 11.4	0.21	0.28	▲ 25.3	▲ 16.6
4年1～3月	1.6	▲ 4.5	5.2	▲ 9.1	0.12	0.20	▲ 7.8	▲ 21.0
3年4月	19.9	▲ 1.7	10.1	5.1	0.29	0.05	▲ 41.9	21.9
5月	18.1	▲ 9.0	17.9	2.1	0.52	0.19	▲ 61.2	8.2
6月	16.7	▲ 8.4	18.4	▲ 0.4	0.53	0.22	▲ 65.5	▲ 4.7
7月	18.0	▲ 9.8	20.4	▲ 4.8	0.57	0.32	▲ 24.2	▲ 7.5
8月	20.8	▲ 2.8	21.8	▲ 6.6	0.43	0.36	▲ 65.0	▲ 8.5
9月	12.9	▲ 2.8	17.9	▲ 8.4	0.35	0.35	▲ 10.9	▲ 13.4
10月	0.8	▲ 10.3	12.0	▲ 11.7	0.23	0.32	▲ 53.8	▲ 17.8
11月	1.4	2.5	6.6	▲ 11.7	▲ 0.03	0.26	15.0	▲ 14.3
12月	13.6	▲ 3.0	5.9	▲ 10.7	0.42	0.24	▲ 20.4	▲ 17.7
4年1月	7.0	1.0	7.6	▲ 9.1	0.11	0.24	▲ 0.5	▲ 19.0
2月	0.7	▲ 4.7	6.4	▲ 8.4	0.09	0.21	▲ 26.8	▲ 22.8
3月	▲ 1.8	▲ 8.5	1.8	▲ 9.9	0.13	0.16	0.4	▲ 21.3
4月	0.0	▲ 6.8	2.1	▲ 8.8	0.11	0.15	▲ 38.3	▲ 20.6

総括表2－1

新規・有効求人倍率の推移

[注：新規学卒者を除く]

	秋 田 県				全 国			
	新規求人倍率		有効求人倍率		新規求人倍率		有効求人倍率	
	全 数 (季調値)	常 用	全 数 (季調値)	常 用	全 数 (季調値)	常 用	全 数 (季調値)	常 用
平成29年度	2.05	1.88	1.41	1.30	2.29	2.07	1.54	1.38
平成30年度	2.17	1.98	1.53	1.41	2.42	2.19	1.62	1.46
平成31年度	2.07	1.95	1.45	1.37	2.35	2.15	1.55	1.41
令和2年度	2.03	1.94	1.28	1.21	1.90	1.74	1.10	1.01
令和3年度	2.32	2.16	1.49	1.39	2.08	1.90	1.16	1.05
2年 1～3月	2.00	1.83	1.40	1.35	2.18	1.95	1.44	1.37
4～6月	1.88	1.64	1.29	1.15	1.84	1.51	1.20	1.04
7～9月	1.95	2.10	1.22	1.19	1.83	1.78	1.05	0.96
10～12月	2.09	2.18	1.25	1.23	1.93	1.99	1.05	1.00
3年 1～3月	2.18	1.91	1.34	1.28	1.96	1.75	1.09	1.04
4～6月	2.36	1.97	1.43	1.24	2.05	1.63	1.11	0.95
7～9月	2.39	2.49	1.53	1.48	2.03	1.94	1.15	1.03
10～12月	2.24	2.29	1.48	1.44	2.10	2.14	1.17	1.10
4年 1～3月	2.29	2.00	1.53	1.43	2.18	1.93	1.21	1.14
2年 4月	1.80	1.27	1.35	1.18	1.87	1.31	1.31	1.13
5月	1.91	1.73	1.27	1.13	1.95	1.66	1.18	1.02
6月	1.91	2.07	1.25	1.15	1.73	1.60	1.12	0.97
7月	1.85	1.96	1.22	1.17	1.73	1.67	1.08	0.97
8月	1.92	2.02	1.21	1.19	1.85	1.80	1.05	0.95
9月	2.09	2.31	1.21	1.21	1.93	1.87	1.04	0.95
10月	2.02	1.95	1.22	1.20	1.80	1.79	1.05	0.97
11月	2.12	2.09	1.25	1.22	1.99	2.01	1.05	1.00
12月	2.12	2.61	1.27	1.27	2.02	2.24	1.06	1.03
3年 1月	2.28	1.98	1.34	1.28	1.99	1.84	1.08	1.04
2月	2.14	1.90	1.33	1.29	1.93	1.76	1.09	1.04
3月	2.13	1.88	1.35	1.26	1.97	1.67	1.10	1.02
4月	2.15	1.42	1.38	1.18	1.90	1.30	1.09	0.95
5月	2.48	2.18	1.44	1.24	2.15	1.78	1.10	0.94
6月	2.46	2.62	1.48	1.32	2.10	1.94	1.13	0.97
7月	2.47	2.55	1.53	1.45	2.03	1.95	1.14	1.02
8月	2.33	2.35	1.53	1.48	2.00	1.89	1.15	1.03
9月	2.37	2.56	1.53	1.50	2.05	2.00	1.15	1.05
10月	2.21	2.11	1.51	1.47	2.03	2.01	1.16	1.06
11月	2.10	1.99	1.47	1.40	2.08	2.06	1.17	1.10
12月	2.42	2.88	1.47	1.44	2.19	2.41	1.17	1.14
4年 1月	2.42	2.05	1.54	1.46	2.16	1.95	1.20	1.14
2月	2.20	1.94	1.53	1.44	2.21	1.98	1.21	1.14
3月	2.24	2.00	1.51	1.38	2.16	1.86	1.22	1.13
4月	2.28	1.53	1.53	1.29	2.19	1.51	1.23	1.06

※ 全数(季節調整値)は、原数値から季節要素を取り除いた数値で、一暦年ごとに過去に遡って再調整している。

(令和4年1月分公表時改訂済み) ただし、年度欄は全数(原数値)による年度平均である。

※ 常用は、常用(一般＋パート)で求人倍率を算出している。

総括表2-2

常用(パートを除く)求人倍率の推移

[注:一般のみ取り扱い。(新規学卒を除く)]

	秋 田 県				全 国			
	新 規 求人倍率	増減差	有 効 求人倍率	増減差	新 規 求人倍率	増減差	有 効 求人倍率	増減差
平成29年度	1.67	0.27	1.2	0.22	1.96	0.27	1.31	0.16
平成30年度	1.82	0.15	1.36	0.16	2.07	0.11	1.42	0.11
平成31年度	1.80	▲ 0.02	1.34	▲ 0.02	2.04	▲ 0.03	1.39	▲ 0.03
令和2年度	1.84	0.04	1.23	▲ 0.11	1.69	▲ 0.35	1.01	▲ 0.38
令和3年度	2.13	0.29	1.47	0.24	1.90	0.21	1.09	0.08
2年 1～3月	1.62	▲ 0.09	1.29	▲ 0.09	1.80	▲ 0.21	1.33	▲ 0.15
4～6月	1.63	▲ 0.10	1.19	▲ 0.11	1.47	▲ 0.46	1.04	▲ 0.31
7～9月	1.94	0.05	1.21	▲ 0.14	1.70	▲ 0.45	0.95	▲ 0.46
10～12月	2.05	0.03	1.25	▲ 0.16	1.94	▲ 0.39	1.00	▲ 0.46
3年 1～3月	1.77	0.15	1.26	▲ 0.03	1.69	▲ 0.11	1.04	▲ 0.29
4～6月	2.05	0.42	1.34	0.15	1.70	0.23	1.00	▲ 0.04
7～9月	2.39	0.45	1.56	0.35	1.93	0.23	1.07	0.12
10～12月	2.26	0.21	1.53	0.28	2.13	0.19	1.14	0.14
4年 1～3月	1.89	0.12	1.46	0.20	1.88	0.19	1.16	0.12
2年 4月	1.31	▲ 0.28	1.19	▲ 0.09	1.28	▲ 0.41	1.12	▲ 0.23
5月	1.73	0.00	1.17	▲ 0.12	1.60	▲ 0.40	1.02	▲ 0.31
6月	1.96	0.06	1.21	▲ 0.13	1.56	▲ 0.59	0.98	▲ 0.39
7月	1.86	0.04	1.22	▲ 0.11	1.57	▲ 0.54	0.96	▲ 0.44
8月	1.79	▲ 0.20	1.20	▲ 0.15	1.70	▲ 0.53	0.94	▲ 0.47
9月	2.17	0.29	1.23	▲ 0.14	1.85	▲ 0.27	0.94	▲ 0.48
10月	1.85	▲ 0.12	1.23	▲ 0.17	1.75	▲ 0.48	0.96	▲ 0.47
11月	1.97	0.04	1.23	▲ 0.16	1.94	▲ 0.38	1.00	▲ 0.46
12月	2.42	0.24	1.30	▲ 0.16	2.19	▲ 0.30	1.04	▲ 0.47
3年 1月	1.87	0.33	1.29	▲ 0.07	1.78	0.02	1.05	▲ 0.35
2月	1.69	0.03	1.26	▲ 0.01	1.69	▲ 0.23	1.05	▲ 0.29
3月	1.77	0.10	1.24	0.00	1.63	▲ 0.11	1.03	▲ 0.22
4月	1.60	0.29	1.24	0.05	1.40	0.12	0.98	▲ 0.14
5月	2.25	0.52	1.36	0.19	1.83	0.23	0.99	▲ 0.03
6月	2.49	0.53	1.43	0.22	1.97	0.41	1.03	0.05
7月	2.43	0.57	1.54	0.32	1.93	0.36	1.06	0.10
8月	2.22	0.43	1.56	0.36	1.84	0.14	1.07	0.13
9月	2.52	0.35	1.58	0.35	2.02	0.17	1.08	0.14
10月	2.08	0.23	1.55	0.32	2.00	0.25	1.10	0.14
11月	1.94	▲ 0.03	1.49	0.26	2.03	0.09	1.13	0.13
12月	2.84	0.42	1.54	0.24	2.41	0.22	1.18	0.14
4年 1月	1.98	0.11	1.53	0.24	1.90	0.12	1.17	0.12
2月	1.78	0.09	1.47	0.21	1.91	0.22	1.17	0.12
3月	1.90	0.13	1.40	0.16	1.83	0.20	1.15	0.12
4月	1.71	0.11	1.39	0.15	1.62	0.22	1.11	0.13

※ 増減差は、対前年差・前年同期差・前年同月差である。

第 2 表
(様式6, 7)

態 様 別 等 新 規 求 職 者 の 動 向 (常 用)

常用	新 規 求 職 者																			
	合 計			態 様 別						年 齢 別										
				在職者	離職者	(主な離職内訳)*			無業者 (過去1年)	～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
	事業主都合	自己都合	自営、その他																	
平成31年度	48,092	21,083	26,964	16,505	26,854	7,505	17,195	705	4,733	654	3,841	4,585	4,848	4,858	4,969	4,761	4,253	4,213	5,151	5,959
令和2年度	44,695	20,362	24,323	14,321	26,291	8,508	15,903	542	4,083	564	3,403	4,025	4,106	4,255	4,446	4,487	4,042	4,062	5,027	6,278
令和3年度	43,043	19,304	23,718	15,095	23,824	6,552	15,416	610	4,124	524	3,103	4,014	3,863	4,045	4,181	4,181	3,915	3,789	4,924	6,504
2. 4- 6	12,317	5,614	6,702	2,988	8,360	2,987	4,621	136	969	142	892	1,037	1,117	1,135	1,190	1,160	1,033	1,095	1,573	1,943
7- 9	9,962	4,567	5,394	3,033	5,969	1,807	3,797	119	960	154	846	938	969	1,051	1,016	1,019	975	887	986	1,121
10-12	9,572	4,468	5,101	3,046	5,573	1,787	3,412	158	953	134	737	932	931	880	931	1,020	863	881	996	1,267
3. 1- 3	12,844	5,713	7,126	5,254	6,389	1,927	4,073	129	1,201	134	928	1,118	1,089	1,189	1,309	1,288	1,171	1,199	1,472	1,947
4- 6	12,031	5,371	6,653	3,340	7,476	2,402	4,351	139	1,215	137	832	1,048	1,076	1,055	1,080	1,109	1,013	1,033	1,568	2,080
7- 9	9,641	4,274	5,363	3,333	5,377	1,238	3,760	147	931	151	747	976	884	967	971	954	917	862	984	1,228
10- 12	9,316	4,302	5,009	3,200	5,152	1,398	3,403	154	964	127	697	923	825	895	911	900	863	841	1,011	1,323
4. 1- 3	12,055	5,357	6,693	5,222	5,819	1,514	3,902	170	1,014	109	827	1,067	1,078	1,128	1,219	1,218	1,122	1,053	1,361	1,873
2年 4月	5,134	2,335	2,798	993	3,816	1,462	1,881	58	325	45	340	407	433	423	437	422	398	464	787	978
5月	3,474	1,553	1,921	907	2,279	836	1,299	38	288	43	249	299	316	315	344	367	312	306	402	521
6月	3,709	1,726	1,983	1,088	2,265	689	1,441	40	356	54	303	331	368	397	409	371	323	325	384	444
7月	3,383	1,530	1,852	978	2,118	677	1,314	26	287	60	280	305	350	344	347	353	336	269	345	394
8月	3,162	1,512	1,650	935	1,924	624	1,189	36	303	45	278	303	287	356	319	313	314	312	319	316
9月	3,417	1,525	1,892	1,120	1,927	506	1,294	57	370	49	288	330	332	351	350	353	325	306	322	411
10月	3,688	1,714	1,972	1,146	2,186	679	1,339	64	356	60	293	334	354	329	347	408	319	353	393	498
11月	3,155	1,486	1,668	973	1,840	573	1,145	64	342	43	251	319	312	286	306	345	304	272	315	402
12月	2,729	1,268	1,461	927	1,547	535	928	30	255	31	193	279	265	265	278	267	240	256	288	367
3年 1月	3,504	1,570	1,933	1,248	2,010	596	1,303	33	246	30	284	361	309	331	338	359	331	287	363	511
2月	4,304	1,837	2,465	2,064	1,901	545	1,245	38	339	34	286	322	373	426	436	441	412	416	527	631
3月	5,036	2,306	2,728	1,942	2,478	786	1,525	58	616	70	358	435	407	432	535	488	428	496	582	805
4月	5,362	2,449	2,912	1,139	3,720	1,392	1,884	53	503	44	323	421	447	427	452	426	396	428	836	1,162
5月	3,278	1,462	1,815	944	1,999	587	1,257	43	335	43	228	290	287	313	301	334	299	302	352	529
6月	3,391	1,460	1,926	1,257	1,757	423	1,210	43	377	50	281	337	342	315	327	349	318	303	380	389
7月	3,047	1,387	1,658	994	1,737	429	1,180	41	316	50	238	301	267	331	290	283	289	296	330	372
8月	3,140	1,403	1,736	1,137	1,709	369	1,221	53	294	50	234	330	291	296	338	305	288	281	303	424
9月	3,454	1,484	1,969	1,202	1,931	440	1,359	53	321	51	275	345	326	340	343	366	340	285	351	432
10月	3,338	1,517	1,819	1,117	1,843	484	1,215	62	378	45	245	349	302	325	321	312	329	289	358	463
11月	3,291	1,508	1,781	1,138	1,802	493	1,194	57	351	52	238	338	284	330	334	328	276	300	350	461
12月	2,687	1,277	1,409	945	1,507	421	994	35	235	30	214	236	239	240	256	260	258	252	303	399
4年 1月	3,570	1,612	1,956	1,364	1,960	495	1,340	53	246	27	274	329	362	336	356	358	325	290	368	545
2月	3,934	1,731	2,201	1,938	1,710	411	1,175	57	286	31	246	350	312	356	438	397	391	368	465	580
3月	4,551	2,014	2,536	1,920	2,149	608	1,387	60	482	51	307	388	404	436	425	463	406	395	528	748
4月	4,962	2,266	2,694	1,096	3,416	1,096	1,848	52	450	36	321	374	394	421	396	403	361	385	698	1,173

* 主な離職内訳には、定年等を含まないため、離職者数とは一致しない。

第 3 表

就 職 状 況 (全 数)

	就 職	増減	うち保険受給者		うち45歳以上		パートタイマー		全 国 就 職	増減
			就 職	増減	就 職	増減	就 職	増減		
平成29年度	24,289	▲ 6.6	5,609	▲ 1.8	10,344	0.7	8,772	▲ 6.5	1,714,583	▲ 4.5
平成30年度	23,599	▲ 2.8	5,345	▲ 4.7	10,900	5.4	8,632	▲ 1.6	1,607,693	▲ 6.2
平成31年度	22,306	▲ 5.5	5,350	0.1	10,683	▲ 2.0	8,750	1.4	1,473,691	▲ 8.3
令和2年度	19,328	▲ 13.4	5,180	▲ 3.2	9,581	▲ 10.3	8,431	▲ 3.6	1,225,428	▲ 16.8
令和3年度	19,414	0.4	4,714	▲ 9.0	10,006	4.4	8,361	▲ 0.8	1,243,264	1.5
2年 1～3月	5,723	▲ 9.8	1,128	▲ 9.0	2,824	▲ 9.0	2,542	7.7	351,931	▲ 12.2
4～6月	4,997	▲ 19.8	1,269	▲ 9.3	2,488	▲ 16.9	2,186	▲ 12.2	290,738	▲ 29.4
7～9月	4,301	▲ 16.5	1,306	▲ 3.1	2,017	▲ 15.9	1,728	▲ 2.3	295,070	▲ 18.2
10～12月	4,493	▲ 13.6	1,329	▲ 9.9	2,210	▲ 10.4	1,834	▲ 5.9	300,137	▲ 14.1
3年 1～3月	5,537	▲ 3.3	1,276	13.1	2,866	1.5	2,683	5.5	339,483	▲ 3.5
4～6月	5,558	11.2	1,352	6.5	2,939	18.1	2,521	15.3	339,210	16.7
7～9月	4,358	1.3	1,159	▲ 11.3	2,101	4.2	1,769	2.4	286,592	▲ 2.9
10～12月	4,398	▲ 2.1	1,170	▲ 12.0	2,230	0.9	1,694	▲ 7.6	293,945	▲ 2.1
4年 1～3月	5,100	▲ 7.9	1,033	▲ 19.0	2,736	▲ 4.5	2,377	▲ 11.4	323,517	▲ 4.7
2年 4月	1,968	▲ 15.2	430	5.4	985	▲ 14.2	957	▲ 3.2	106,284	▲ 26.9
5月	1,483	▲ 26.5	366	▲ 24.5	763	▲ 18.8	614	▲ 24.8	80,622	▲ 40.7
6月	1,546	▲ 18.3	473	▲ 6.5	740	▲ 18.4	615	▲ 10.2	103,832	▲ 20.2
7月	1,486	▲ 21.1	473	▲ 6.0	676	▲ 23.9	581	▲ 14.1	102,429	▲ 20.9
8月	1,315	▲ 15.2	405	▲ 3.8	645	▲ 9.0	516	6.6	90,066	▲ 17.2
9月	1,500	▲ 12.5	428	0.9	696	▲ 13.1	631	3.8	102,575	▲ 16.2
10月	1,566	▲ 16.7	482	▲ 10.9	760	▲ 13.9	603	▲ 13.4	110,008	▲ 15.0
11月	1,573	▲ 14.5	460	▲ 12.7	803	▲ 10.3	673	▲ 0.1	98,340	▲ 14.6
12月	1,354	▲ 8.6	387	▲ 4.9	647	▲ 6.0	558	▲ 3.6	91,789	▲ 12.6
3年 1月	1,071	▲ 20.4	317	▲ 3.1	463	▲ 30.8	392	▲ 27.3	81,808	▲ 9.8
2月	1,453	▲ 16.4	359	3.8	718	▲ 12.8	609	▲ 13.0	104,087	▲ 5.2
3月	3,013	14.2	600	31.9	1,685	26.5	1,682	29.1	153,588	1.4
4月	2,297	16.7	516	20.0	1,256	27.5	1,163	21.5	123,226	15.9
5月	1,601	8.0	386	5.5	864	13.2	660	7.5	104,066	29.1
6月	1,660	7.4	450	▲ 4.9	819	10.7	698	13.5	111,918	7.8
7月	1,438	▲ 3.2	393	▲ 16.9	695	2.8	616	6.0	96,950	▲ 5.3
8月	1,299	▲ 1.2	373	▲ 7.9	629	▲ 2.5	501	▲ 2.9	88,480	▲ 1.8
9月	1,621	8.1	393	▲ 8.2	777	11.6	652	3.3	101,162	▲ 1.4
10月	1,562	▲ 0.3	457	▲ 5.2	784	3.2	583	▲ 3.3	102,364	▲ 6.9
11月	1,454	▲ 7.6	372	▲ 19.1	778	▲ 3.1	593	▲ 11.9	100,592	2.3
12月	1,382	2.1	341	▲ 11.9	668	3.2	518	▲ 7.2	90,989	▲ 0.9
4年 1月	1,137	6.2	286	▲ 9.8	573	23.8	460	17.3	83,192	1.7
2月	1,401	▲ 3.6	324	▲ 9.7	734	2.2	546	▲ 10.3	100,667	▲ 3.3
3月	2,562	▲ 15.0	423	▲ 29.5	1,429	▲ 15.2	1,371	▲ 18.5	139,658	▲ 9.1
4月	2,019	▲ 12.1	396	▲ 23.3	1,088	▲ 13.4	1,029	▲ 11.5	113,198	▲ 8.1

※ 増減は、対前年差・前年同期差・前年同月差である。

第 4 表

65歳以上の職業紹介状況(全数)

	新規求職申込件数				就職件数			
	全数	増減	うちパート	増減	全数	増減	うちパート	増減
平成29年度	5,538	10.4	2,801	12.3	1,098	13.9	785	18.8
平成30年度	6,457	16.6	3,446	23.0	1,512	37.7	1,062	35.3
平成31年度	6,981	8.1	3,921	13.8	1,699	12.4	1,228	15.6
令和2年度	7,414	6.2	4,260	8.6	1,645	▲ 3.2	1,228	0.0
令和3年度	7,639	3.0	4,401	3.3	1,732	5.3	1,321	7.6
2年 1～3月	2,054	9.0	1,106	11.7	478	5.1	378	19.6
4～6月	2,233	5.7	1,314	7.9	489	▲ 3.9	320	▲ 7.8
7～9月	1,165	▲ 4.7	775	▲ 1.6	257	▲ 23.3	198	▲ 5.3
10～12月	1,749	9.8	866	7.0	342	▲ 9.3	243	▲ 17.3
3年 1～3月	2,267	10.4	1,305	18.0	557	16.5	467	23.5
4～6月	2,348	5.2	1,426	8.5	534	9.2	381	19.1
7～9月	1,267	8.8	857	10.6	315	22.6	243	22.7
10～12月	1,827	4.5	890	2.8	371	8.5	269	10.7
4年 1～3月	2,197	▲ 3.1	1,228	▲ 5.9	512	▲ 8.1	428	▲ 8.4
2年 4月	1,113	1.3	675	5.6	188	▲ 10.9	153	▲ 8.4
5月	642	4.7	325	▲ 1.5	193	26.1	102	▲ 1.9
6月	478	19.5	314	26.1	108	▲ 25.5	65	▲ 14.5
7月	414	▲ 11.7	289	▲ 4.0	82	▲ 32.8	63	▲ 20.3
8月	323	▲ 13.9	214	▲ 4.5	80	▲ 21.6	68	21.4
9月	428	13.2	272	3.4	95	▲ 14.4	67	▲ 9.5
10月	546	17.7	371	24.5	98	▲ 21.6	66	▲ 33.3
11月	494	▲ 5.5	269	▲ 6.9	138	▲ 9.8	103	▲ 14.9
12月	709	17.0	226	1.8	106	7.1	74	0.0
3年 1月	730	▲ 6.0	329	▲ 4.6	61	▲ 29.1	42	▲ 26.3
2月	693	23.8	427	27.1	105	▲ 11.8	82	▲ 12.8
3月	844	17.7	549	29.2	391	43.2	343	51.1
4月	1,300	16.8	818	21.2	255	35.6	208	35.9
5月	632	▲ 1.6	339	4.3	181	▲ 6.2	103	1.0
6月	416	▲ 13.0	269	▲ 14.3	98	▲ 9.3	70	7.7
7月	382	▲ 7.7	245	▲ 15.2	81	▲ 1.2	69	9.5
8月	437	35.3	292	36.4	86	7.5	64	▲ 5.9
9月	448	4.7	320	17.6	148	55.8	110	64.2
10月	494	▲ 9.5	322	▲ 13.2	124	26.5	91	37.9
11月	566	14.6	313	16.4	136	▲ 1.4	99	▲ 3.9
12月	767	8.2	255	12.8	111	4.7	79	6.8
4年 1月	778	6.6	362	10.0	81	32.8	60	42.9
2月	623	▲ 10.1	377	▲ 11.7	126	20.0	98	19.5
3月	796	▲ 5.7	489	▲ 10.9	305	▲ 22.0	270	▲ 21.3
4月	1,285	▲ 1.2	839	2.6	252	▲ 1.2	221	6.3

※ 増減は前年度比、前年同期比、前年同月比で(%)。

第5表

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

秋田労働局職業安定課

年 月	全体の有効 求人倍率 (季節調整値)	正社員有効 求人倍率 (実数値)	新規求人数					正社員 有効求人 人	正社員 有効求職	充足数					就職件数					新規充足率		
						構成比（％）							構成比（％）					構成比（％）				
			合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員			合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員
令和2年度	1.28	1.02	96,205	45,469	50,736	47.3	52.7	126,237	123,737	18,814	7,583	11,231	40.3	59.7	19,328	7,736	11,592	40.0	60.0	19.6	16.7	22.1
令和3年度	1.49	1.21	105,985	49,879	56,106	47.1	52.9	140,743	116,049	18,818	7,690	11,128	40.9	59.1	19,414	7,940	11,474	40.9	59.1	17.8	15.4	18.4
2年 1 1月	1.25	1.03	7,648	3,577	4,071	46.8	53.2	10,647	10,353	1,512	638	874	42.2	57.8	1,573	651	922	41.4	58.6	19.8	17.8	21.5
1 2月	1.27	1.10	8,131	4,011	4,120	49.3	50.7	10,710	9,760	1,319	576	743	43.7	56.3	1,354	573	781	42.3	57.7	16.2	14.4	18.0
3年 1月	1.34	1.09	8,002	3,717	4,285	46.5	53.5	10,721	9,855	1,049	508	541	48.4	51.6	1,071	514	557	48.0	52.0	13.1	13.7	12.6
2月	1.33	1.05	9,183	3,836	5,347	41.8	58.2	10,976	10,423	1,426	588	838	41.2	58.8	1,453	595	858	40.9	59.1	15.5	15.3	15.7
3月	1.35	1.02	10,416	4,701	5,715	45.1	54.9	11,648	11,406	3,023	890	2,133	29.4	70.6	3,013	899	2,114	29.8	70.2	29.0	18.9	37.3
4月	1.38	1.04	8,575	4,079	4,496	47.6	52.4	11,629	11,233	2,253	781	1,472	34.7	65.3	2,297	795	1,502	34.6	65.4	26.3	19.1	32.7
5月	1.44	1.12	8,018	3,924	4,094	48.9	51.1	11,704	10,445	1,562	616	946	39.4	60.6	1,601	636	965	39.7	60.3	19.5	15.7	23.1
6月	1.48	1.19	10,017	4,752	5,265	47.4	52.6	11,903	10,014	1,593	694	899	43.6	56.4	1,660	715	945	43.1	56.9	15.9	14.6	17.1
7月	1.53	1.28	8,980	4,172	4,808	46.5	53.5	12,106	9,472	1,389	582	807	41.9	58.1	1,438	608	830	42.3	57.7	15.5	14.0	16.8
8月	1.53	1.29	8,309	3,992	4,317	48.0	52.0	12,187	9,425	1,252	572	680	45.7	54.3	1,299	588	711	45.3	54.7	15.1	14.3	15.8
9月	1.53	1.30	9,840	4,850	4,990	49.3	50.7	12,332	9,455	1,556	677	879	43.5	56.5	1,621	705	916	43.5	56.5	15.8	14.0	17.6
1 0月	1.51	1.27	8,075	3,727	4,348	46.2	53.8	11,920	9,363	1,520	708	812	46.6	53.4	1,562	733	829	46.9	53.1	18.8	19.0	18.7
1 1月	1.47	1.22	7,615	3,539	4,076	46.5	53.5	11,170	9,143	1,383	612	771	44.3	55.7	1,454	633	821	43.5	56.5	18.2	17.3	18.9
1 2月	1.47	1.27	9,058	4,495	4,563	49.6	50.4	11,086	8,712	1,339	612	727	45.7	54.3	1,382	625	757	45.2	54.8	14.8	13.6	15.9
4年 1月	1.54	1.27	8,652	3,960	4,692	45.8	54.2	11,368	8,958	1,093	492	601	45.0	55.0	1,137	506	631	44.5	55.5	12.6	12.4	12.8
2月	1.53	1.21	8,577	3,741	4,836	43.6	56.4	11,537	9,550	1,327	552	775	41.6	58.4	1,401	589	812	42.0	58.0	15.5	14.8	16.0
3月	1.51	1.15	10,269	4,648	5,621	45.3	54.7	11,801	10,279	2,551	792	1,759	31.0	69.0	2,562	807	1,755	31.5	68.5	24.8	17.0	31.3
4月	1.53	1.15	8,551	3,987	4,564	46.6	53.4	11,741	10,248	1,967	706	1,261	35.9	64.1	2,019	726	1,293	36.0	64.0	23.0	17.7	27.6
前年同月比	0.02	0.11	▲ 0.3	▲ 2.3	1.5	▲ 1.0	1.0	1.0	▲ 8.8	▲ 12.7	▲ 9.6	▲ 14.3	1.2	▲ 1.2	▲ 12.1	▲ 8.7	▲ 13.9	1.4	▲ 1.4	▲ 3.3	▲ 1.4	▲ 5.1
3年度(4-4月分)	1.38	1.04	8,575	4,079	4,496	47.6	52.4	11,629	11,233	2,253	781	1,472	34.7	65.3	2,297	795	1,502	34.6	65.4	26.3	19.1	32.7
4年度(4-4月分)	1.53	1.15	8,551	3,987	4,564	46.6	53.4	11,741	10,248	1,967	706	1,261	35.9	64.1	2,019	726	1,293	36.0	64.0	23.0	17.7	27.6
前年同期比	0.15	0.11	▲ 0.3	▲ 2.3	1.5	▲ 1.0	1.0	1.0	▲ 8.8	▲ 12.7	▲ 9.6	▲ 14.3	1.2	▲ 1.2	▲ 12.1	▲ 8.7	▲ 13.9	1.4	▲ 1.4	▲ 3.3	▲ 1.4	▲ 5.1

(注) 1. 正社員有効求職者数は、常用フルタイム有効求職者数としているが、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員等を希望する者も含まれるため、
厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者である。
3. 全体の月別有効求人倍率は、季節調整値。その他はすべて実数値。**令和4年1月季節調整値改訂済み。**
4. 前年同月比欄の求人数、充足数、就職件数は前年比(%)、構成比及び充足率は前年差、**有効求人倍率(季節調整値)は前月差**、正社員有効求人倍率(実数値)は前年差である。

第6表

産業別新規求人動向（全数）

	産 業 別																合 計										
	AB 農林漁	D 建設業	E 製造業	09 食料品	11 織 維	12 木 材・ 木製品	13 家 具・ 装備品	15 印 刷・ 同関連	24 金 属 製 品	25 はん用 機 械	26 生産用 機 械	27 業務用 機 械	28 電子 部品・デバ イス・電子回路	29 電気機 械器具	30 情報通 信機械	31 輸送用 機 械		G 情報通 信 業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	M 宿泊業、 飲食サー ビス業	N 生活関連 サービス 娯楽業	O 教 育、 学 習 支援業	P 医 療、 福 祉	R サービ ス業	S, T 公 務、 その他
H31年度	1,329	12,160	9,645	1,849	1,902	464	192	145	728	349	556	231	1,044	517	150	183	626	4,799	17,209	826	12,156	4,017	1,782	20,699	11,081	4,780	104,628
R2年度	1,488	13,094	8,075	1,551	1,613	350	153	108	649	227	520	181	947	358	94	183	663	3,926	15,146	714	9,953	2,923	1,669	20,403	10,740	4,101	96,205
R3年度	1,752	14,485	11,435	1,724	1,877	614	144	145	856	270	691	430	1,841	742	137	385	675	4,443	16,211	753	8,964	3,280	1,715	20,970	13,564	4,009	105,985
2. 4- 6	382	3,224	1,786	362	361	87	43	23	157	60	139	26	146	63	24	9	173	877	3,688	197	2,351	648	377	4,673	2,108	582	21,819
7- 9	431	3,220	1,851	397	412	73	41	29	174	56	112	32	161	75	17	33	180	937	3,735	175	2,336	647	347	4,984	2,394	735	22,915
10-12	289	3,213	2,068	378	395	82	34	32	160	57	117	56	282	93	25	53	162	1,035	3,762	169	2,633	783	373	5,116	2,860	666	23,870
3. 1- 3	386	3,437	2,370	414	445	108	35	24	158	54	152	67	358	127	28	88	148	1,077	3,961	173	2,633	845	572	5,630	3,378	2,118	27,601
4- 6	498	3,883	2,661	457	437	134	41	39	201	62	160	85	417	154	25	72	159	1,158	4,167	193	2,350	904	375	5,263	3,526	595	26,610
7- 9	566	3,841	2,936	458	534	160	37	35	214	63	185	102	447	194	30	95	200	1,094	4,442	215	2,256	840	394	5,278	3,403	617	27,129
10-12	325	3,350	2,796	389	418	159	31	39	213	74	161	164	440	188	32	95	160	1,118	3,741	153	2,124	796	427	5,043	3,120	762	24,748
4. 1- 3	363	3,411	3,042	420	488	161	35	32	228	71	185	79	537	206	50	123	156	1,073	3,861	192	2,234	740	519	5,386	3,515	2,035	27,498
2年 4月	152	1,012	641	144	85	43	15	10	49	8	64	12	76	28	5	2	71	331	1,309	77	491	209	88	1,463	754	219	7,072
5月	109	1,087	530	114	105	18	14	8	58	29	37	3	39	12	16	5	33	340	1,174	51	534	170	177	1,383	562	131	6,485
6月	121	1,125	615	104	171	26	14	5	50	23	38	11	31	23	3	2	69	206	1,205	69	1,326	269	112	1,827	792	232	8,262
7月	173	1,059	624	164	112	32	16	13	63	10	49	10	45	22	0	5	66	352	1,264	64	582	199	78	1,604	804	133	7,292
8月	135	935	572	98	116	18	15	7	49	33	28	10	72	20	13	10	43	317	1,254	44	585	166	154	1,508	625	346	7,019
9月	123	1,226	655	135	184	23	10	9	62	13	35	12	44	33	4	18	71	268	1,217	67	1,169	282	115	1,872	965	256	8,604
10月	126	1,139	727	200	104	32	12	8	63	7	55	22	63	32	16	16	53	420	1,316	64	705	235	99	1,800	933	215	8,091
11月	87	974	629	103	123	20	12	8	41	30	25	8	103	28	5	11	44	337	1,332	41	739	232	162	1,565	954	340	7,648
12月	76	1,100	712	75	168	30	10	16	56	20	37	26	116	33	4	26	65	278	1,114	64	1,189	316	112	1,751	973	111	8,131
3年 1月	114	1,073	721	162	114	32	13	5	53	10	59	25	96	35	19	20	48	334	1,241	64	579	235	111	1,855	1,098	267	8,002
2月	106	1,076	739	103	144	20	10	5	50	23	50	13	147	38	4	23	44	377	1,371	38	699	288	217	1,723	1,084	1,161	9,183
3月	166	1,288	910	149	187	56	12	14	55	21	43	29	115	54	5	45	56	366	1,349	71	1,355	322	244	2,052	1,196	690	10,416
4月	187	1,264	818	184	117	45	18	19	58	10	65	32	114	47	17	15	66	411	1,309	64	548	301	104	1,758	1,243	201	8,575
5月	128	1,163	761	124	120	23	13	5	69	31	40	20	141	47	1	23	38	427	1,356	50	623	297	153	1,542	974	200	8,018
6月	183	1,456	1,082	149	200	66	10	15	74	21	55	33	162	60	7	34	55	320	1,502	79	1,179	306	118	1,963	1,309	194	10,017
7月	256	1,254	895	146	155	51	12	11	73	6	64	51	154	47	18	29	83	401	1,536	77	558	261	108	1,724	1,323	179	8,980
8月	179	1,111	908	154	140	39	12	9	72	39	52	13	169	68	5	20	47	386	1,455	46	638	262	152	1,605	908	209	8,309
9月	131	1,476	1,133	158	239	70	13	15	69	18	69	38	124	79	7	46	70	307	1,451	92	1,060	317	134	1,949	1,172	229	9,840
10月	138	1,073	887	170	141	49	11	18	69	11	50	24	130	33	23	60	59	454	1,291	49	493	224	114	1,714	1,139	145	8,075
11月	106	1,024	870	121	123	49	8	9	70	40	57	24	140	85	2	7	50	354	1,145	35	592	195	169	1,517	901	393	7,615
12月	81	1,253	1,039	98	154	61	12	12	74	23	54	116	170	70	7	28	51	310	1,305	69	1,039	377	144	1,812	1,080	224	9,058
4年 1月	88	975	941	149	154	37	12	12	72	15	52	26	152	36	33	63	55	368	1,421	65	618	201	135	1,829	1,232	413	8,652
2月	111	1,057	987	112	156	53	11	12	75	42	68	27	187	82	4	13	65	345	1,167	53	534	203	168	1,617	983	995	8,577
3月	164	1,379	1,114	159	178	71	12	8	81	14	65	26	198	88	13	47	36	360	1,273	74	1,082	336	216	1,940	1,300	627	10,269
4月	164	1,243	963	126	161	44	21	21	85	26	68	25	184	44	23	23	69	389	1,398	55	628	216	105	1,657	1,153	236	8,551

* 産業別内訳は主な産業の計上であり、合計数は計上外の産業を含む。

県内金融経済概況

【基調判断】

項 目	前回からの 変化	基 調 判 断
県 内 概 況		県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。
個 人 消 費		緩やかに持ち直している。
公 共 投 資		高水準ながら、弱い動きとなっている。
住 宅 投 資		持ち直している。
設 備 投 資		製造業を中心に増加している。
生 産		緩やかに増加しているものの、供給制約の影響が続いている。
雇 用・所 得		持ち直している。

前回からの変化「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

< 本件に関するお問い合わせ先 >

日本銀行秋田支店 総務課

TEL : 018-824-7802

ホームページ : <https://www3.boj.or.jp/akita/>

【各論】

1. 需要項目別動向

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店売上高は、緩やかに増加している。家電販売は、供給制約の影響が続く中、弱めの動きとなっている。乗用車販売は、引き合いは底堅いものの、供給制約の影響により弱めの動きとなっている。

この間、サービス消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直しの動きが広がっている。

公共投資は、高水準ながら、弱い動きとなっている。

5月の公共工事請負金額は、国、県などで減少したことから前年を下回った（前年比▲28.9%）。工事出来高ベースでは、弱い動きとなっている。

住宅投資は、持ち直している。

4月の新設住宅着工戸数は、貸家などが前年を上回ったことから、前年を上回った（前年比2.0倍）。

設備投資は、製造業を中心に増加している。

2022年3月短観（秋田県内）の設備投資計画をみると、2022年度は、全産業では2年連続で増加する計画となっている（全産業：前年度比＋37.3%、製造業：同＋54.6%、非製造業：同▲15.5%）。

この間、生産・営業用設備判断D.I.をみると、全産業では、「不足」超で推移している（全産業：前回▲1→今回▲5、製造業：同0→▲8、非製造業：同▲1→▲3）。

2. 生産

生産は、緩やかに増加しているものの、供給制約の影響が続いている。

主力の電子部品・デバイスは、増加しているものの、供給制約の影響が続いている。

汎用・業務用機械は、堅調に推移している。

生産用機械は、供給制約の影響が続いており、回復の動きが一服している。

3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、持ち直している。

有効求人倍率（4月は1.53倍＜前月差+0.02ポイント＞）は、改善傾向がより明確化している。新規求人数は、前年を下回った。

現金給与総額（3月）は、きまって支給する給与、特別給与がともに前年を下回ったことから、前年を下回った。

雇用者所得（3月）は、常用雇用指数が前年を上回ったものの、現金給与総額が前年を下回ったことから、前年を下回った。

4. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合＜秋田市＞）は、前年を上回った（前年比：2月+1.7%→3月+1.8%→4月+3.3%）。

この間、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」では、前年を上回った（同：2月▲0.5%→3月▲0.4%→4月+1.4%）。

5. 企業倒産

5月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数、負債総額とも前年同月の水準を下回った（件数1件＜前年比▲66.7%＞、負債総額0.3億円＜同▲89.4%＞）。

6. 金融情勢

貸出は、前年を上回っている。

個人・地公体向けは前年を下回って推移しているものの、法人向けが前年を上回って推移していることから、全体では前年を上回っている（前年比：2月▲1.1%→3月▲0.3%→4月+0.1%）。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下傾向にある。

4月の貸出約定平均金利（総合）は、前月に比べ低下した（ストックベース総合：2月0.880%→3月0.883%→4月0.881%）。

預金は、前年を上回って推移している。

実質預金（含むNCD）は、個人・法人預金を中心に前年を上回って推移している（前年比：2月+2.1%→3月+3.9%→4月+3.9%）。

以 上

秋田県内主要経済指標(1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比%)																								
	個 人 消 費						公 共 ・ 住 宅 ・ 設 備 投 資						生 産			労 働 需 給 ・ 賃 金							物 価	
	大型小売店 売上高	家電大型専門店 販売額	新車登録・届出台数※6			延べ宿泊者数 ※1, 2	公共工事 請負金額※3 ＜年度＞	新設住宅着工戸数			着工床面積 (非居住用)	鉱工業生産指数 ＜季節調整指数、2015年＝100＞			有効求人倍率 ＜季節調整、倍＞	新規求人数 (全数) ＜年度＞	新規求職者数 (全数) ＜年度＞	常用雇用指数 ※5 従業員5人以上	現金給与と総額		雇用者所得 ※4, 5 従業員5人以上	消費者物価指数※1 ＜生鮮食品を除く総合、 秋田市、2020年＝100＞		
			乗用車 (軽含む)	乗用車	軽乗用車 ※1, 2			持家	貸家	分譲		総合	電子部品・ デバイス	従業員5人以上					従業員5人以上	従業員5人以上				
2020年	3.2	9.9	▲ 10.5	▲ 10.9	▲ 10.0	▲ 30.3	9.8	▲ 8.8	▲ 8.4	▲ 14.3	▲ 10.6	▲ 4.7	－	－	－	－	▲ 8.1	▲ 6.4	▲ 1.3	▲ 1.0	0.2	▲ 2.2	100.0	▲ 0.5
2021年	0.6	▲ 2.0	▲ 8.4	▲ 9.1	▲ 7.5	▲ 0.2	▲ 10.4	6.1	7.7	▲ 3.4	25.9	15.7	－	－	－	－	10.2	▲ 3.7	▲ 1.0	4.3	2.8	3.3	100.4	0.4
2020/4-6月	5.3	27.3	▲ 30.2	▲ 26.2	▲ 35.4	▲ 75.5	20.5	▲ 15.2	▲ 23.3	4.8	▲ 37.6	▲ 18.3	96.3	▲ 8.2	87.1	1.29	▲ 17.6	▲ 8.0	0.7	▲ 5.6	▲ 2.1	▲ 4.9	99.9	▲ 0.7
7-9月	0.5	▲ 9.0	▲ 12.5	▲ 14.1	▲ 10.3	▲ 35.6	▲ 17.4	▲ 10.9	▲ 5.8	▲ 22.7	▲ 8.3	24.2	93.2	▲ 3.2	75.2	1.22	▲ 12.6	▲ 11.9	▲ 3.0	2.6	2.6	▲ 0.6	99.8	▲ 0.6
10-12月	4.1	26.2	15.8	12.7	20.0	▲ 3.4	38.3	▲ 9.8	7.3	▲ 38.6	▲ 17.6	27.4	95.1	2.0	80.0	1.25	▲ 7.5	▲ 5.1	▲ 2.7	0.9	1.6	▲ 1.8	99.6	▲ 1.4
2021/1-3月	1.4	9.3	▲ 0.5	▲ 3.0	2.6	▲ 35.7	23.9	5.5	2.6	▲ 4.5	28.6	51.4	97.6	2.6	88.4	1.34	5.7	▲ 1.2	▲ 2.3	4.3	3.6	2.0	100.1	▲ 0.5
4-6月	0.0	▲ 6.9	12.0	3.2	25.2	133.1	▲ 9.7	▲ 1.9	8.0	▲ 43.9	93.2	51.6	106.9	9.5	94.1	1.43	22.0	▲ 2.8	▲ 1.6	9.5	4.3	7.7	99.7	▲ 0.2
7-9月	0.7	▲ 3.9	▲ 22.6	▲ 18.7	▲ 27.8	2.0	▲ 27.6	12.7	15.9	13.6	▲ 13.1	▲ 17.6	107.6	0.7	98.2	1.53	18.4	▲ 3.0	0.2	0.7	1.1	0.9	100.5	0.7
10-12月	0.5	▲ 5.8	▲ 18.3	▲ 15.9	▲ 21.1	▲ 8.8	22.5	9.1	2.9	31.7	4.5	▲ 7.6	103.9	▲ 3.4	96.3	1.48	3.7	▲ 2.6	▲ 0.3	2.6	2.4	2.3	101.1	1.5
2022/1-3月	1.5	▲ 2.9	▲ 18.9	▲ 17.3	▲ 20.9	8.3	▲ 20.0	12.0	▲ 13.3	▲ 25.0	140.9	109.4	102.1	▲ 1.7	91.4	1.53	▲ 0.4	▲ 6.0	0.7	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 0.9	101.8	1.7
2021/5月	▲ 0.3	▲ 3.8	47.2	23.1	93.6	295.9	▲ 12.8	42.8	13.3	▲ 10.3	936.4	92.5	106.2	2.9	91.8	1.44	23.6	▲ 7.1	▲ 1.6	6.9	4.8	5.2	99.7	▲ 0.2
6月	▲ 0.3	▲ 21.9	▲ 11.2	▲ 7.6	▲ 15.4	72.5	▲ 12.9	▲ 11.9	14.6	▲ 24.0	▲ 21.4	18.4	111.4	4.9	98.5	1.48	21.2	▲ 8.0	▲ 1.5	13.8	4.8	12.1	99.7	▲ 0.2
7月	3.3	7.7	▲ 18.5	▲ 12.3	▲ 27.0	15.0	▲ 24.0	7.3	10.9	18.1	▲ 53.3	53.3	108.1	▲ 3.0	96.8	1.53	23.1	▲ 10.0	▲ 1.4	2.2	1.9	0.8	100.4	0.4
8月	▲ 0.7	▲ 13.5	▲ 10.6	▲ 4.9	▲ 18.2	9.2	▲ 7.1	23.1	24.5	18.8	20.0	▲ 40.0	106.3	▲ 1.7	100.0	1.53	18.4	0.3	1.0	0.0	0.3	1.0	100.3	0.6
9月	▲ 0.2	▲ 5.3	▲ 34.7	▲ 34.6	▲ 34.9	▲ 15.7	▲ 43.7	7.7	12.6	4.8	▲ 11.8	▲ 53.5	108.5	2.1	97.9	1.53	14.4	1.0	1.2	▲ 0.2	0.9	1.0	100.8	0.9
10月	1.3	3.2	▲ 34.6	▲ 29.3	▲ 40.8	▲ 10.2	39.3	11.1	10.7	30.2	▲ 8.1	57.8	104.3	▲ 3.9	93.4	1.51	▲ 0.2	▲ 9.6	▲ 0.2	2.2	1.7	2.0	100.9	1.3
11月	▲ 0.5	▲ 13.0	▲ 12.6	▲ 12.7	▲ 12.5	▲ 14.6	27.2	▲ 1.5	8.1	▲ 20.7	▲ 13.5	22.2	102.2	▲ 2.0	98.2	1.47	▲ 0.4	4.0	▲ 0.1	▲ 2.6	2.8	▲ 2.7	101.4	1.8
12月	0.6	▲ 6.6	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 3.8	0.7	0.4	21.0	▲ 15.3	184.4	34.2	▲ 64.8	105.2	2.9	97.2	1.47	11.4	▲ 1.4	▲ 0.6	5.6	2.6	4.9	101.0	1.4
2022/1月	1.4	▲ 1.4	▲ 24.8	▲ 20.1	▲ 29.7	32.5	▲ 84.3	14.2	▲ 0.8	65.9	18.2	204.2	97.5	▲ 7.3	89.6	1.54	8.1	1.8	1.6	▲ 0.3	▲ 0.8	1.3	101.4	1.7
2月	1.0	▲ 9.5	▲ 21.0	▲ 23.0	▲ 18.7	▲ 2.0	57.7	22.8	▲ 6.3	▲ 20.7	172.9	▲ 17.7	103.5	6.2	92.3	1.53	▲ 6.6	▲ 9.2	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.9	101.8	1.7
3月	2.0	0.9	▲ 15.0	▲ 13.3	▲ 17.3	▲ 1.0	▲ 22.8	4.8	▲ 22.9	▲ 67.7	168.9	153.1	105.3	1.7	92.4	1.51	▲ 1.4	▲ 9.3	0.5	▲ 3.6	▲ 2.5	▲ 3.1	102.3	1.8
4月	2.5	▲ 0.2	▲ 16.3	▲ 16.6	▲ 16.1	n.a.	2.5	101.6	2.8	4050.0	13.0	▲ 23.7	n.a.	n.a.	n.a.	1.53	▲ 0.3	▲ 8.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	102.9	3.3
5月	n.a.	n.a.	▲ 23.6	▲ 20.3	▲ 27.8	n.a.	▲ 28.9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	日本銀行 秋田支店	経済産業省	秋田県自動車販売店協会			観光庁	東日本建設業 保証秋田支店	秋田県				国土交通省	秋田県			秋田労働局			秋田県			日本銀行 秋田支店	総務省	

rは訂正値。
※1 四半期の値は、日本銀行秋田支店が算出。
※2 ホテル、旅館等の県内宿泊施設の延べ宿泊者数。2021年以降の計数は速報値。
※3 前年比については、情報システムを利用して機械編集しているため、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。
※4 秋田県毎月勤労統計の常用雇用指数、現金給与総額を基に、日本銀行秋田支店が算出。
※5 2022年1月以降の値は2020年基準。2021年12月以前の値は2015年基準。
※6 最近値は速報値。

秋田県内主要経済指標(2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比％、億円、％)

	倒 産				金 融								
	倒産件数		負債総額		実質預金 + 譲渡性預金(NCD) ^{※1, 2}						貸 出 ^{※1, 2}		貸出約定 平均金利 ^{※2, 3} ストックベース
							個人預金		法人預金				
	<件>	前年比		前年比				前年比		前年比		前年比	総合
2020年	44	12.8	47	▲ 28.3	42,878	9.0	29,052	6.1	9,561	19.3	21,076	3.3	0.928
2021年	19	▲ 56.8	48	4.0	44,580	4.0	30,064	3.5	9,814	2.6	21,253	0.8	0.890
2020/4-6月	10	0.0	13	12.0	41,780	5.2	28,354	4.8	8,798	9.0	20,562	1.2	0.977
7-9月	11	▲ 8.3	10	▲ 30.5	41,592	8.0	28,251	5.9	9,097	16.7	20,963	2.8	0.963
10-12月	7	▲ 22.2	5	▲ 61.2	42,878	9.0	29,052	6.1	9,561	19.3	21,076	3.3	0.928
2021/1-3月	2	▲ 87.5	0	▲ 96.4	42,413	9.9	29,022	7.0	9,391	22.1	21,287	6.2	0.915
4-6月	5	▲ 50.0	15	13.7	44,407	6.3	29,619	4.5	9,821	11.6	21,344	3.8	0.897
7-9月	2	▲ 81.8	2	▲ 72.9	43,234	3.9	29,391	4.0	9,599	5.5	21,096	0.6	0.902
10-12月	10	42.9	29	481.1	44,580	4.0	30,064	3.5	9,814	2.6	21,253	0.8	0.890
2022/1-3月	10	400.0	18	2869.8	44,066	3.9	29,896	3.0	9,579	2.0	21,215	▲ 0.3	0.883
2021/5月	3	-	3	-	43,496	6.9	29,120	5.5	9,822	11.5	21,364	5.0	0.899
6月	1	▲ 80.0	0	▲ 94.8	44,407	6.3	29,619	4.5	9,821	11.6	21,344	3.8	0.897
7月	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	44,165	6.2	29,463	4.5	9,965	12.5	21,319	2.4	0.893
8月	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	43,796	4.8	29,570	4.0	9,543	7.6	21,308	2.2	0.891
9月	2	0.0	2	551.2	43,234	3.9	29,391	4.0	9,599	5.5	21,096	0.6	0.902
10月	4	100.0	1	217.5	43,571	3.7	29,640	3.8	9,945	5.4	21,091	0.2	0.893
11月	3	0.0	25	477.8	44,120	4.6	29,417	3.6	9,612	4.0	21,175	1.3	0.891
12月	3	50.0	3	813.9	44,580	4.0	30,064	3.5	9,814	2.6	21,253	0.8	0.890
2022/1月	1	-	2	-	43,619	2.0	29,800	3.1	9,526	0.0	21,123	▲ 1.3	0.882
2月	4	-	4	-	43,644	2.1	30,022	2.5	9,389	▲ 0.4	21,273	▲ 1.1	0.880
3月	5	150.0	11	1723.8	44,066	3.9	29,896	3.0	9,579	2.0	21,215	▲ 0.3	0.883
4月	5	400.0	4	▲ 59.9	44,816	3.9	30,312	3.0	10,494	4.5	21,213	0.1	0.881
5月	1	▲ 66.7	0	▲ 89.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	東京商工リサーチ秋田支店				日本銀行秋田支店								

rは訂正値。計算不能値については、「-」(ハイフン)としている。

※1 貸出残高、実質預金残高…①国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の秋田県内店舗の集計値。②銀行勘定を集計。ただし、オフショア勘定を除く。

③実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。法人預金は、実質預金から個人預金、公金預金、金融機関預金を除いたもの。④貸出については、中央政府向け貸出を除く。

※2 年・四半期の値は、年末・四半期末の値。

※3 貸出約定平均金利…………①秋田県内に本店を置く地方銀行および信用金庫における貸出金利を貸出残高で加重平均したもの。②地方銀行の貸出金利、貸出残高は銀行勘定の円貸出(金融機関向け貸出を除く)。

③信用金庫は全国信用金庫協会調。

秋田県内「全国企業短期経済観測調査」結果

2022年3月調査

日本銀行秋田支店

＜2022年4月1日＞

回答期間	: 2022年2月24日(木)～3月31日(木)
調査企業数	: 146社(製造業51社、非製造業95社)
回答企業数	: 146社(製造業51社、非製造業95社)
回答率	: 100%

計表中の計数は、2022年3月の調査対象企業見直し後の新ベース。

問い合わせ先： 日本銀行秋田支店総務課
TEL：018-824-7802
<https://www3.boj.or.jp/akita/>

1. 業況判断D. I.

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	有効回答 企業数	2021/12月		2022/3月		6月予測	
			2022/3月予測		変化幅		変化幅
全産業	146	▲ 1	▲ 5	▲ 5	▲ 4	▲ 6	▲ 1
製造業	51	9	11	13	4	10	▲ 3
食料品	7	▲ 29	▲ 29	▲ 43	▲ 14	▲ 29	14
木材・木製品	4	75	25	75	0	50	▲ 25
鉄鋼・金属	5	▲ 60	▲ 20	0	60	▲ 40	▲ 40
はん用・生産用・業務用機械	7	15	15	29	14	29	0
電気機械	10	50	50	50	0	30	▲ 20
非製造業	95	▲ 7	▲ 14	▲ 15	▲ 8	▲ 16	▲ 1
建設	23	31	9	13	▲ 18	▲ 4	▲ 17
卸売	5	▲ 20	0	▲ 20	0	▲ 20	0
小売	18	▲ 11	▲ 22	▲ 11	0	▲ 16	▲ 5
運輸・郵便	12	▲ 25	▲ 25	▲ 58	▲ 33	▲ 50	8
対事業所サービス	9	0	0	0	0	11	11
対個人サービス	6	▲ 16	▲ 17	▲ 16	0	0	16
宿泊・飲食サービス	10	▲ 70	▲ 70	▲ 70	0	▲ 50	20

2. 売上高

(前年度比<%>、()内は前回調査比修正率<%>)

	2020年度 実績	2021年度 実績見込み			2022年度 計画		
			上期	下期		上期	下期
全産業		(0.3)	(0.1)	(0.5)			
	7.9	12.8	13.3	12.3	8.7	12.4	5.3
製造業		(0.3)	(0.2)	(0.5)			
	▲ 4.3	15.9	23.4	9.4	10.3	11.0	9.6
非製造業		(0.2)	(0.0)	(0.4)			
	24.5	9.5	3.2	15.6	6.8	14.0	0.7

3. 経常利益

(前年度比<%>、()内は前回調査比修正率<%>)

	2020年度 実績	2021年度 実績見込み			2022年度 計画		
			上期	下期		上期	下期
全産業		(15.9)	(6.6)	(24.5)			
	▲ 0.2	33.9	3.3倍	▲ 8.7	▲ 17.8	▲ 42.8	1.7
製造業		(25.0)	(2.2)	(42.1)			
	0.0	95.9	黒字転化	19.3	▲ 28.1	▲ 54.5	▲ 13.8
非製造業		(5.8)	(10.6)	(0.3)			
	▲ 0.4	▲ 5.8	57.6	▲ 37.3	▲ 4.1	▲ 32.9	31.9

4. 設備投資計画（リース会計対応ベース）

(前年度比<%>、()内は前回調査比修正率<%>)

	2020年度 実績	2021年度 実績見込み	2022年度 計画
全産業		(▲10.2)	
	▲ 18.2	16.3	37.3
製造業		(▲15.0)	
	▲ 19.9	18.2	54.6
非製造業		(8.5)	
	▲ 12.8	10.9	▲ 15.5

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

5. 需給・在庫水準・価格判断D. I.

(%ポイント)

		2021/12月	2022/3月予測	2022/3月	変化幅	6月予測	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	▲ 10	▲ 10	▲ 2	8	▲ 10	▲ 8
	非製造業	▲ 31	▲ 28	▲ 28	3	▲ 28	0
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	0	---	▲ 5	▲ 5	---	---
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	6	12	26	20	24	▲ 2
	非製造業	4	14	6	2	19	13
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	54	56	66	12	68	2
	非製造業	42	47	53	11	60	7

6. 生産・営業用設備判断D. I.

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2021/12月	2022/3月予測	2022/3月	変化幅	6月予測	変化幅
全産業		▲ 1	▲ 1	▲ 5	▲ 4	▲ 6	▲ 1
製造業		0	▲ 2	▲ 8	▲ 8	▲ 6	2
非製造業		▲ 1	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 5	▲ 2

7. 雇用人員判断D. I.

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2021/12月	2022/3月予測	2022/3月	変化幅	6月予測	変化幅
全産業		▲ 30	▲ 35	▲ 37	▲ 7	▲ 36	1
製造業		▲ 18	▲ 26	▲ 34	▲ 16	▲ 28	6
非製造業		▲ 36	▲ 41	▲ 39	▲ 3	▲ 40	▲ 1

8. 企業金融判断D. I.

(%ポイント)

		2021/12月		2022/3月		6月予測	
			2022/3月予測		変化幅		変化幅
資金繰り判断 (「楽である」-「苦しい」)	全産業	1	---	0	▲ 1	---	---
	製造業	5	---	5	0	---	---
	非製造業	0	---	▲ 2	▲ 2	---	---
金融機関の貸出態度判断 (「緩い」-「厳しい」)	全産業	14	---	13	▲ 1	---	---
	製造業	5	---	8	3	---	---
	非製造業	18	---	14	▲ 4	---	---
借入金利水準判断 (「上昇」-「低下」)	全産業	▲ 4	▲ 1	▲ 2	2	▲ 1	1
	製造業	▲ 5	▲ 2	▲ 3	2	0	3
	非製造業	▲ 3	0	▲ 3	0	▲ 2	1

(参考) 業況判断D. I. の推移 (全国・秋田)

(注) グラフのシャドーは景気後退期(内閣府調べ。以下同じ)。

